

男女共同参画に関する 市民意識調査報告書

平成 26 年度

徳 島 市

はじめに

男女共同参画社会の実現は、女性にとっても男性にとっても、輝ける社会をつくることであり、国において21世紀の最重要課題と位置づけている「第3次男女共同参画基本計画」に基づき、あらゆる分野における様々な取組が展開されております。

本市においても、平成15年に「男女共同参画プラン・とくしま」を策定後、総合的な施策の展開を図り、現在では、平成23年に策定した「男女共同参画プラン・とくしま（改訂版）」に基づき、基本理念である「だれもが心豊かに生きることができる男女共同参画社会の創造」を実現するため、様々な施策に取り組んでまいりました。

この調査報告書は、本年1月に実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」の結果をまとめたもので、「第3次男女共同参画プラン・とくしま」を平成28年度に策定するための基礎資料として活用してまいります。

最後に、この調査にご協力をいただきました皆様方に厚くお礼を申し上げますとともに、本市における男女共同参画社会の実現に向け、一層のご理解とご協力をお願いいたします。

目 次

I	調査の概要及び回答者の属性	1
1	調査の概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査対象及び調査方法	1
(3)	配布数及び回収結果	1
(4)	調査報告書の見方	1
2	回答者の属性	3
(1)	性別	3
(2)	年齢	3
(3)	結婚の有無	4
(4)	家族構成	4
(5)	職業	5
II	調査結果	6
1	男女平等意識について	6
(1)	男女平等について	6
(2)	夫は外で働き、妻は家庭という考え方	24
(3)	夫は外で働き、妻は家庭という考え方に賛成する理由	28
(4)	結婚について	30
2	家庭や地域における活動について	36
(1)	夫婦の役割分担の理想	36
(2)	夫婦の役割分担の現実	44
(3)	地域活動の参加状況	54
(4)	参加している地域活動	55
(5)	地域活動の現状について	57
(6)	防災活動の推進について	58
(7)	家事等への男性の参画に必要なこと	60
3	就業・仕事について	63
(1)	女性の働き方	63
(2)	女性が仕事をやめる理由	68
(3)	日常生活の優先度	69
(4)	女性の働きやすさについて	70
(5)	働きにくいと思う理由	72
(6)	女性が働きやすい状況をつくるために必要なこと	75
4	子育て・教育について	78
(1)	少子化の原因について	78
(2)	子育てに関する考え方	80

(3) 学校教育の場で重要なこと.....	88
5 男女の人権に関する問題について.....	89
(1) DVについての認識.....	89
(2) DV経験について.....	95
(3) DV相談の有無.....	96
(4) DVを相談しなかった理由.....	97
(5) DV相談窓口について.....	98
(6) DV防止に必要な取組.....	100
6 男女共同参画社会の実現について.....	101
(1) 男女共同参画社会の形成に必要な施策.....	101
(2) 言葉や法律の認知度.....	104
(3) 徳島市女性センターについて.....	109
7 自由記述.....	110
(1) 男女共同参画について.....	110
(2) 子育て・介護について.....	114
(3) 意識改革・啓発について.....	115
(4) 社会制度について.....	117
(5) DVについて.....	118
(6) 行政施策への要望について.....	119
(7) その他意見.....	120
Ⅲ まとめと課題.....	121
(1) 男女平等意識について.....	121
(2) 家庭や地域における活動について.....	122
(3) 就業・仕事について.....	123
(4) 子育て・教育について.....	124
(5) 男女の人権に関する問題について.....	125
(6) 男女共同参画社会の実現について.....	126

I 調査の概要及び回答者の属性

1 調査の概要

(1) 調査目的

徳島市民の男女共同参画に関する意識、行動について調査し、その実態を明らかにすることにより、「徳島市男女共同参画プラン・とくしま」策定のための基礎資料を得る目的で本調査を実施した。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	市内在住の 20 歳以上 75 歳未満の男女
標本数	男女それぞれ 1,000 サンプル 計 2,000 サンプル
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）
調査時期	平成 27 年 1 月

(3) 配布数及び回収結果

配布数	2,000
有効回収数	669
有効回収率	33.5%

※有効回収数の中には性別不詳 17 名が含まれている。

(4) 調査報告書の見方

本報告書では、質問ごとに回答者の全体に対する割合、男女別の割合を示している。また、質問によっては平成 24 年 10 月に内閣府が実施した全国調査の結果や、徳島県が平成 25 年 11 月に実施した調査、また徳島市が平成 20 年に実施した調査との比較を行っている。

比較に利用した調査名は次のとおりである。

- | |
|--|
| ■内閣府 平成 24 年度実施「男女共同参画社会に関する世論調査」 |
| ■徳島県 平成 25 年度実施「男女共同参画に係る意識調査」
この調査は徳島県が「オープン e—モニター」200 名を対象にインターネットを利用して実施したもの。 |
| ■徳島市 平成 20 年度実施「男女共同参画に関する意識調査」 |

表や図中の％は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、単純回答（質問の選択肢の1つだけに○を付けるもの）であっても合計が100%にならない場合がある。また、複数回答（質問の選択肢から複数を選び○を付けるもの）などの場合は、回答者総数に対する割合を示している。

図中の選択肢は原則として調査票に記された表現を用いたが、長すぎるような場合は要約して表記している場合もある。

また、本調査では、20歳以上の市民の皆さんから無作為で調査対象者を選ぶという標本調査の方法を用いている。そのため調査結果には、統計上の誤差（標本誤差）が生じる場合がある。95%の確率で標本誤差を求めるには下記の式で求められる。

$$E = 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p \times (1-p)}{n}}$$

E：標本誤差 N：母集団の大きさ n：標本の大きさ p：回答の比率

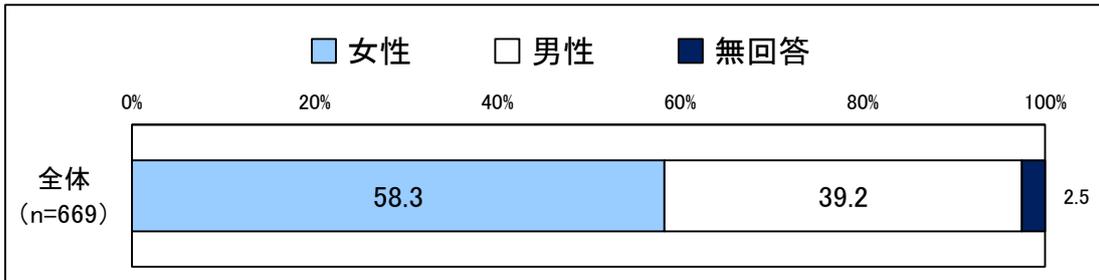
回答の比率と誤差

回答の比率	10%又は 90%	20%又は 80%	30%又は 70%	40%又は 60%	50%
全体 (n=669)	2.3%	3.0%	3.5%	3.7%	3.8%
女性 (n=390)	3.0%	4.0%	4.5%	4.8%	4.9%
男性 (n=241)	3.8%	5.0%	5.8%	6.2%	6.3%

2 回答者の属性

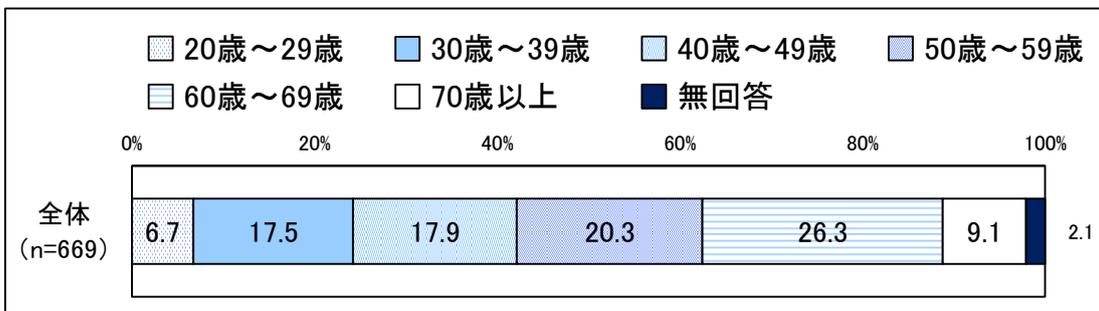
(1) 性別

回答者の性別は、「女性」が58.3%、「男性」が39.2%、「無回答」が2.5%となっている。



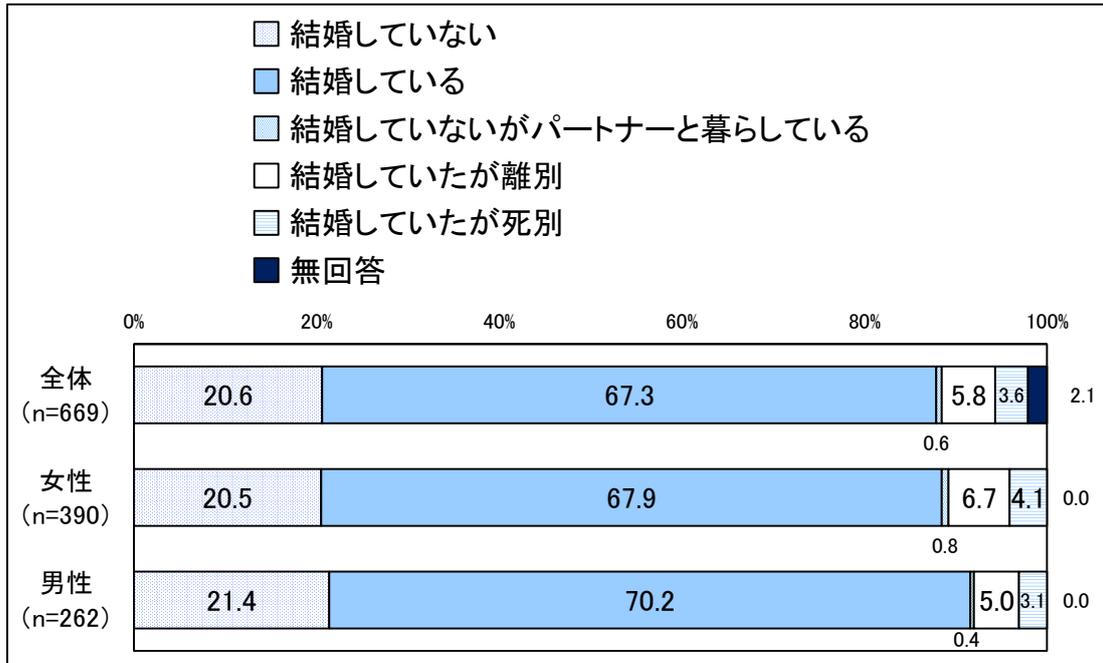
(2) 年齢

年齢は、「60歳～69歳」が26.3%で最も多く、次いで「50歳～59歳」(20.3%)、「40歳～49歳」(17.9%)、「30歳～39歳」(17.5%)、「70歳以上」(9.1%)、「20歳～29歳」(6.7%)の順となっている。



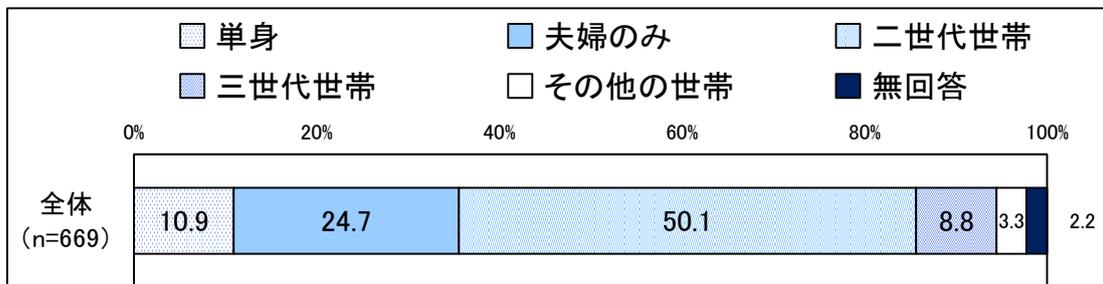
(3) 結婚の有無

結婚の有無については、「結婚している」が67.3%で最も多く、次いで「結婚していない」(20.6%)、「結婚していたが離別」(5.8%)、「結婚していたが死別」(3.6%)、「結婚していないがパートナーと暮らしている」(0.6%)の順となっている。
性別で見ると、男女ともに「結婚している」が最も多く、大きな差はみられない。



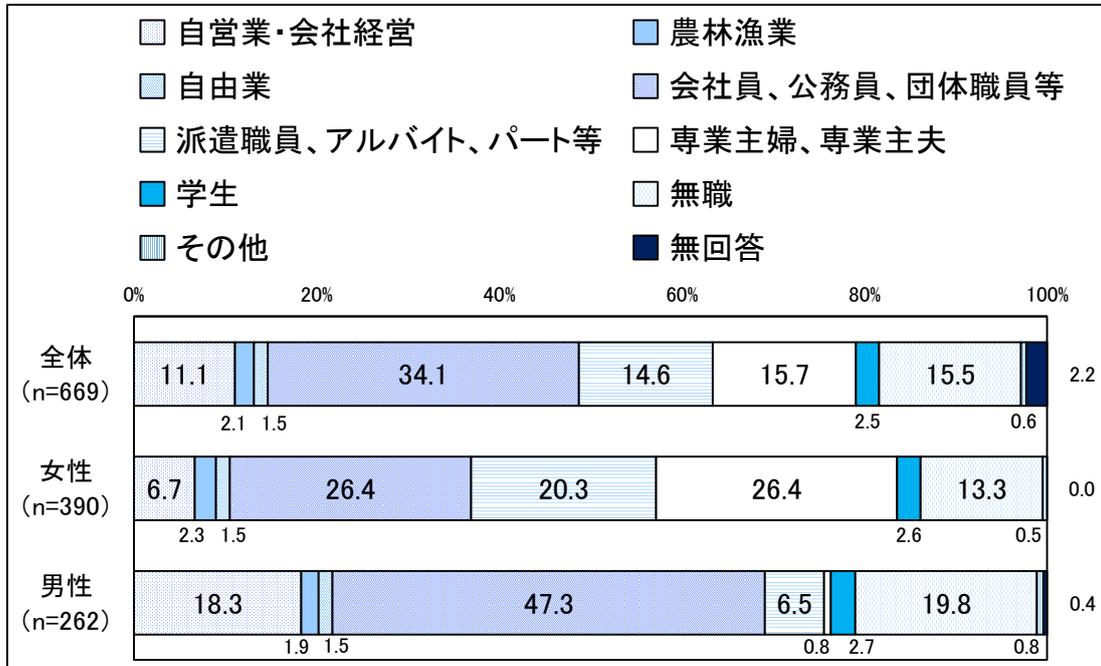
(4) 家族構成

家族構成は、「二世帯世帯」が50.1%で最も多く、次いで「夫婦のみ」(24.7%)、「単身」(10.9%)、「三世帯世帯」(8.8%)、「その他の世帯」(3.3%)の順となっている。



(5) 職業

職業は、「会社員、公務員、団体職員等」が34.1%で最も多く、次いで「専業主婦、専業主夫」(15.7%)、「無職」(15.5%)、「派遣職員、アルバイト、パート等」(14.6%)、「自営業・会社経営」(11.1%)、「学生」(2.5%)、「農林漁業」(2.1%)、「自由業」(1.5%)、「その他」(0.6%)の順となっている。



Ⅱ 調査結果

1 男女平等意識について

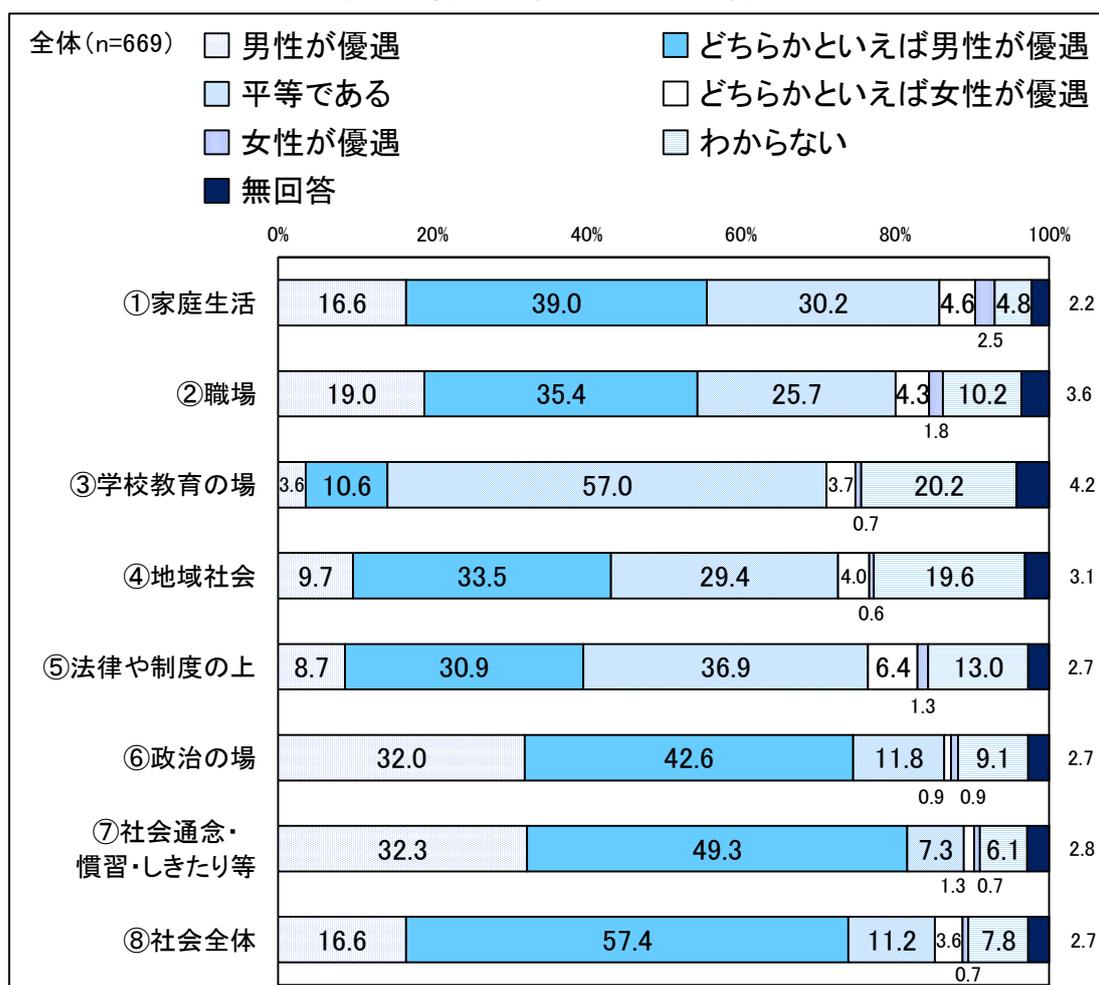
(1) 男女平等について

問1 あなたは、次の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。それぞれの分野ごとに、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。

■「平等である」は『③学校教育の場』で最も多い。

男女の地位の平等に関して8分野について尋ねたところ、「平等である」という回答が最も多い分野は『③学校教育の場』となっている。また、“男性優遇”という回答は『⑦社会通念・慣習・しきたり等』で最も多く、すべての分野で“男性優遇”が“女性優遇”を上回る。[図表1参照]

図表1 男女平等について（全体）



①家庭生活

■女性は男性優遇、男性はやや平等と感じている。

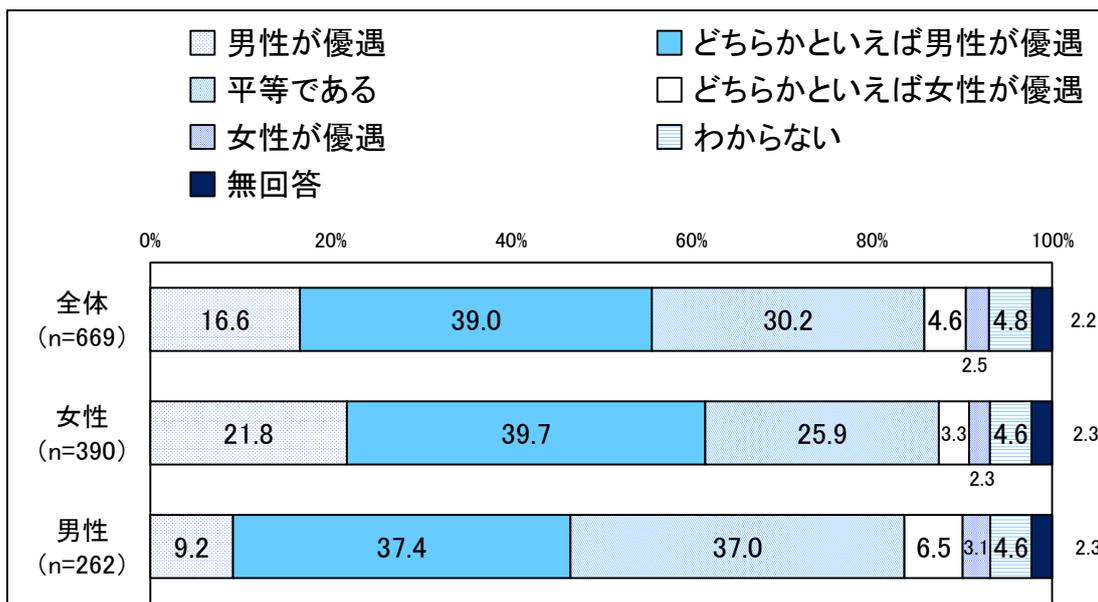
家庭生活では、「どちらかといえば男性が優遇」が39.0%で最も多く、これに「男性が優遇」(16.6%)をあわせた“男性優遇”が55.6%となっている。一方、「女性が優遇」(2.5%)と「どちらかといえば女性が優遇」(4.6%)をあわせた“女性優遇”は7.1%にとどまる。

性別でみると、女性では“男性優遇”が61.5%と6割を超えるが、男性では46.6%となっている。また、「平等である」も女性の25.9%に対して男性では37.0%と差がみられ、男女での意識の差が大きくみられる。[図表2参照]

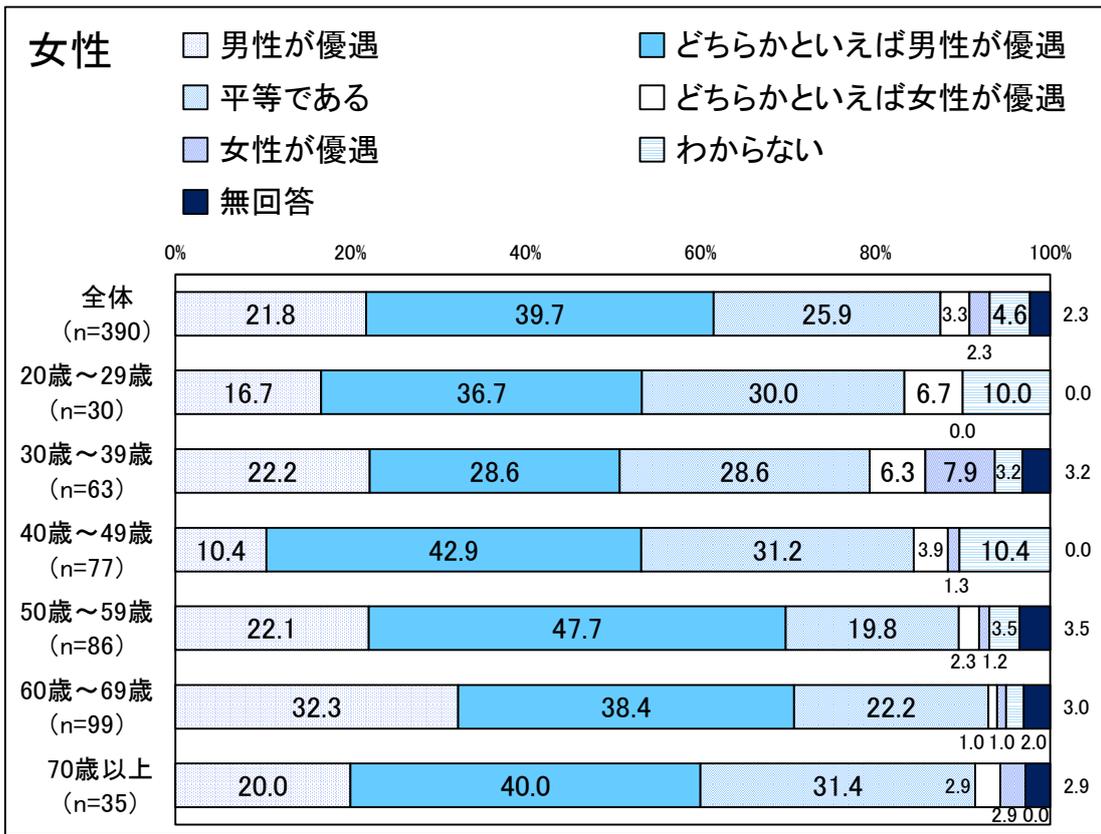
年齢別でみると、女性では、40歳未満の年齢層と70歳以上では「平等である」が3割前後となっているが、50歳～59歳・60歳～69歳では2割前後となっている。

男性では、20～29歳・30～39歳・50～59歳では「平等である」が最も多く、それ以外の年齢層では「どちらかといえば男性が優遇」が最も多い。[図表3～4参照]

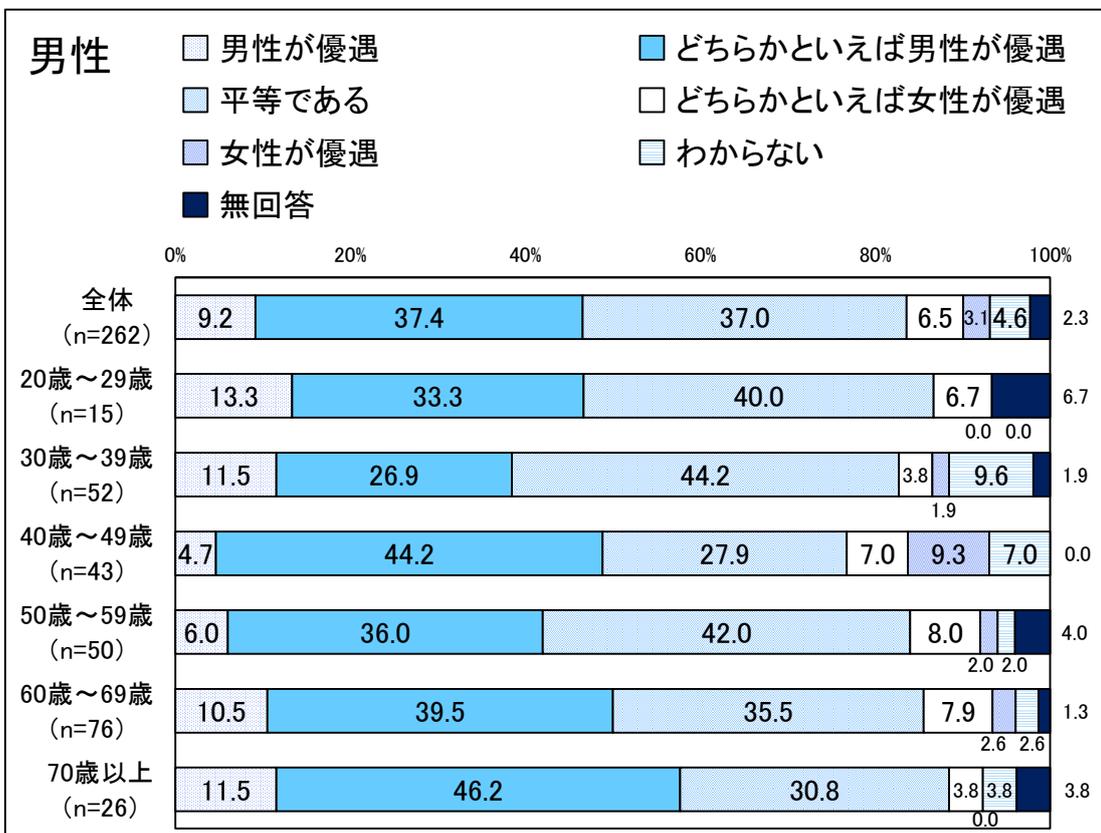
図表2 男女平等について①家庭生活（全体、性別）



図表3 男女平等について①家庭生活（女性／全体、年齢別）



図表4 男女平等について①家庭生活（男性／全体、年齢別）



②職場

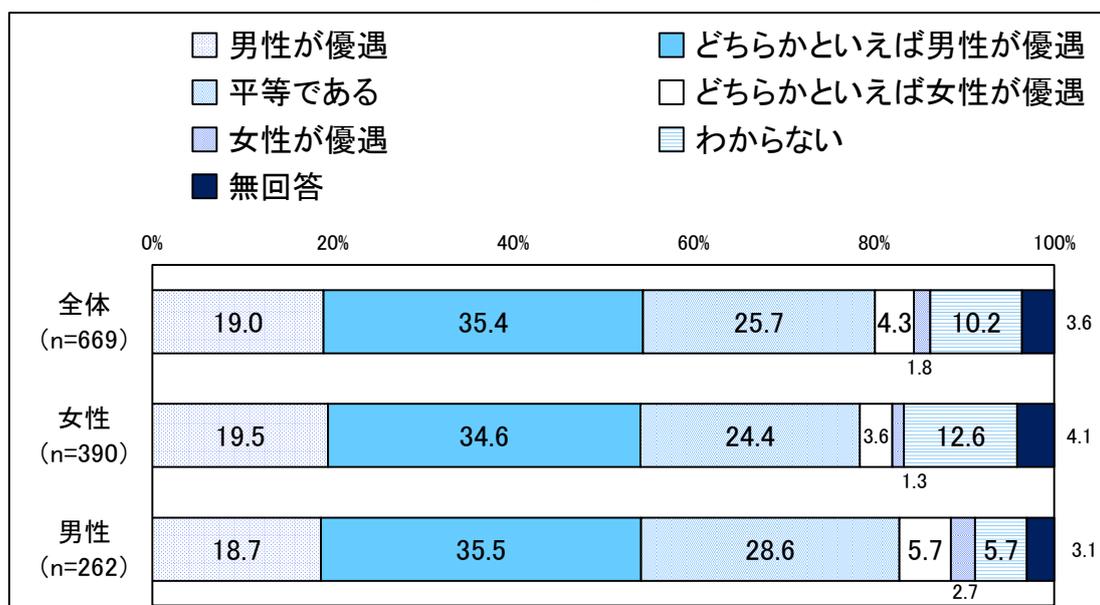
■男女ともに男性優遇と感じている。

職場では、「どちらかといえば男性が優遇」が35.4%で最も多く、これに「男性が優遇」(19.0%)をあわせた“男性優遇”は54.4%となっている。一方、「女性が優遇」(1.8%)と「どちらかといえば女性が優遇」(4.3%)をあわせた“女性優遇”は6.1%にとどまる。[図表5参照]

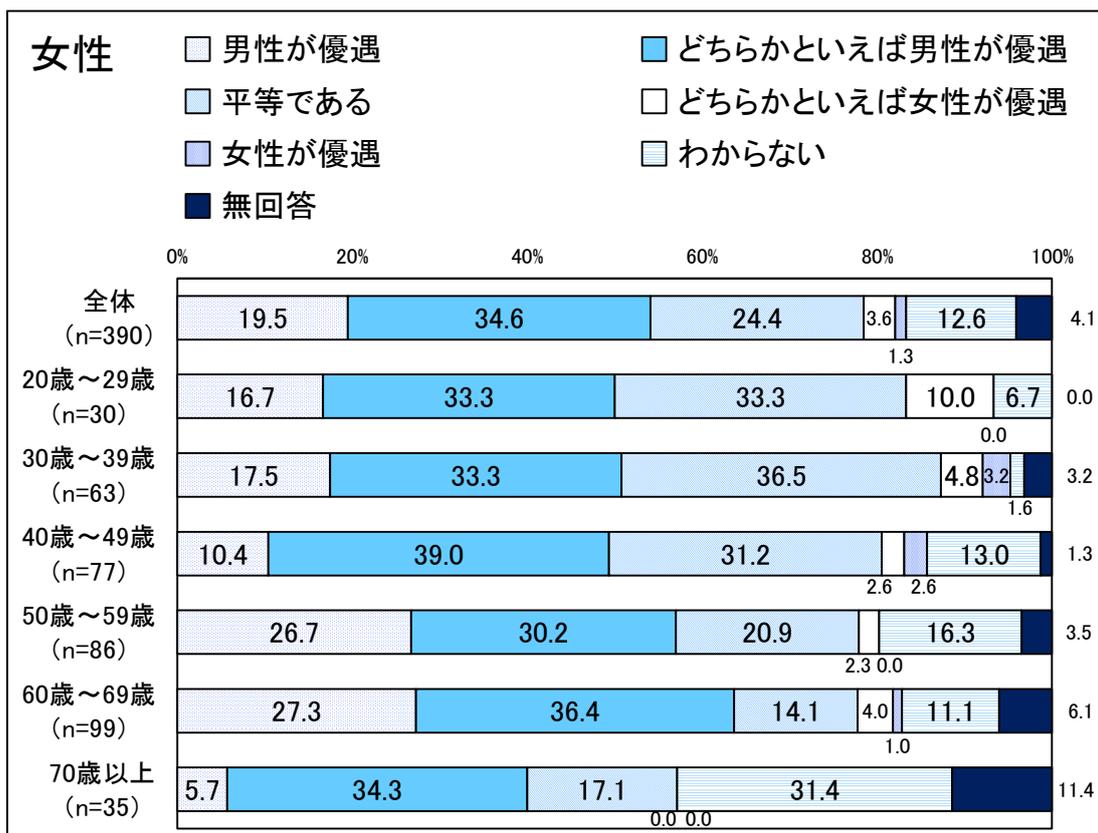
性別で見ると、男女ともに“男性優遇”が5割半ばとなっており、“女性優遇”は1割以下となっているなど、大きな意識の差はみられない。

年齢別で見ると、女性では、60歳～69歳で“男性優遇”が63.7%と最も多くなっている。また、男性では、70歳以上で“男性優遇”が76.9%と7割を超える。[図表6～7参照]

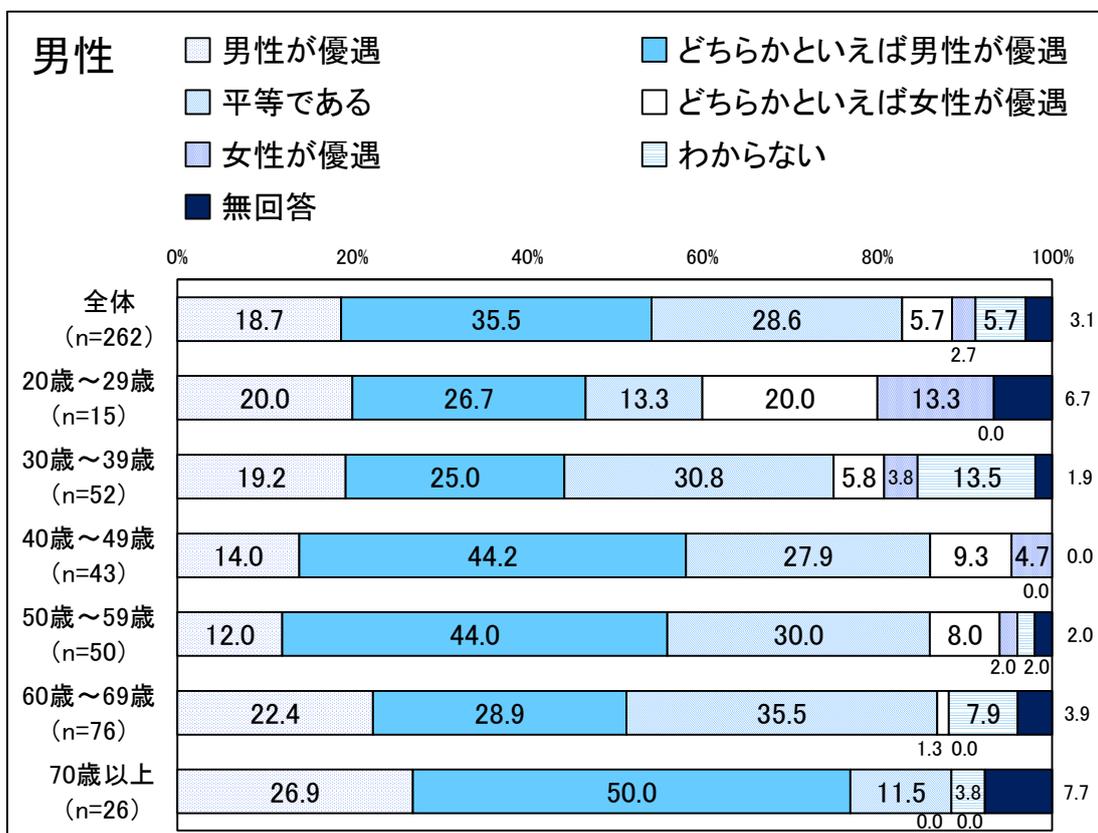
図表5 男女平等について②職場（全体、性別）



図表6 男女平等について②職場（女性／全体、年齢別）



図表7 男女平等について②職場（男性／全体、年齢別）



③学校教育の場

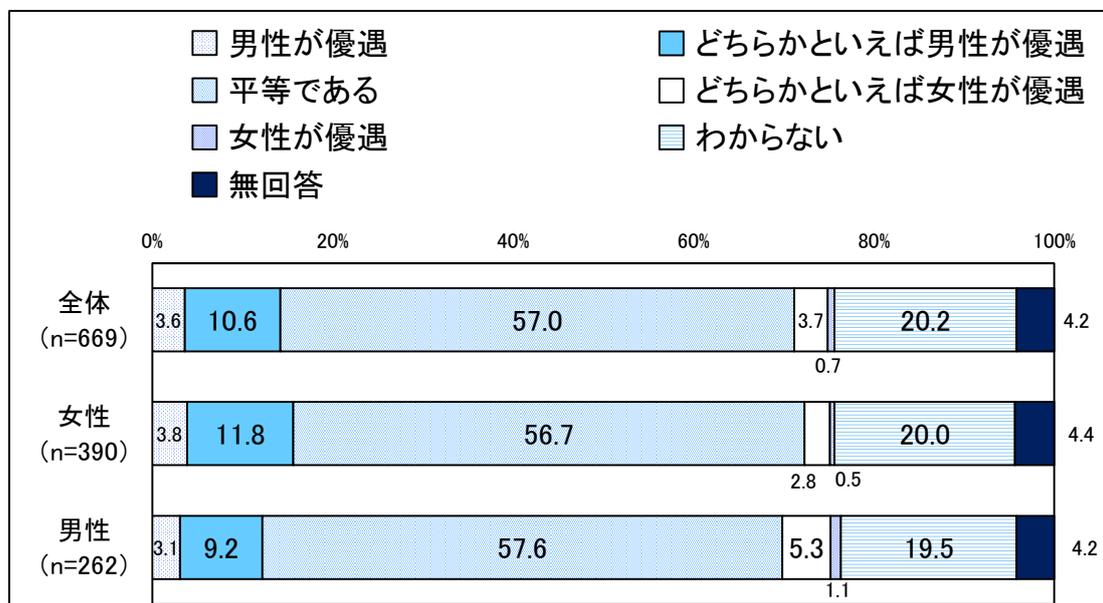
■男女ともに平等と感じている。

学校教育の場における男女の地位の平等について尋ねたところ、「平等である」が57.0%で最も多く、次いで「わからない」(20.2%)、「どちらかといえば男性が優遇」(10.6%)などの順となっている。

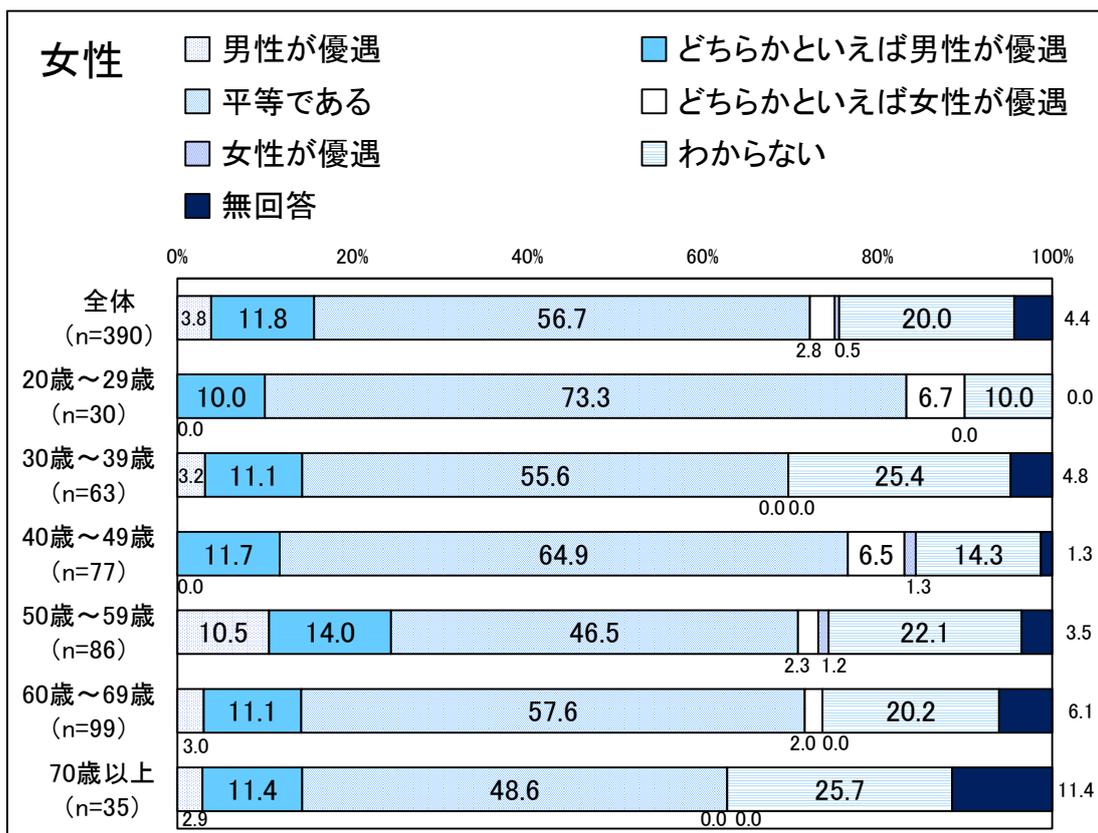
性別でみると、男女ともに「平等である」が最も多く、女性は56.7%、男性は57.6%と大きな意識の差はみられない。[図表8参照]

年齢別でみると、男女ともにすべての年齢層で「平等である」が最も多い。[図表9～10参照]

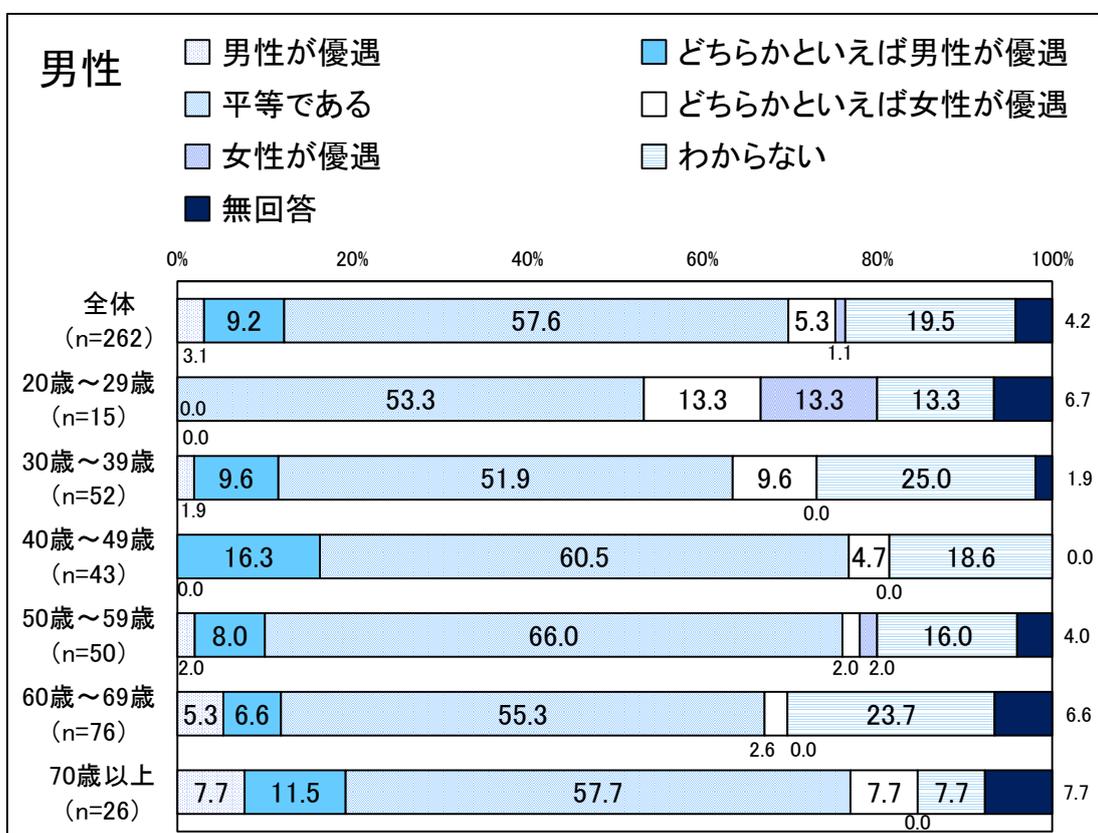
図表8 男女平等について③学校教育の場（全体、性別）



図表9 男女平等について③学校教育の場（女性／全体、年齢別）



図表10 男女平等について③学校教育の場（男性／全体、年齢別）



④地域社会

■女性は男性優遇、男性は平等と感じている。

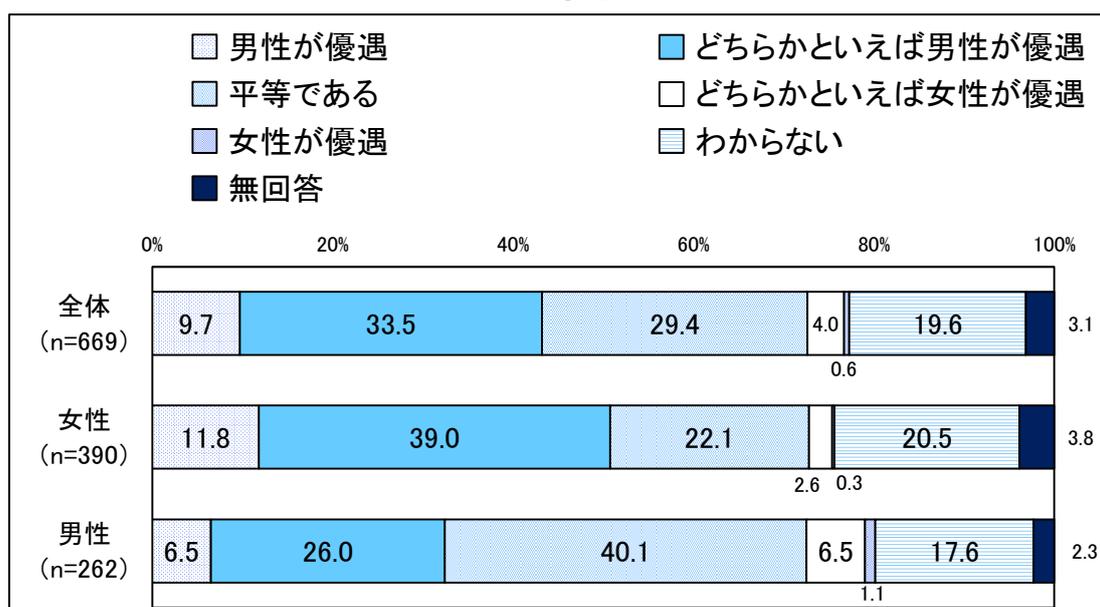
地域社会では、「どちらかといえば男性が優遇」が33.5%で最も多く、これに「男性が優遇」(9.7%)をあわせた“男性優遇”は43.2%となっている。一方、「女性が優遇」(0.6%)と「どちらかといえば女性が優遇」(4.0%)をあわせた“女性優遇”は4.6%にとどまる。

性別で見ると、“男性優遇”が女性の50.8%に対して、男性では32.5%にとどまる。また、「平等である」が女性の22.1%に対して、男性では40.1%と、女性は男性優遇を感じる一方、男性は平等と感じていることがうかがえる。[図表11参照]

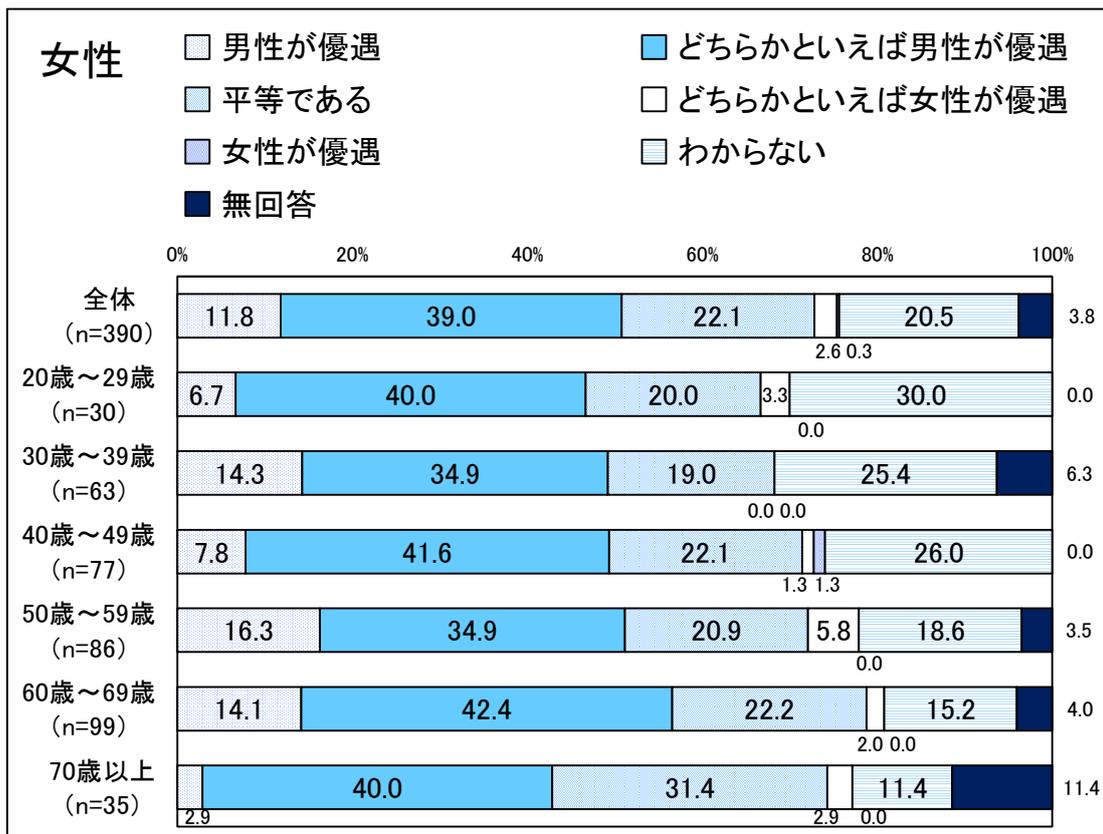
年齢別で見ると、女性では、すべての年齢層で“男性優遇”が多く、特に60歳～69歳では56.5%と半数を超える。

男性では、「わからない」という回答の多い30歳～39歳を除いて、「平等である」という回答が多い。[図表12～13参照]

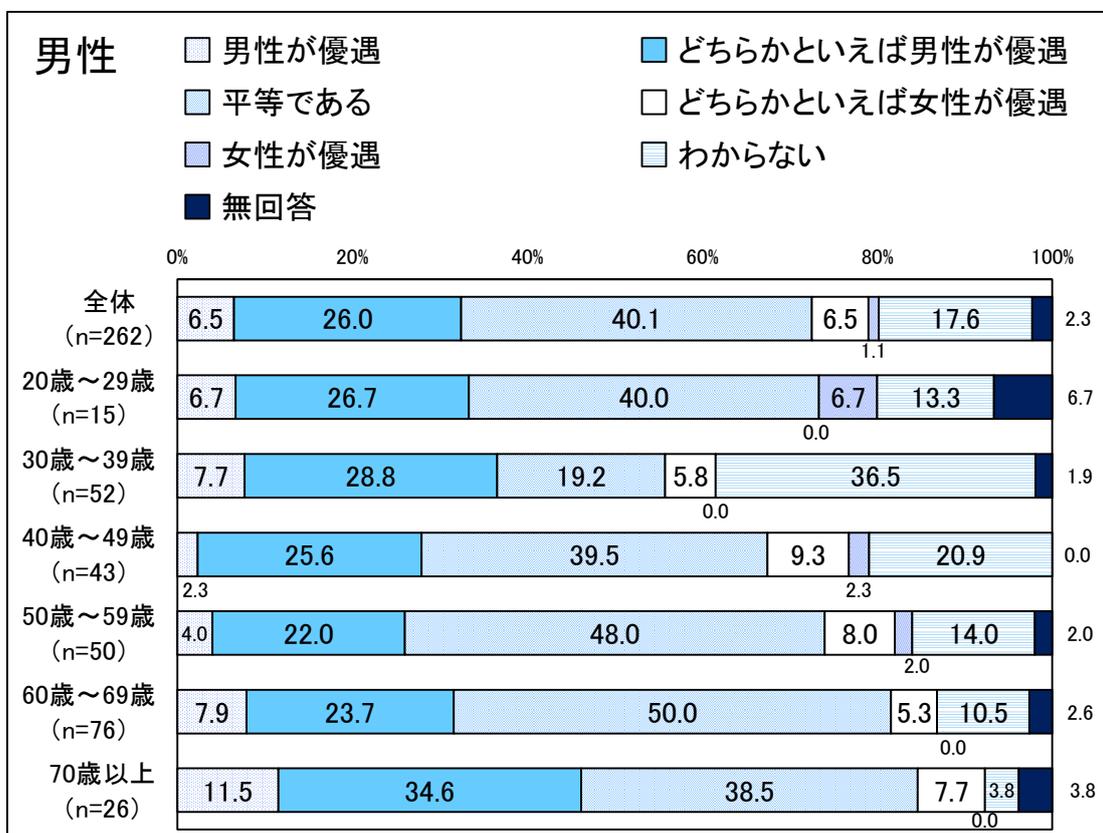
図表11 男女平等について④地域社会（全体、性別）



図表 12 男女平等について④地域社会（女性／全体、年齢別）



図表 13 男女平等について④地域社会（男性／全体、年齢別）



⑤法律や制度の上

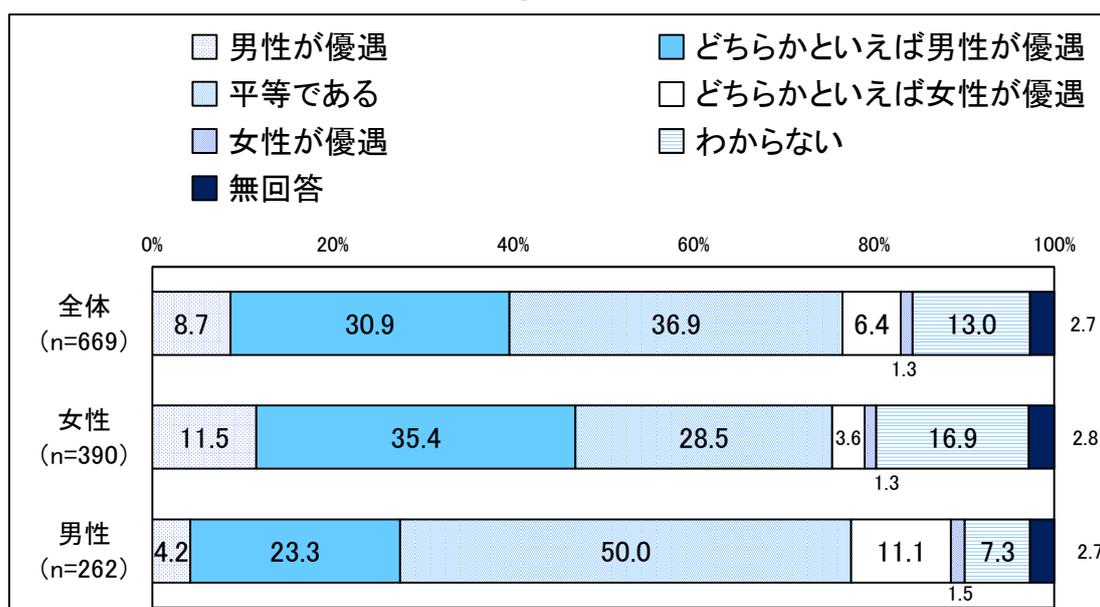
■女性は男性優遇、男性は平等と感じている。

法律や制度の上では、「平等である」が36.9%で最も多く、続く「どちらかといえば男性が優遇」(30.9%)と「男性が優遇」(8.7%)をあわせた“男性優遇”が39.6%となっている。一方、「どちらかといえば女性が優遇」(6.4%)と「女性が優遇」(1.3%)をあわせた“女性優遇”は7.7%にとどまる。なお、「わからない」は13.0%であった。

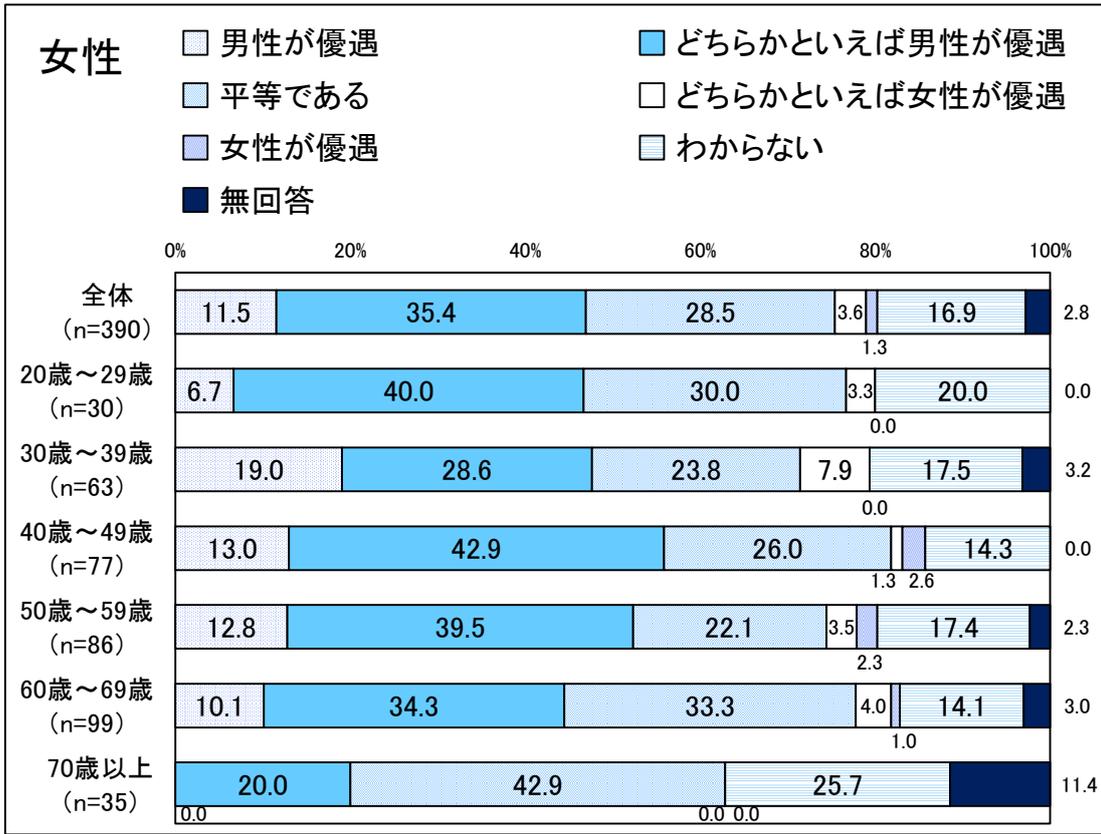
性別で見ると、“男性優遇”は女性の46.9%に対して、男性では27.5%にとどまる。また、「平等である」が女性の28.5%に対して、男性では50.0%と、女性は男性優遇と感じる一方、男性は平等と感じていることがうかがえる。[図表14参照]

年齢別で見ると、女性では70歳以上を除いて“男性優遇”が多数を占める一方、男性では「平等である」という回答が多い。また、男性の20歳～29歳・30歳～39歳では“女性優遇”が2割半ばと比較的多い傾向がみられた。[図表15～16参照]

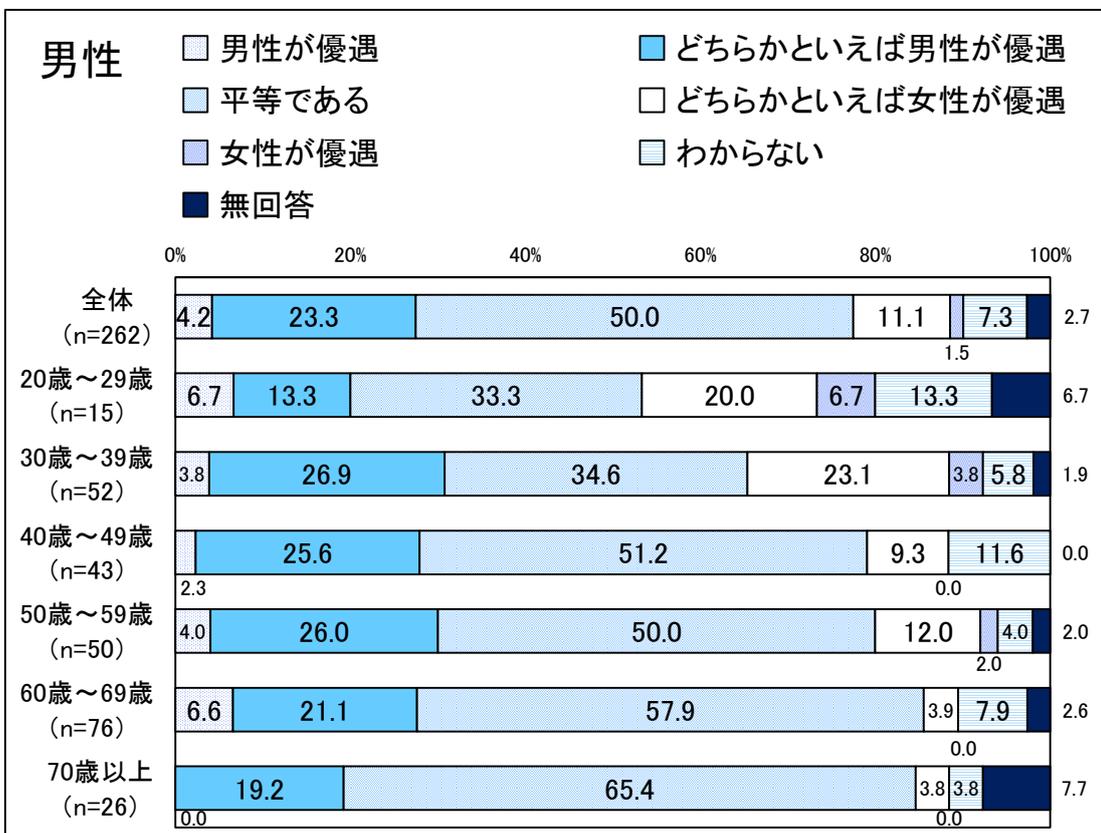
図表14 男女平等について⑤法律や制度の上（全体、性別）



図表 15 男女平等について⑤法律や制度の上（女性／全体、年齢別）



図表 16 男女平等について⑤法律や制度の上（男性／全体、年齢別）



⑥政治の場

■男女ともに男性優遇と感じている。

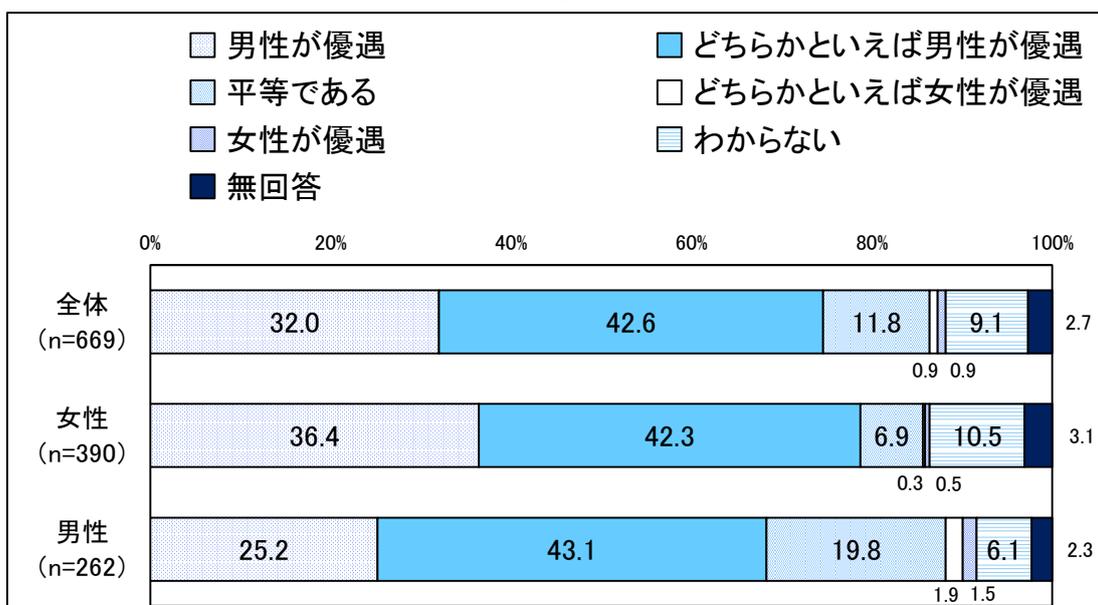
政治の場では、「どちらかといえば男性が優遇」が42.6%で最も多く、これに「男性が優遇」(32.0%)をあわせた“男性優遇”が74.6%と7割を超える。一方、「女性が優遇」(0.9%)と「どちらかといえば女性が優遇」(0.9%)をあわせた“女性優遇”はわずか1.8%にとどまる。また、「平等である」は11.8%であった。

性別で見ると、“男性優遇”が女性では78.7%と8割弱、男性では68.3%と7割弱に達する。[図表 17 参照]

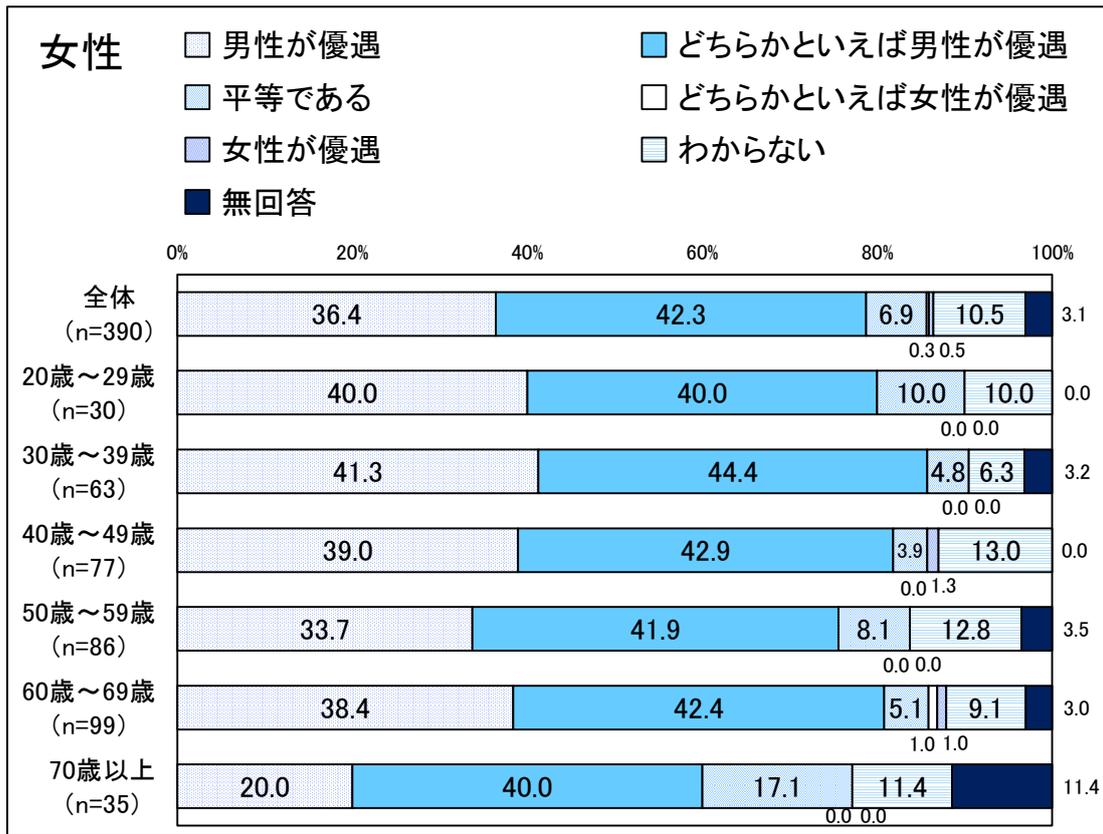
年齢別で見ても、女性では、すべての年齢層で“男性優遇”が多数を占めるが、男性では、50～59歳で「平等である」という回答が比較的多くみられる。

[図表 18～19 参照]

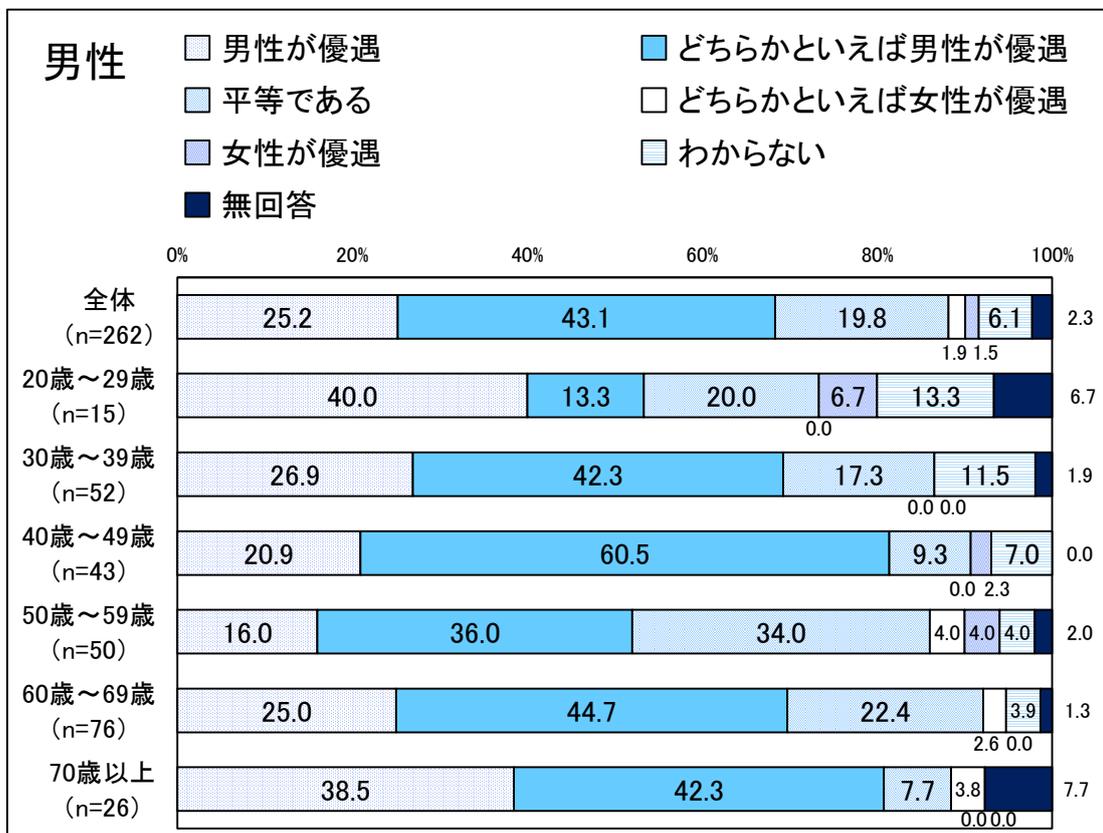
図表 17 男女平等について⑥政治の場（全体、性別）



図表 18 男女平等について⑥政治の場（女性／全体、年齢別）



図表 19 男女平等について⑥政治の場（男性／全体、年齢別）



⑦社会通念・慣習・しきたり等

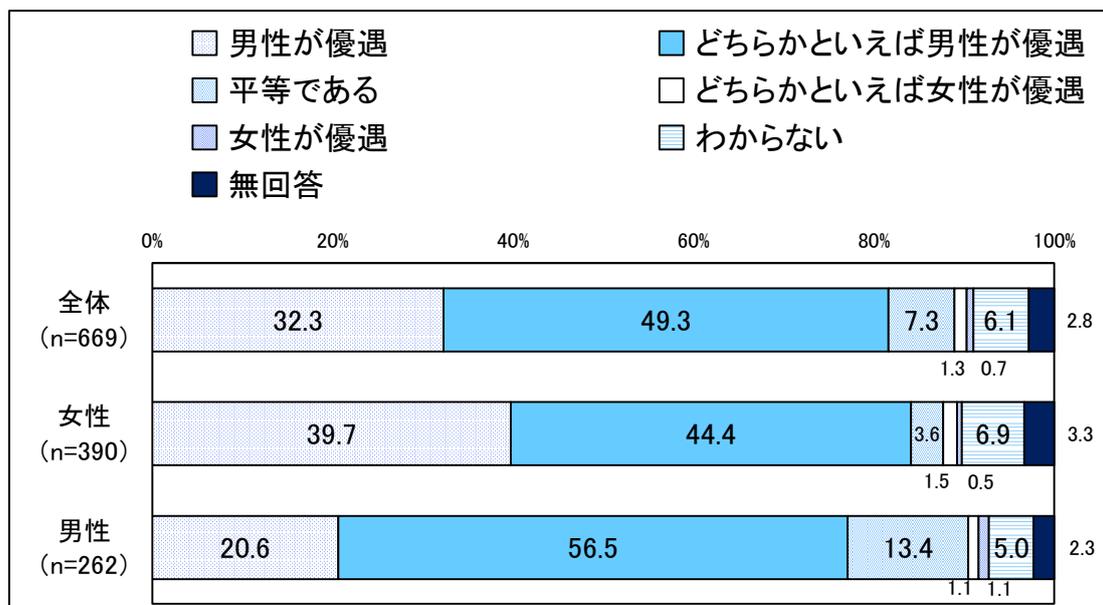
■男女ともに男性優遇と感じている。

社会通念・慣習・しきたり等では、「どちらかといえば男性が優遇」が49.3%で最も多く、これに「男性が優遇」(32.3%)をあわせた“男性優遇”が81.6%と8割を超え、設定した8分野の中で最も多くなっている。一方、「女性が優遇」(0.7%)と「どちらかといえば女性が優遇」(1.3%)をあわせた“女性優遇”はわずか2.0%にとどまる。

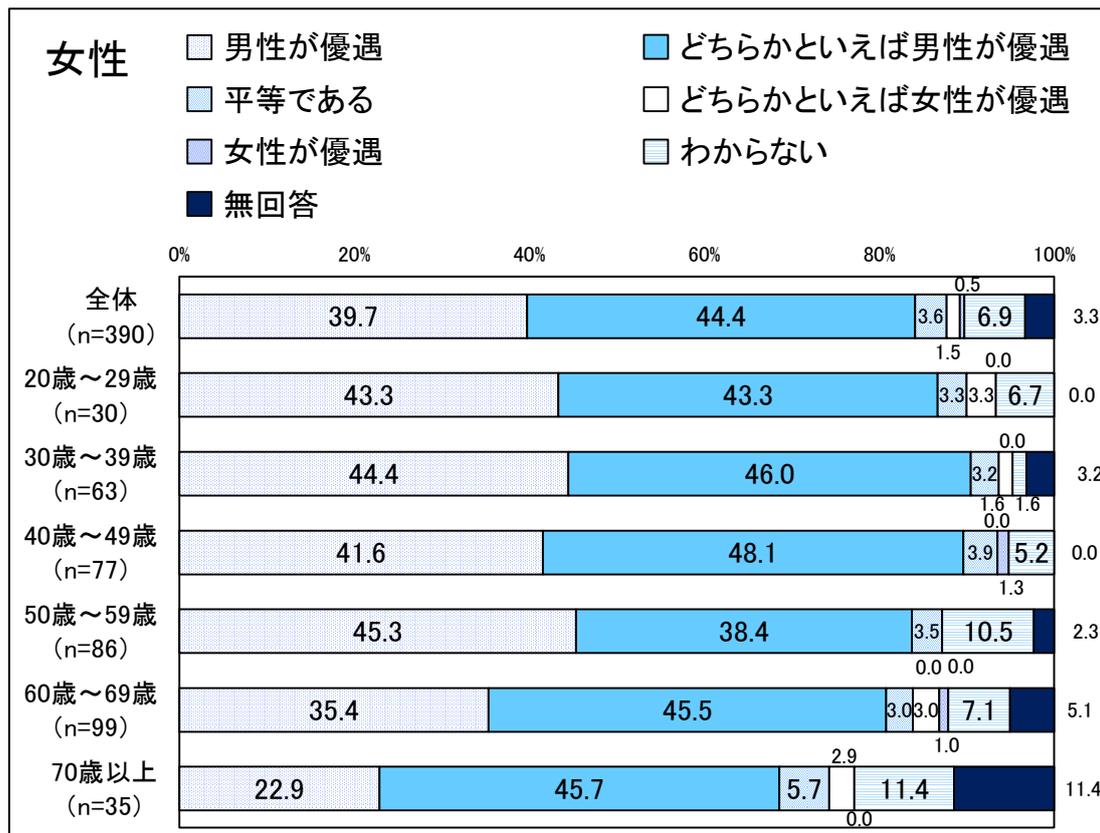
性別で見ると、“男性優遇”が女性は84.1%、男性は77.1%となっており、男女ともに男性優遇であると感じている。[図表 20 参照]

年齢別で見ると、男女ともにすべての年齢層で“男性優遇”が多数を占める。[図表 21～22 参照]

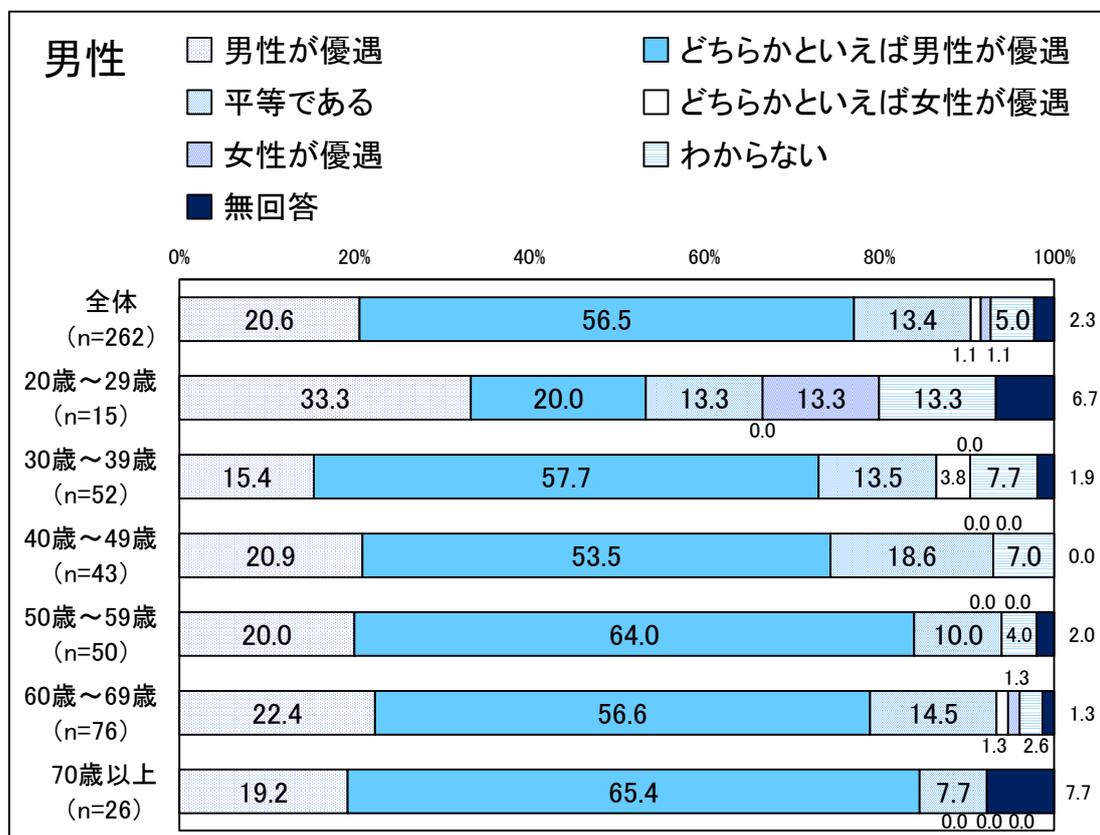
図表 20 男女平等について⑦社会通念・慣習・しきたり等（全体、性別）



図表 21 男女平等について⑦社会通念・慣習・しきたり等（女性／全体、年齢別）



図表 22 男女平等について⑦社会通念・慣習・しきたり等（男性／全体、年齢別）



⑧社会全体

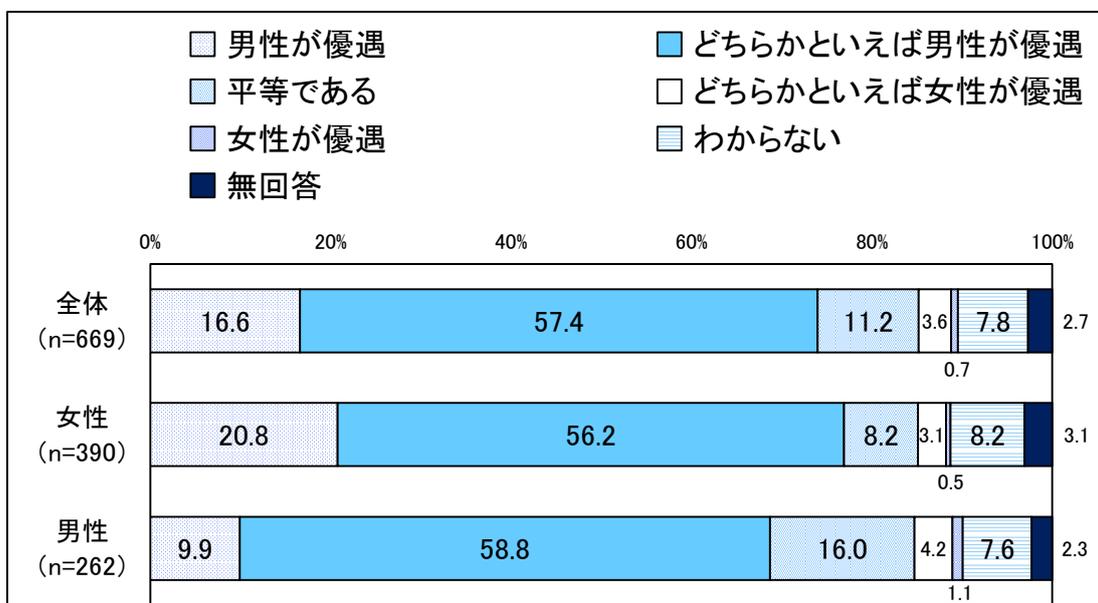
■男女ともに男性優遇と感じている。

社会全体では、「どちらかといえば男性が優遇」が57.4%で最も多く、これに「男性が優遇」(16.6%)をあわせた“男性優遇”が74.0%と7割を超える。一方、「女性が優遇」(0.7%)と「どちらかといえば女性が優遇」(3.6%)をあわせた“女性優遇”は4.3%にとどまる。

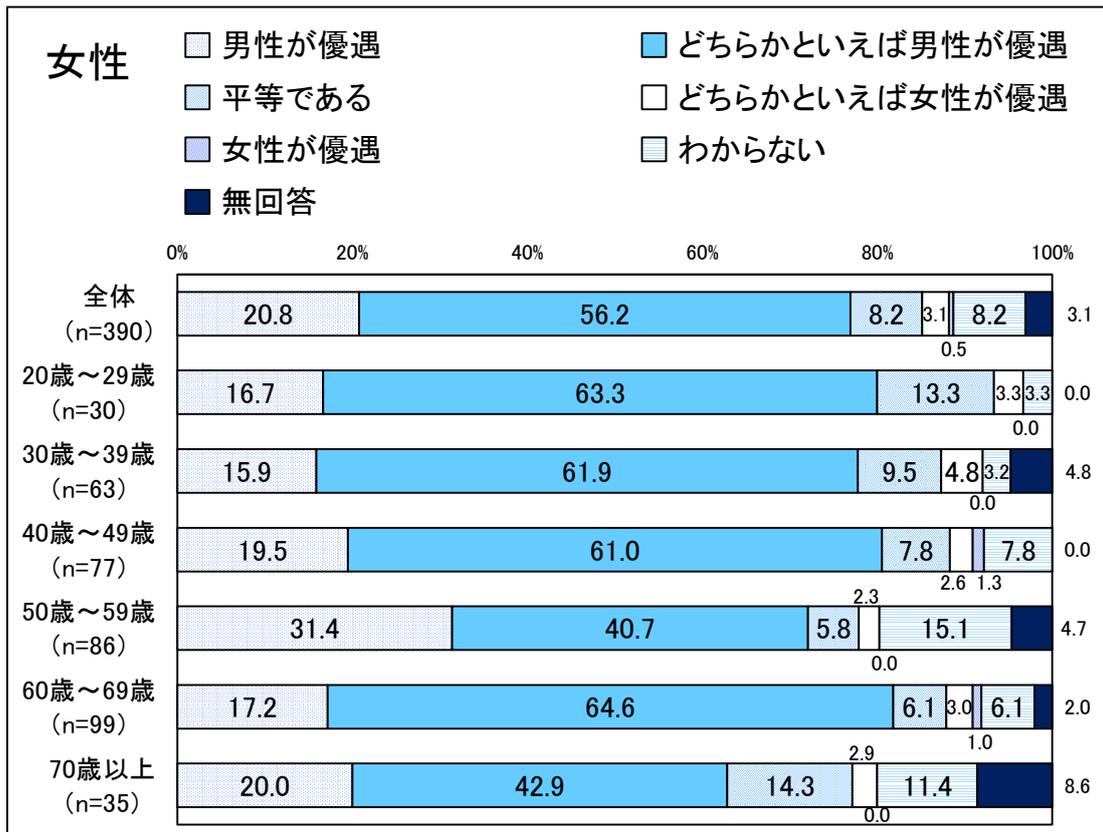
性別で見ると、“男性優遇”が女性は77.0%、男性は68.7%となっており、男女ともに男性優遇であると感じている。[図表 23 参照]

年齢別で見ると、男女ともにすべての年齢層で“男性優遇”が多数を占める。[図表 24～25 参照]

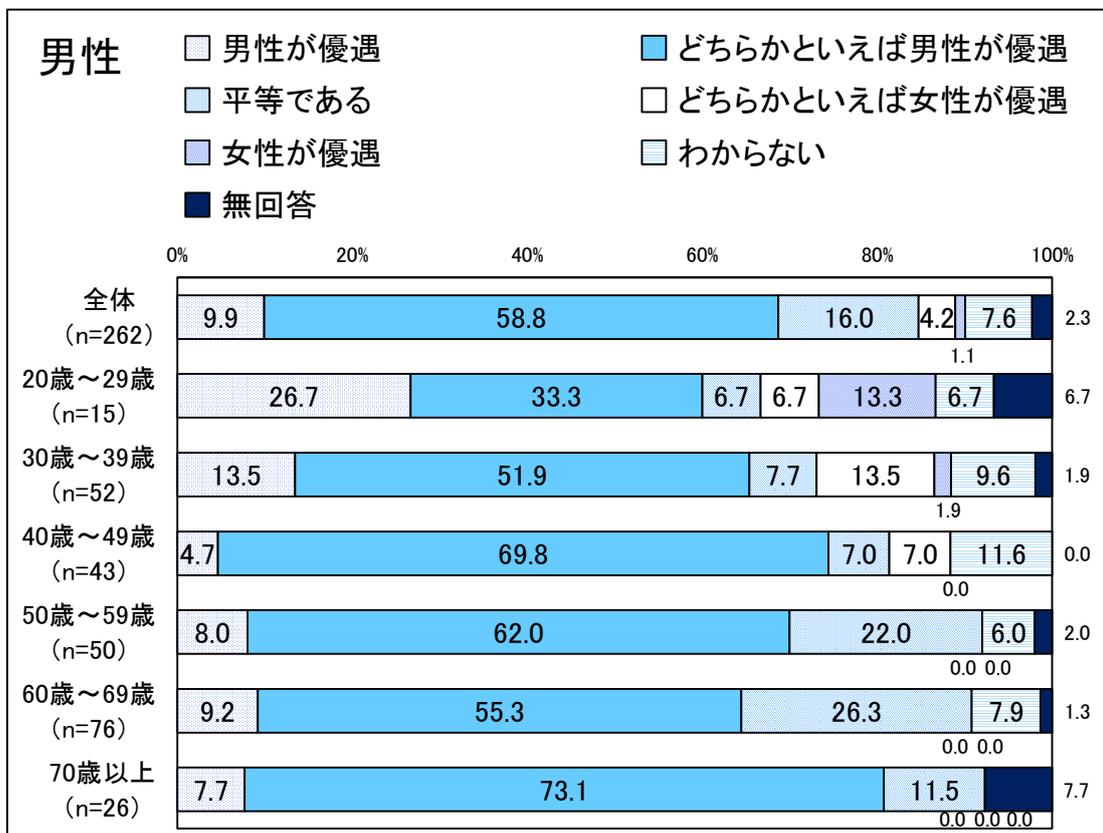
図表 23 男女平等について⑧社会全体（全体、性別）



図表 24 男女平等について⑧社会全体（女性／全体、年齢別）



図表 25 男女平等について⑧社会全体（男性／全体、年齢別）



⑨「平等」と感じている人の割合

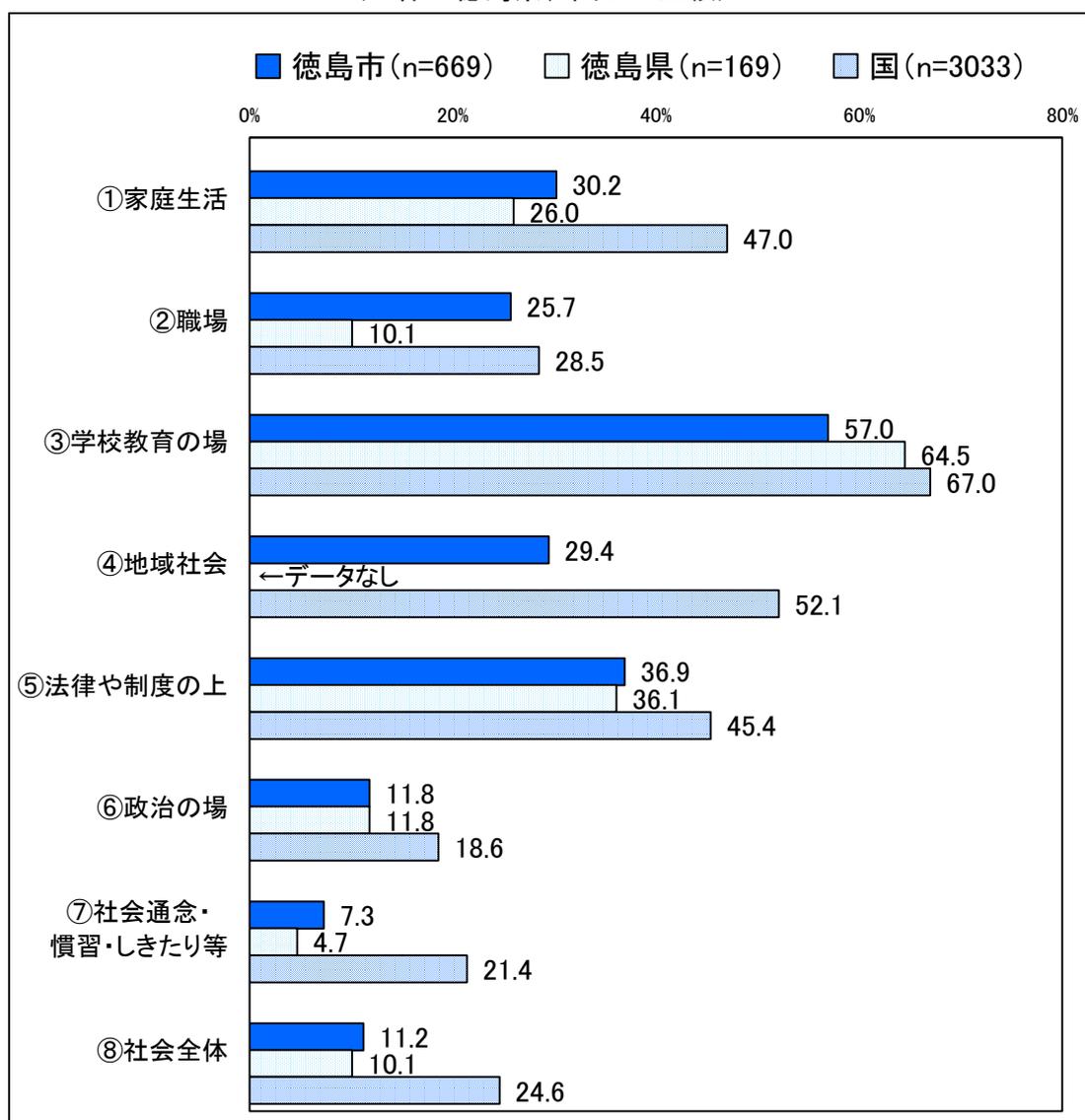
■国との比較では、すべての分野で平等と感じる割合が下回る。
 ■県との比較では、ほとんどの分野で同様の傾向となっているが、『②職場』では県を上回る。

男女が「平等である」という人の割合は、『③学校教育の場』が57.0%で最も多く、次いで『⑤法律や制度の上』(36.9%)、『①家庭生活』(30.2%)、『④地域社会』(29.4%)などの順となっている。

こうした結果を国と比較すると、すべての分野で市は国を下回り、特に『④地域社会』では22.7ポイントと大きな差がみられる。

県と比較すると、ほとんどの分野で大きな差はみられないが、『②職場』では市(25.7%)が県(10.1%)を15.6ポイント上回る。[図表 26 参照]

図表 26 男女平等について⑨「平等」と感じている人の割合
 (全体/徳島県、国との比較)



(2) 夫は外で働き、妻は家庭という考え方

問2 あなたは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方についてどのように思いますか。

■ 反対派が賛成派を上回る。

■ 女性ではすべての年齢層で反対派が賛成派を上回る。一方、男性の60歳以上の層では賛成派が反対派を上回る。

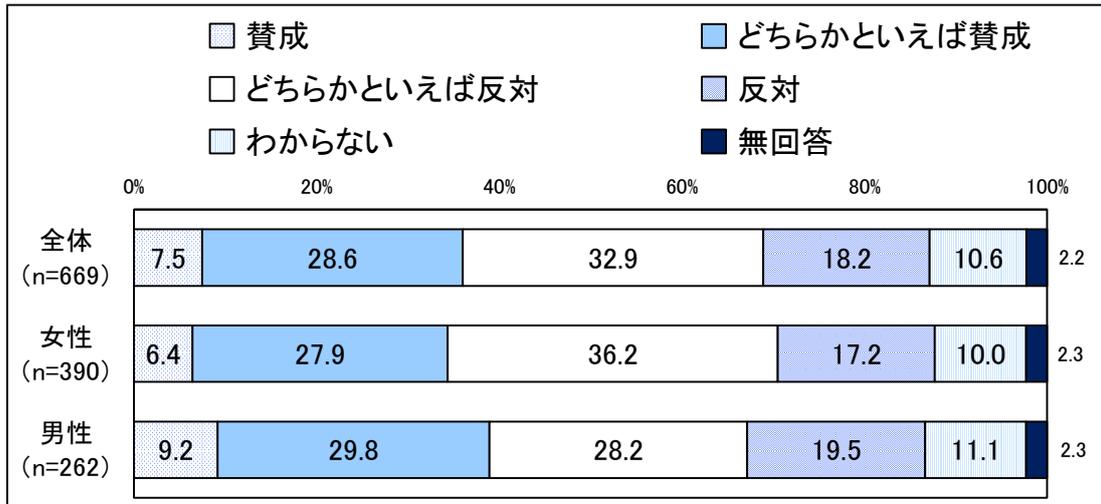
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、「どちらかといえば反対」が32.9%で最も多く、これに「反対」(18.2%)をあわせた“反対派”は51.1%となっている。一方、「どちらかといえば賛成」(28.6%)と「賛成」(7.5%)をあわせた“賛成派”は36.1%となっており、妻は家庭という考え方に反対する意見を持つ人が多い結果となっている。なお、「わからない」は10.6%であった。

性別で見ると、女性では“反対派”が53.4%、男性では47.7%となっており、女性の“反対派”が男性よりやや多い傾向がみられた。[図表 27 参照]

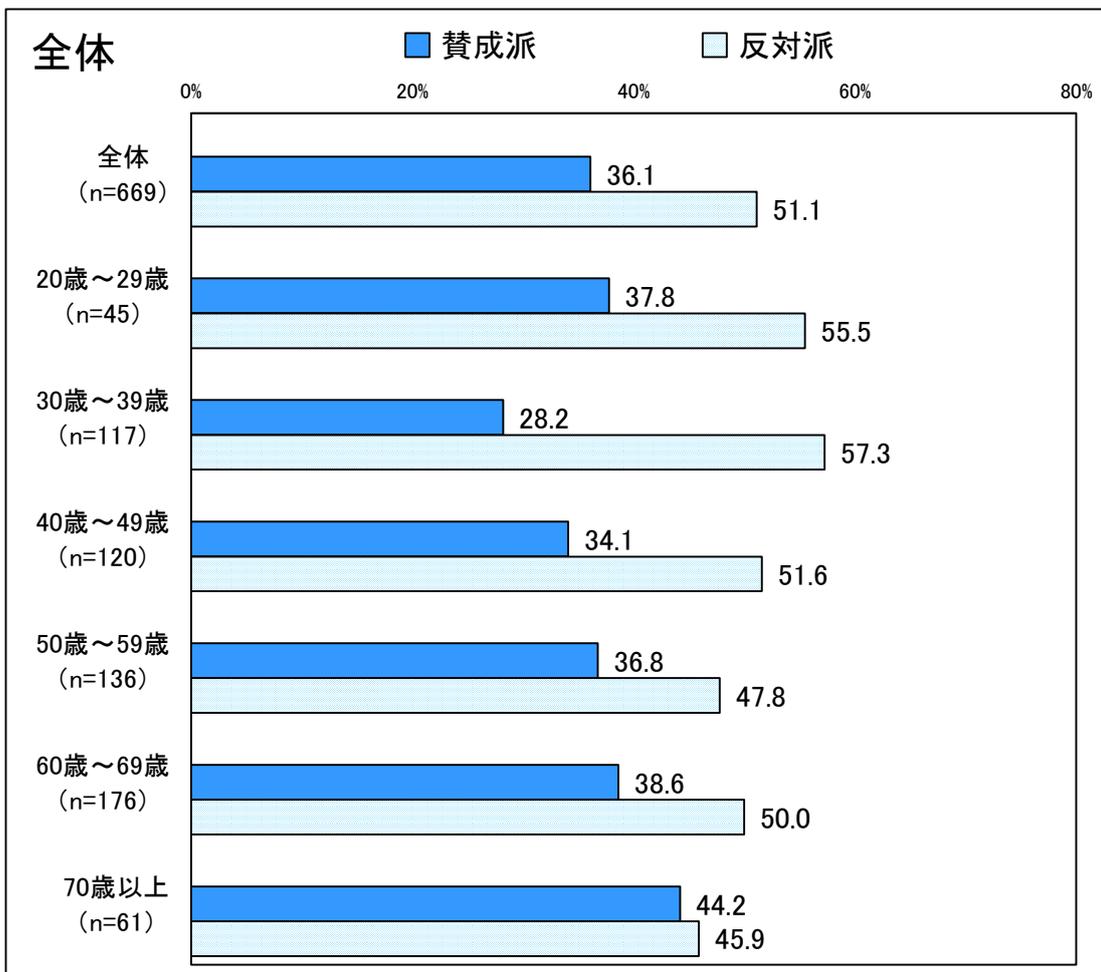
年齢別で見ると、女性ではすべての年齢層で“反対派”が“賛成派”を上回る一方、男性では60歳未満の層で“反対派”が“賛成派”を上回るが、60歳以上の層では“賛成派”が“反対派”を上回る。

今回の調査結果を、前回、徳島県、国の調査結果と比較すると、前回、徳島県との差はあまりみられないが、国では「賛成」が12.9%、「どちらかといえば賛成」が38.7%となっており、市は国に比べて“賛成派”が少なく、“反対派”がやや多い傾向がみられた。[図表 28～31 参照]

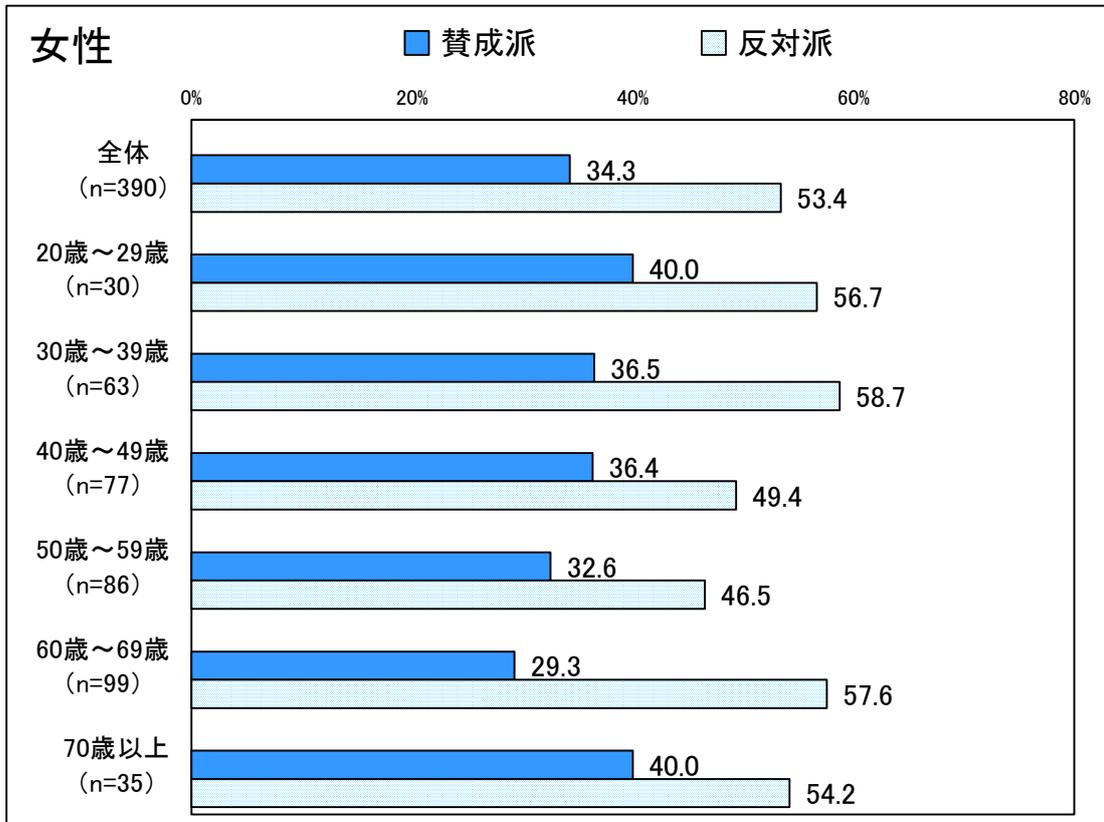
図表 27 夫は外で働き、妻は家庭という考え方（全体、性別）



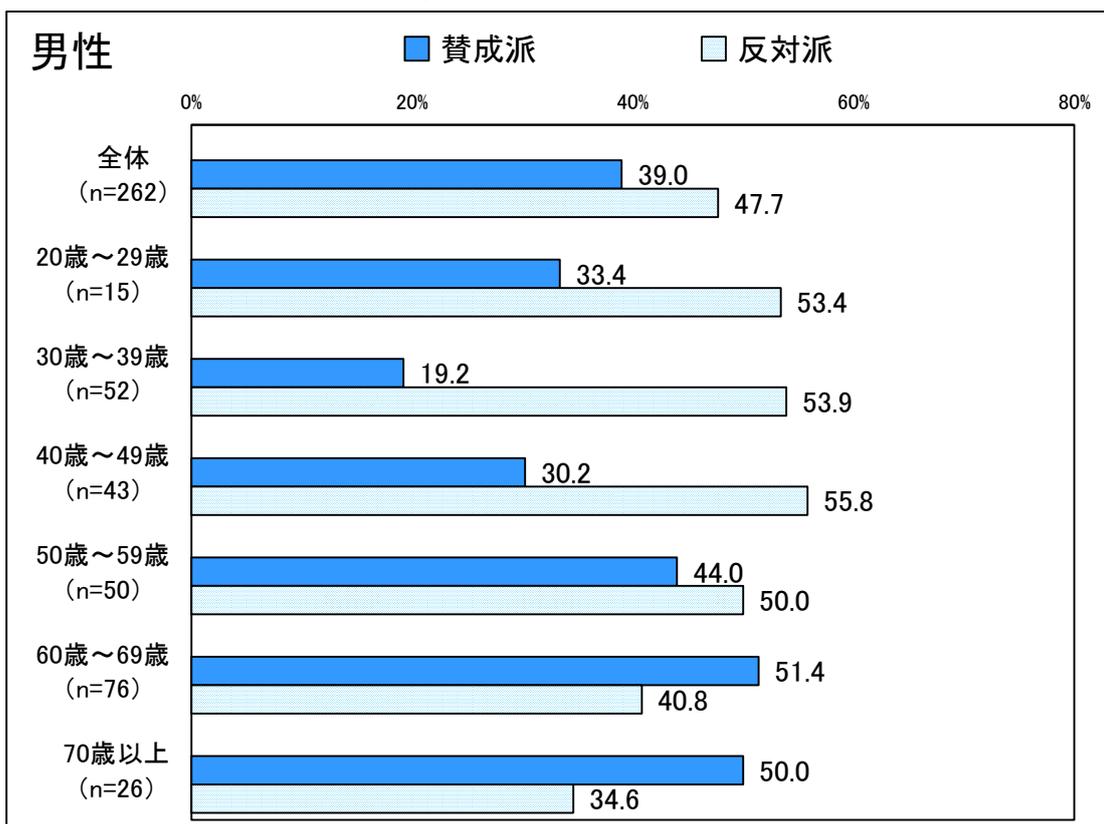
図表 28 夫は外で働き、妻は家庭という考え方【賛成派、反対派】（全体、年齢別）



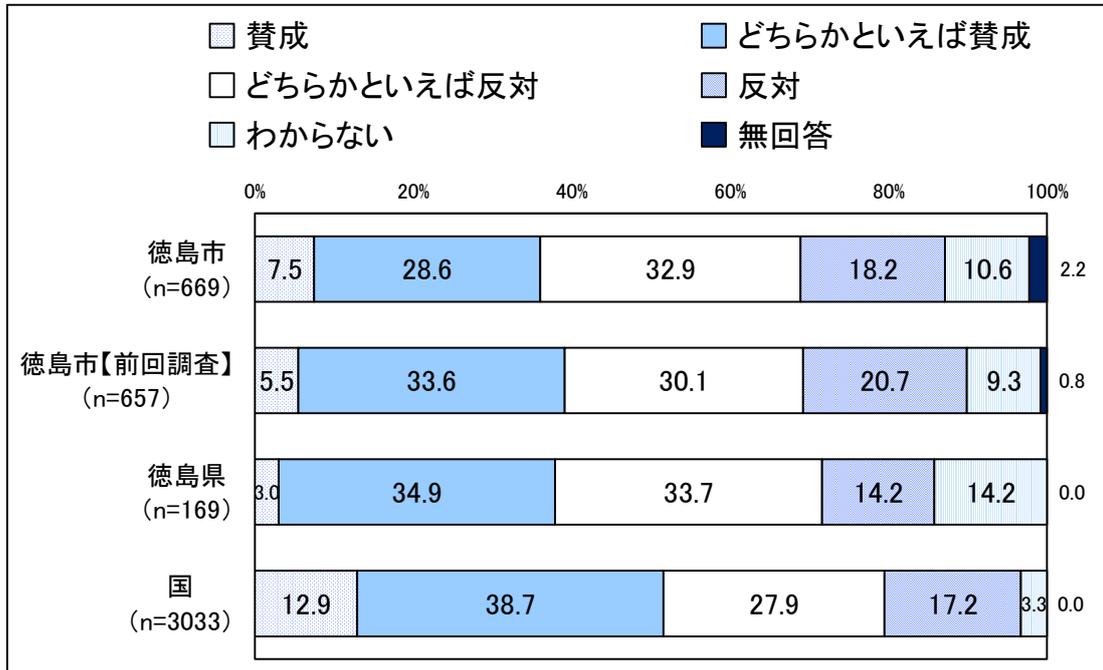
図表 29 夫は外で働き、妻は家庭という考え方【賛成派、反対派】
(女性／全体、年齢別)



図表 30 夫は外で働き、妻は家庭という考え方【賛成派、反対派】
(男性／全体、年齢別)



図表 31 夫は外で働き、妻は家庭という考え方
 (全体／前回調査、徳島県、国との比較)



(3) 夫は外で働き、妻は家庭という考え方に賛成する理由

問2—① あなたがそう思う理由として最も近いものを選んでください。

■ 「男性は仕事、女性は家事・育児・介護に適任」が最も多く、次いで「役割分担をはっきりした方が家庭生活がうまくいく」が続く。

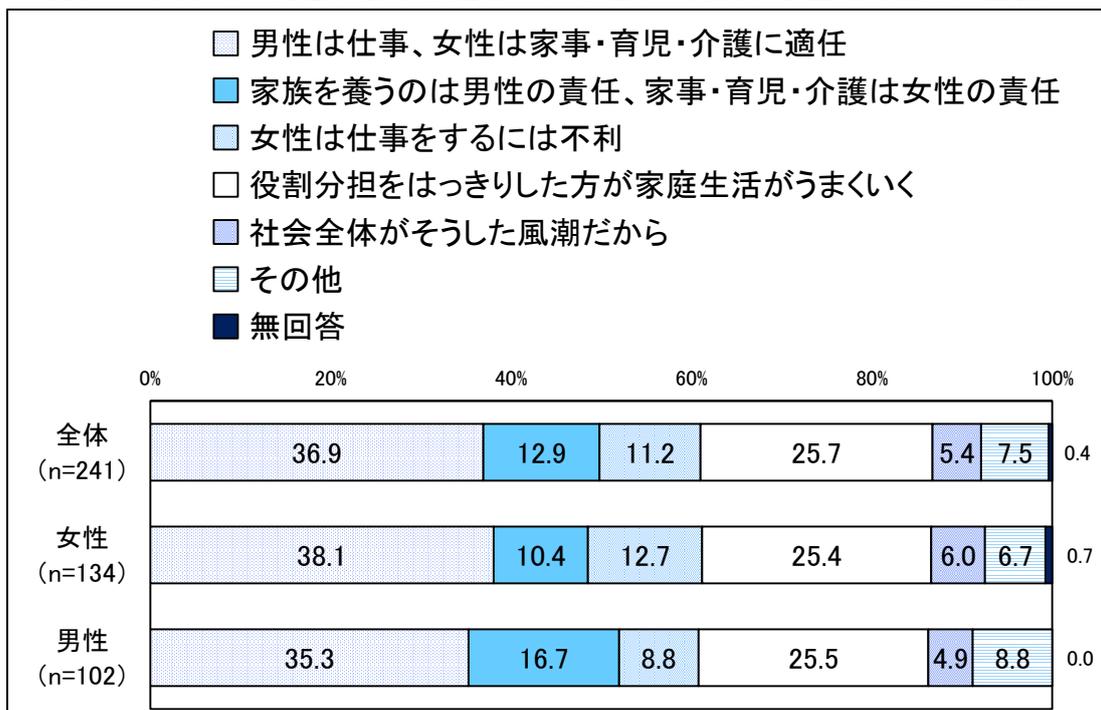
問2で妻は家庭という考え方に賛成する人(241人)に、その理由を尋ねたところ、「男性は仕事、女性は家事・育児・介護に適任」が36.9%で最も多く、次いで「役割分担をはっきりした方が家庭生活がうまくいく」が25.7%となっている。[図表32参照]

性別でも、男女ともに「男性は仕事、女性は家事・育児・介護に適任」が最も多く、次いで「役割分担をはっきりした方が家庭生活がうまくいく」が続く。

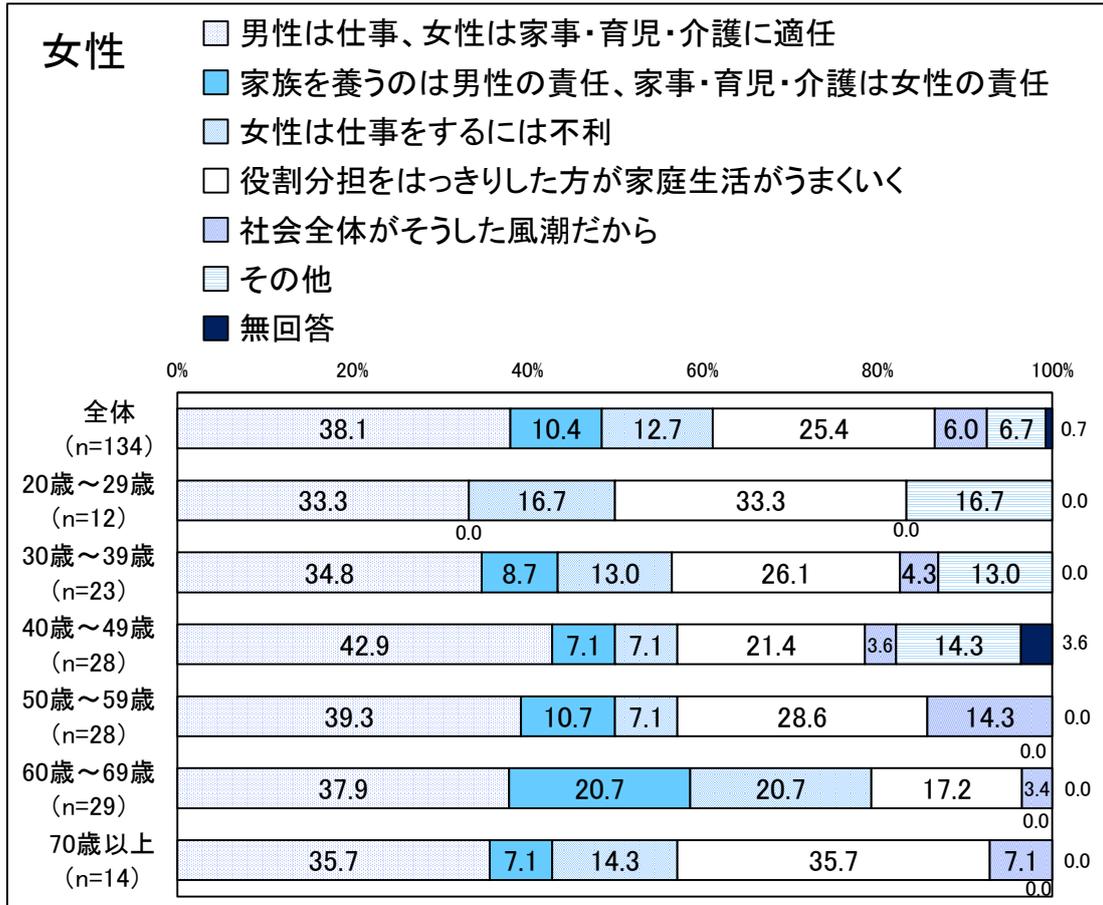
年齢別で見ると、女性では、すべての年齢層で「男性は仕事、女性は家事・育児・介護に適任」が理由として挙げられている。

男性では、60歳未満の層では「男性は仕事、女性は家事・育児・介護に適任」、60歳～69歳では「役割分担をはっきりした方が家庭生活がうまくいく」、70歳以上では「男性は仕事、女性は家事・育児・介護に適任」、「女性は仕事をするには不利」及び「役割分担をはっきりした方が家庭生活がうまくいく」(同率23.1%)がそれぞれ最も多い。[図表33～34参照]

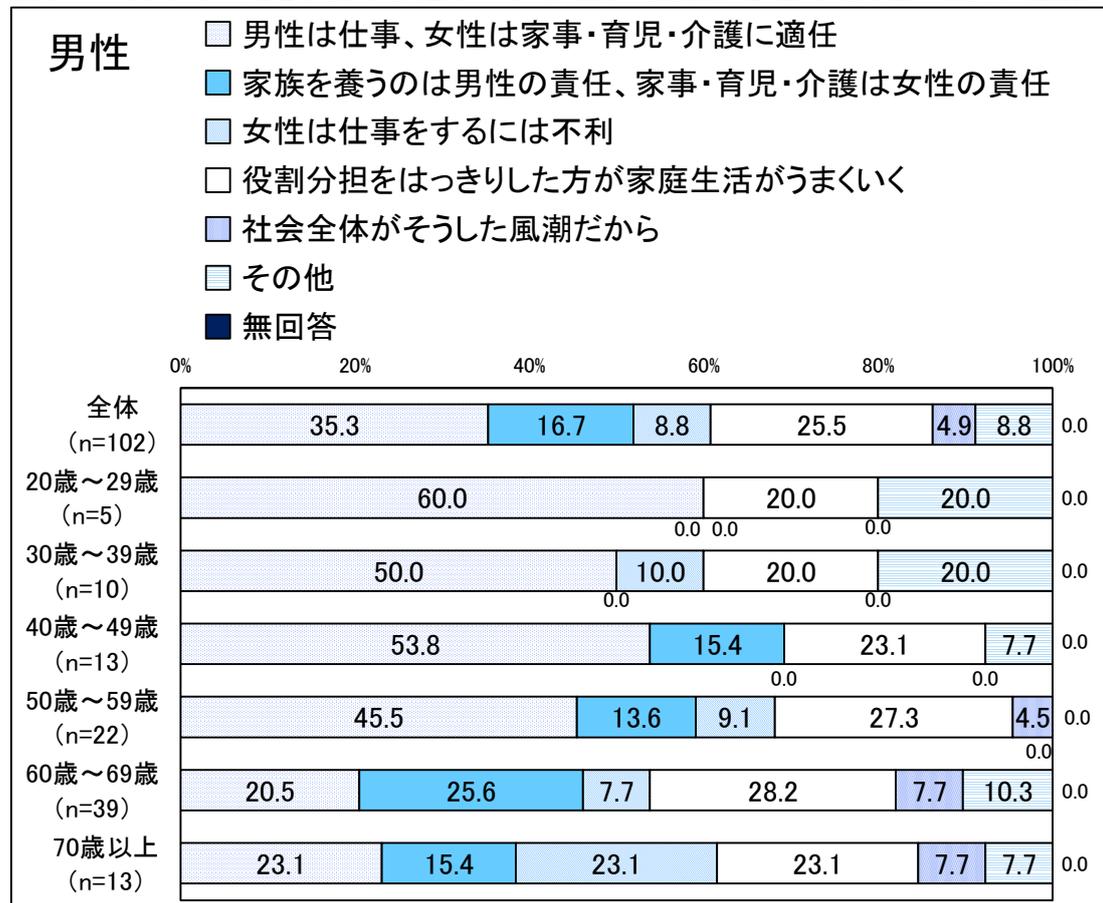
図表32 夫は外で働き、妻は家庭という考え方に賛成する理由(全体、性別)



図表 33 夫は外で働き、妻は家庭という考え方に賛成する理由（女性／全体、性別）



図表 34 夫は外で働き、妻は家庭という考え方に賛成する理由（男性／全体、性別）



(4) 結婚について

問3 結婚について、あなたはどのように考えますか。

①結婚はした方がよい

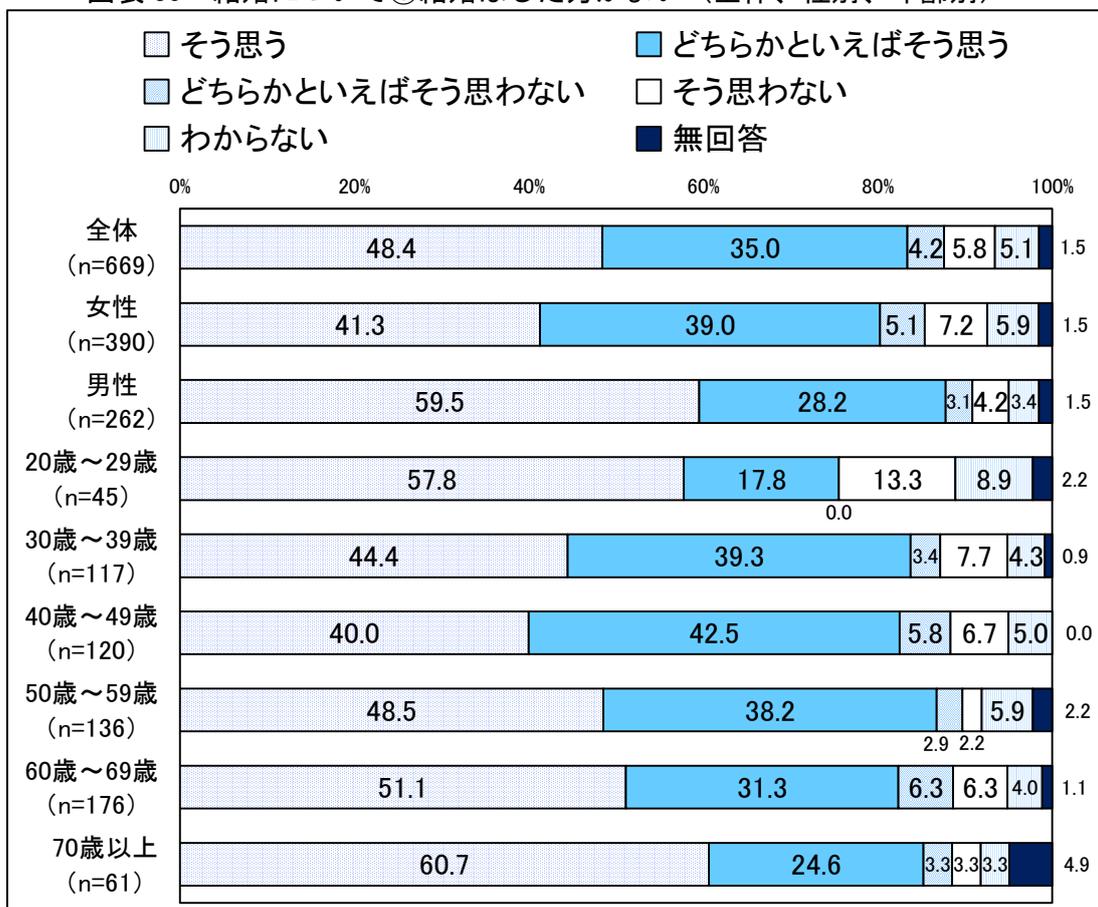
■結婚した方がよいと考えている人は男女ともに8割以上。

「そう思う」が48.4%で最も多く、これに「どちらかといえばそう思う」(35.0%)をあわせた“肯定派”が83.4%と8割を超える。一方、「そう思わない」(5.8%)と「どちらかといえばそう思わない」(4.2%)をあわせた“否定派”が10.0%となっている。なお、「わからない」は5.1%であった。

性別で見ると、“肯定派”は男女ともに8割を超え、特に男性(87.7%)が女性(80.3%)を上回る。また、「そう思う」という回答では、男性(59.5%)が女性(41.3%)を大きく上回る。

年齢別で見ると、“肯定派”がすべての年齢層で多数を占め、50歳～59歳で86.7%と最も多くなっている。[図表35参照]

図表35 結婚について①結婚はした方がよい(全体、性別、年齢別)



②結婚はしてもしなくてもどちらでもよい

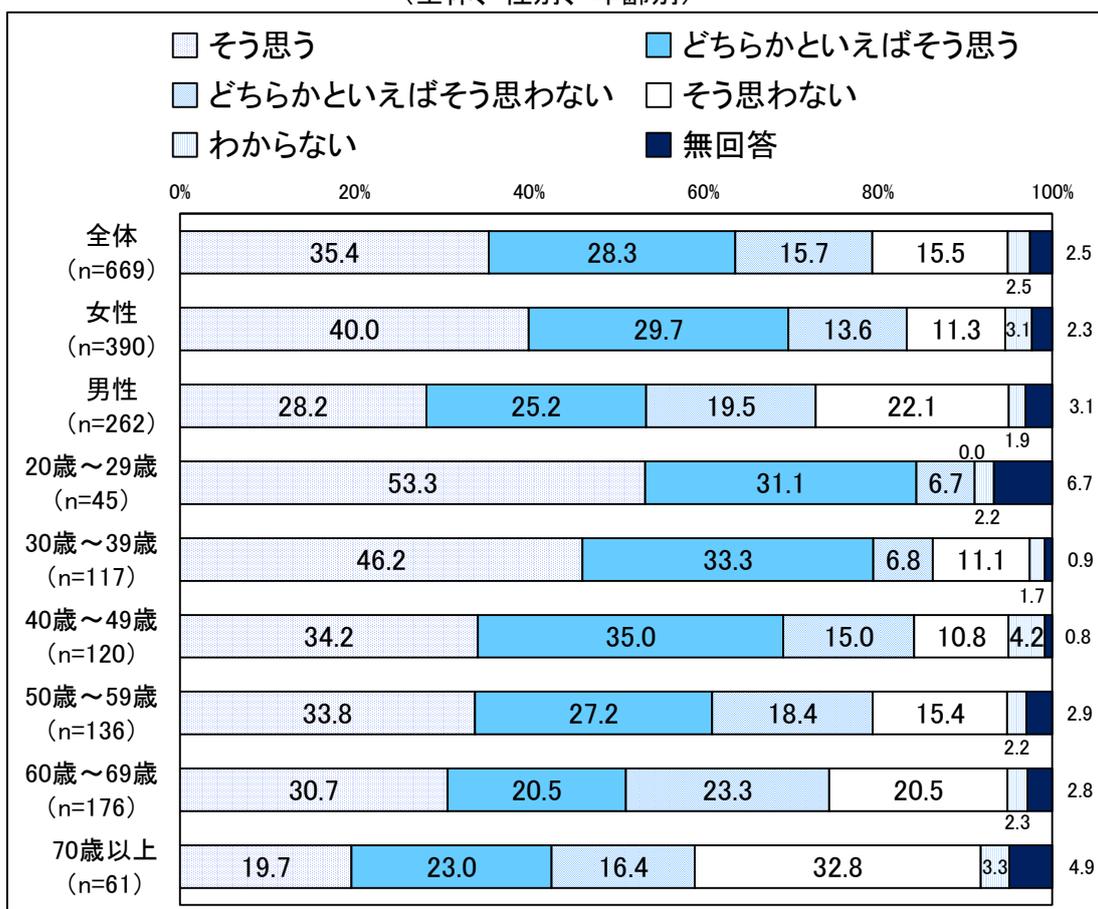
■女性では約7割、男性では半数強が肯定派。また、年齢が上がるにつれて否定派が増加。

「そう思う」が35.4%で最も多く、これに「どちらかといえばそう思う」(28.3%)をあわせた“肯定派”が63.7%と6割を超える。一方、「どちらかといえばそう思わない」(15.7%)と「そう思わない」(15.5%)をあわせた“否定派”は31.2%となっている。なお、「わからない」は2.5%であった。

性別で見ると、“肯定派”は女性(69.7%)が男性(53.4%)を大きく上回る。

年齢別で見ると、“肯定派”は20～29歳で84.4%と最も多く、年齢が上がるにつれて減少する傾向がみられ、70歳以上では“否定派”が“肯定派”を上回る。[図表36参照]

図表36 結婚について②結婚はしてもしなくてもどちらでもよい
(全体、性別、年齢別)



③お互いの合意があれば婚姻届を出さなくてもよい

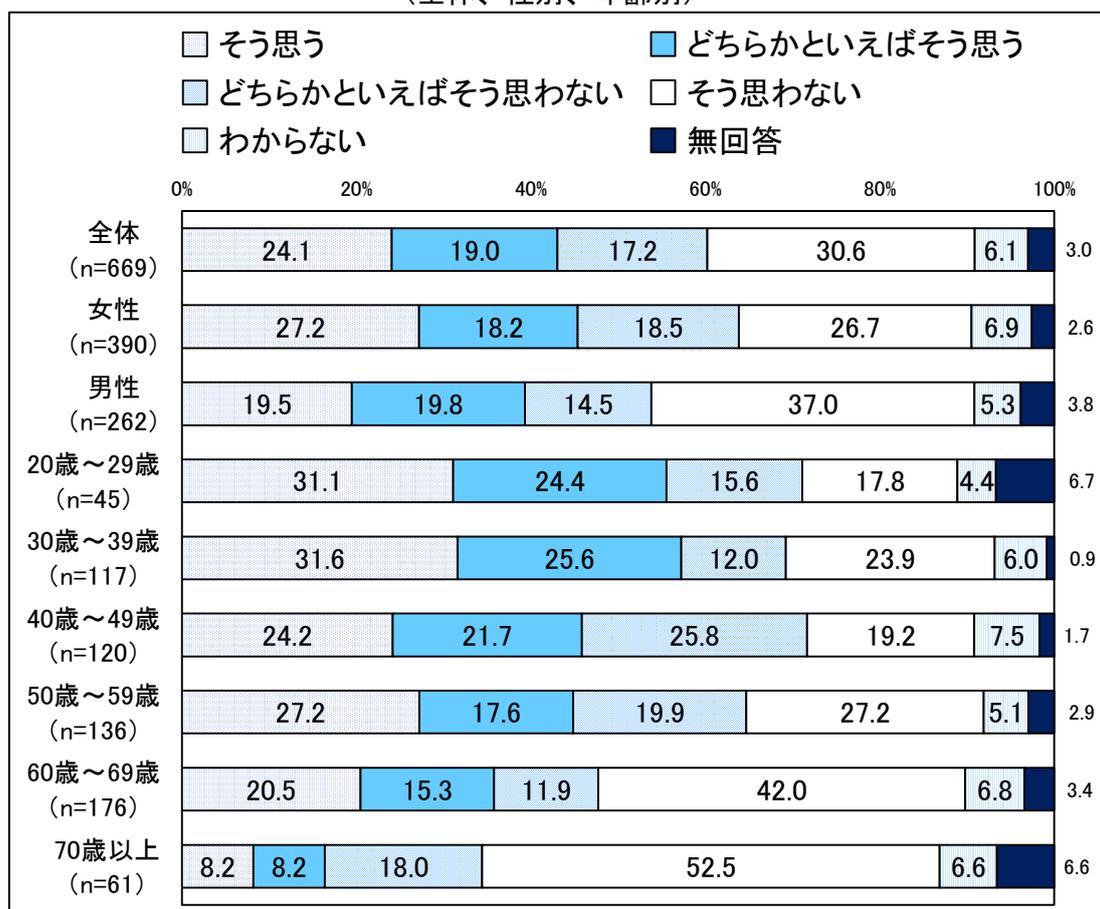
■男性では否定派が肯定派を上回るが、女性では否定派と肯定派がほぼ同率。また、年齢が上がるにつれて否定派が増加。

「そう思わない」が30.6%で最も多く、これに「どちらかといえばそう思わない」(17.2%)をあわせた“否定派”が47.8%となっている。一方、「そう思う」(24.1%)と「どちらかといえばそう思う」(19.0%)をあわせた“肯定派”は43.1%となっている。なお、「わからない」は6.1%であった。

性別で見ると、“否定派”は男性(51.5%)が女性(45.2%)を上回り、女性では“肯定派”(45.4%)とほぼ同率となっている。

年齢別で見ると、40歳未満の比較的若い層では“肯定派”が半数を超えるが、年齢が上がるにつれて“肯定派”が減少し、“否定派”が増加する。[図表37参照]

図表37 結婚について③お互いの合意があれば婚姻届を出さなくてもよい
(全体、性別、年齢別)



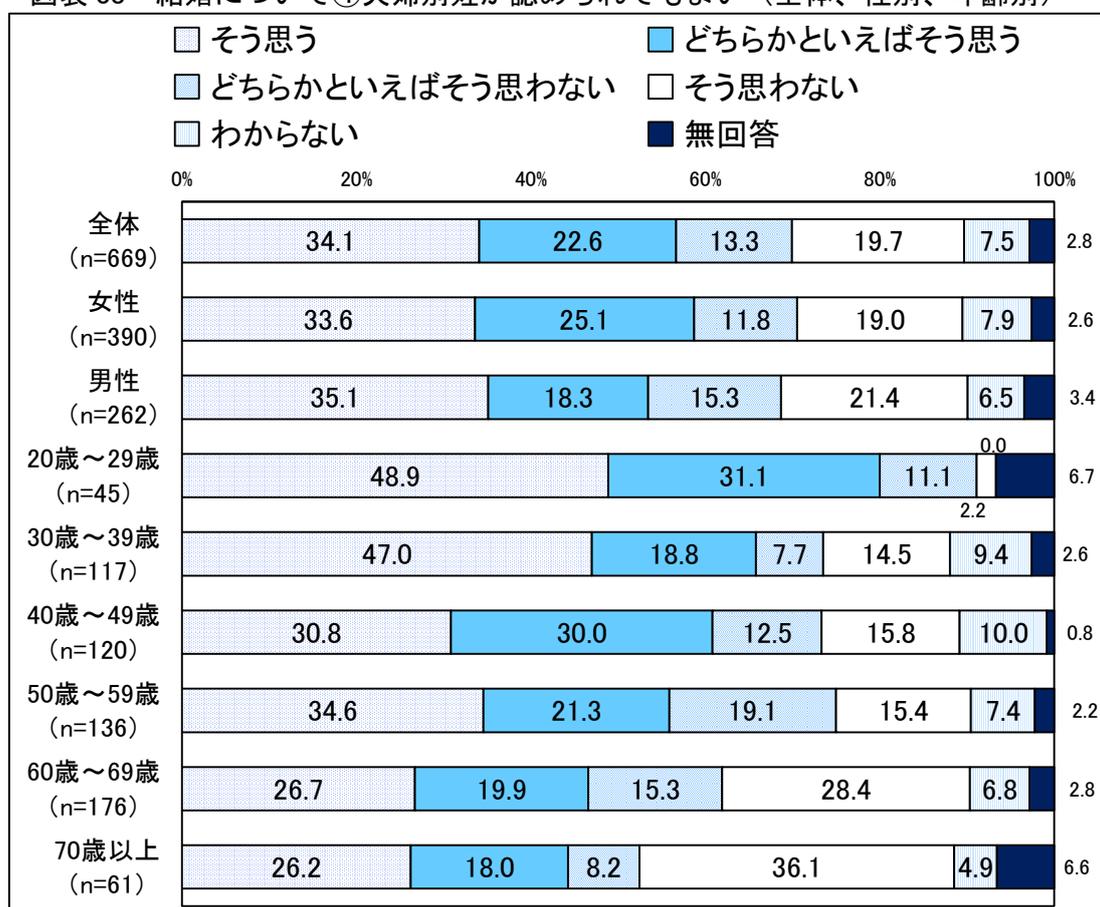
④夫婦別姓が認められてもよい

■男女ともに半数以上が肯定。また、年齢が上がるにつれて否定派が増加。

「そう思う」が34.1%で最も多く、これに「どちらかといえばそう思う」(22.6%)をあわせた“肯定派”が56.7%と半数を超え、一方、「そう思わない」(19.7%)と「どちらかといえばそう思わない」(13.3%)をあわせた“否定派”が33.0%となっている。なお、「わからない」は7.5%であった。

性別で見ると、“肯定派”は女性で58.7%、男性で53.4%と女性がやや上回る。年齢別で見ると、“肯定派”は20歳～29歳で80.0%と最も多く、年齢が上がるにつれて減少し、“否定派”が増加する傾向がみられた。[図表 38 参照]

図表 38 結婚について④夫婦別姓が認められてもよい（全体、性別、年齢別）



⑤相手とうまくいかないときは離婚してもよい

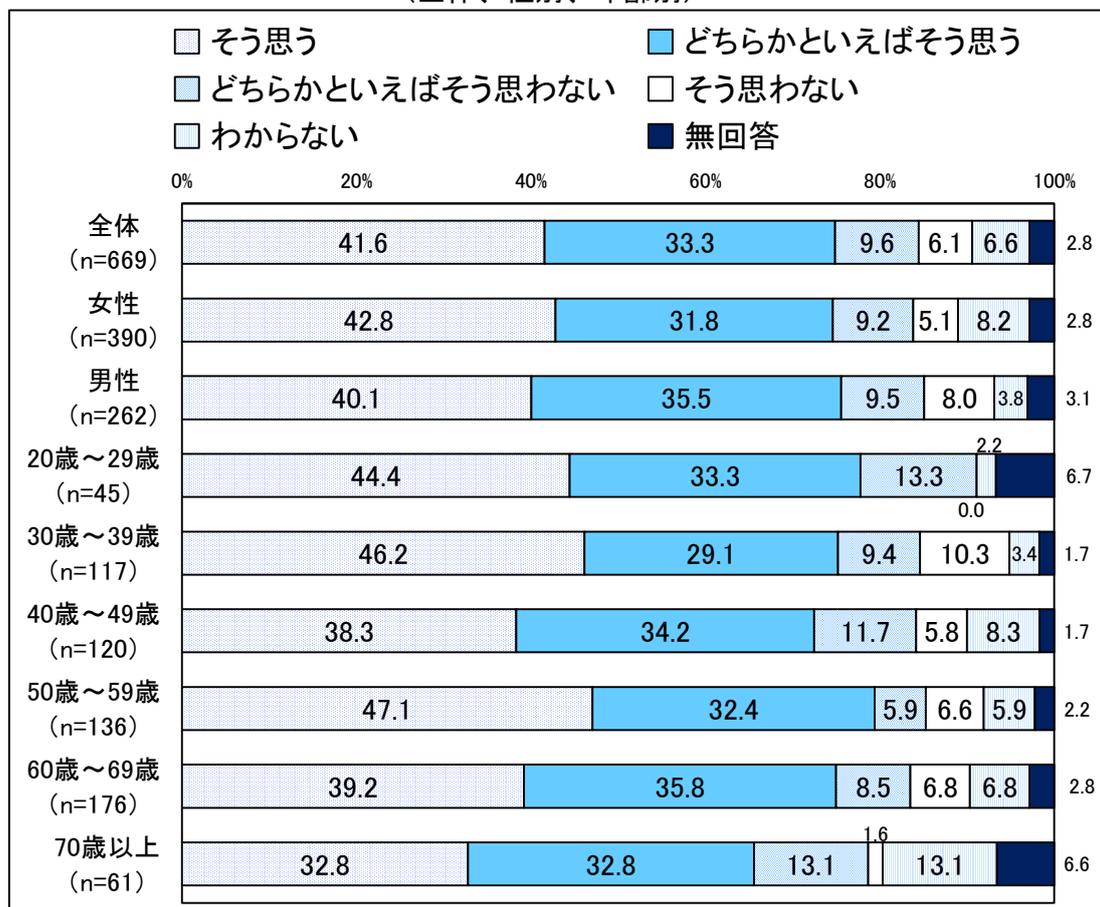
■男女ともに7割半ばが肯定。

「そう思う」が41.6%で最も多く、これに「どちらかといえばそう思う」(33.3%)をあわせた“肯定派”が74.9%と7割を超える。一方、「どちらかといえばそう思わない」(9.6%)と「そう思わない」(6.1%)をあわせた“否定派”は15.7%となっている。なお、「わからない」は6.6%であった。

性別で見ると、“肯定派”が女性で74.6%、男性で75.6%と7割半ばでほぼ同率となっている。

年齢別で見ると、すべての年齢層で“肯定派”が多数を占め、最も少ない70歳以上でも65.6%と6割半ばとなっている。[図表 39 参照]

図表 39 結婚について⑤相手とうまくいかないときは離婚してもよい
(全体、性別、年齢別)



⑥必ずしも子どもを持つ必要はない

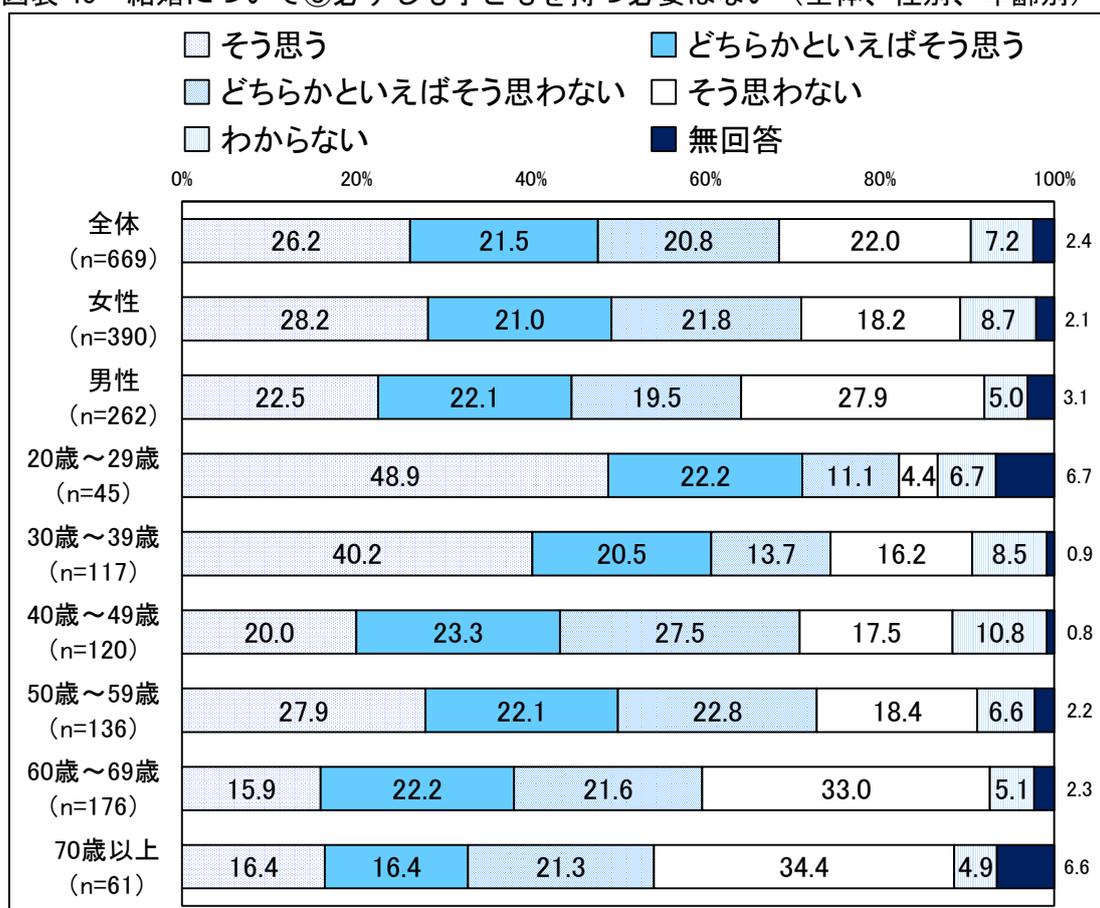
■女性では肯定派が否定派を上回る一方、男性では否定派と肯定派が僅差。

「そう思う」が26.2%で最も多く、これに「どちらかといえばそう思う」(21.5%)をあわせた“肯定派”が47.7%、一方、「そう思わない」(22.0%)と「どちらかといえばそう思わない」(20.8%)をあわせた“否定派”が42.8%となっている。なお、「わからない」は7.2%であった。

性別で見ると、女性では“肯定派”(49.2%)が“否定派”(40.0%)を上回るが、男性では“否定派”(47.4%)と“肯定派”(44.6%)が僅差となっている。

年齢別で見ると、20歳～29歳・30歳～39歳・50～59歳では“肯定派”が“否定派”を上回るが、40歳～49歳・60歳～69歳・70歳以上では“否定派”が“肯定派”を上回る。[図表40参照]

図表40 結婚について⑥必ずしも子どもを持つ必要はない(全体、性別、年齢別)



2 家庭や地域における活動について

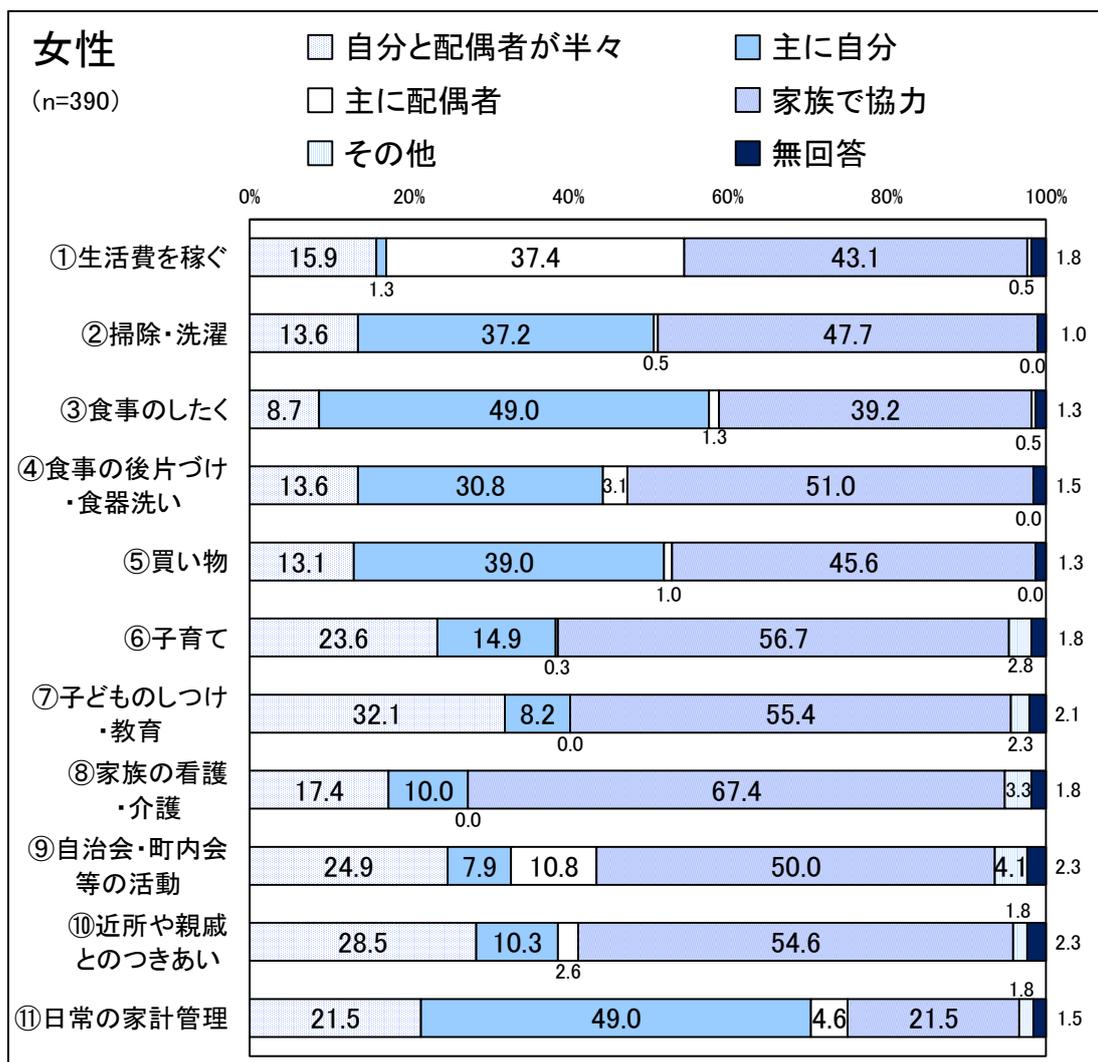
(1) 夫婦の役割分担の理想

問4 あなたは、次にあげるような家庭でのことがらは、夫婦でどのようにするのが望ましいと思いますか。

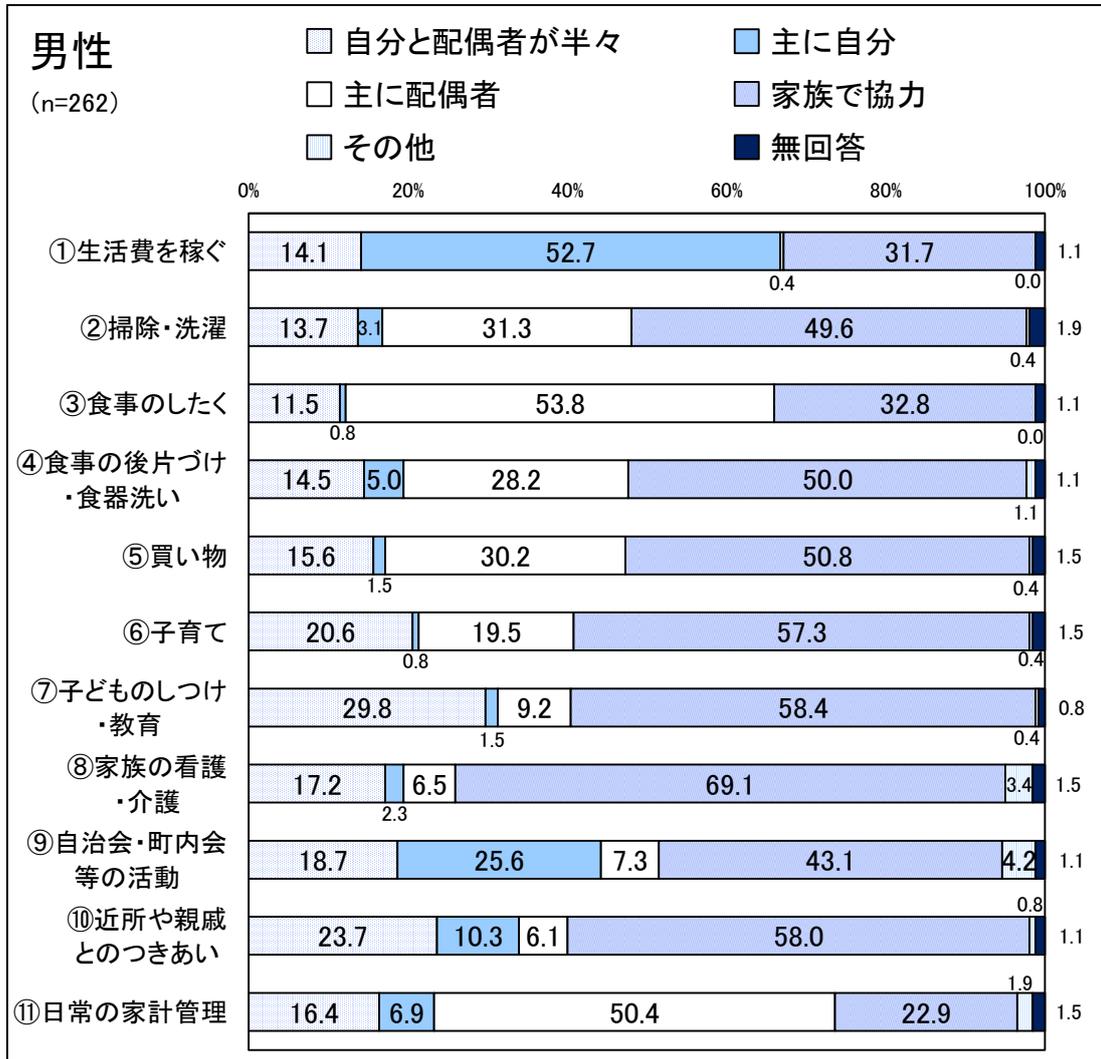
■ほとんどの項目で「家族で協力」が最も多い。

夫婦の役割分担に関する11の項目について、その理想を尋ねた結果をみると、男女ともに『③食事のしたく』、『⑪日常の家計管理』を除くすべての項目で「家族で協力」が最も多く、特に『⑧家族の看護・介護』では男女ともに7割弱を占める。また、『①生活費を稼ぐ』は男性、『③食事のしたく』、『⑪日常の家計管理』は女性の役割としている人が多い傾向がみられた。[図表41～42参照]

図表41 夫婦の役割分担の理想（女性／①～⑪の比較）



図表 42 夫婦の役割分担の理想（男性／①～⑪の比較）

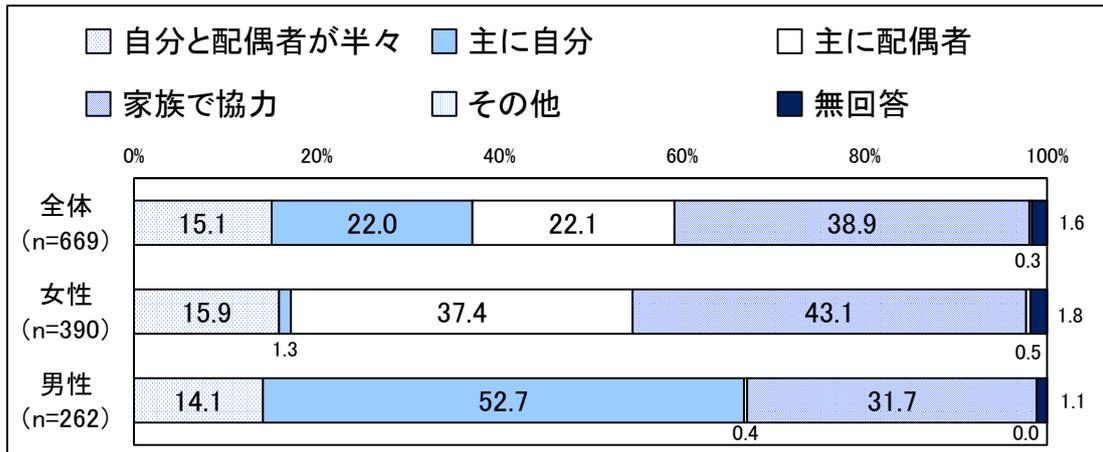


①生活費を稼ぐ：理想

■男性が中心。

生活費を稼ぐことは、女性では「主に配偶者」(37.4%)、男性では「主に自分」が52.7%と半数を超え、男性が中心となっている。[図表 43 参照]

図表 43 夫婦の役割分担の理想①生活費を稼ぐ(全体、性別)

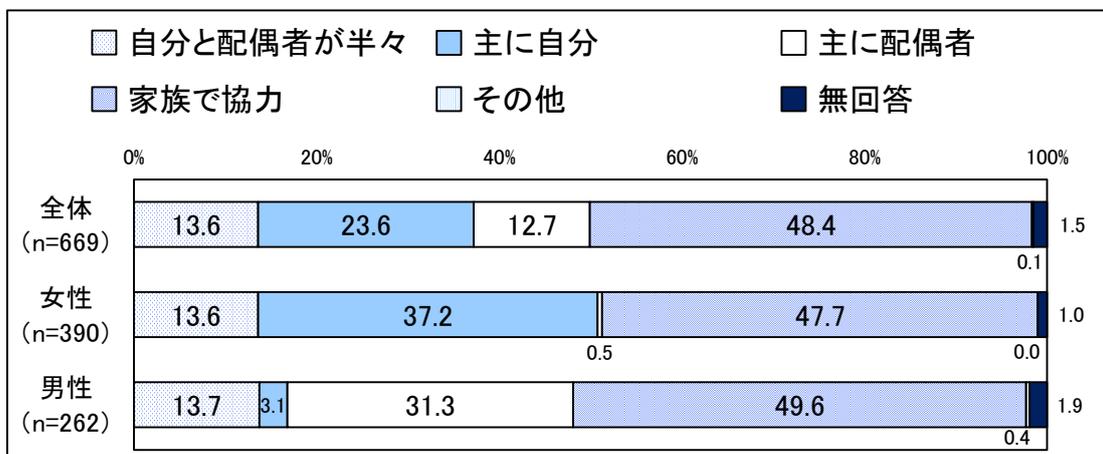


②掃除・洗濯：理想

■女性を中心に家族で協力。

掃除・洗濯は、男女ともに「家族で協力」が半数弱となっており、女性では「主に自分」が37.2%、男性では「主に配偶者」が31.3%となっており、女性を中心に家族で協力して対応することが理想となっている。[図表 44 参照]

図表 44 夫婦の役割分担の理想②掃除・洗濯(全体、性別)

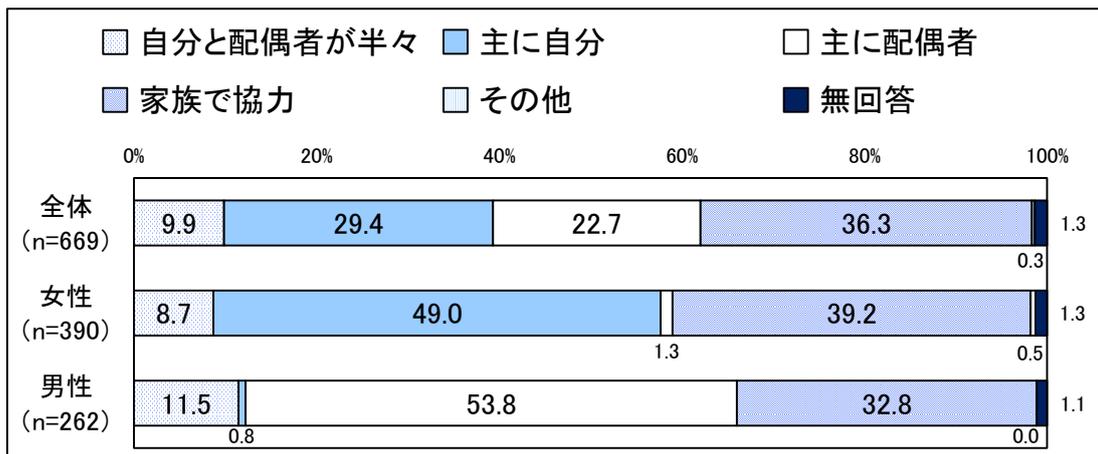


③食事のしたく：理想

■女性が中心。

食事のしたくは、女性では「主に自分」(49.0%)が半数を占め、男性では「主に配偶者」(53.8%)となっており、女性が中心となっている。[図表 45 参照]

図表 45 夫婦の役割分担の理想③食事のしたく（全体、性別）

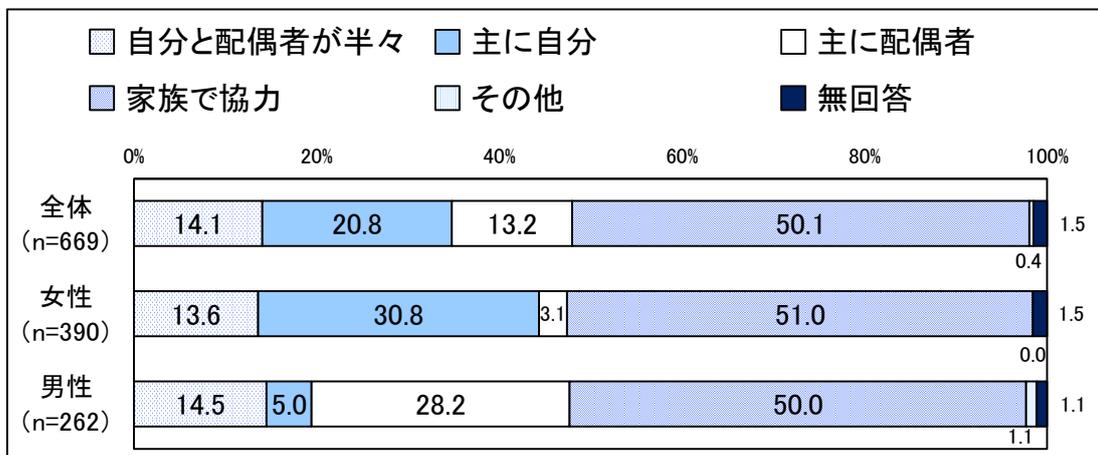


④食事の後片づけ・食器洗い：理想

■女性を中心に家族で協力。

食事の後片づけ・食器洗いは、男女ともに「家族で協力」が約半数を占め、女性では「主に自分」が30.8%、男性では「主に配偶者」が28.2%となっており、女性を中心に家族で協力することが理想となっている。[図表 46 参照]

図表 46 夫婦の役割分担の理想④食事の後片づけ・食器洗い（全体、性別）

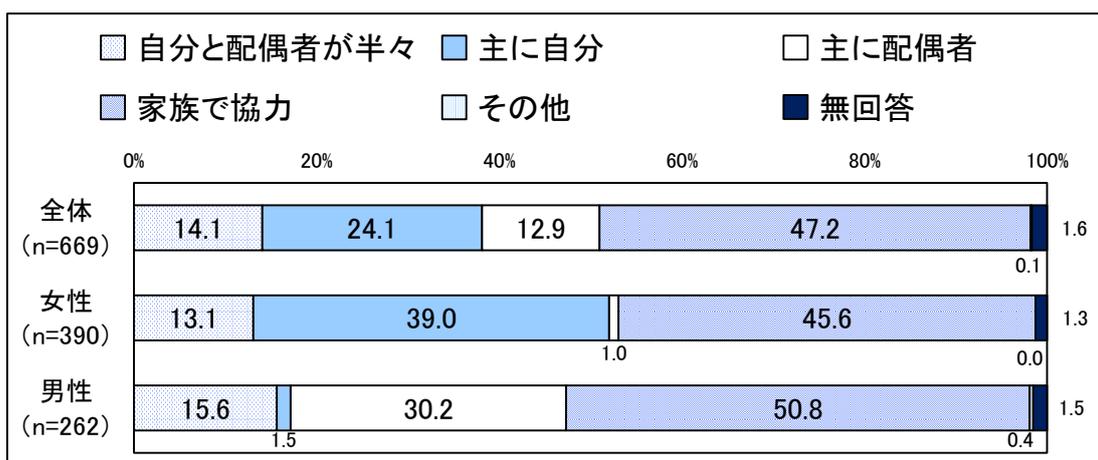


⑤買い物：理想

■女性を中心に家族で協力。

買い物は、男女ともに「家族で協力」が最も多く、女性では「主に自分」が39.0%、男性では「主に配偶者」が30.2%となっており、女性を中心に家族で協力することが理想となっている。[図表 47 参照]

図表 47 夫婦の役割分担の理想⑤買い物（全体、性別）

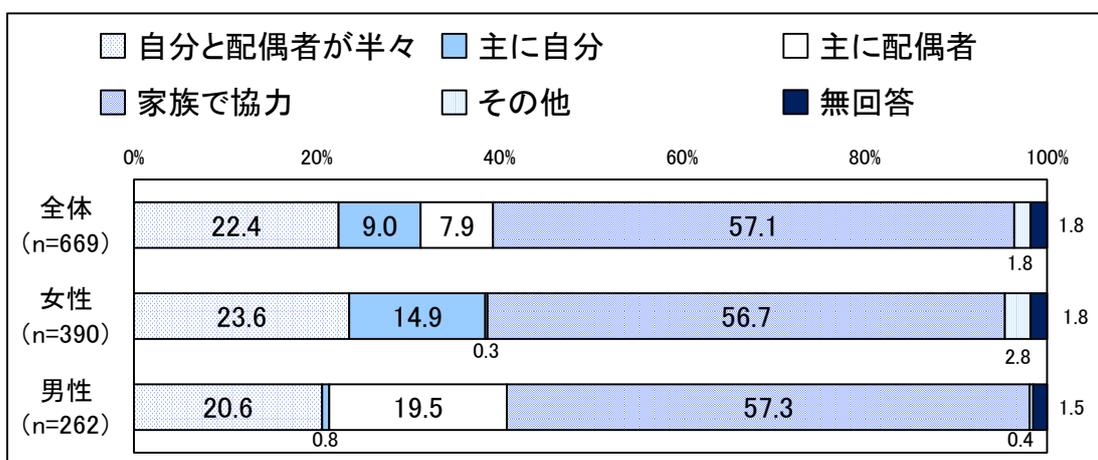


⑥子育て：理想

■家族、夫婦で協力。

子育ては、男女ともに「家族で協力」が半数以上、「自分と配偶者が半々」が2割強となっており、夫婦、家族で協力することが理想となっている。[図表 48 参照]

図表 48 夫婦の役割分担の理想⑥子育て（全体、性別）

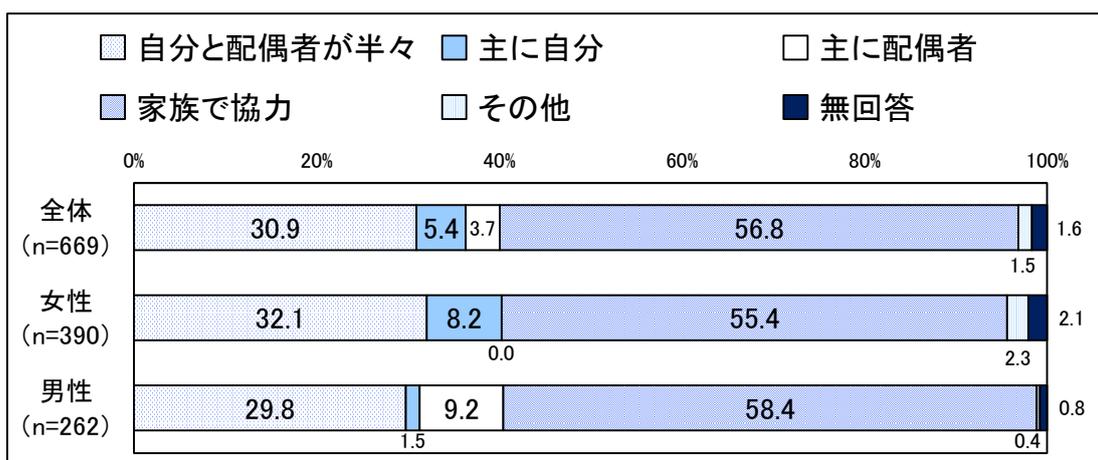


⑦子どものしつけ・教育：理想

■家族、夫婦で協力。

子どものしつけ・教育は、男女ともに「家族で協力」が半数を超え、「自分と配偶者が半々」が3割前後となっており、夫婦、家族で協力することが理想となっている。[図表 49 参照]

図表 49 夫婦の役割分担の理想⑦子どものしつけ・教育（全体、性別）

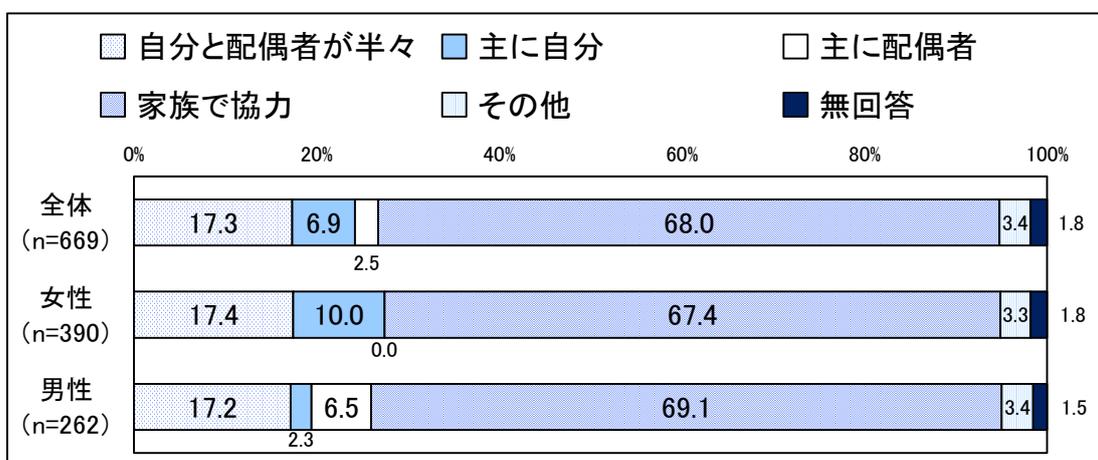


⑧家族の看護・介護：理想

■家族で協力して対応。

家族の看護・介護は、男女ともに「家族で協力」が7割弱にのぼり、家族で協力して対応することが理想となっている。[図表 50 参照]

図表 50 夫婦の役割分担の理想⑧家族の看護・介護（全体、性別）

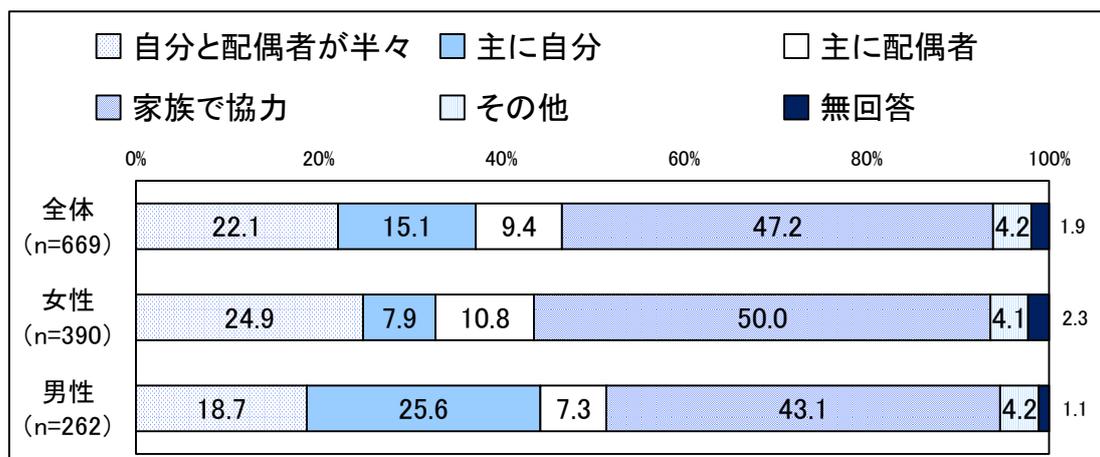


⑨自治会・町内会等の活動：理想

■家族で協力して対応。

自治会・町内会等の活動は、性別で見ると、男女ともに「家族で協力」が最も多く、次いで女性は「自分と配偶者が半々」(24.9%)、男性は「主に自分」(25.6%)となっており、意識の差がみられるものの、家族で協力して対応することが理想となっている。[図表 51 参照]

図表 51 夫婦の役割分担の理想⑨自治会・町内会等の活動（全体、性別）

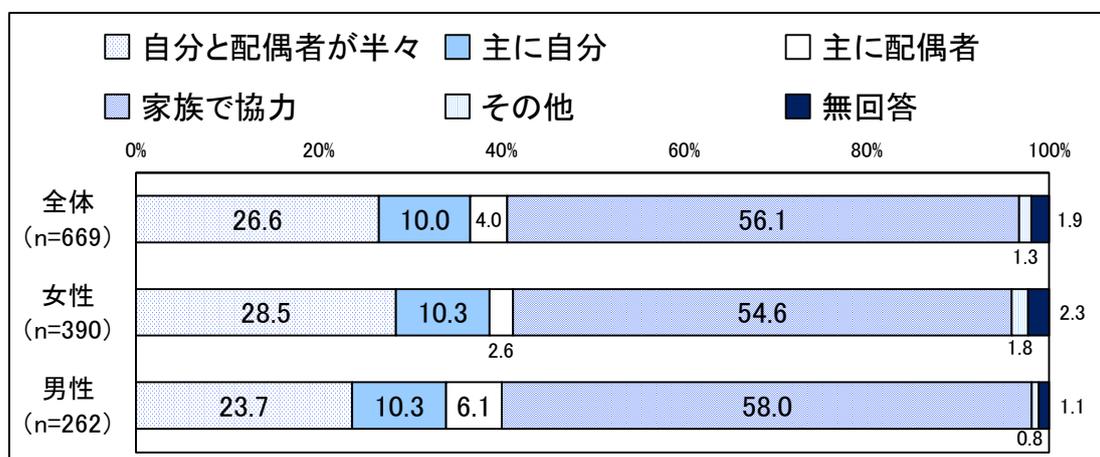


⑩近所や親戚とのつきあい：理想

■夫婦や家族で協力して対応。

近所や親戚とのつきあいは、男女ともに「家族で協力」が半数以上で最も多く、次いで「自分と配偶者が半々」が2割以上となっており、夫婦や家族で協力して対応することが理想となっている。[図表 52 参照]

図表 52 夫婦の役割分担の理想⑩近所や親戚とのつきあい（全体、性別）

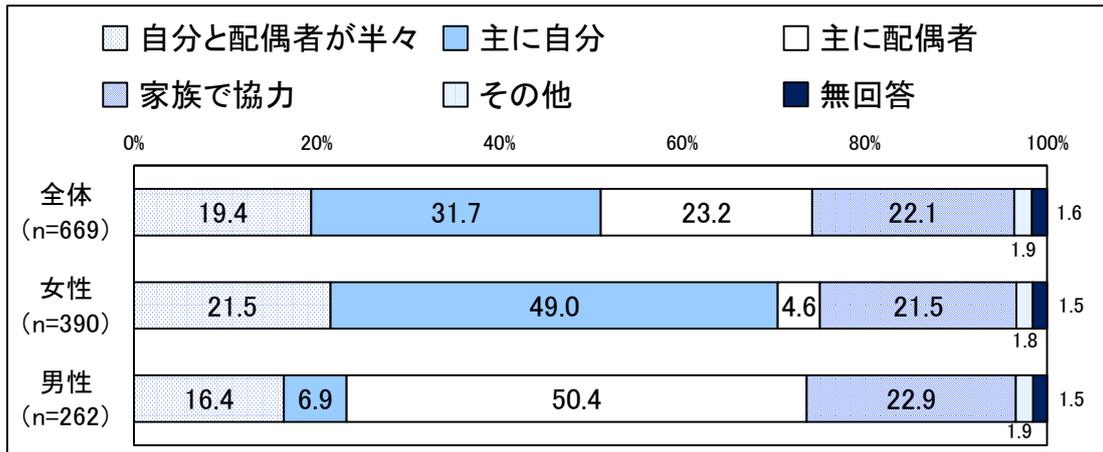


⑪日常の家計管理：理想

■女性が中心。

日常の家計管理は、女性では「主に自分」が49.0%、男性では「主に配偶者」が50.4%となっており、女性が中心となっている。[図表 53 参照]

図表 53 夫婦の役割分担の理想⑪日常の家計管理（全体、性別）



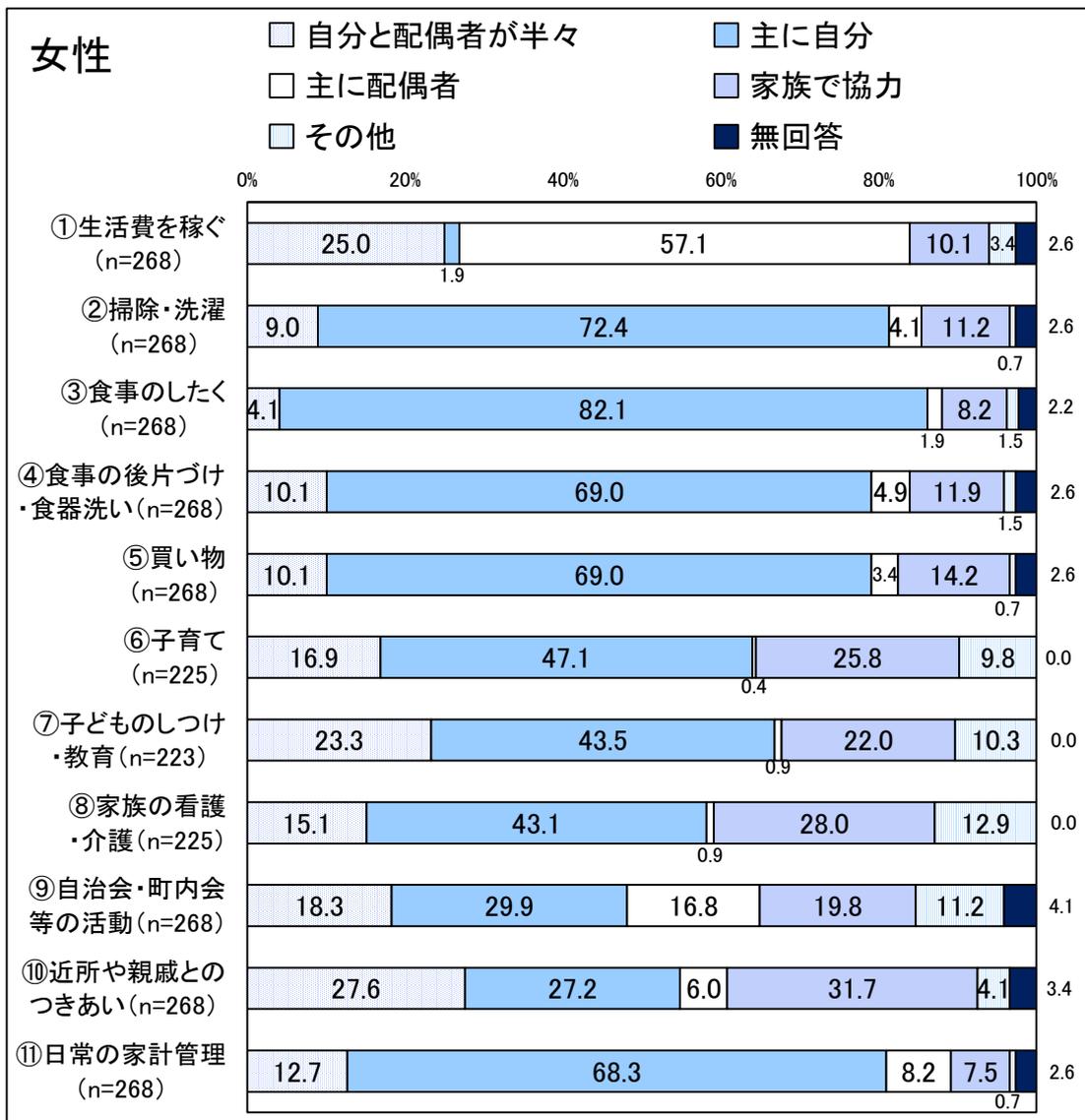
(2) 夫婦の役割分担の現実

問5 実際のあなたの家庭では、次のことがらをだれが分担をしていますか (⑥⑦⑧については該当する方のみ)。

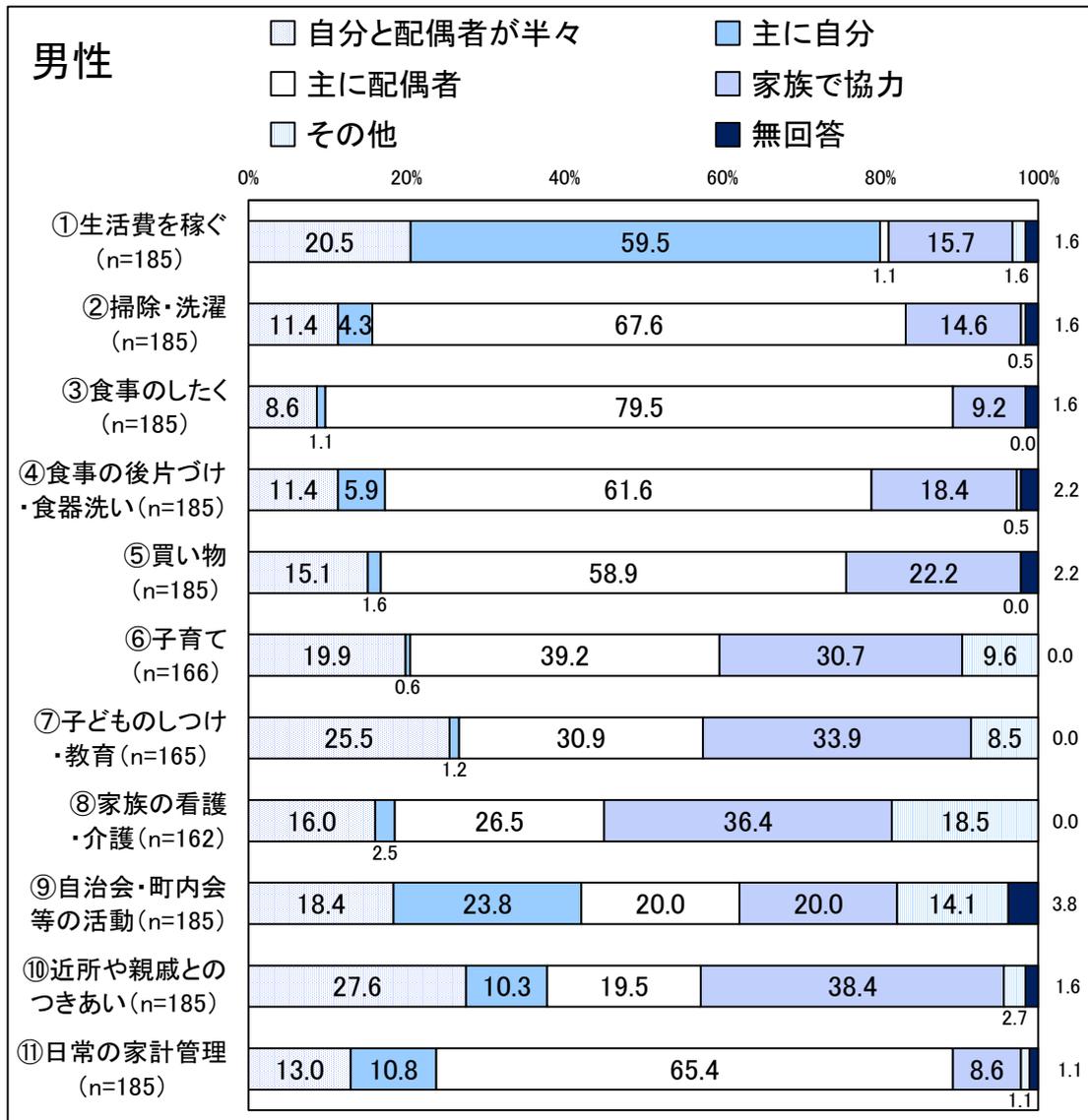
■生活費を稼ぐことは男性中心、家事は女性中心であるなど、協力型ではなく分業型。

問4の11項目について、「結婚している」及び「パートナーと暮らしている」人(454人)に、実際の役割分担を尋ねた結果をみると、「家族で協力」や「自分と配偶者が半々」という回答が減少し、『①生活費を稼ぐ』では男性が中心、『②掃除・洗濯』、『③食事のしたく』、『④食器の後片づけ・食器洗い』、『⑤買い物』など家事では女性が中心となるなど夫婦・家族で協力ではなく役割分担が明確となっている。
[図表 54~55 参照]

図表 54 夫婦の役割分担の現実 (女性/①~⑪の比較)



図表 55 夫婦の役割分担の現実（男性／①～⑪の比較）

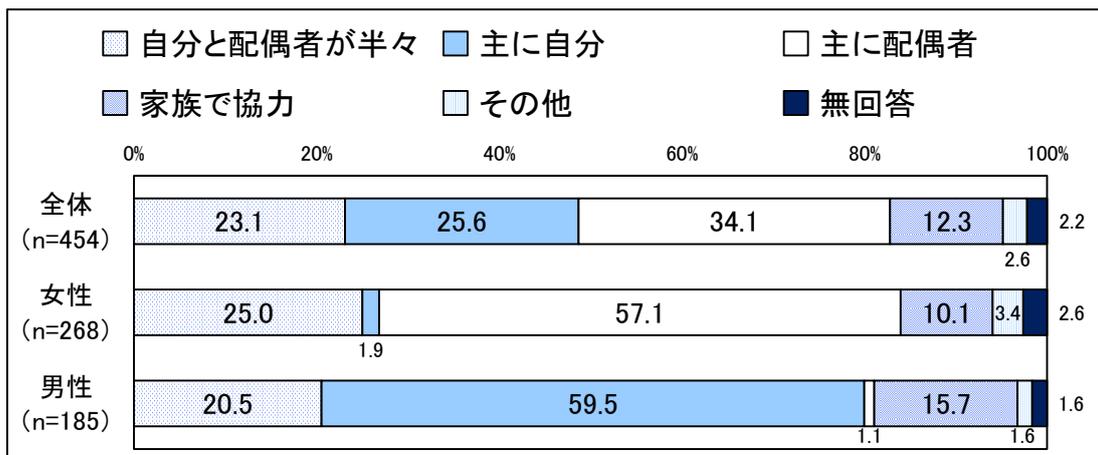


①生活費を稼ぐ：現実

■男性を中心に夫婦で協力。

生活費を稼ぐことは、女性では「主に配偶者」(57.1%)、男性では「主に自分」(59.5%)となっている。また、「自分と配偶者が半々」も女性で25.0%、男性で20.5%となっていることから、男性を中心に夫婦で協力して生活費を確保している。
[図表 56 参照]

図表 56 夫婦の役割分担の現実①生活費を稼ぐ（全体、性別）

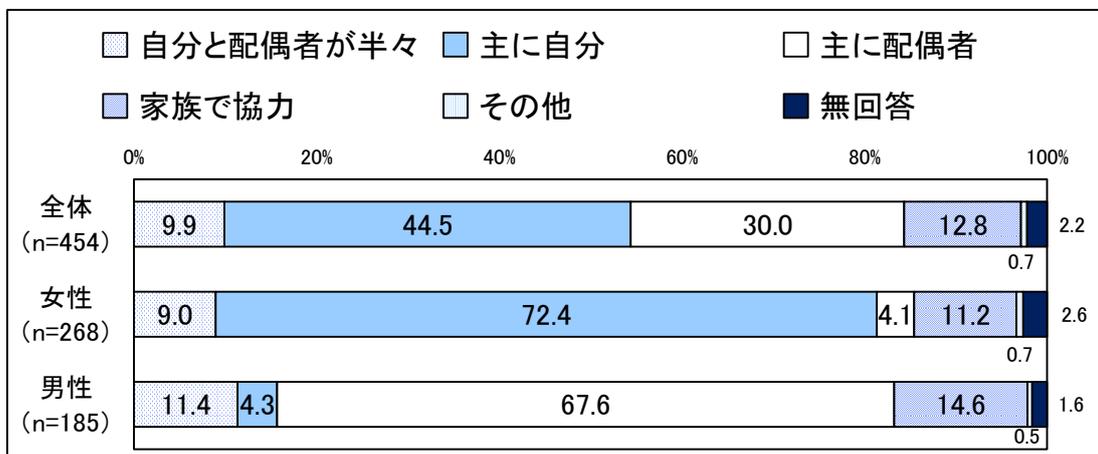


②掃除・洗濯：現実

■女性が中心。

掃除・洗濯は、女性では「主に自分」が72.4%、男性では「主に配偶者」が67.6%となっており、主に女性の役割となっている。[図表 57 参照]

図表 57 夫婦の役割分担の現実②掃除・洗濯（全体、性別）

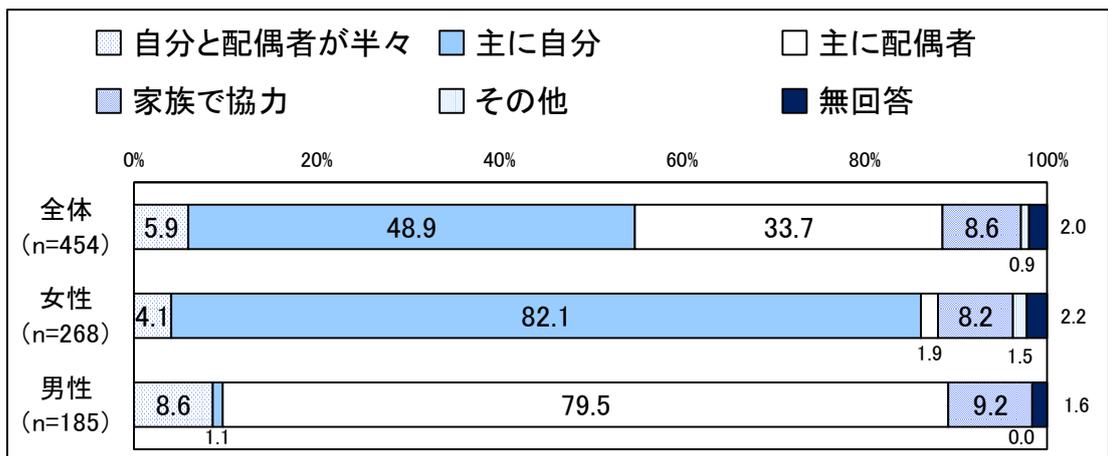


③食事のしたく：現実

■女性が中心。

食事のしたくは、女性では「主に自分」が 82.1%、男性では「主に配偶者」が 79.5%となっており、主に女性の役割となっている。[図表 58 参照]

図表 58 夫婦の役割分担の現実③食事のしたく（全体、性別）

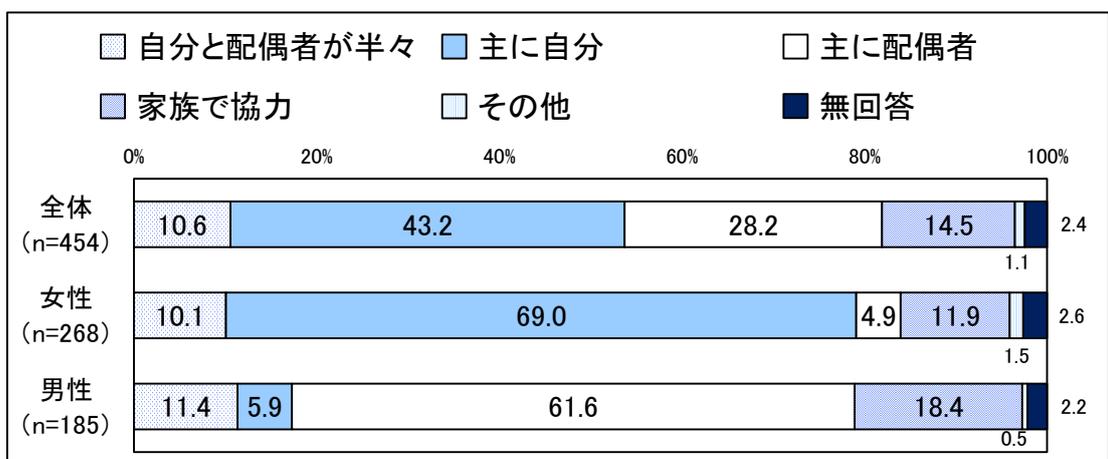


④食事の後片づけ・食器洗い：現実

■女性が中心。

食事の後片づけ・食器洗いは、女性では「主に自分」が 69.0%、男性では「主に配偶者」が 61.6%となっており、主に女性の役割となっている。[図表 59 参照]

図表 59 夫婦の役割分担の現実④食事の後片づけ・食器洗い（全体、性別）

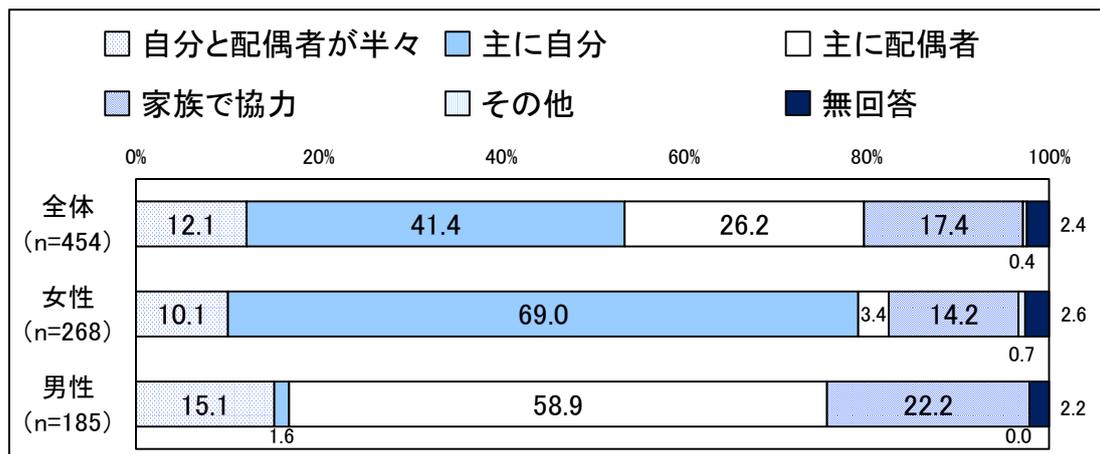


⑤買い物：現実

■女性が中心。

買い物は、女性では「主に自分」が 69.0%、男性では「主に配偶者」が 58.9% となっており、主に女性の役割となっている。[図表 60 参照]

図表 60 夫婦の役割分担の現実⑤買い物（全体、性別）

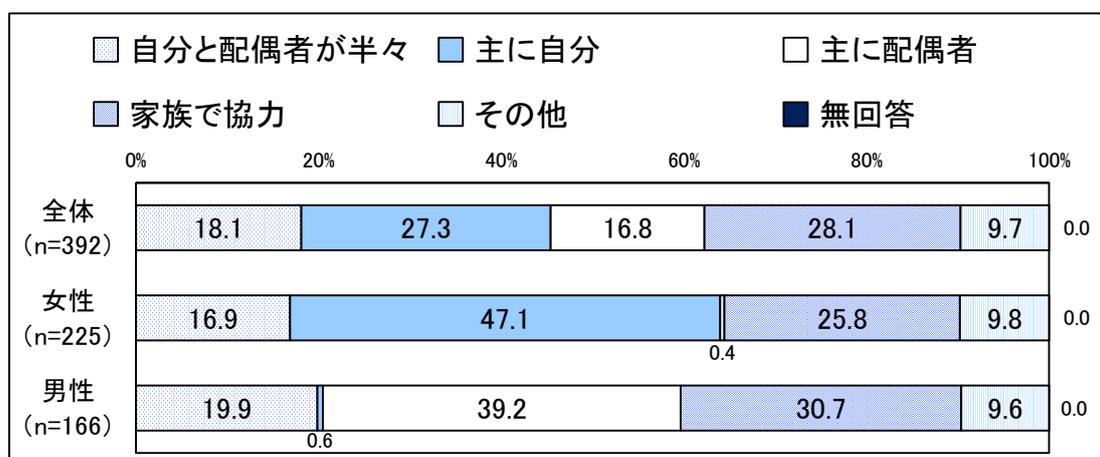


⑥子育て：現実

■女性を中心に家族で協力。

子育ては、女性では「主に自分」が 47.1%、男性では「主に配偶者」が 39.2% となっている。また、「家族で協力」も女性で 25.8%、男性で 30.7% となっていることから、女性を中心に家族で協力していることがうかがえる。[図表 61 参照]

図表 61 夫婦の役割分担の現実⑥子育て（全体、性別）

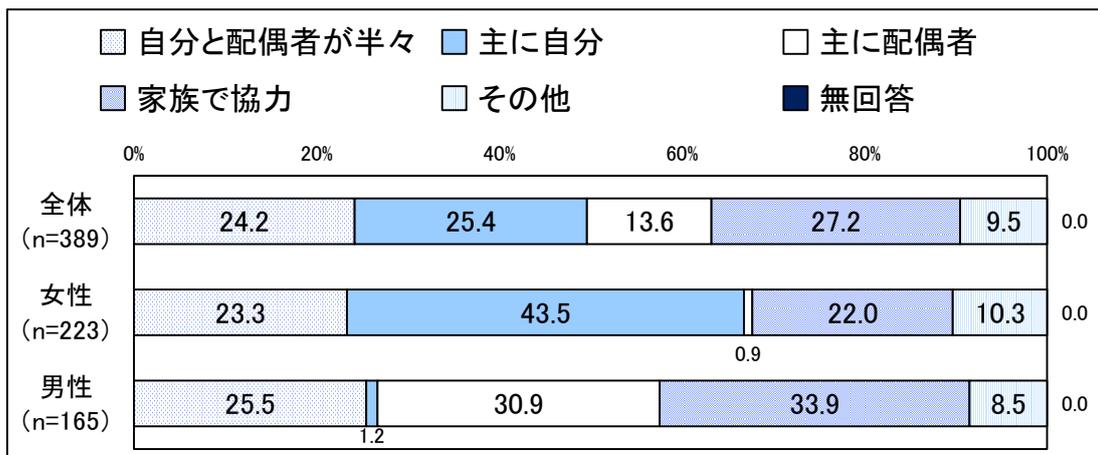


⑦子どものしつけ・教育：現実

■女性を中心に夫婦、家族で協力。

子どものしつけ・教育は、女性では「主に自分」が43.5%、男性では「主に配偶者」が30.9%となっている。また、「家族で協力」も女性で22.0%、男性で33.9%、「自分と配偶者が半々」も女性では23.3%、男性では25.5%となっていることから、女性を中心に夫婦、家族で協力していることがうかがえる。[図表 62 参照]

図表 62 夫婦の役割分担の現実⑦子どものしつけ・教育（全体、性別）

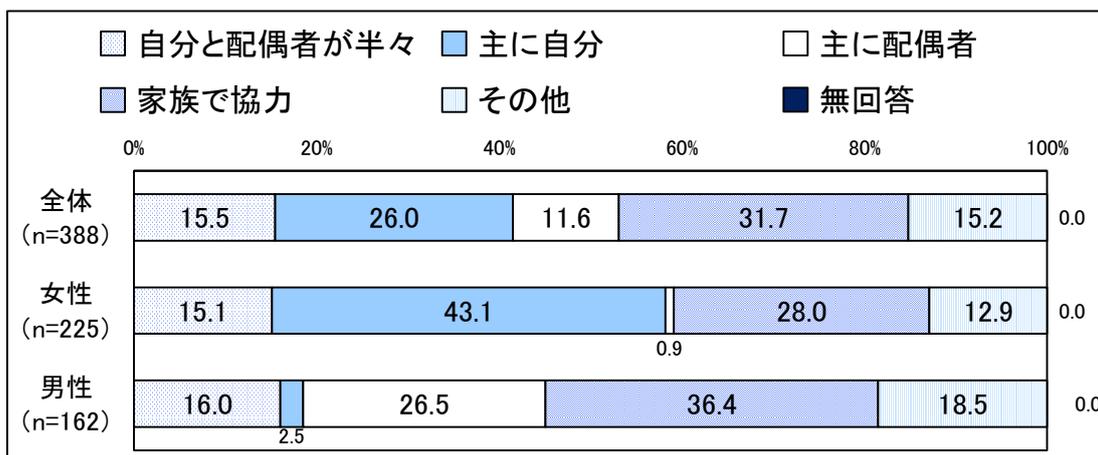


⑧家族の看護・介護：現実

■女性中心に家族で協力。

家族の看護・介護は、女性では「主に自分」が43.1%、男性では「主に配偶者」が26.5%となっている。また、「家族で協力」も女性で28.0%、男性で36.4%となっていることから、女性を中心に家族で協力していることがうかがえる。[図表 63 参照]

図表 63 夫婦の役割分担の現実⑧家族の看護・介護（全体、性別）

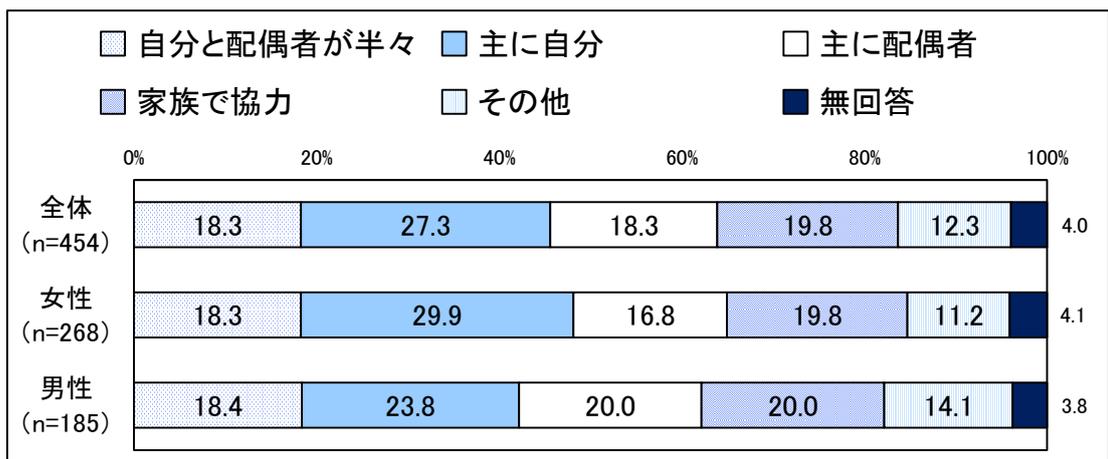


⑨自治会・町内会等の活動：現実

■男女ともに対応。

自治会・町内会等の活動は、男女ともに「主に自分」、「主に配偶者」、「自分と配偶者が半々」、「家族で協力」がそれぞれ一定の割合であることから、活動内容や状況に応じて対応していることがうかがえる。[図表 64 参照]

図表 64 夫婦の役割分担の現実⑨自治会・町内会等の活動（全体、性別）

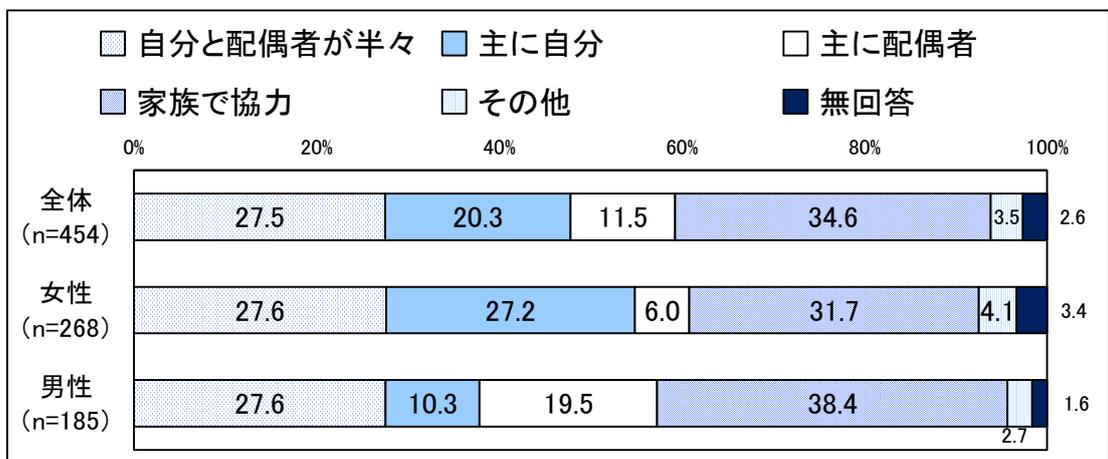


⑩近所や親戚とのつきあい：現実

■男女が協力して対応。

近所や親戚とのつきあいは、男女ともに「家族で協力」、「自分と配偶者が半々」が多いことから、男女が協力して対応していることがうかがえる。[図表 65 参照]

図表 65 夫婦の役割分担の現実⑩近所や親戚とのつきあい（全体、性別）

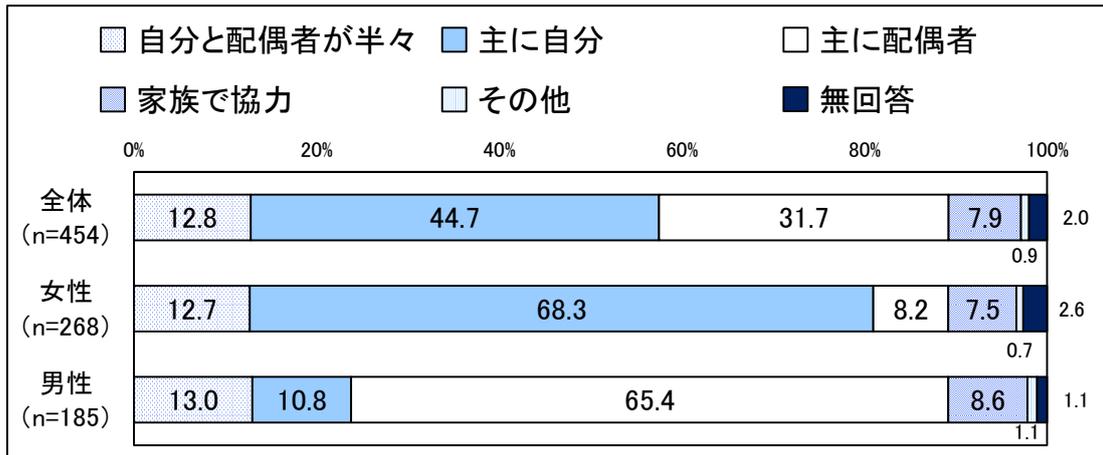


⑪日常の家計管理：現実

■女性が中心。

日常の家計管理は、女性では「主に自分」が68.3%、男性では「主に配偶者」が65.4%となっており、女性が中心となっている。[図表 66 参照]

図表 66 夫婦の役割分担の現実⑪日常の家計管理（全体、性別）



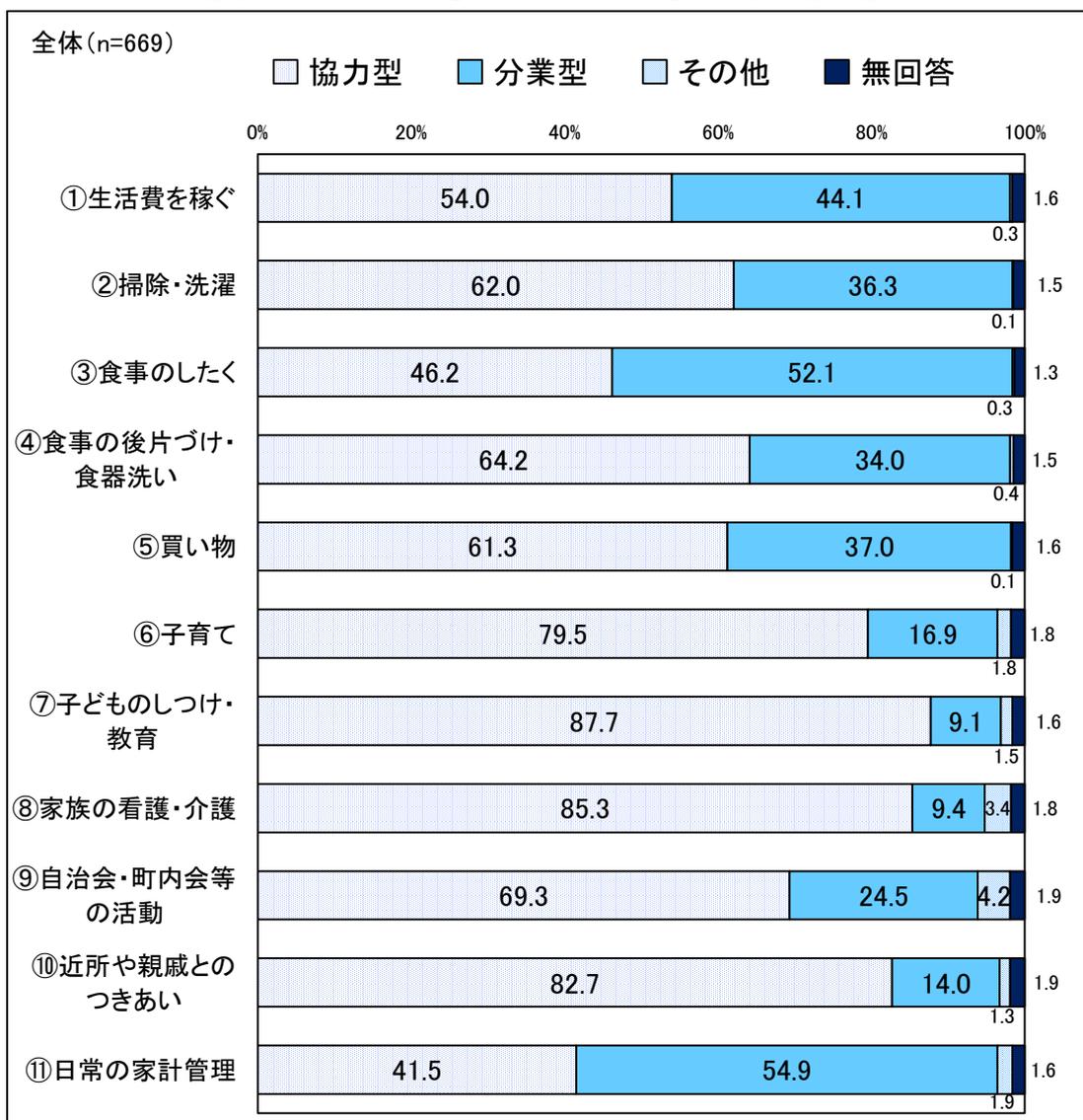
⑫役割分担の比較【協力型、分業型】

■理想と現実の役割分担には大きな差がみられる。

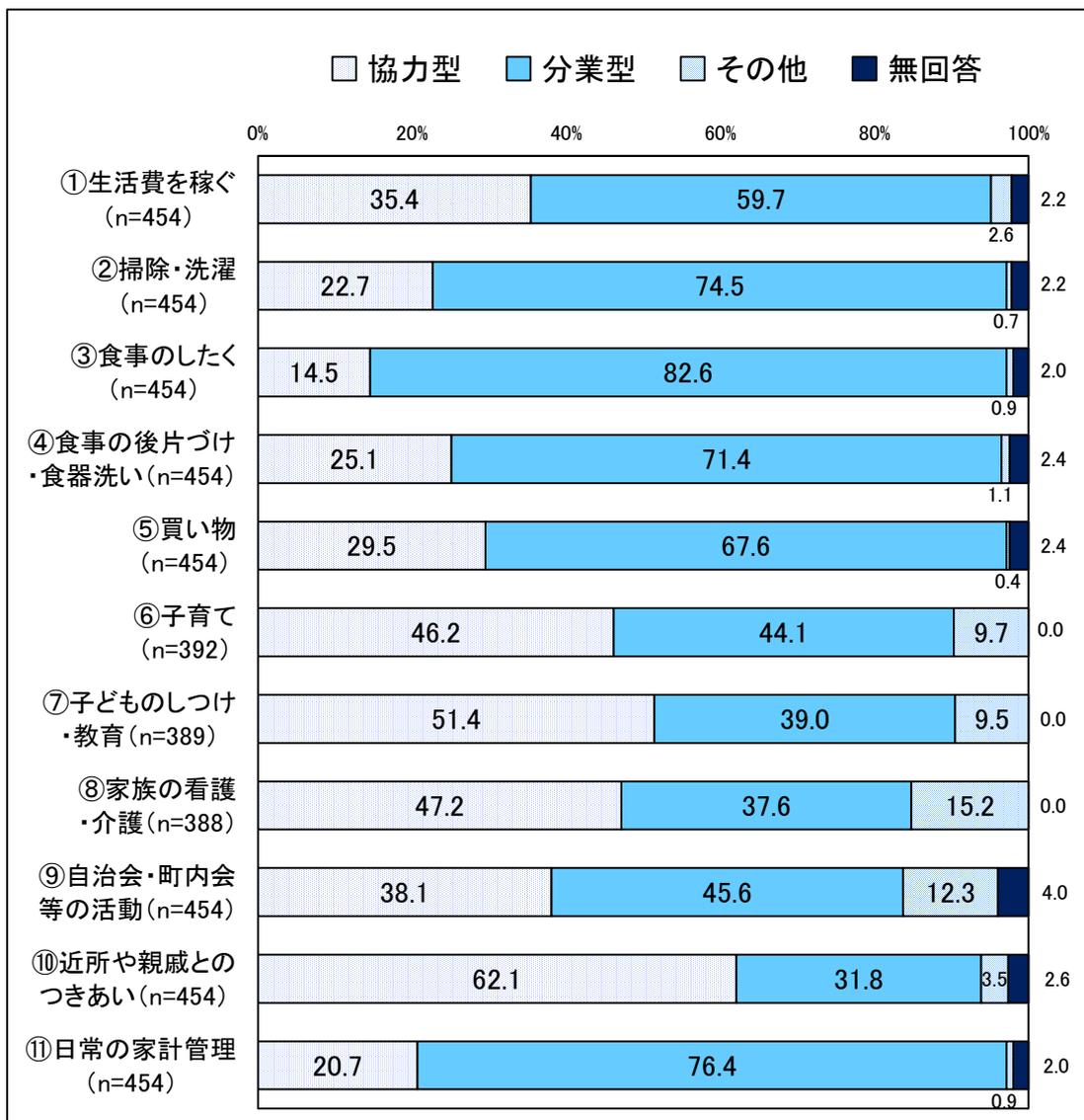
夫婦の役割分担について、「自分と配偶者が半々」と「家族で協力」をあわせて“協力型”、「主に自分」と「主に配偶者」をあわせて“分業型”と分類して、理想と現実の役割分担を各項目で比較した。

理想の役割分担をみると、『③食事のしたく』・『⑩日常の家計管理』を除くすべての項目で“協力型”が“分業型”を上回るが、現実の役割分担で“協力型”が“分業型”を上回る項目は『⑥子育て』・『⑦子どものしつけ・教育』・『⑧家族の看護・介護』・『⑩近所や親戚とのつきあい』の4項目のみとなっており、理想と現実で差がみられる。[図表 67～68 参照]

図表 67 ⑫役割分担の比較【協力型、分業型】（理想／①～⑪の比較）



図表 68 ⑫役割分担の比較【協力型、分業型】（現実／①～⑪の比較）



(3) 地域活動の参加状況

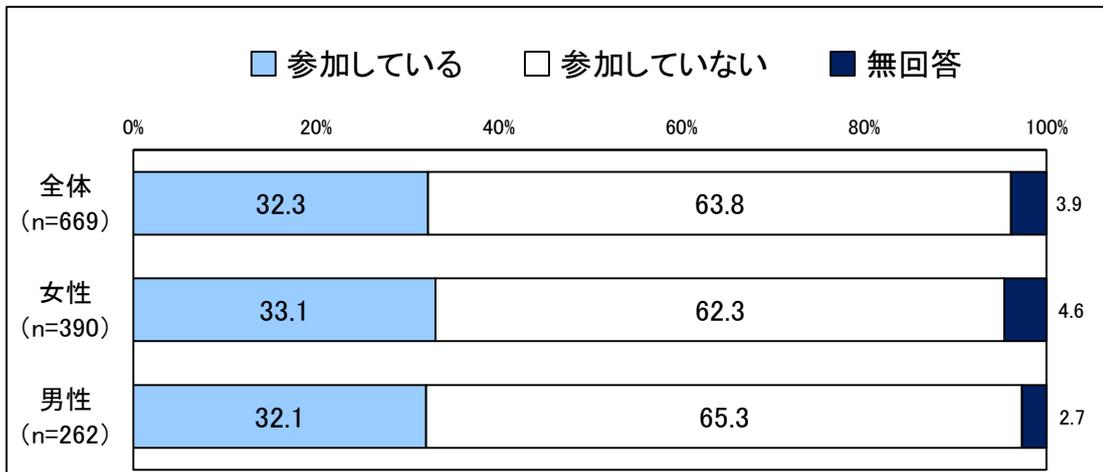
問6 あなたは、地域活動や市民活動に現在参加していますか。

■「参加している」が32.3%、「参加していない」が63.8%。

地域活動への参加については、「参加している」が32.3%、「参加していない」が63.8%と、「参加していない」が「参加している」を大きく上回る。

性別で見ても、男女ともに「参加している」が3割強となっており、傾向に差はみられない。[図表 69 参照]

図表 69 地域活動の参加状況（全体、性別）



(4) 参加している地域活動

問6—① あなたが参加している地域活動はどのような活動ですか。【複数回答】

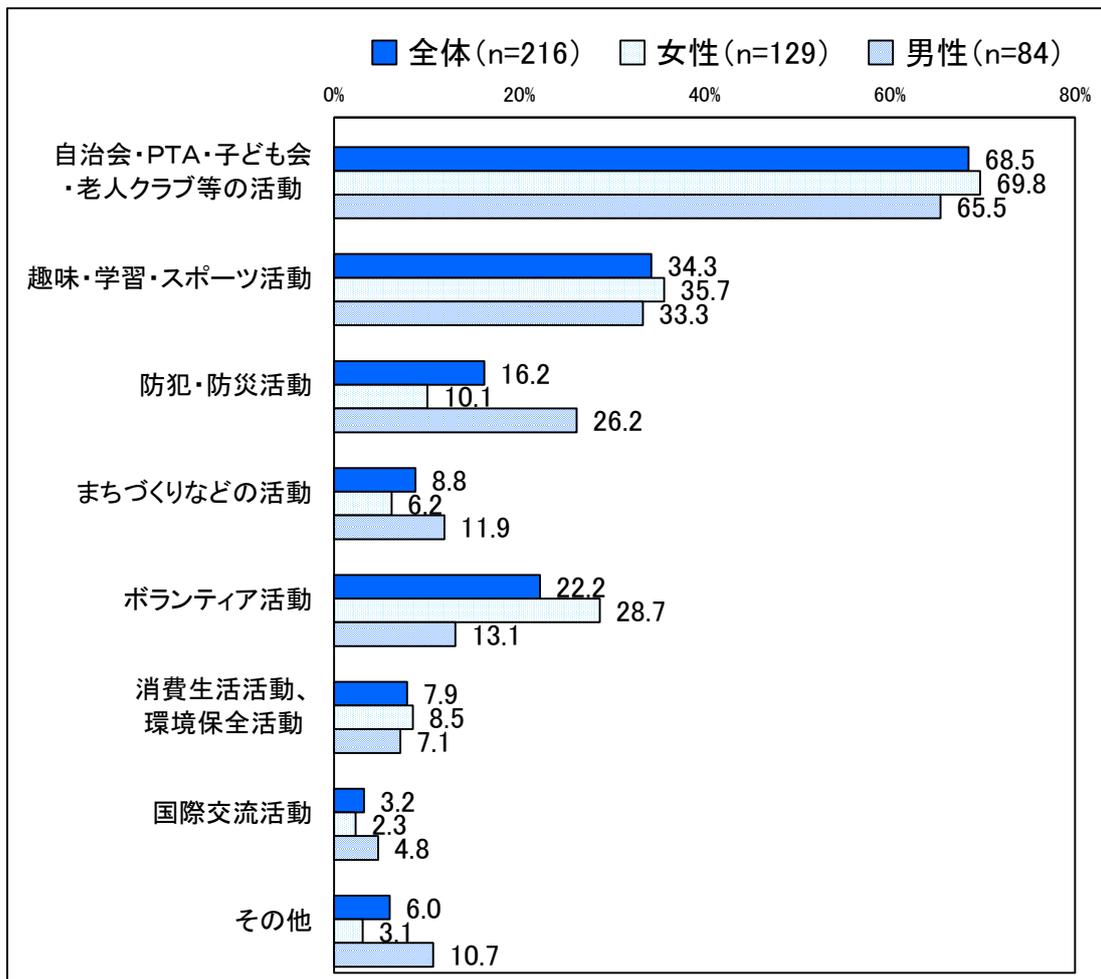
■「自治会・PTA・子ども会・老人クラブ等の活動」が最も多く、次いで「趣味・学習・スポーツ活動」、「ボランティア活動」などの順。

問6で「参加している」と答えた人(216人)に、参加している地域活動について尋ねたところ、「自治会・PTA・子ども会・老人クラブ等の活動」が68.5%が最も多く、次いで「趣味・学習・スポーツ活動」(34.3%)、「ボランティア活動」(22.2%)、「防犯・防災活動」(16.2%)などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「自治会・PTA・子ども会・老人クラブ等の活動」が最も多くなっている。また、女性では「ボランティア活動」(28.7%)、男性では「防犯・防災活動」(26.2%)がという回答が比較的多い。[図表70参照]

年齢別で見ると、女性の20歳～29歳を除いて、男女ともに「自治会・PTA・子ども会・老人クラブ等の活動」が最も多い。[図表71参照]

図表70 参加している地域活動(全体、性別/複数回答)



図表 71 参加している地域活動（性別×年齢別／複数回答）

（単位：％）

		n	自治会・PTA・子ども会・ 老人クラブ等の活動	趣味・学習・スポーツ活動	防犯・防災活動	まちづくりなどの活動	ボランティア活動	消費生活活動、環境保全活動	国際交流活動	その他
女性	全体	129	69.8	35.7	10.1	6.2	28.7	8.5	2.3	3.1
	20歳～29歳	4	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30歳～39歳	18	83.3	33.3	11.1	11.1	38.9	16.7	0.0	0.0
	40歳～49歳	34	82.4	38.2	0.0	5.9	26.5	5.9	5.9	5.9
	50歳～59歳	29	79.3	31.0	0.0	6.9	13.8	3.4	3.4	3.4
	60歳～69歳	32	56.3	34.4	28.1	0.0	28.1	12.5	0.0	3.1
	70歳以上	12	50.0	58.3	16.7	8.3	33.3	8.3	0.0	0.0
男性	全体	84	65.5	33.3	26.2	11.9	13.1	7.1	4.8	10.7
	20歳～29歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30歳～39歳	15	40.0	33.3	26.7	13.3	13.3	0.0	0.0	26.7
	40歳～49歳	8	62.5	50.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0
	50歳～59歳	19	63.2	31.6	15.8	15.8	15.8	5.3	5.3	5.3
	60歳～69歳	30	80.0	33.3	33.3	13.3	10.0	13.3	6.7	13.3
	70歳以上	11	63.6	27.3	27.3	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0

(5) 地域活動の現状について

問6—② あなたは、地域活動等の現状について、どのように思いますか。

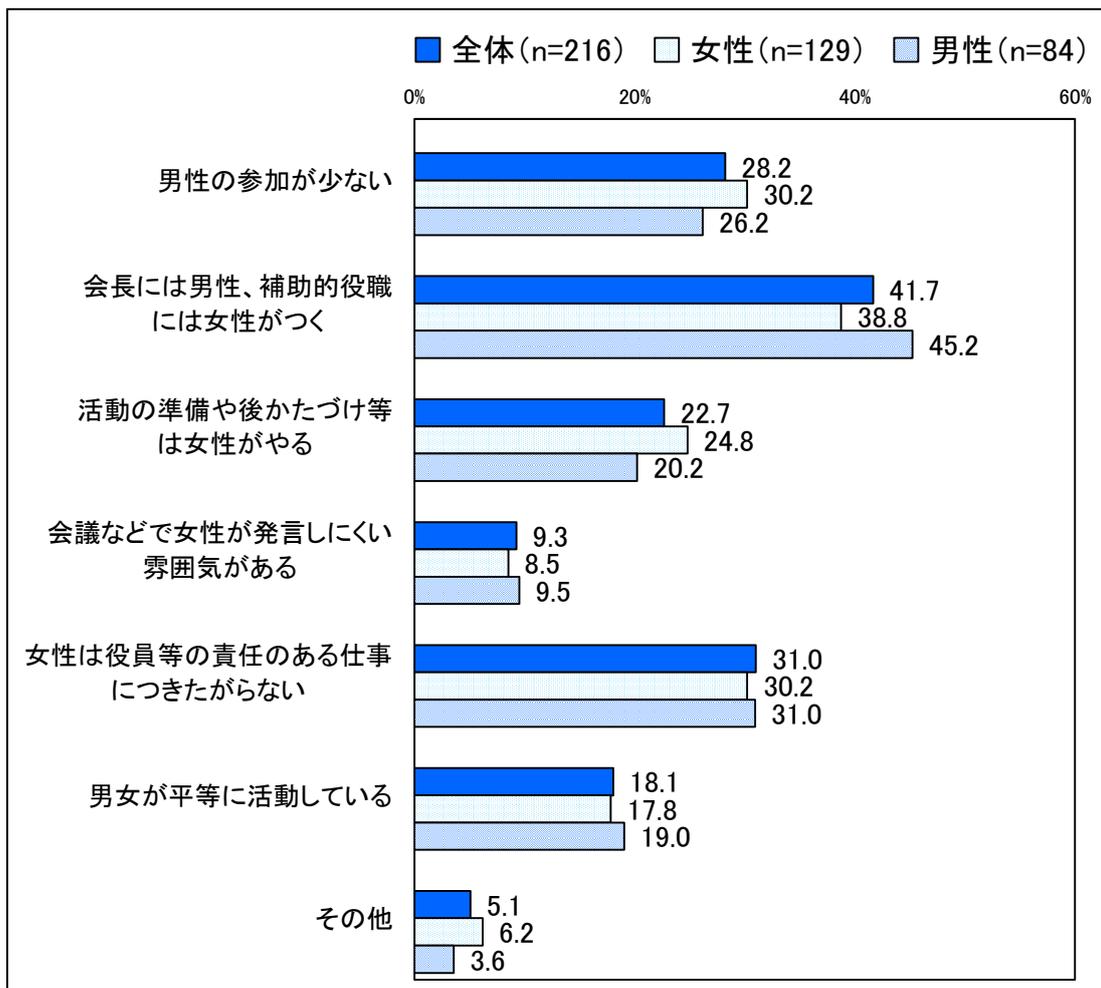
【複数回答】

■「会長には男性、補助的役職には女性がつく」が最も多く、次いで「女性は役員等の責任のある仕事につきたがらない」が続く。

問6で「参加している」と答えた人(216人)に、地域活動等の現状について尋ねたところ、「会長には男性、補助的役職には女性がつく」(41.7%)が最も多く、次いで「女性は役員等の責任のある仕事につきたがらない」(31.0%)、「男性の参加が少ない」(28.2%)、「活動の準備や後かたづけ等は女性がやる」(22.7%)などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「会長には男性、補助的役職には女性がつく」が最も多い。[図表72参照]

図表72 地域活動の現状について(全体、性別/複数回答)



(6) 防災活動の推進について

問7 あなたは、地域の防災（災害対応）活動を推進するにあたり、どのようなことが必要だと思いますか。 【複数回答】

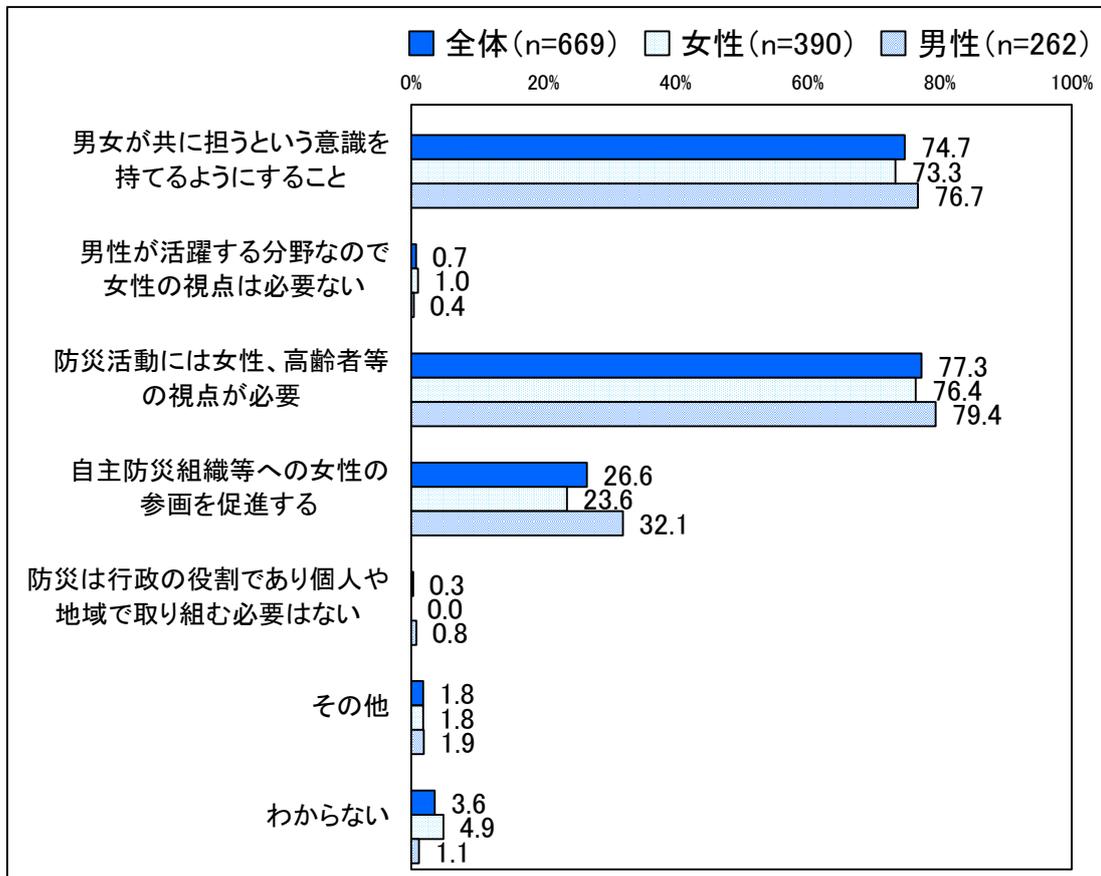
■「防災活動には女性、高齢者等の視点が必要」及び「男女が共に担うという意識を持てるようにすること」が2大要望。

防災活動の推進について必要なことを尋ねたところ、「防災活動には女性、高齢者等の視点が必要」（77.3%）が最も多く、次いで「男女が共に担うという意識を持てるようにすること」（74.7%）が続き、これらが他を大きく引き離して2大要望となっている。

性別で見ると、男女ともに「防災活動には女性、高齢者等の視点が必要」及び「男女が共に担うという意識を持てるようにすること」が上位を占める。[図表 73 参照]

年齢別で見ると、すべての層で「防災活動には女性、高齢者等の視点が必要」及び「男女が共に担うという意識を持てるようにすること」が上位を占める。また、男性の50歳～59歳・60歳～69歳では「自主防災組織等への女性の参画を促進する」という回答が比較的多い傾向がみられた。[図表 74 参照]

図表 73 防災活動の推進について（全体、性別／複数回答）



図表 74 防災活動の推進について（性別×年齢／複数回答）

（単位：％）

		n	男女が共に担うという意識を 持てるようにすること	男性が活躍する分野なので 女性の視点は必要ない	防災活動には女性、高齢者等の 視点が必要	自主防災組織等への女性の 参画を促進する	防災は行政の役割であり個人や 地域で取り組む必要はない	その他	わからない
女性	全体	390	73.3	1.0	76.4	23.6	0.0	1.8	4.9
	20歳～29歳	30	80.0	3.3	83.3	33.3	0.0	3.3	3.3
	30歳～39歳	63	76.2	0.0	65.1	14.3	0.0	3.2	3.2
	40歳～49歳	77	72.7	0.0	76.6	14.3	0.0	2.6	6.5
	50歳～59歳	86	65.1	2.3	76.7	18.6	0.0	1.2	4.7
	60歳～69歳	99	79.8	1.0	79.8	34.3	0.0	1.0	5.1
	70歳以上	35	65.7	0.0	80.0	34.3	0.0	0.0	5.7
男性	全体	262	76.7	0.4	79.4	32.1	0.8	1.9	1.1
	20歳～29歳	15	73.3	0.0	66.7	20.0	0.0	0.0	6.7
	30歳～39歳	52	82.7	0.0	71.2	30.8	0.0	3.8	0.0
	40歳～49歳	43	72.1	0.0	88.4	18.6	2.3	0.0	0.0
	50歳～59歳	50	72.0	0.0	78.0	40.0	2.0	2.0	0.0
	60歳～69歳	76	76.3	1.3	80.3	39.5	0.0	2.6	1.3
	70歳以上	26	84.6	0.0	88.5	26.9	0.0	0.0	3.8

(7) 家事等への男性の参画に必要なこと

問8 あなたは、今後男性が女性とともに、家事、子育て、介護、地域活動などに、積極的に参加していくには、どのようなことが必要だと思いますか。

【複数回答】



- 「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が第1位。
- 女性の40歳未満の層では「労働時間短縮や休暇制度を普及する」という回答が比較的多い。

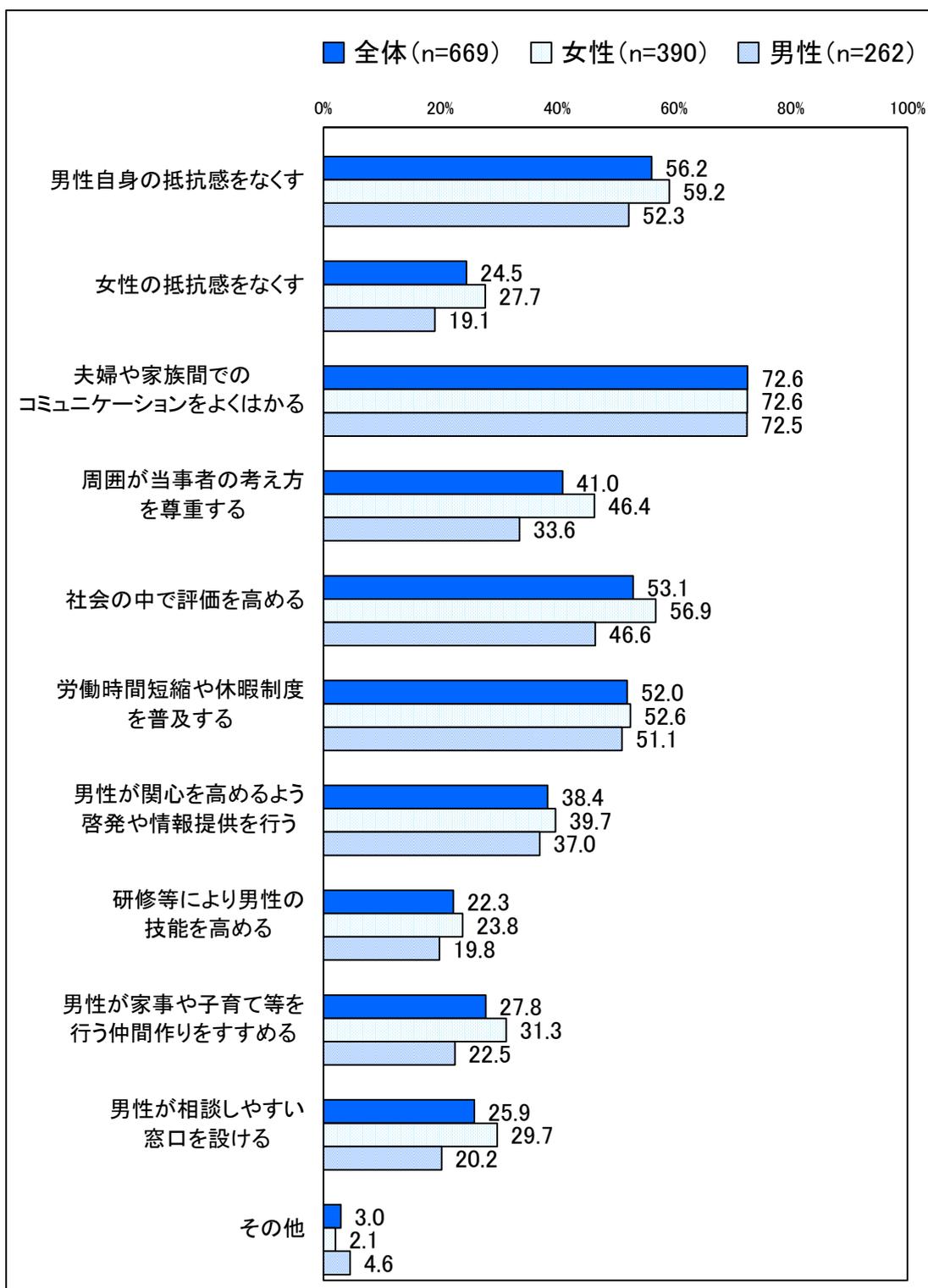
家事等への男性の参画に必要なことについては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が72.6%で第1位に挙げられ、次いで「男性自身の抵抗感をなくす」(56.2%)、「社会の中で評価を高める」(53.1%)、「労働時間短縮や休暇制度を普及する」(52.0%)、「周囲が当事者の考え方を尊重する」(41.0%)などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が最も多く、次いで「男性自身の抵抗感をなくす」が続く。[図表 75 参照]

年齢別で見ると、女性では、ほとんどの年齢層で「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が最も多く、50歳～59歳では「男性自身の抵抗感をなくす」(65.1%)が最も多い。また、20歳～29歳・30歳～39歳では「労働時間短縮や休暇制度を普及する」(70.0%・60.3%)という回答が他の年齢層に比べて比較的多い。

男性では、すべての年齢層で「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が第1位に挙げられるが、70歳以上では「男性が関心を高めるよう啓発や情報提供を行う」(53.8%)という回答が比較的多い。[図表 76 参照]

図表 75 男性の参画に必要なこと（全体、性別／複数回答）



図表 76 男性の参画に必要なこと（性別×年齢別／複数回答）

（単位：％）

		n	男性自身の 抵抗感をなくす	女性の 抵抗感をなくす	夫婦や家族間での コミュニケーション をよくはかる	周囲が当事者の 考え方を尊重する	社会の中で評価を 高める	労働時間短縮や休 暇制度を普及する
女性	全体	390	59.2	27.7	72.6	46.4	56.9	52.6
	20歳～29歳	30	66.7	40.0	93.3	56.7	56.7	70.0
	30歳～39歳	63	50.8	23.8	68.3	46.0	58.7	60.3
	40歳～49歳	77	58.4	23.4	68.8	39.0	59.7	46.8
	50歳～59歳	86	65.1	26.7	64.0	46.5	60.5	46.5
	60歳～69歳	99	61.6	28.3	77.8	53.5	51.5	51.5
	70歳以上	35	48.6	34.3	77.1	34.3	54.3	54.3
男性	全体	262	52.3	19.1	72.5	33.6	46.6	51.1
	20歳～29歳	15	53.3	40.0	86.7	33.3	53.3	46.7
	30歳～39歳	52	51.9	13.5	75.0	36.5	50.0	61.5
	40歳～49歳	43	58.1	23.3	69.8	34.9	53.5	55.8
	50歳～59歳	50	44.0	16.0	66.0	34.0	54.0	48.0
	60歳～69歳	76	56.6	17.1	78.9	28.9	38.2	46.1
	70歳以上	26	46.2	23.1	57.7	38.5	34.6	46.2

（単位：％）

		n	男性が関心を 高めるよう啓発や 情報提供を行う	研修等により男性 の技能を高める	男性が家事や子育 て等を行う仲間作 りをすすめる	男性が相談しやす い窓口を設ける	その他
女性	全体	390	39.7	23.8	31.3	29.7	2.1
	20歳～29歳	30	46.7	16.7	46.7	56.7	0.0
	30歳～39歳	63	38.1	25.4	30.2	27.0	3.2
	40歳～49歳	77	28.6	13.0	27.3	22.1	2.6
	50歳～59歳	86	47.7	30.2	26.7	27.9	2.3
	60歳～69歳	99	46.5	27.3	35.4	33.3	2.0
	70歳以上	35	22.9	25.7	28.6	22.9	0.0
男性	全体	262	37.0	19.8	22.5	20.2	4.6
	20歳～29歳	15	40.0	20.0	33.3	20.0	0.0
	30歳～39歳	52	30.8	19.2	23.1	15.4	3.8
	40歳～49歳	43	34.9	18.6	20.9	23.3	4.7
	50歳～59歳	50	22.0	10.0	12.0	18.0	8.0
	60歳～69歳	76	46.1	27.6	30.3	21.1	5.3
	70歳以上	26	53.8	19.2	15.4	26.9	0.0

3 就業・仕事について

(1) 女性の働き方

問9 あなたは、女性の仕事についてどのように思いますか。あなたが女性の場合はあなた自身について、男性の場合はあなたのパートナー（いない場合はいると仮定して）について、「(1) 理想」と「(2) 現実」をお答えください。

①理想

- 女性では「仕事は定年まで続ける」が最も多く、次いで「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」が続く。
- 男性では「子育て時期に一度やめてフルタイムで復帰」、次いで「仕事は定年まで続ける」が僅差で上位を占める。

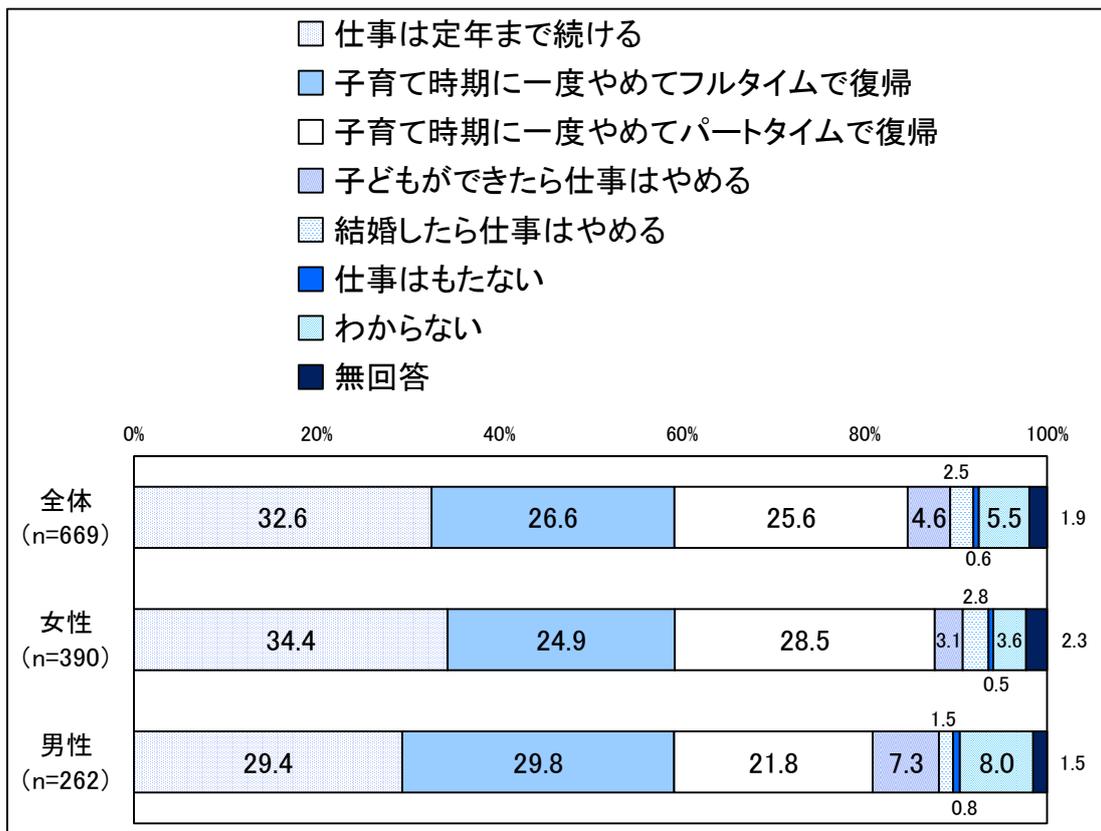
女性の働き方の理想について尋ねたところ、「仕事は定年まで続ける」が32.6%で最も多く、次いで「子育て時期に一度やめてフルタイムで復帰」(26.6%)、「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」(25.6%)などの順となっている。

性別で見ると、女性では「仕事は定年まで続ける」が34.4%で最も多く、次いで「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」(28.5%)が続く。一方、男性では「子育て時期に一度やめてフルタイムで復帰」(29.8%)及び「仕事は定年まで続ける」(29.4%)がそれぞれ約3割となっている。[図表 77 参照]

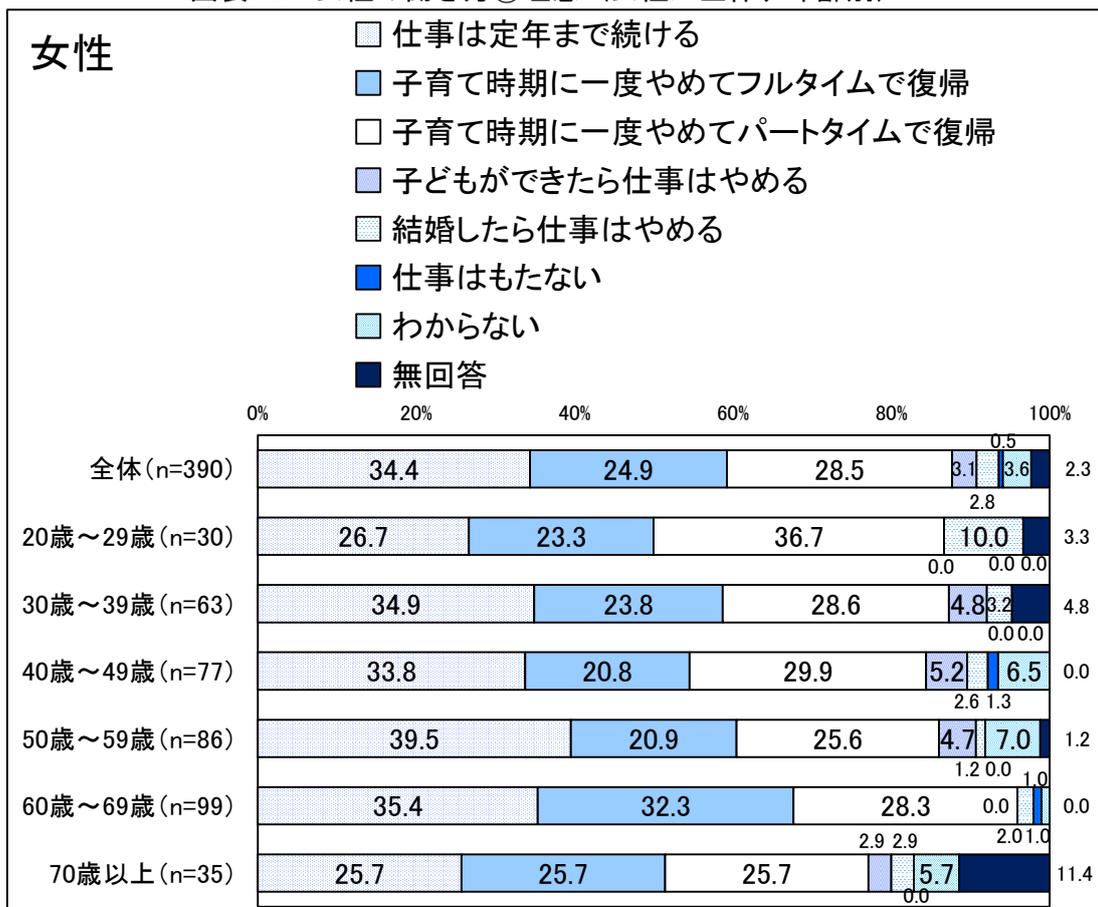
年齢別で見ると、女性では、20歳～29歳では「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」(36.7%)、70歳以上では「仕事は定年まで続ける」・「子育て時期に一度やめてフルタイムで復帰」・「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」(同率25.7%)、それ以外の年齢層では「仕事は定年まで続ける」がそれぞれ最も多い。

男性では、20歳～29歳では「仕事は定年まで続ける」及び「わからない」(同率26.7%)、40歳～49歳・50歳～59歳では「仕事は定年まで続ける」(32.6%・34.0%)、それ以外の年齢層では「子育て時期に一度やめてフルタイムで復帰」がそれぞれ最も多い。[図表 78～79 参照]

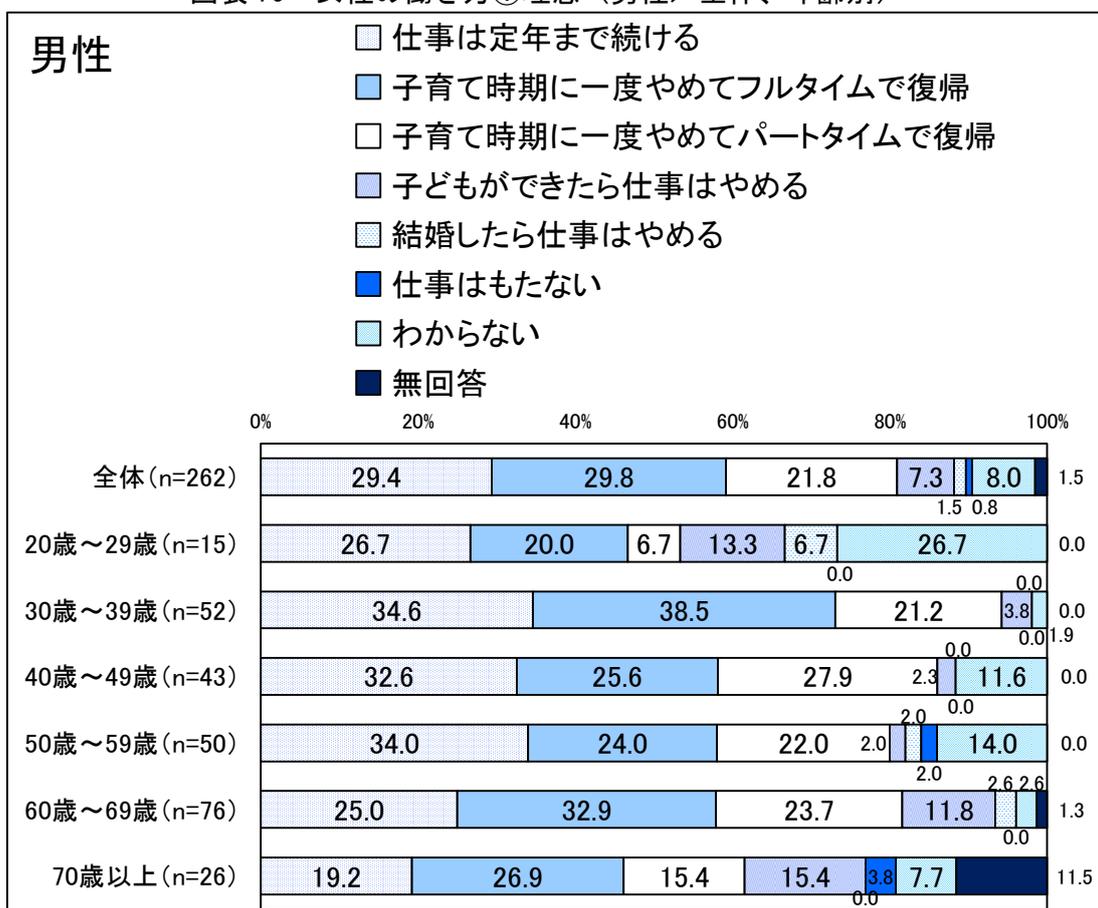
図表 77 女性の働き方①理想（全体、性別）



図表 78 女性の働き方①理想（女性／全体、年齢別）



図表 79 女性の働き方①理想（男性／全体、年齢別）



②現実

■男女ともに「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」が最も多い。

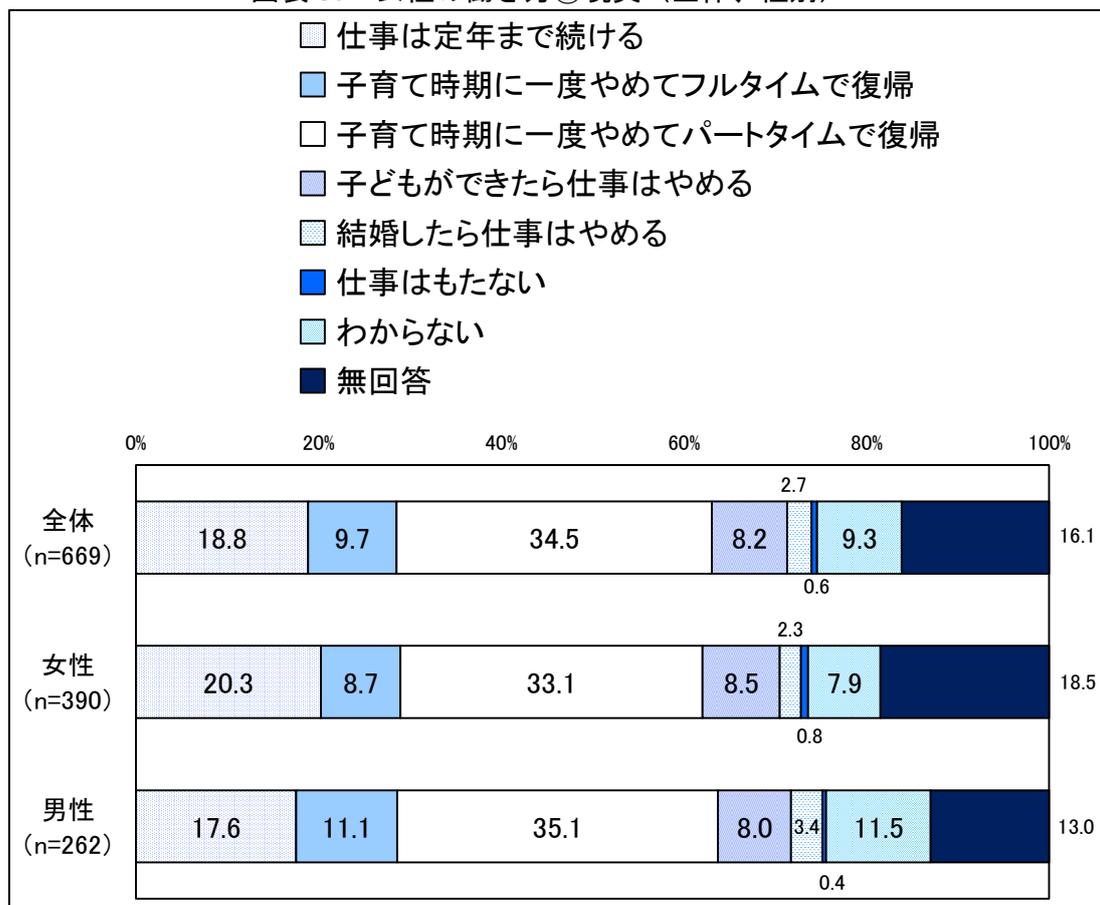
女性の働き方の現実について尋ねたところ、「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」が34.5%で最も多く、次いで「仕事は定年まで続ける」(18.8%)、「子育て時期に一度やめてフルタイムで復帰」(9.7%)などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」が最も多く、大きな差はみられない。[図表 80 参照]

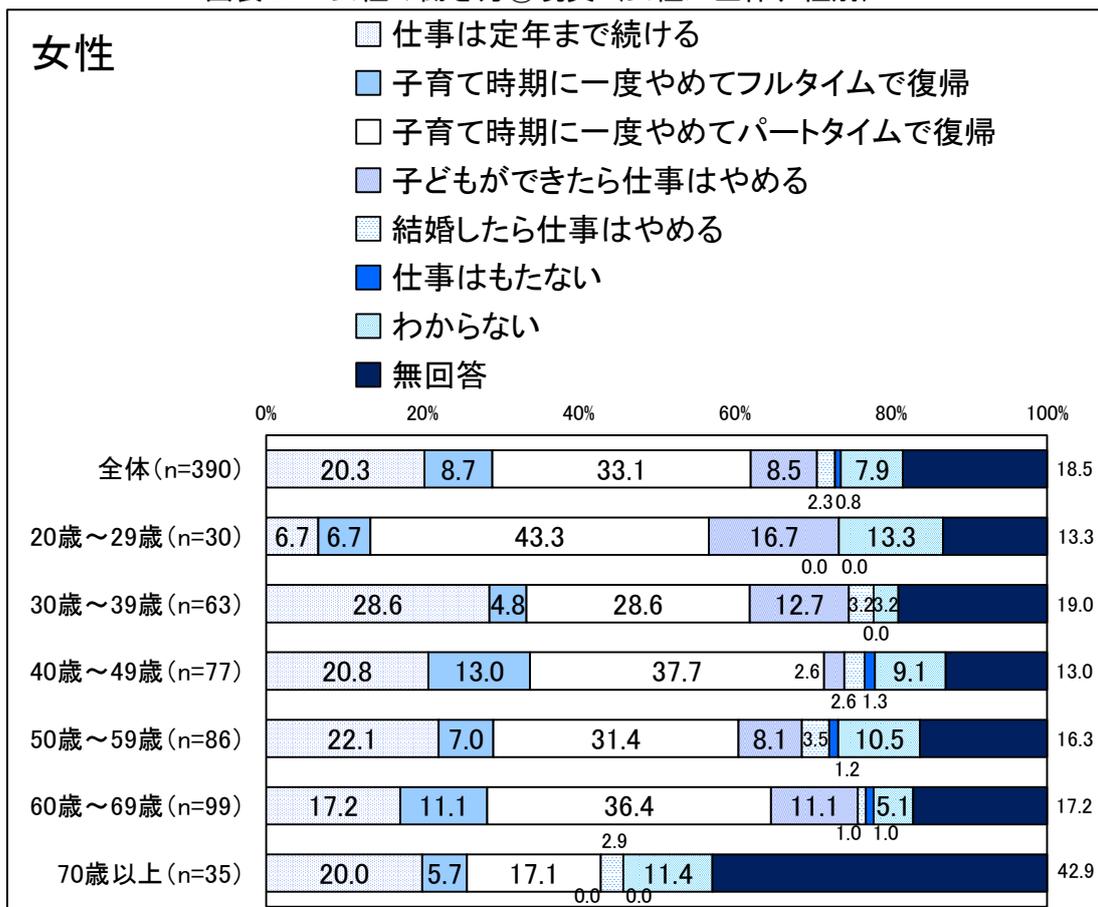
年齢別で見ると、女性では、ほとんどの年齢層で「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」が最も多いが、30歳～39歳では「仕事は定年まで続ける」及び「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」(同率28.6%)が最も多い。

男性では、すべての年齢層で「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」が最も多い。また、30歳～39歳では「仕事は定年まで続ける」(28.8%)が僅差で続く。[図表 81～82 参照]

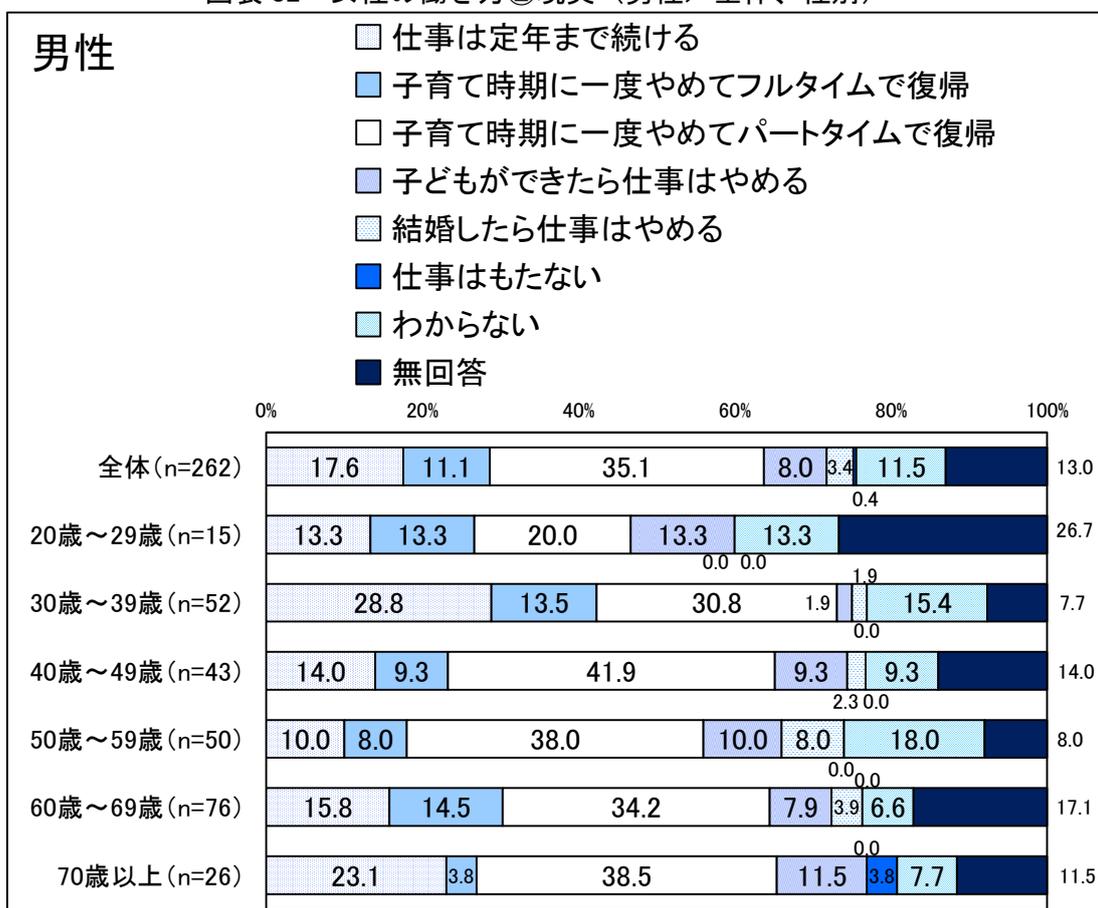
図表 80 女性の働き方②現実 (全体、性別)



図表 81 女性の働き方②現実（女性／全体、性別）



図表 82 女性の働き方②現実（男性／全体、性別）



(2) 女性が仕事をやめる理由

問9—① その理由は何ですか。

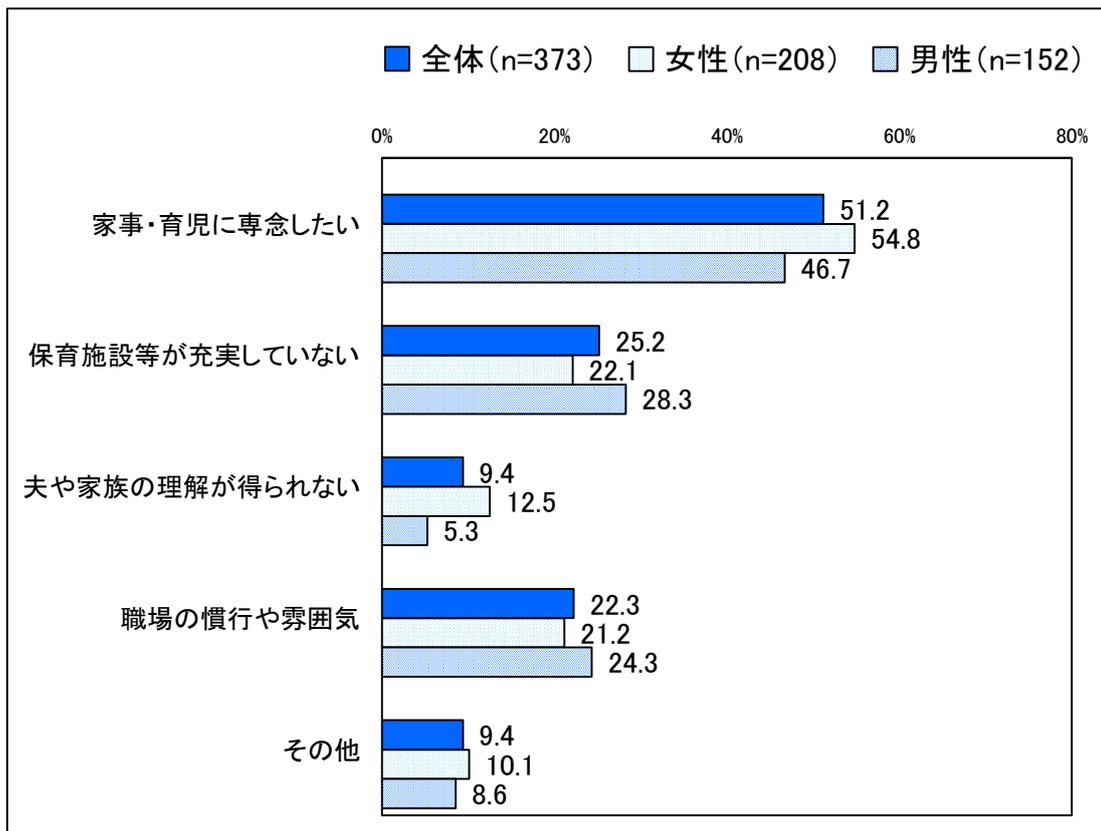
【複数回答】

■ 「家事・育児に専念したい」が第1位。

問9で仕事をやめる又は仕事をもたないと回答した人(373人)に、その理由を尋ねたところ、「家事・育児に専念したい」(51.2%)が第1位に挙げられ、次いで「保育施設等が充実していない」(25.2%)、「職場の慣行や雰囲気」(22.3%)などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「家事・育児に専念したい」が第1位に挙げられ、特に女性では54.8%と男性の46.7%を上回る。[図表83参照]

図表83 女性が仕事をやめる理由(全体、性別/複数回答)



(3) 日常生活の優先度

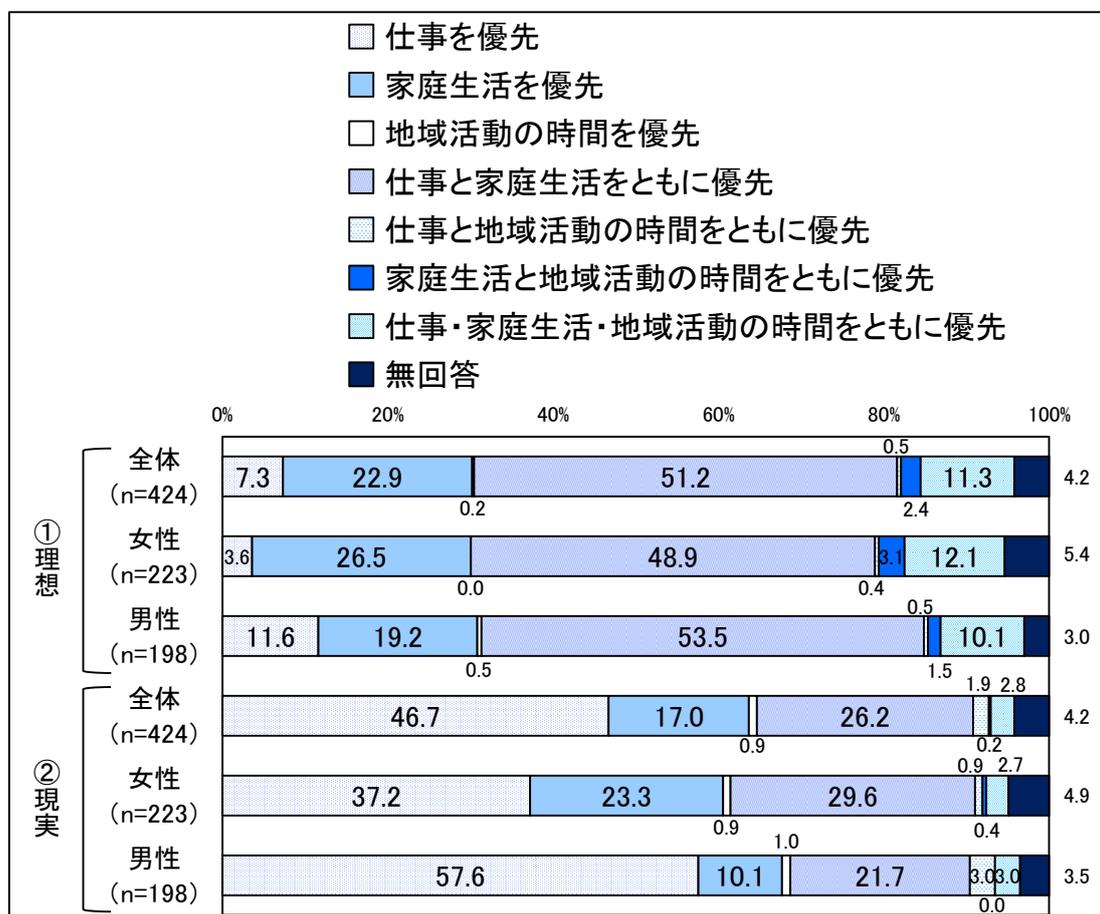
問 10 日常生活における、仕事・家庭生活・地域活動の優先度について、①あなたの希望（理想）に最も近いものと、②あなたの現実（現状）に最も近いものをお答えください。

■理想は「仕事と家庭生活をともに優先」、現実は「仕事を優先」。

現在、仕事をしている人（424人）に、日常生活の優先度について尋ねたところ、理想の優先度は「仕事と家庭生活をともに優先」が51.2%で最も多く、次いで「家庭生活を優先」（22.9%）、「仕事・家庭生活・地域活動の時間をともに優先」（11.3%）などの順となっている。一方、現実の優先度は「仕事を優先」が46.7%で最も多く、次いで「仕事と家庭生活をともに優先」（26.2%）、「家庭生活を優先」（17.0%）などの順となっている。

性別でみると、理想の優先度は男女ともに「仕事と家庭生活をともに優先」が半数前後で最も多いが、現実の優先度は「仕事を優先」が最も多く、特に男性は57.6%と6割弱となっている。また、女性は男性に比べて理想・現実ともに「家庭生活を優先」という回答が多い傾向がみられた。[図表 84 参照]

図表 84 日常生活の優先度（全体、性別）



(4) 女性の働きやすさについて

問 11 あなたは、社会全体として女性が働きやすい状況にあると思いますか。

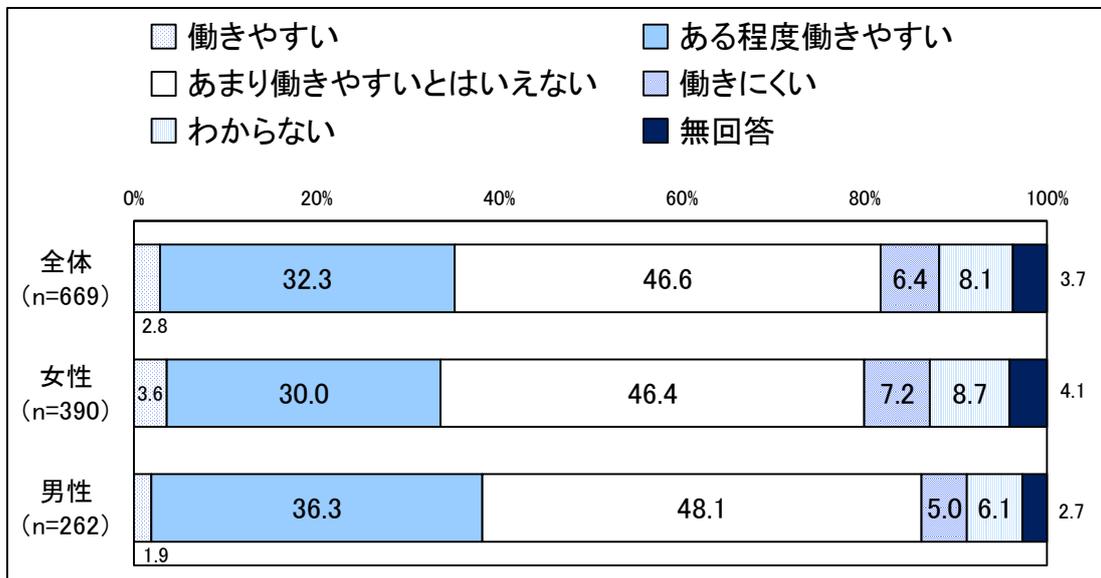
- 男女ともに“働きにくい”が“働きやすい”を上回る。
- “働きにくい”という回答は女性の30歳～39歳で68.3%と最も多い。

女性の働きやすさについて尋ねたところ、「あまり働きやすいとはいえない」が46.6%で最も多く、これに「働きにくい」(6.4%)をあわせた“働きにくい”は53.0%と半数を超える。一方、「ある程度働きやすい」(32.3%)と「働きやすい」(2.8%)をあわせた“働きやすい”は35.1%となっている。なお、「わからない」は8.1%であった。

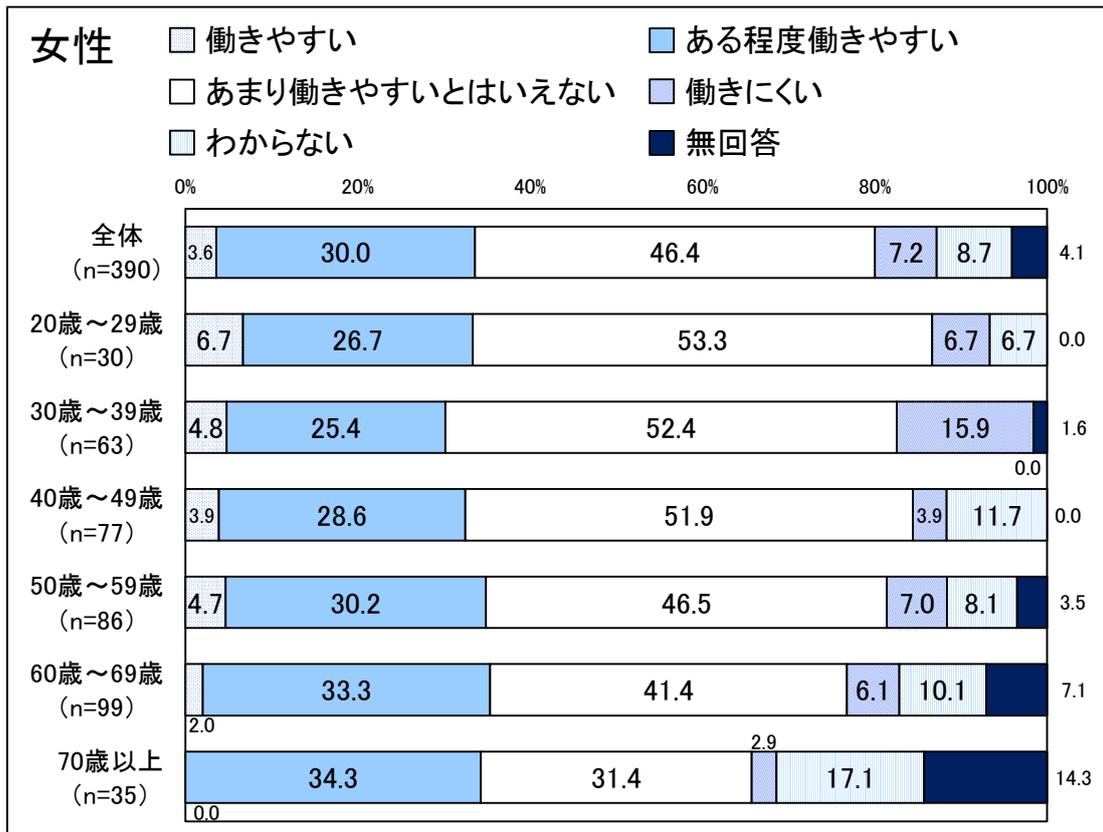
性別でみると、男女ともに“働きにくい”が半数強となっており、“働きやすい”を上回る。[図表 85 参照]

年齢別でみると、男女ともにほとんどの年齢層で“働きにくい”が“働きやすい”を上回り、特に女性の30歳～39歳では68.3%と7割弱にのぼる。[図表 86～87 参照]

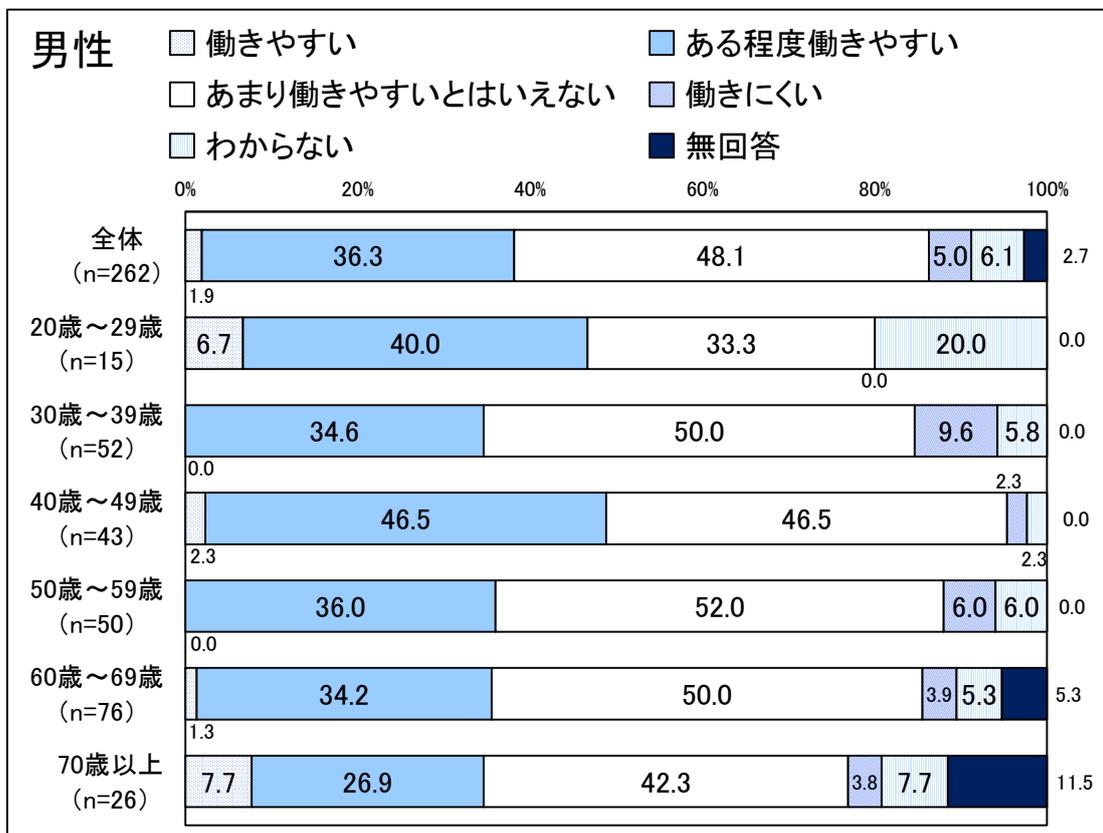
図表 85 女性の働きやすさについて（全体、性別）



図表 86 女性の働きやすさについて（女性／全体、年齢別）



図表 87 女性の働きやすさについて（男性／全体、年齢別）



(5) 働きにくいと思う理由

問 11—① そう思う理由は何ですか。

【複数回答】

▼

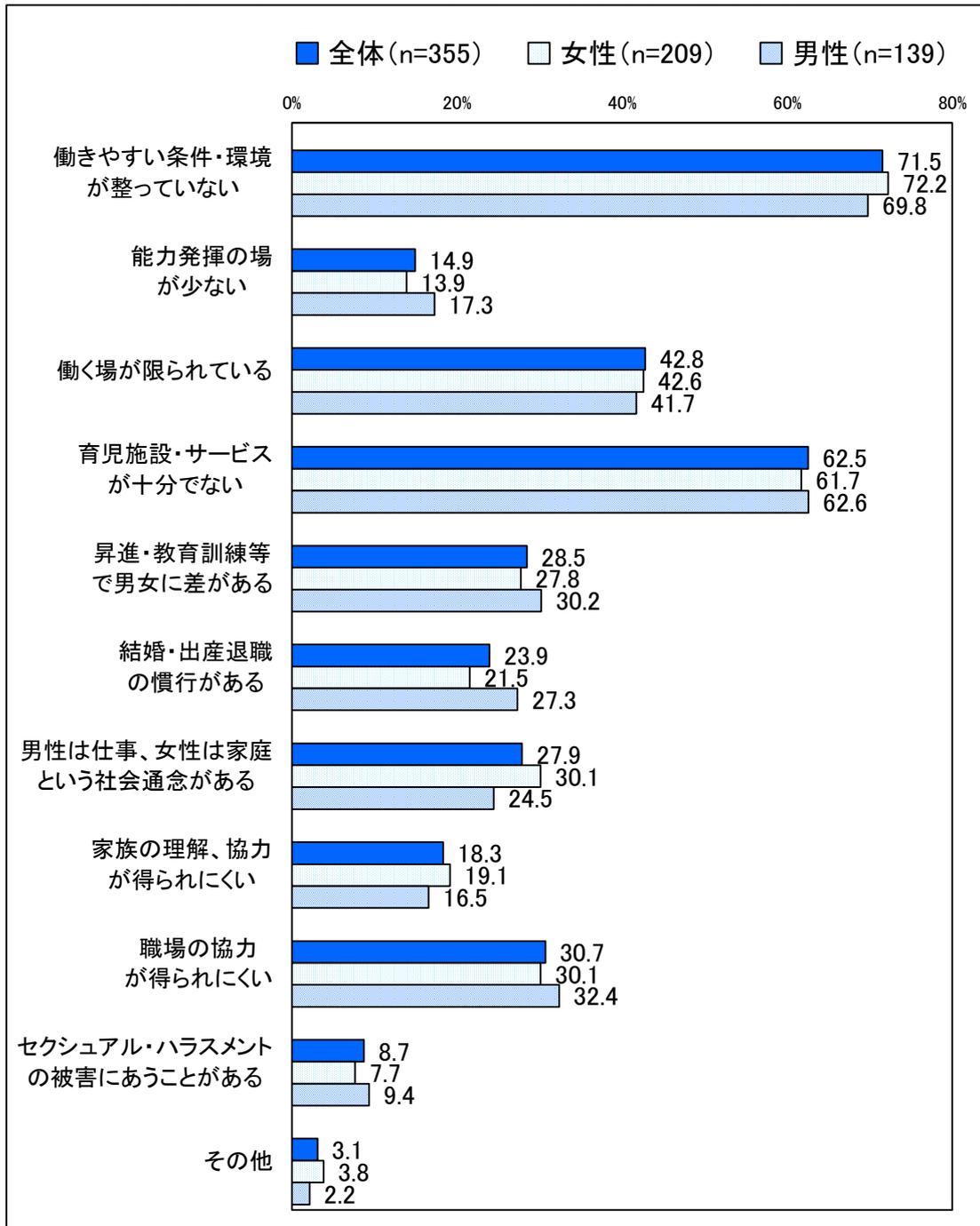
■男女ともに「働きやすい条件・環境が整っていない」が第1位。次いで「育児施設・サービスが十分でない」が続く。

問 11 で働きにくいと答えた人 (355 人) に、その理由について尋ねたところ、「働きやすい条件・環境が整っていない」が 71.5% で第 1 位に挙げられ、次いで「育児施設・サービスが十分でない」(62.5%)、「働く場が限られている」(42.8%)、「職場の協力が得られにくい」(30.7%) などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「働きやすい条件・環境が整っていない」が第 1 位に挙げられ、次いで「育児施設・サービスが十分でない」が続く。[図表 88 参照]

年齢別で見ると、女性では、20 歳～29 歳・70 歳以上で「育児施設・サービスが十分でない」(77.8%・58.3%) が最も多く、それ以外の年齢層では「働きやすい条件・環境が整っていない」が最も多い。また、50 歳～59 歳では「家族の理解、協力が得られにくい」(30.4%) が他の年齢層に比べて比較的多い。[図表 89 参照]

図表 88 働きにくいと思う理由（全体、性別／複数回答）



図表 89 働きにくいと思う理由（女性×年齢別／複数回答）

（単位：％）

	n	働きやすい条件・環境が整っていない	能力発揮の場が少ない	働く場が限られている	育児施設・サービスが十分でない	昇進・教育訓練等で男女に差がある	結婚・出産退職の慣行がある
全体	209	72.2	13.9	42.6	61.7	27.8	21.5
20歳～29歳	18	66.7	22.2	38.9	77.8	38.9	27.8
30歳～39歳	43	76.7	11.6	39.5	67.4	27.9	20.9
40歳～49歳	43	76.7	9.3	34.9	55.8	25.6	14.0
50歳～59歳	46	76.1	17.4	45.7	56.5	23.9	28.3
60歳～69歳	47	68.1	17.0	48.9	61.7	31.9	19.1
70歳以上	12	50.0	0.0	50.0	58.3	16.7	25.0

（単位：％）

	n	男性は仕事、女性は家庭という社会通念がある	家族の理解、協力が得られにくい	職場の協力が得られにくい	セクシユアル・ハラスメントの被害にあうことがある	その他
全体	209	30.1	19.1	30.1	7.7	3.8
20歳～29歳	18	27.8	16.7	27.8	16.7	0.0
30歳～39歳	43	32.6	11.6	27.9	9.3	4.7
40歳～49歳	43	25.6	18.6	27.9	2.3	4.7
50歳～59歳	46	32.6	30.4	32.6	10.9	6.5
60歳～69歳	47	27.7	17.0	31.9	6.4	2.1
70歳以上	12	41.7	16.7	33.3	0.0	0.0

(6) 女性が働きやすい状況をつくるために必要なこと

問 12 女性が働きやすい状況をつくるためにはどのようなことが必要だと思いますか。
【複数回答】

▼

■ 「保育や介護のための施設・サービスの拡充」が第1位。次いで「再雇用制度の充実」、「育児・介護休業制度の拡充」の順。

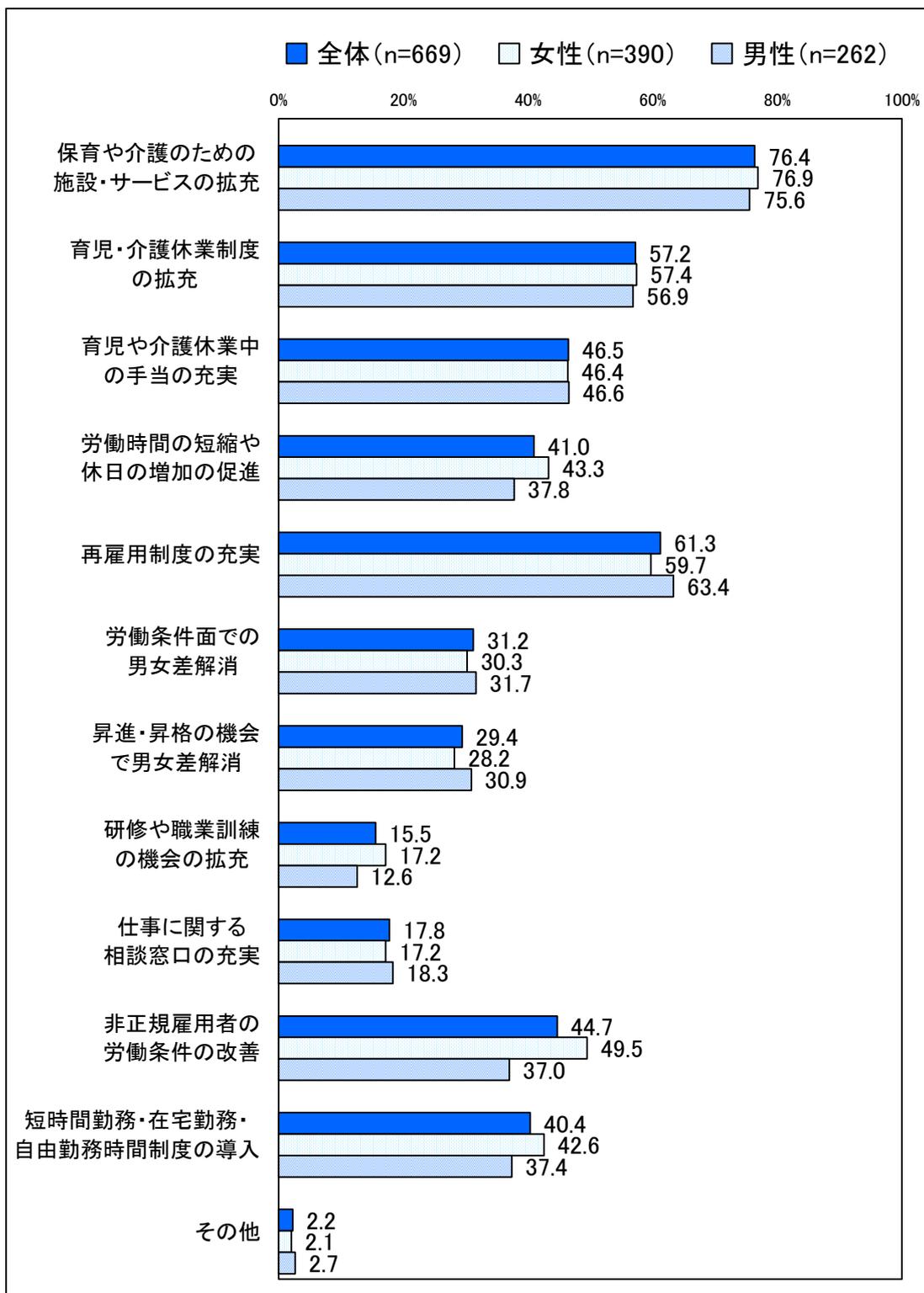
女性が働きやすい状況をつくるために必要なことについては、「保育や介護のための施設・サービスの拡充」が76.4%で第1位に挙げられ、次いで「再雇用制度の充実」(61.3%)、「育児・介護休業制度の拡充」(57.2%)、「育児や介護休業中の手当の充実」(46.5%)、「非正規雇用者の労働条件の改善」(44.7%)などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「保育や介護のための施設・サービスの拡充」が第1位に挙げられ、次いで「育児・介護休業制度の拡充」、「育児や介護休業中の手当の充実」が続く。また、女性では「非正規雇用者の労働条件の改善」(49.5%)と回答する割合が男性(37.0%)を大きく上回る。[図表 90 参照]

年齢別で見ると、女性では、すべての年齢層で「保育や介護のための施設・サービスの拡充」が最も多い。また、20歳～29歳では「育児・介護休業制度の拡充」(76.7%)及び「育児や介護休業中の手当の充実」(66.7%)と回答する割合が比較的多い。

男性では、20歳～29歳で「再雇用制度の充実」(66.7%)が最も多く、70歳以上では「保育や介護のための施設・サービスの充実」及び「再雇用制度の充実」(同率65.4%)、それ以外の年齢層では「保育や介護のための施設・サービスの拡充」が最も多い。[図表 91 参照]

図表 90 女性が働きやすい状況をつくるために必要なこと（全体、性別／複数回答）



図表 91 女性が働きやすい状況をつくるために必要なこと
(性別×年齢別／複数回答)

(単位：%)

		n	保育や介護の ための施設・サ ービスの拡充	育児・介護休業 制度の拡充	育児や介護休業 中の手当の充実	労働時間の短縮 や休日の増加の 促進	再雇用制度の充 実	労働条件面での 男女差解消
女性	全体	390	76.9	57.4	46.4	43.3	59.7	30.3
	20歳～29歳	30	90.0	76.7	66.7	63.3	66.7	36.7
	30歳～39歳	63	79.4	54.0	54.0	54.0	65.1	28.6
	40歳～49歳	77	63.6	44.2	36.4	39.0	48.1	26.0
	50歳～59歳	86	77.9	57.0	41.9	37.2	55.8	31.4
	60歳～69歳	99	82.8	64.6	45.5	42.4	69.7	34.3
	70歳以上	35	71.4	57.1	51.4	34.3	51.4	22.9
男性	全体	262	75.6	56.9	46.6	37.8	63.4	31.7
	20歳～29歳	15	60.0	46.7	40.0	20.0	66.7	26.7
	30歳～39歳	52	73.1	57.7	57.7	48.1	55.8	30.8
	40歳～49歳	43	79.1	62.8	48.8	44.2	65.1	23.3
	50歳～59歳	50	74.0	54.0	46.0	34.0	54.0	30.0
	60歳～69歳	76	82.9	61.8	44.7	34.2	72.4	39.5
	70歳以上	26	65.4	42.3	30.8	34.6	65.4	30.8

(単位：%)

		n	昇進・昇格の機会 で男女差解消	研修や職業訓練 の機会の拡充	仕事に関する相 談窓口の充実	非正規雇用者の 労働条件の改善	短時間勤務・在宅 勤務・自由勤務時 間制度の導入	その他
女性	全体	390	28.2	17.2	17.2	49.5	42.6	2.1
	20歳～29歳	30	33.3	13.3	26.7	56.7	43.3	0.0
	30歳～39歳	63	27.0	15.9	17.5	38.1	47.6	6.3
	40歳～49歳	77	29.9	15.6	9.1	46.8	40.3	3.9
	50歳～59歳	86	30.2	18.6	19.8	44.2	39.5	1.2
	60歳～69歳	99	26.3	22.2	21.2	60.6	52.5	0.0
	70歳以上	35	22.9	8.6	8.6	51.4	17.1	0.0
男性	全体	262	30.9	12.6	18.3	37.0	37.4	2.7
	20歳～29歳	15	26.7	13.3	26.7	33.3	53.3	0.0
	30歳～39歳	52	30.8	11.5	17.3	30.8	34.6	1.9
	40歳～49歳	43	27.9	9.3	4.7	25.6	32.6	4.7
	50歳～59歳	50	28.0	8.0	12.0	34.0	44.0	4.0
	60歳～69歳	76	39.5	18.4	27.6	46.1	35.5	2.6
	70歳以上	26	19.2	11.5	23.1	50.0	34.6	0.0

4 子育て・教育について

(1) 少子化の原因について

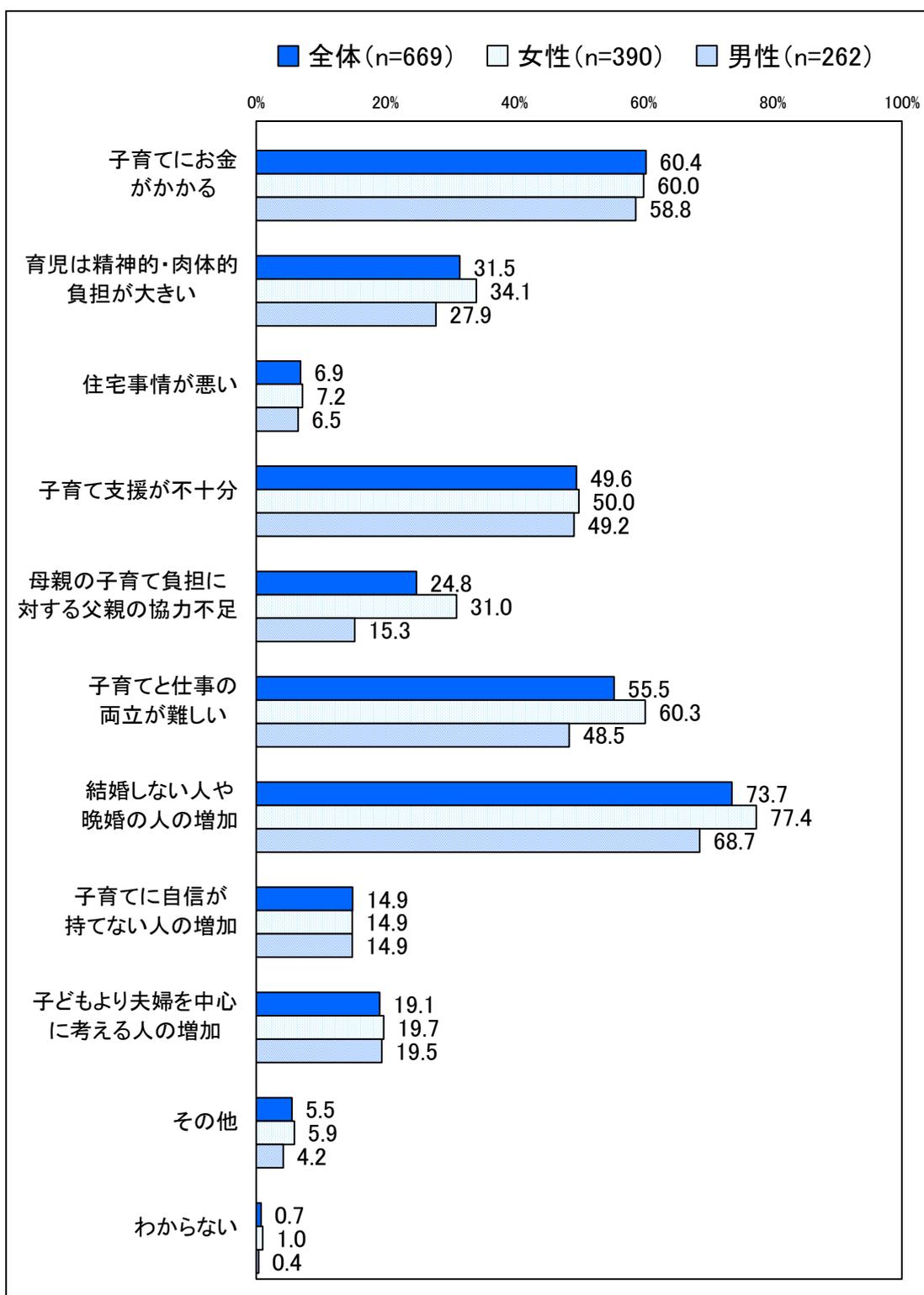
問 13 出生率が低下し、少子化が進んでいますが、あなたは、その原因は何だと思
いますか。 **【複数回答】**

▼
■「結婚しない人や晩婚の人の増加」が第1位。次いで「子育てにお金がかかる」、「子育てと仕事の両立が難しい」などの順。

少子化の原因について尋ねたところ、「結婚しない人や晩婚の人の増加」が73.7%で第1位に挙げられ、次いで「子育てにお金がかかる」(60.4%)、「子育てと仕事の両立が難しい」(55.5%)、「子育て支援が不十分」(49.6%)などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「結婚しない人や晩婚の人の増加」が最も多く、次いで、女性では「子育てと仕事の両立が難しい」、男性では「子育てにお金がかかる」が続く。また、女性の「母親の子育て負担に対する父親の協力不足」(31.0%)と回答する割合が男性(15.3%)の約2倍となっている。[図表 92 参照]

図表 92 少子化の原因（全体、性別／複数回答）



(2) 子育てに関する考え方

問 14 あなたは、子どもの育て方に関する次の①～④のような考え方について、どのように思いますか。

①女の子は女らしく、男の子は男らしく育てる

■肯定派が女性では6割弱、男性では7割半ば。

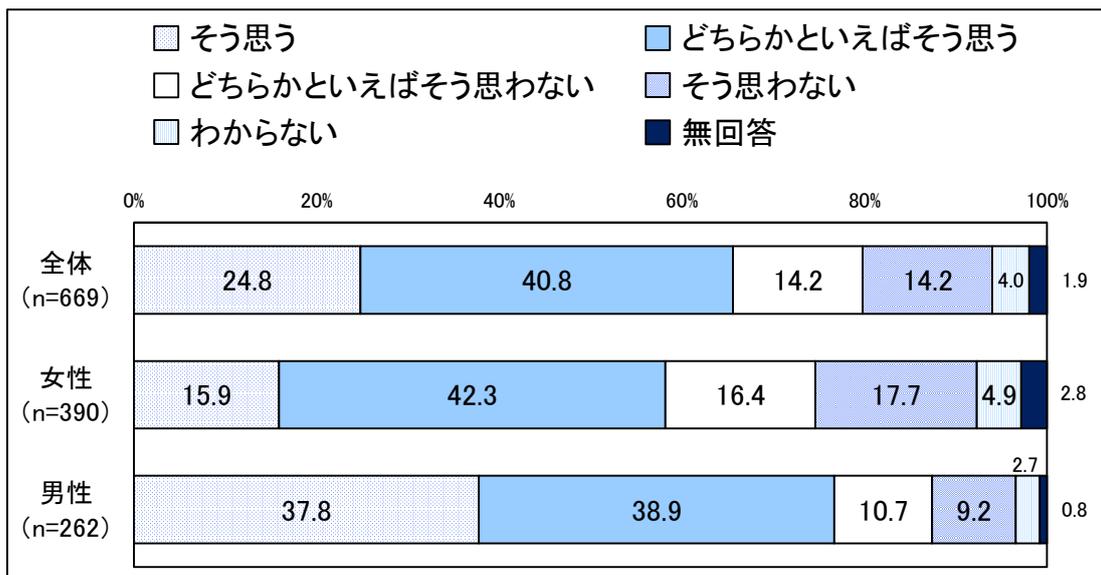
女の子は女らしく、男の子は男らしく育てるという考え方については、「どちらかといえばそう思う」が40.8%で最も多く、これに「そう思う」(24.8%)をあわせた“肯定派”は65.6%と半数を超える。一方、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」(同率14.2%)をあわせた“否定派”は28.4%となっている。なお、「わからない」は4.0%であった。

性別でみると、男女ともに「どちらかといえばそう思う」が最も多くなっているが、「そう思う」をあわせた“肯定派”は女性で58.2%、男性で76.7%となっている。[図表 93 参照]

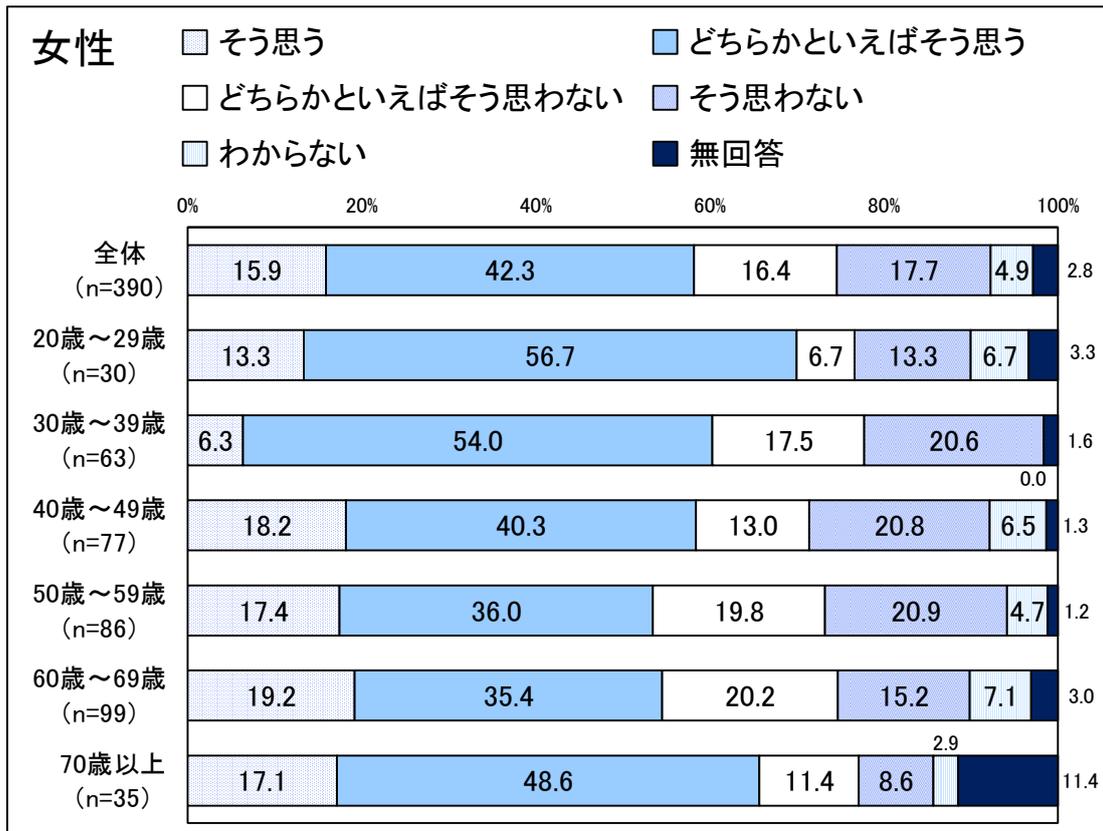
年齢別でみると、女性では“肯定派”の割合が20歳～29歳で最も多く、50歳～59歳までは年齢層が上がるにつれて減少する傾向がみられるが、60歳～69歳からは増加している。

男性では、20歳～29歳を除いた年齢層で“肯定派”の割合が女性より多く、特に50歳～59歳では“肯定派”が90.0%となっている。[図表 94～95 参照]

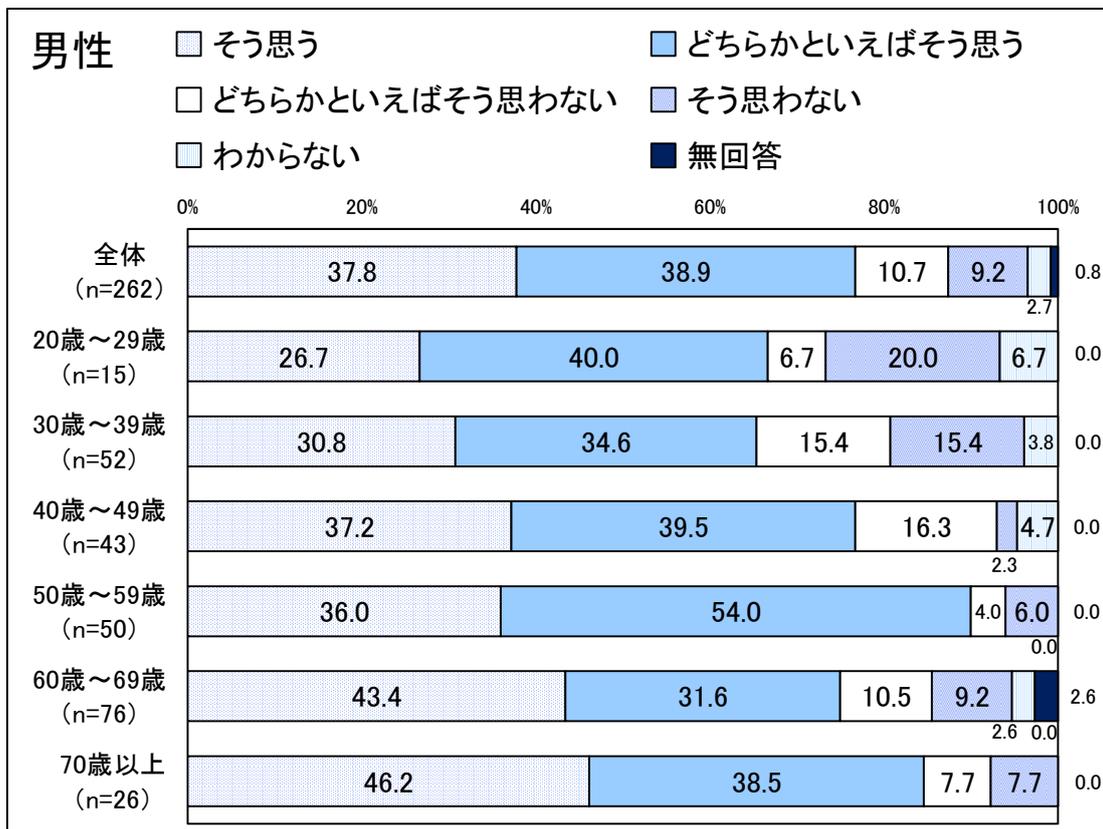
図表 93 子育てに関する考え方①女の子は女らしく、男の子は男らしく育てる
(全体、性別)



図表 94 子育てに関する考え方①女の子は女らしく、男の子は男らしく育てる
(女性/全体、年齢別)



図表 95 子育てに関する考え方①女の子は女らしく、男の子は男らしく育てる
(男性/全体、年齢別)



②女の子も経済的自立ができるように育てる

■肯定派が男女ともに9割以上。

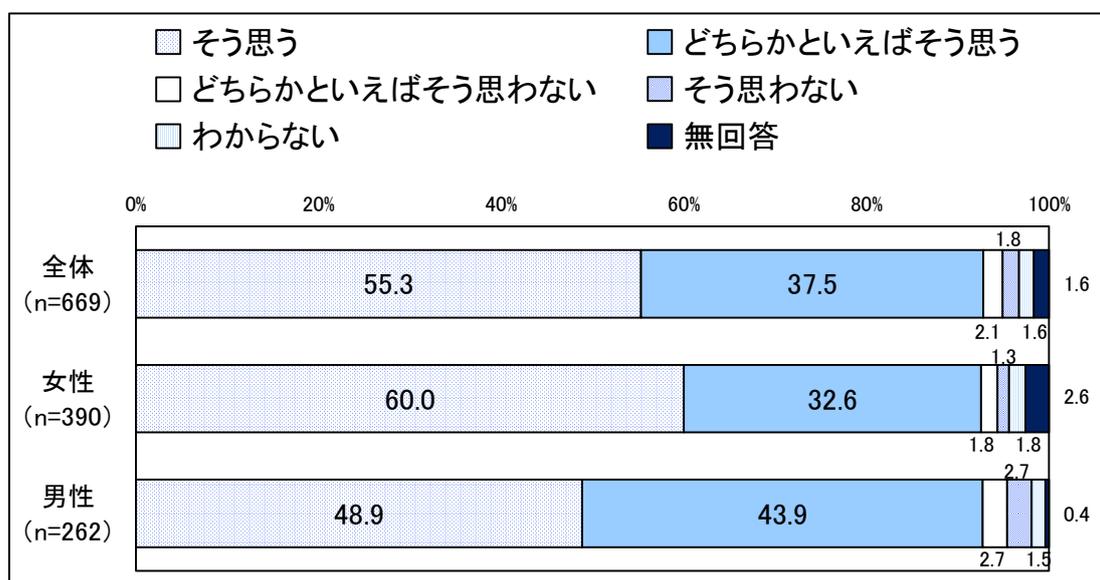
女の子も経済的自立ができるように育てる考え方については、「そう思う」が55.3%で最も多く、これに「どちらかといえばそう思う」(37.5%)をあわせた“肯定派”が92.8%にのぼる。一方、「どちらかといえばそう思わない」(2.1%)と「そう思わない」(1.8%)をあわせた“否定派”は3.9%にとどまる。なお、「わからない」は1.6%であった。

性別で見ると、男女ともに「そう思う」が最も多く、特に女性(60.0%)が男性(48.9%)を大きく上回っており、“肯定派”は男女ともに9割を超える。[図表 96 参照]

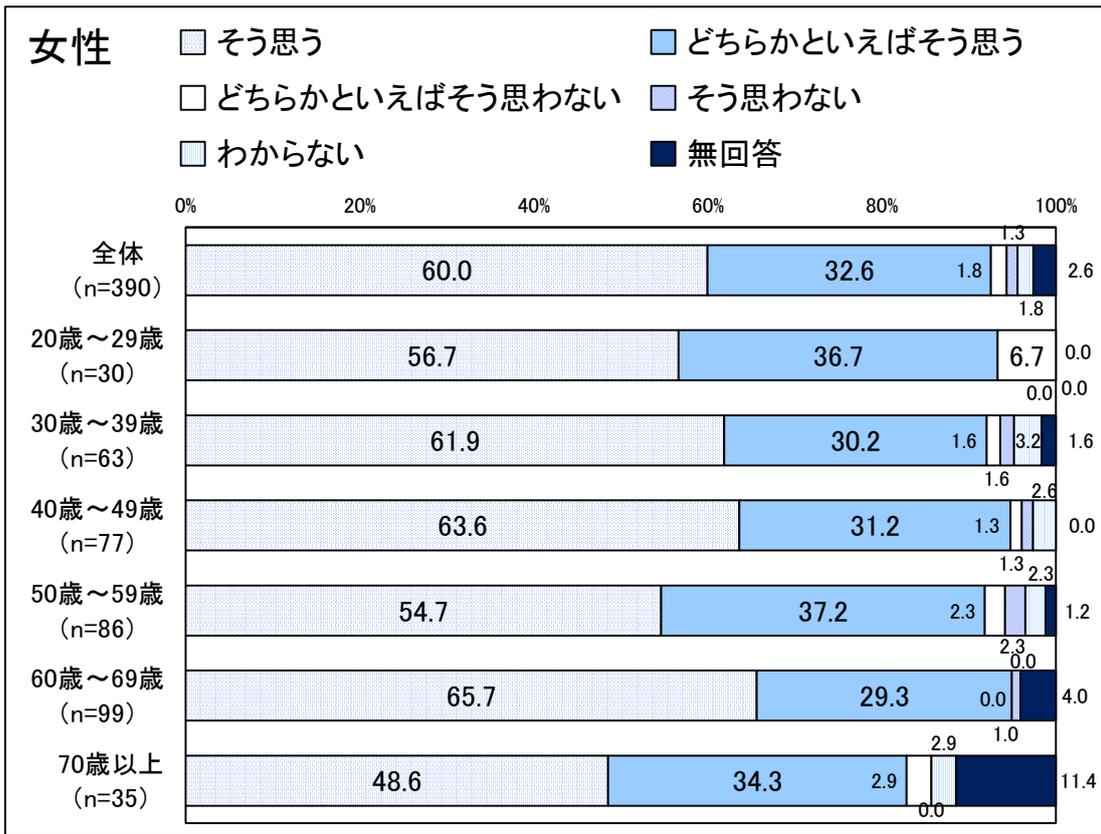
年齢別で見ると、女性では、70歳以上を除いたすべての年齢層で“肯定派”が9割を超え、70歳以上でも8割を占める。

男性でも、“肯定派”が60歳～69歳を除いたすべての年齢層で9割を超え、特に20歳～29歳・70歳以上では100.0%となっており、最も低い60歳～69歳でも約8割を占める。[図表 97～98 参照]

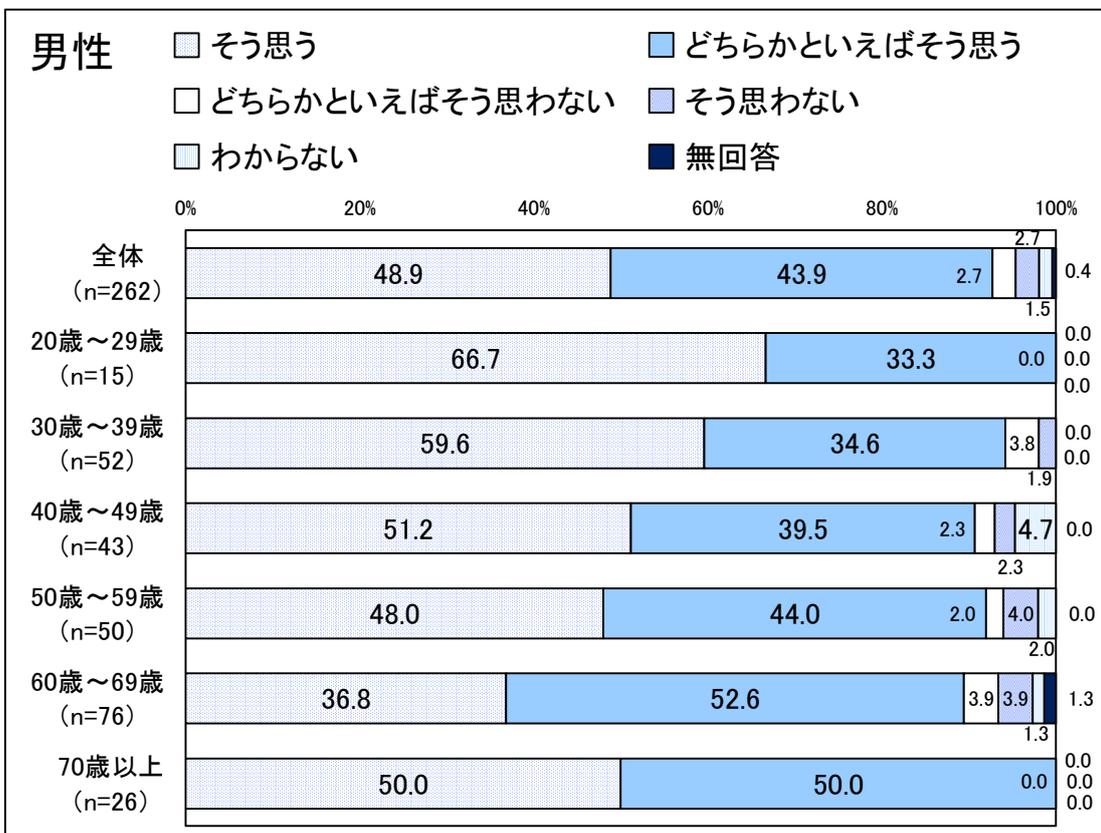
図表 96 子育てに関する考え方②女の子も経済的自立ができるように育てる
(全体、性別)



図表 97 ②女の子も経済的自立ができるように育てる（女性／全体、年齢別）



図表 98 ②女の子も経済的自立ができるように育てる（男性／全体、年齢別）



③男の子も家事、育児ができるように育てる

■肯定派が男女ともに約9割。

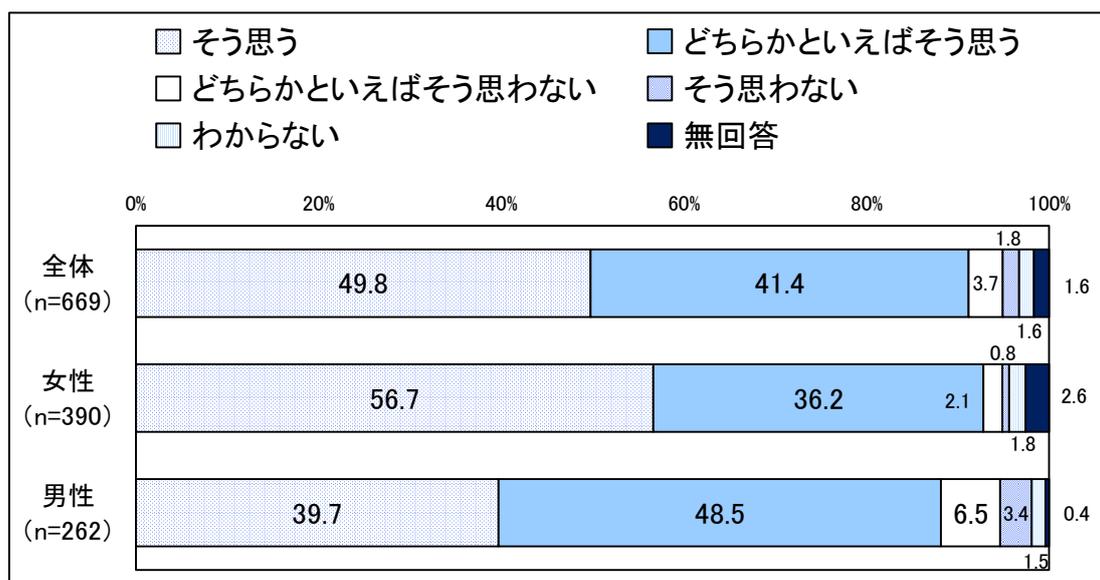
男の子も家事、育児ができるように育てる考え方については、「そう思う」が49.8%で最も多く、これに「どちらかといえばそう思う」(41.4%)をあわせた“肯定派”は91.2%にのぼる。一方、「どちらかといえばそう思わない」(3.7%)と「そう思わない」(1.8%)をあわせた“否定派”は5.5%にとどまる。なお、「わからない」は1.6%であった。

性別で見ると、“肯定派”が女性では92.9%、男性では88.2%となっており、特に女性は「そう思う」が56.7%と男性の39.7%を大きく上回る。[図表 99 参照]

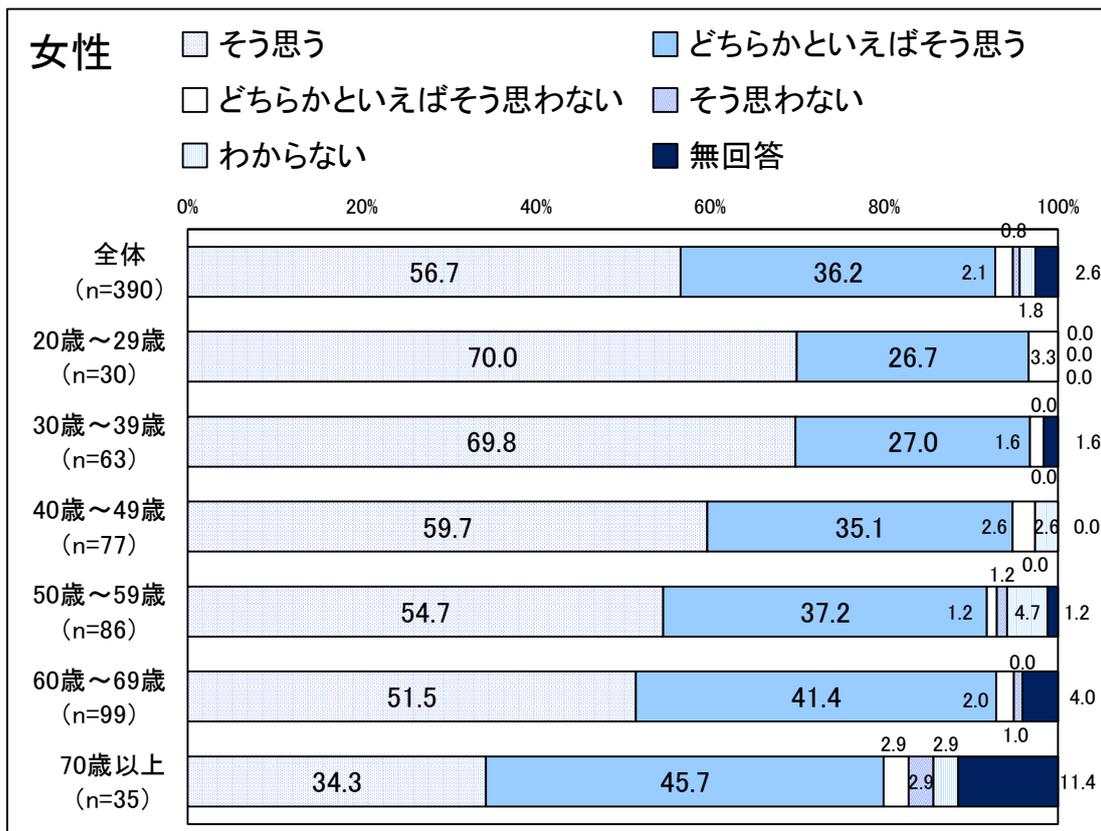
年齢別で見ると、女性では、70歳以上を除いたすべての年齢層で“肯定派”が9割を超え、70歳以上でも8割となっている。

男性では、60歳～69歳・70歳以上を除いた年齢層で“肯定派”が9割を超え、60歳～69歳・70歳以上でも7割半ばとなっている。[図表 100～101 参照]

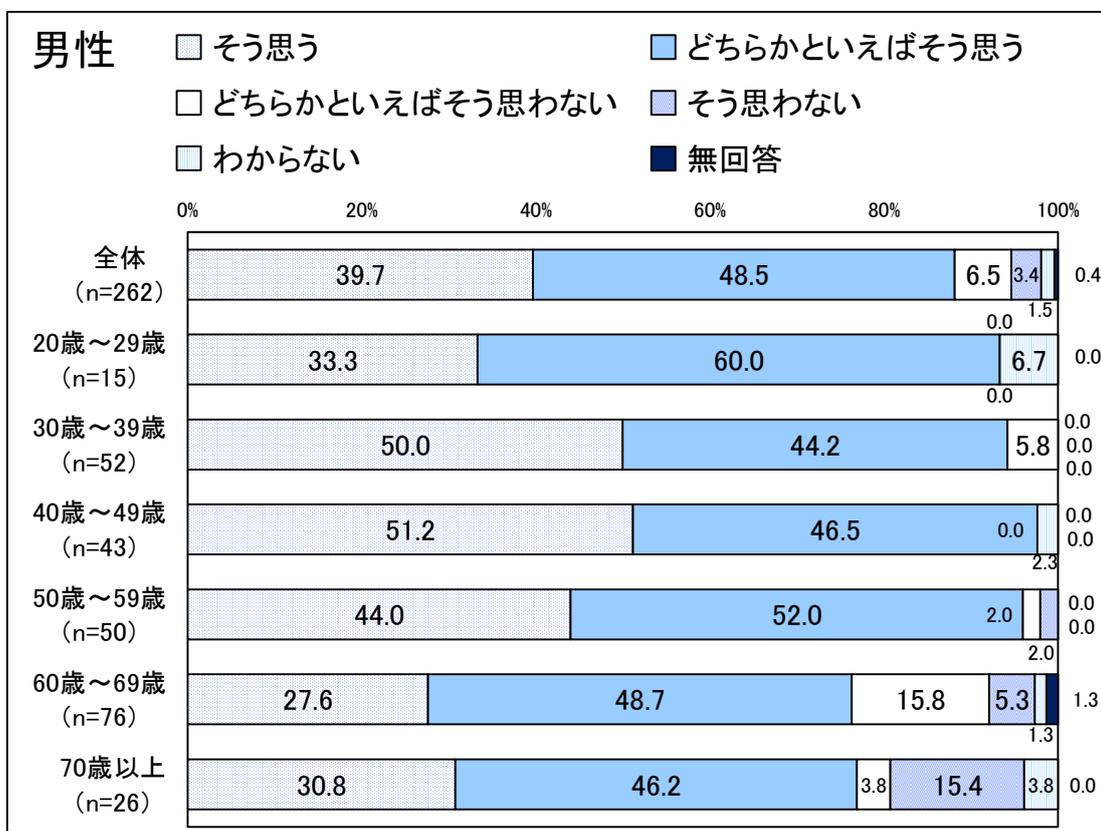
図表 99 ③男の子も家事、育児ができるように育てる（全体、性別）



図表 100 ③男の子も家事、育児ができるように育てる（女性／全体、年齢別）



図表 101 ③男の子も家事、育児ができるように育てる（男性／全体、年齢別）



④ 3歳までは母親が子育てに専念すべき

- 肯定派が男女ともに6割強。
- 男女ともに30歳～39歳の年齢層では肯定派が少なく、否定派が多い。

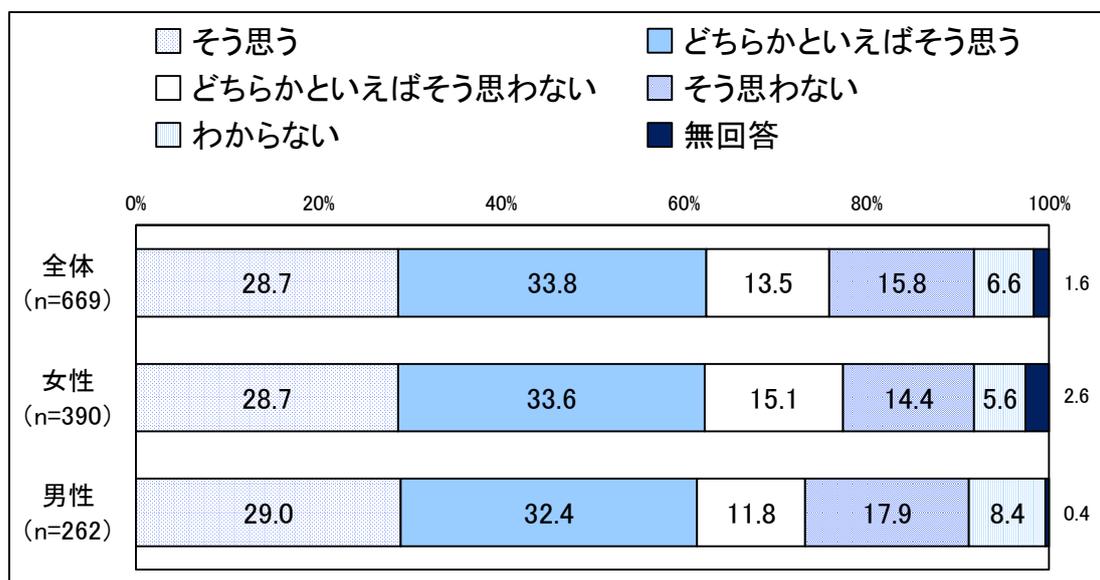
3歳までは母親が子育てに専念すべきという考え方については、「どちらかといえばそう思う」が33.8%で最も多く、これに「そう思う」(28.7%)をあわせた“肯定派”が62.5%となっている。一方、「そう思わない」(15.8%)と「どちらかといえばそう思わない」(13.5%)をあわせた“否定派”は29.3%となっている。なお、「わからない」は6.6%であった。

性別で見ると、“肯定派”が女性では62.3%、男性では61.4%となっており、大きな差はみられない。[図表 102 参照]

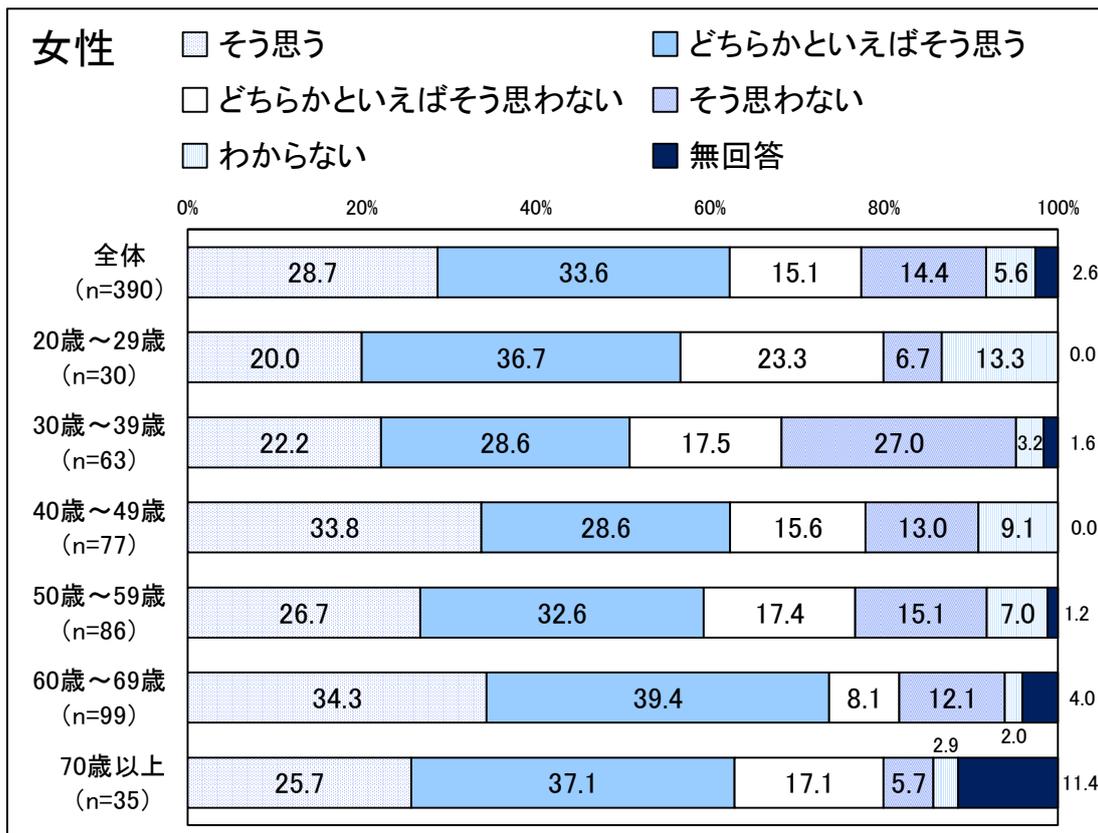
年齢別で見ると、女性では、60歳～69歳で“肯定派”が7割を超える一方、30歳～39歳では“肯定派”が50.8%と少なく、“否定派”が44.5%と最も多くなっている。

男性では、60歳～69歳で“肯定派”が7割を超える一方、30歳～39歳では“肯定派”と“否定派”が同率となっている。[図表 103～104 参照]

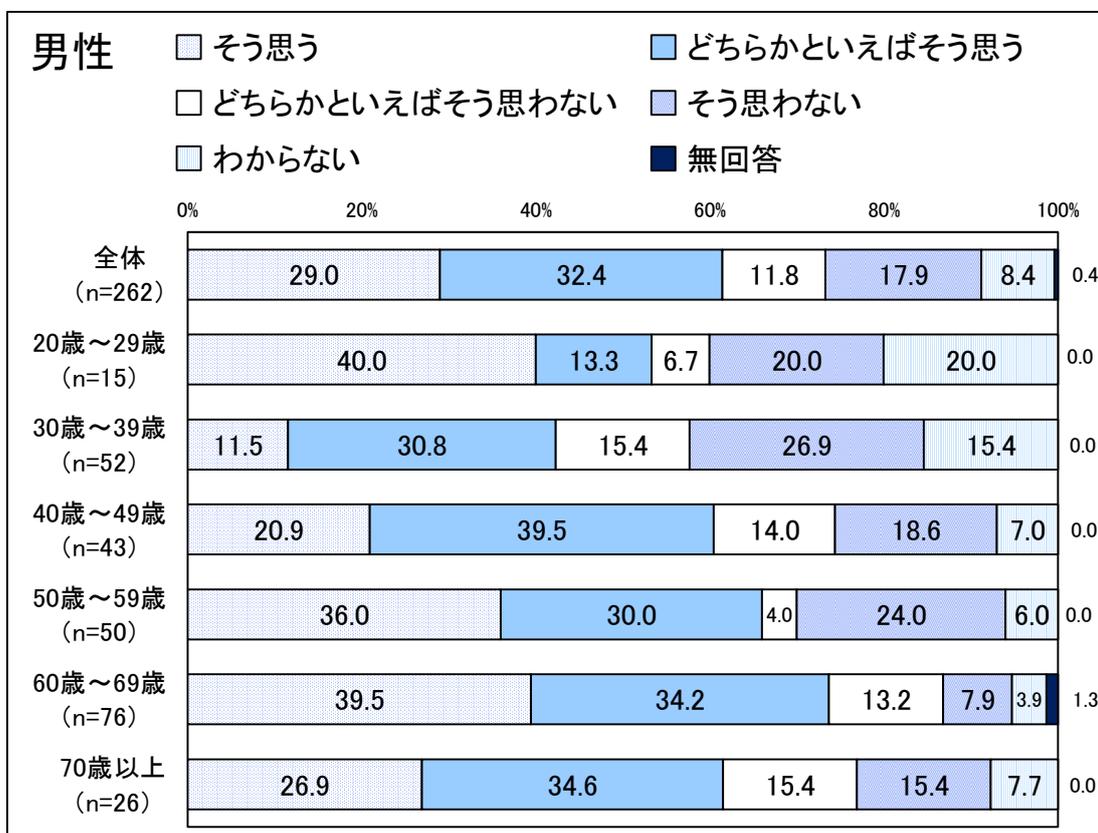
図表 102 ④ 3歳までは母親が子育てに専念すべき（全体、性別）



図表 103 ④ 3歳までは母親が子育てに専念すべき（女性／全体、年齢別）



図表 104 ④ 3歳までは母親が子育てに専念すべき（男性／全体、年齢別）



(3) 学校教育の場で重要なこと

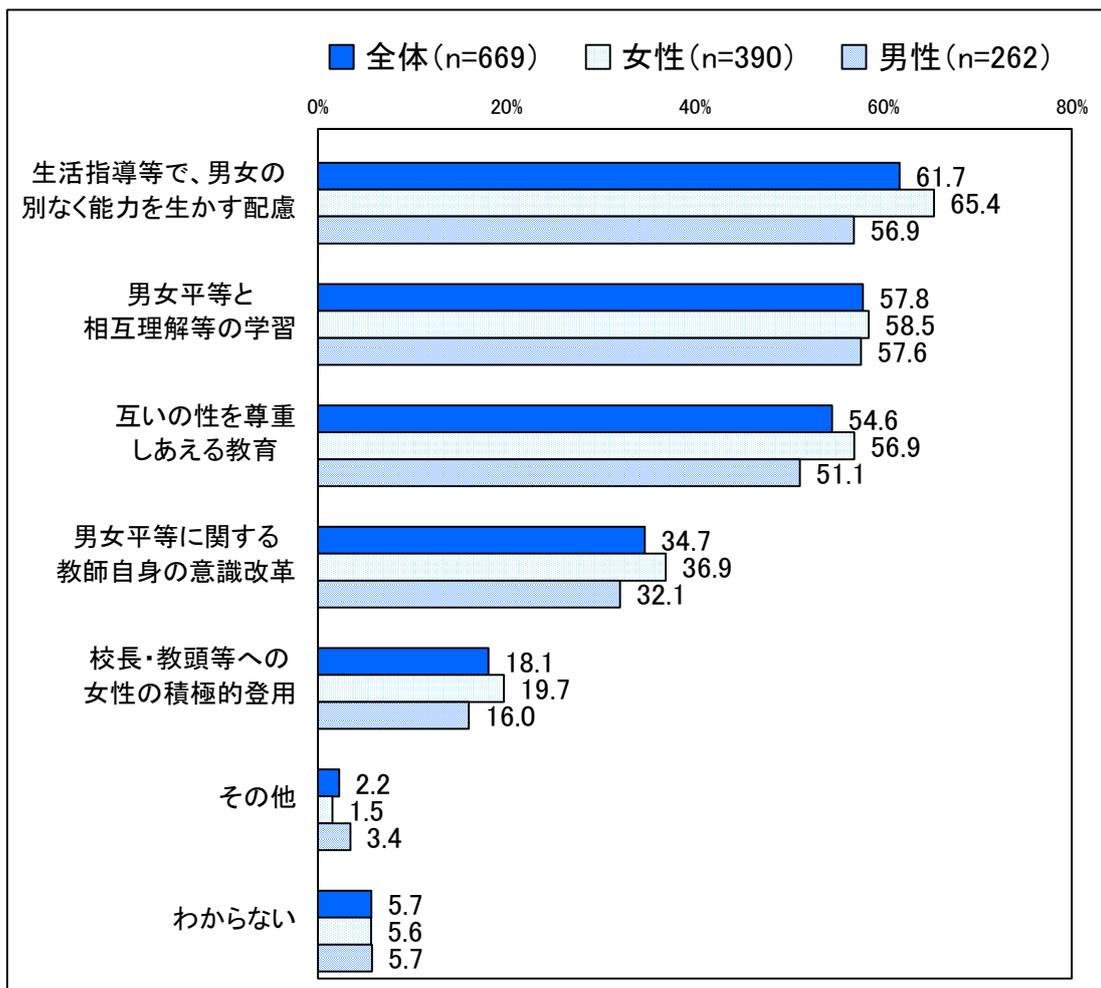
問 15 あなたは、男女共同参画を進めていくために、学校教育の場では、どのようなことが重要だと思いますか。 【複数回答】

■ 「生活指導等で、男女の別なく能力を生かす配慮」が第1位。次いで「男女平等と相互理解等の学習」、「互いの性を尊重しあえる教育」が続く。

学校教育の場で重要なことは、「生活指導等で、男女の別なく能力を生かす配慮」が61.7%で第1位に挙げられ、次いで「男女平等と相互理解等の学習」(57.8%)、「互いの性を尊重しあえる教育」(54.6%)などの順となっている。

性別でみると、女性では「生活指導等で、男女の別なく能力を生かす配慮」(65.4%)、男性では「男女平等と相互理解等の学習」(57.6%)が第1位となっている。[図表 105 参照]

図表 105 学校教育の場で重要なこと (全体、性別/複数回答)



5 男女の人権に関する問題について

(1) DVについての認識

問 16 あなたは、次のようなことが、夫婦や恋人の間で行われた場合、それを暴力だと思えますか。

- 身体的暴力・性的暴力に比べて、精神的暴力・経済的暴力の認識が低い。
- 男女での認識の差が大きい項目は、『⑨交友関係や電話を細かく監視する』、『⑪大声でどなる』など。

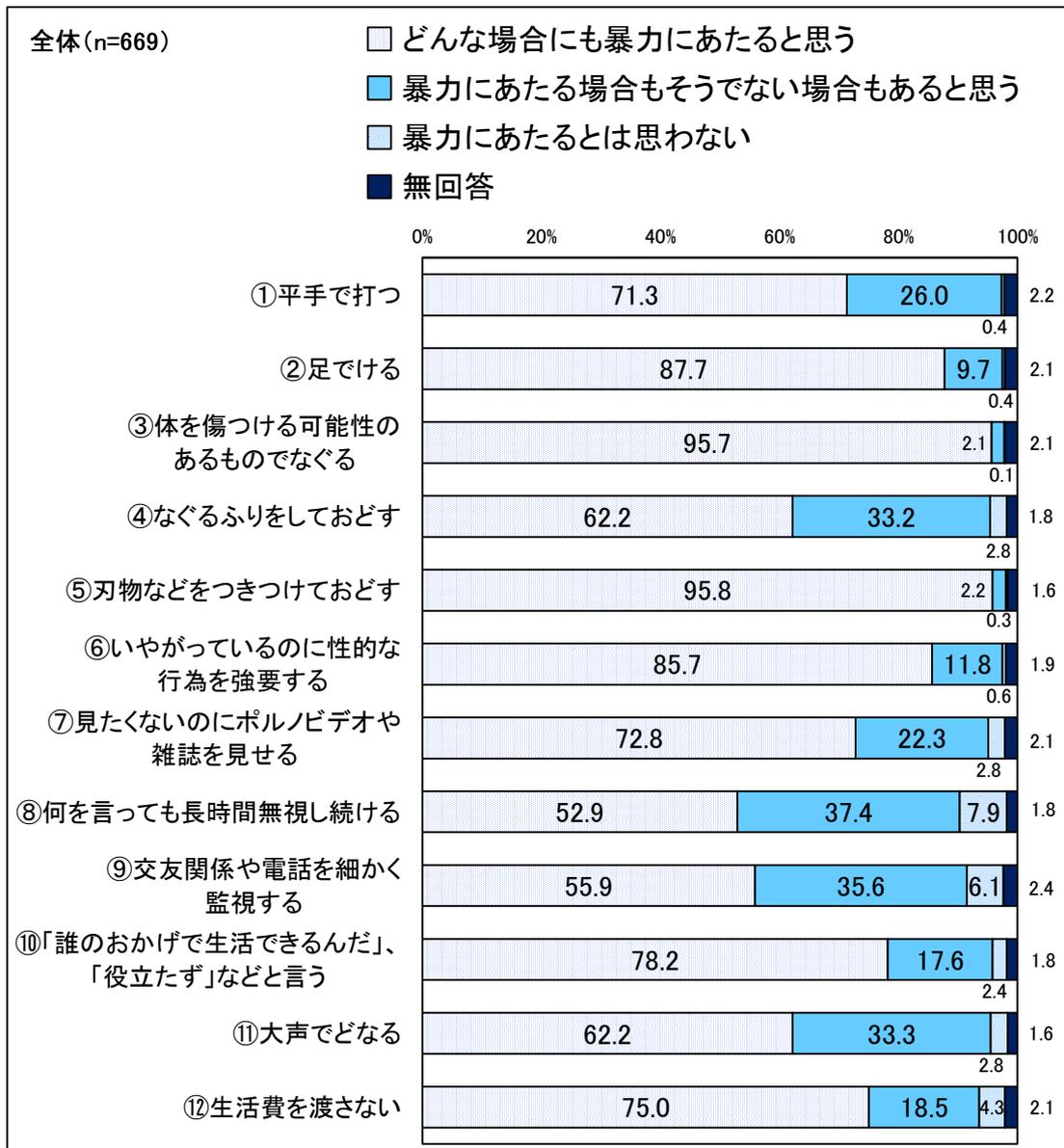
配偶者や恋人への 12 の行為について、暴力に当たる行為かどうかを尋ねた結果をみると、身体的暴力については、『⑤刃物などをつきつけておどす』、『③体を傷つける可能性のあるものでなぐる』では9割を超える人が暴力と認識している。また、『②足でける』は9割弱、『①平手で打つ』は7割強、『④なぐるふりをしておどす』は6割強の人が暴力として認識している。

性的暴力である『⑥いやがっているのに性的な行為を強要する』は8割半ば、『⑦見たくないのにポルノビデオや雑誌を見せる』は7割強の人が暴力として認識している。

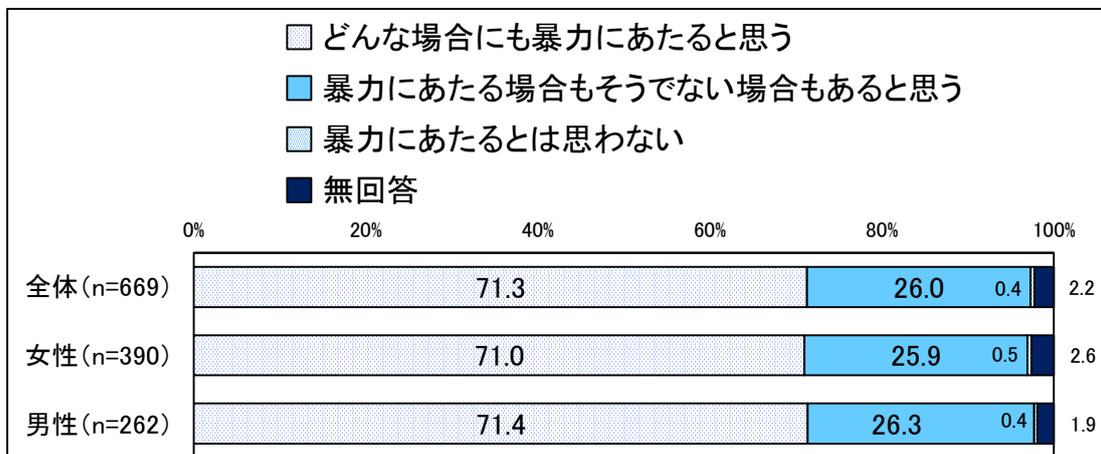
精神的暴力や経済的暴力では、『⑩「誰のおかげで生活できるんだ」、「役立たず」などと言う』、『⑫生活費を渡さない』は7割を超え、『⑪大声でどなる』は6割強となっているが、『⑧何を言っても長時間無視し続ける』、『⑨交友関係や電話を細かく監視する』は5割半ばと暴力と認識している人が比較的低い。[図表 106 参照]

12 の行為の多くで男女の認識に大きな差はないものの、『⑨交友関係や電話を細かく監視する』、『⑪大声でどなる』では、女性より男性の方が暴力にあたる認識が低い傾向がみられた。[図表 107～118 参照]

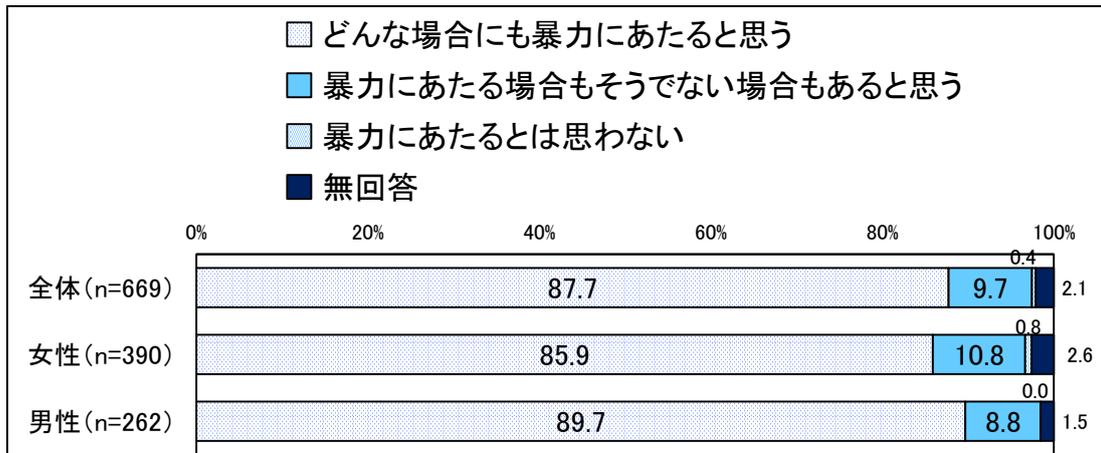
図表 106 DVについての認識（全体／①～⑫の比較）



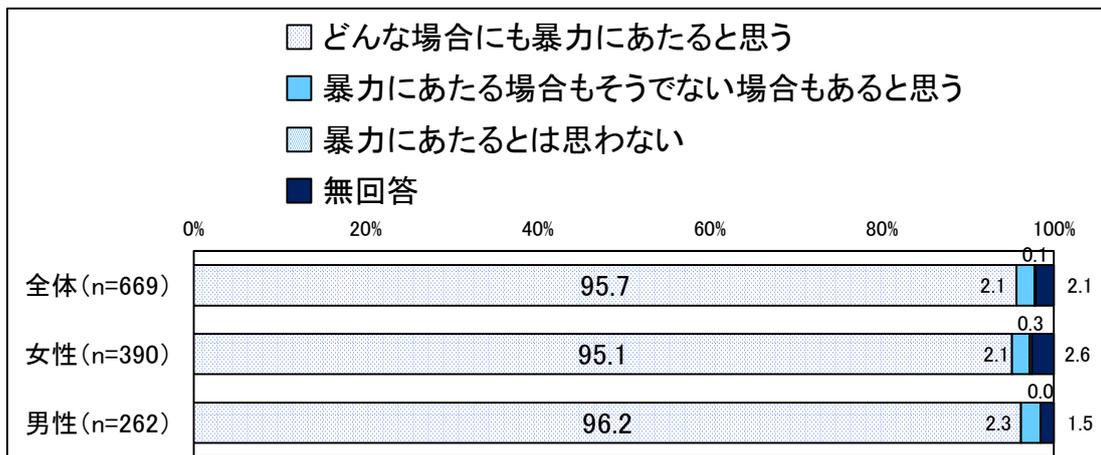
図表 107 DVについての認識①平手で打つ（全体、性別）



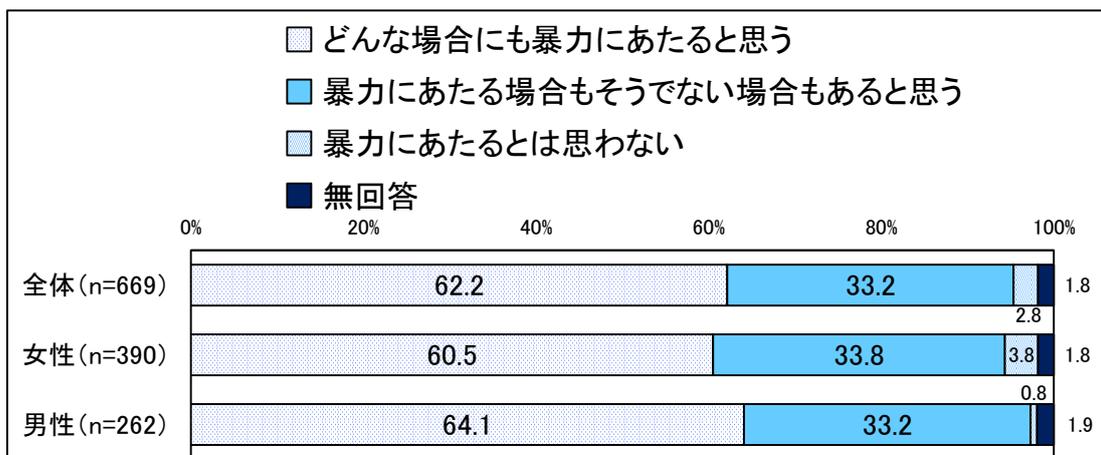
図表 108 DVについての認識②足でける（全体、性別）



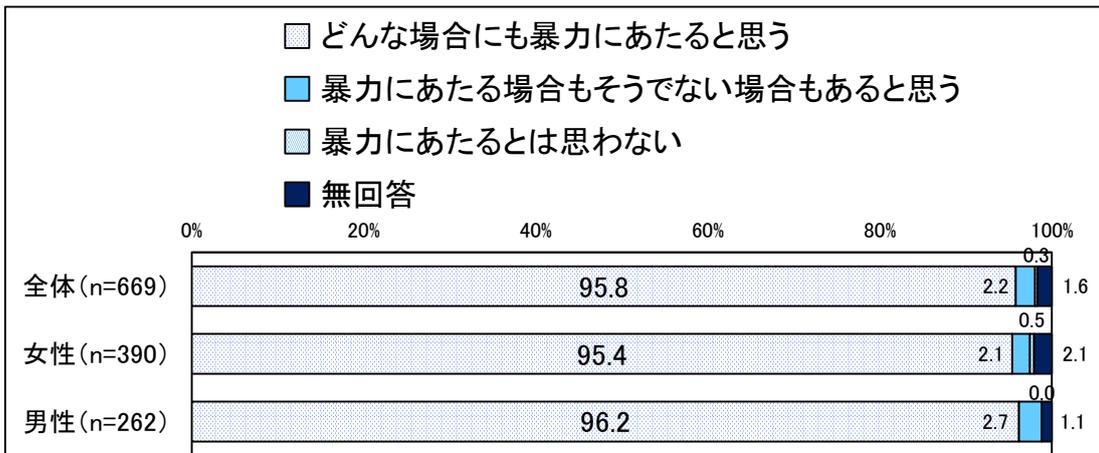
図表 109 DVについての認識③体を傷つける可能性のあるものでなくる（全体、性別）



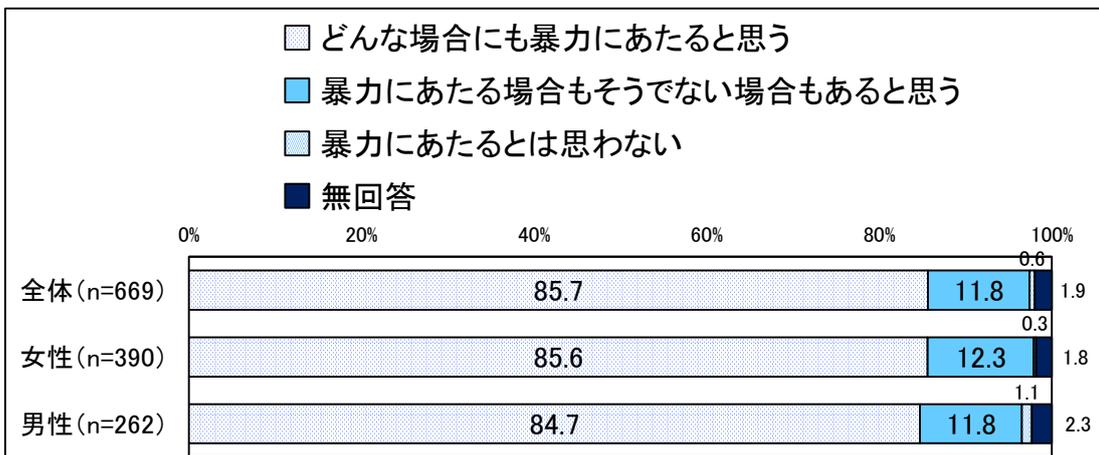
図表 110 DVについての認識④なぐるふりをしておどす（全体、性別）



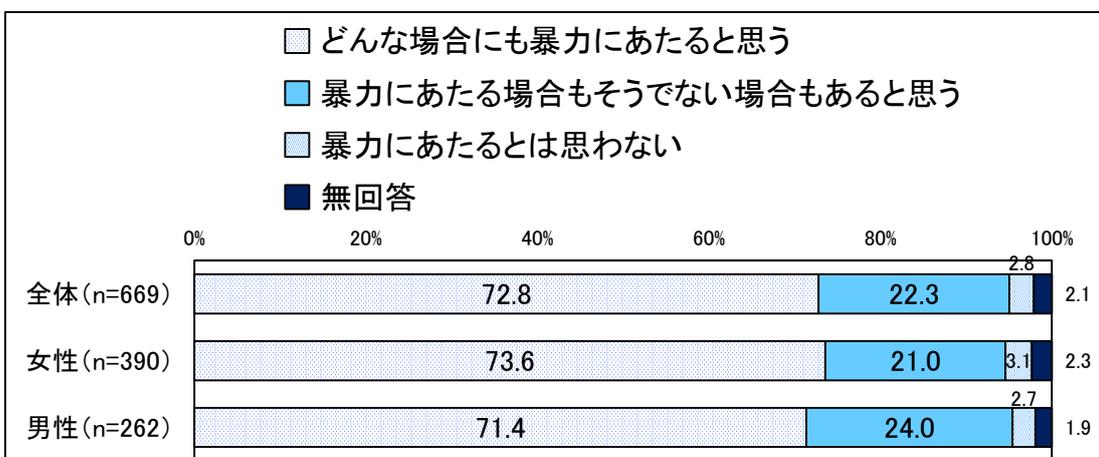
図表 111 DVについての認識⑤刃物などをつきつけておどす（全体、性別）



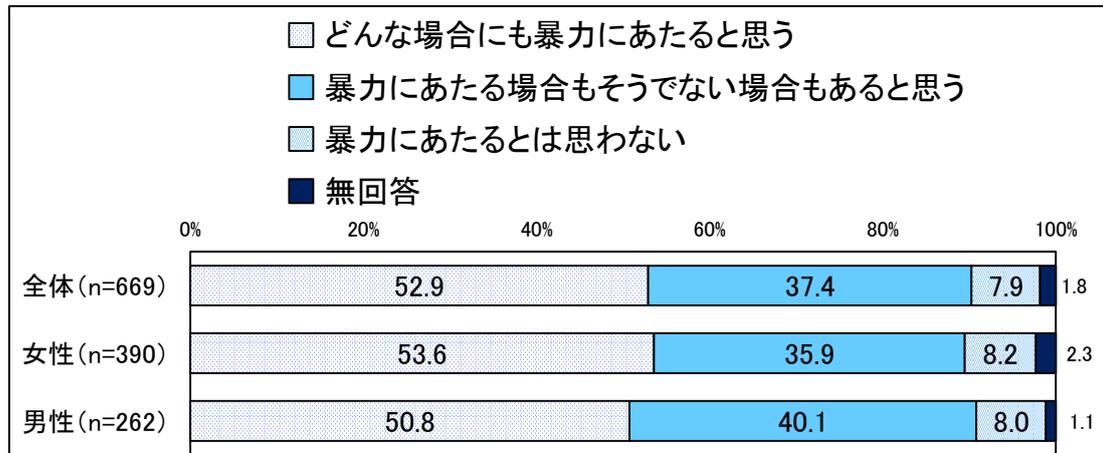
図表 112 DVについての認識⑥いやがっているのに性的な行為を強要する（全体、性別）



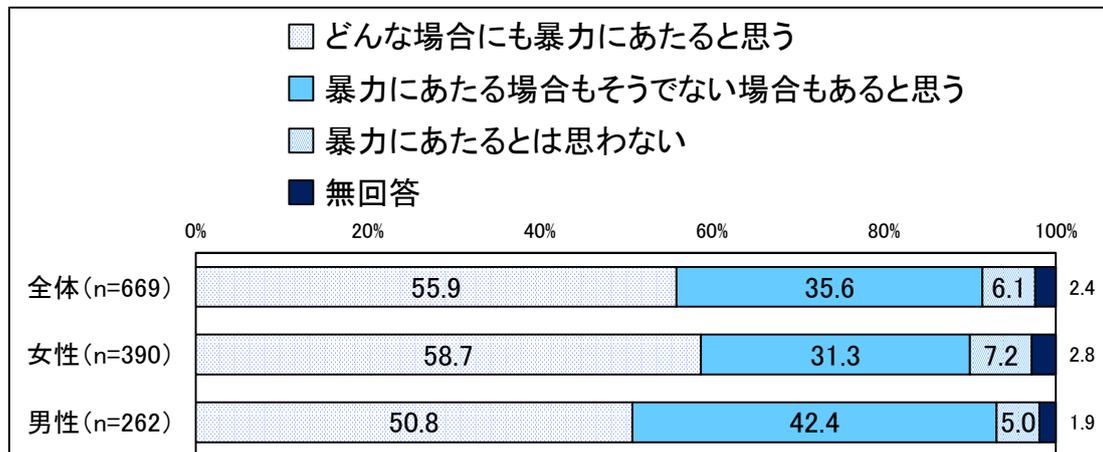
図表 113 DVについての認識⑦見たくないのにポルノビデオや雑誌を見せる（全体、性別）



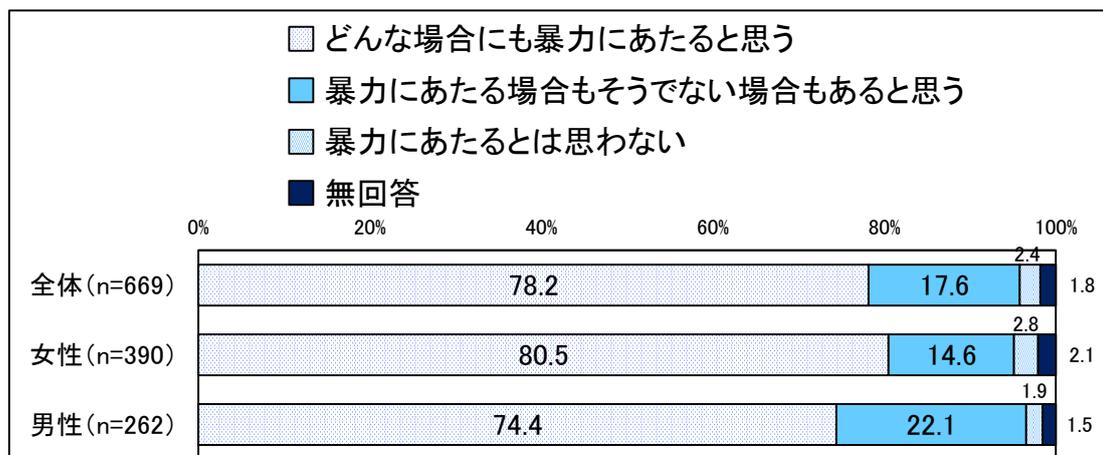
図表 114 DVについての認識⑧何を言っても長時間無視し続ける（全体、性別）



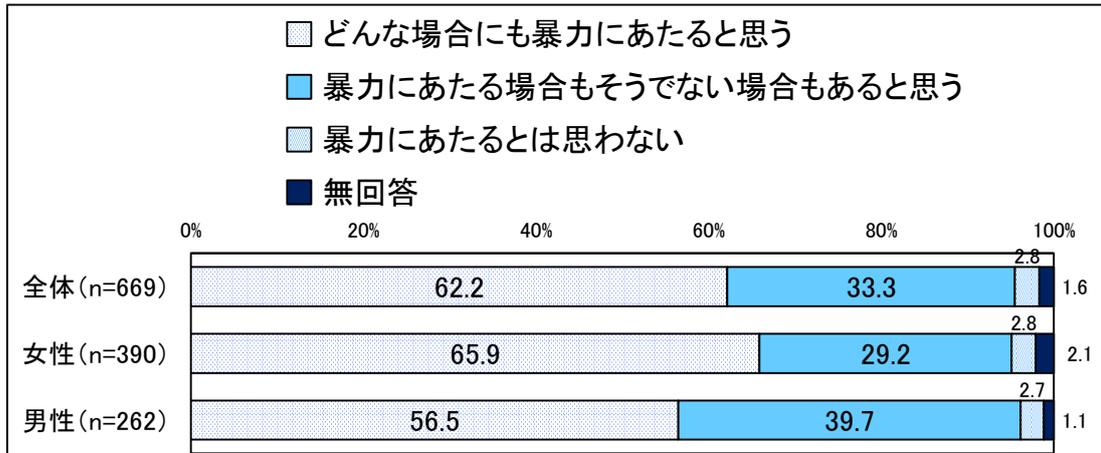
図表 115 DVについての認識⑨交友関係や電話を細かく監視する（全体、性別）



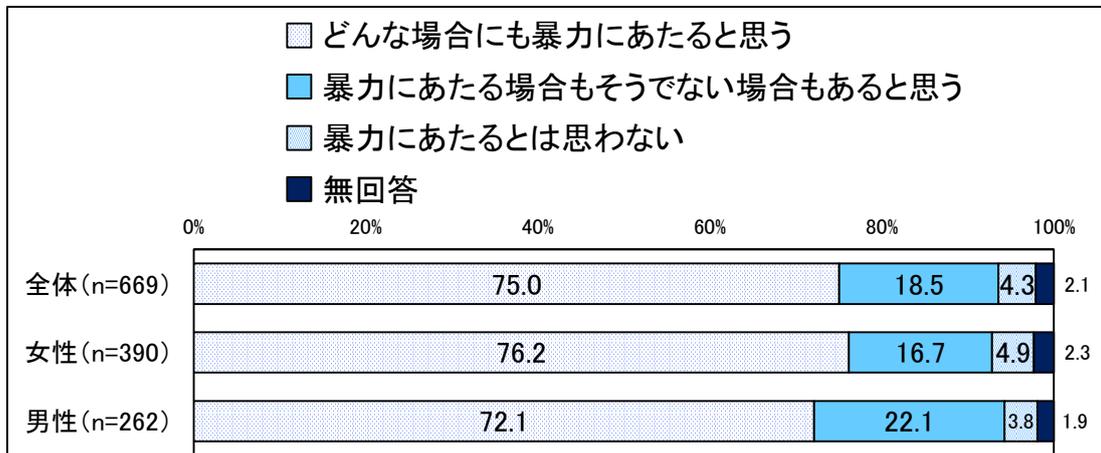
図表 116 DVについての認識⑩「誰のおかげで生活できるんだ」、「役立たず」などと言う（全体、性別）



図表 117 DVについての認識①大声でどなる（全体、性別）



図表 118 DVについての認識②生活費を渡さない（全体、性別）



(2) DV経験について

問 17 ドメスティック・バイオレンス（DV）は、配偶者や恋人など親密な関係にある相手からの暴力のことで、身体的・精神的・経済的暴力など様々な形があります。暴行などに当たる行為は犯罪であり、重大な人権侵害です。あなたはこれまでにこのような暴力を経験したり、見聞きしたことがありますか。

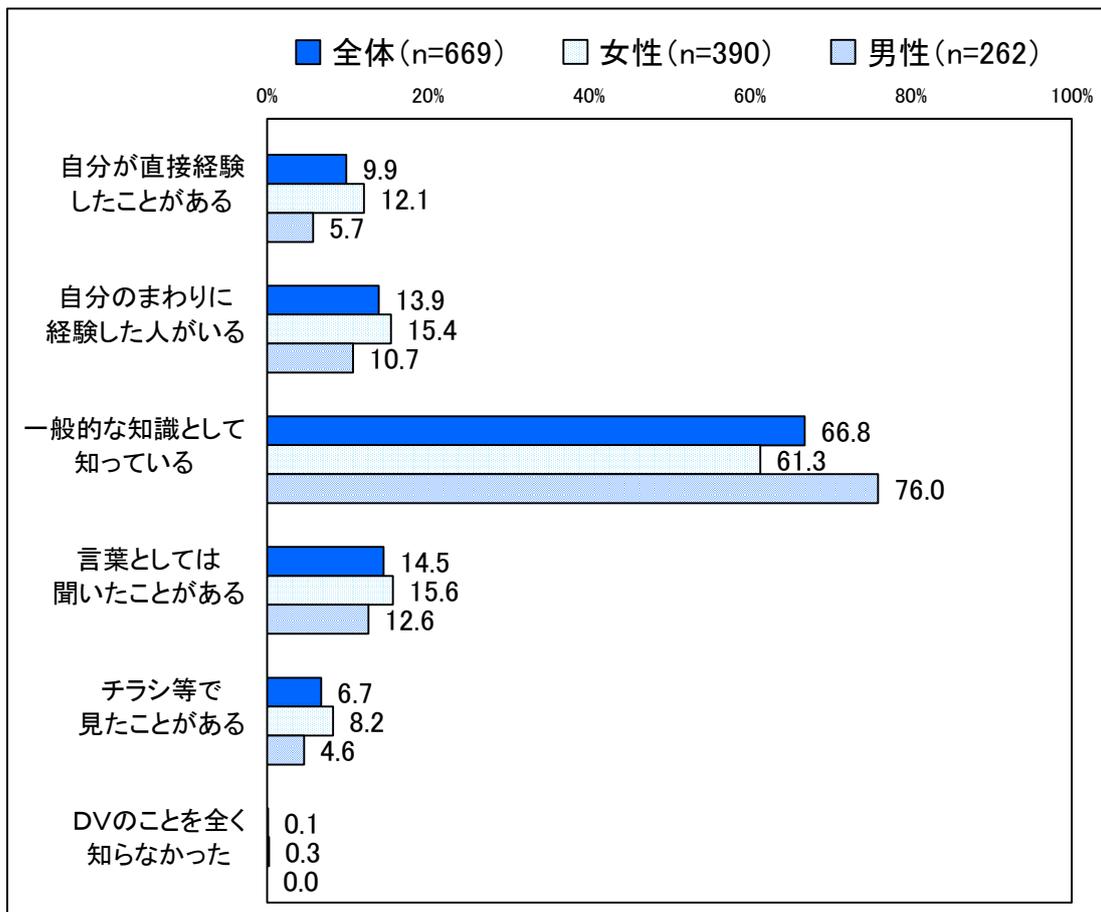
【複数回答】

- 「一般的な知識として知っている」が最も多い。
- 女性では「自分のまわりに経験した人がある」、「自分が直接経験したことがある」という回答が男性を上回る。

DVについて尋ねたところ、「一般的な知識として知っている」が66.8%で最も多く、「言葉としては聞いたことがある」が14.5%、「自分のまわりに経験した人がある」が13.9%、「自分が直接経験したことがある」が9.9%などとなっている。

性別でみると、女性では「自分のまわりに経験した人がある」、「自分が直接経験したことがある」という回答が男性を上回る。[図表 119 参照]

図表 119 DV経験について（全体、性別／複数回答）



(3) DV相談の有無

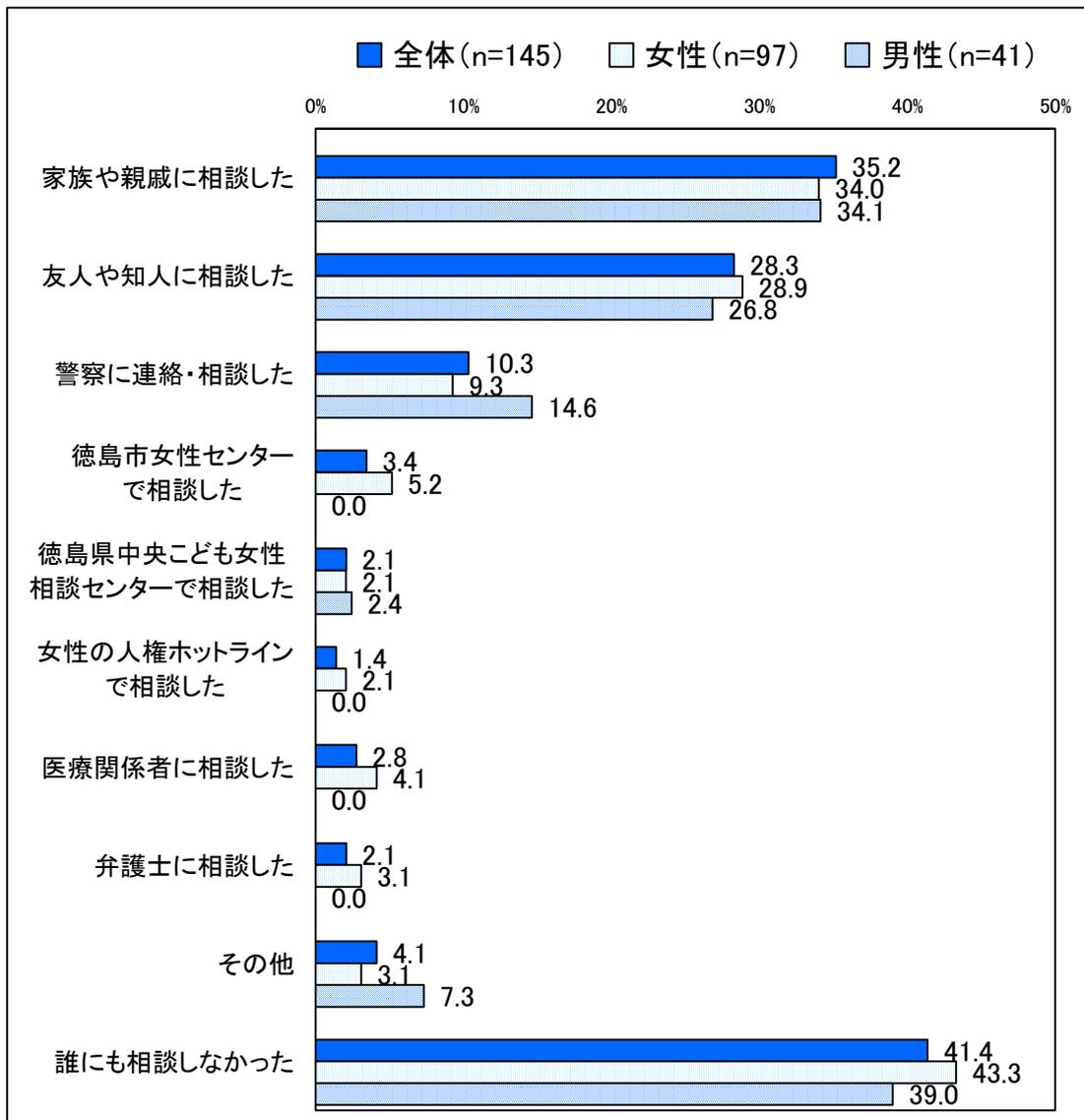
問 17—① あなたは、経験したことや見聞きしたことを、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。 【複数回答】

■ 「誰にも相談しなかった」が最も多い。

問 17 で「自分が直接経験したことがある」又は「自分のまわりに経験した人がいる」と答えた人 (145 人) に、DV についての相談の有無について尋ねたところ、「誰にも相談しなかった」が 41.4% で最も多く、次いで「家族や親戚に相談した」(35.2%)、「友人や知人に相談した」(28.3%)、「警察に連絡・相談した」(10.3%) などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「誰にも相談しなかった」が最も多い。[図表 120 参照]

図表 120 DV相談の有無（全体、性別／複数回答）



(4) DVを相談しなかった理由

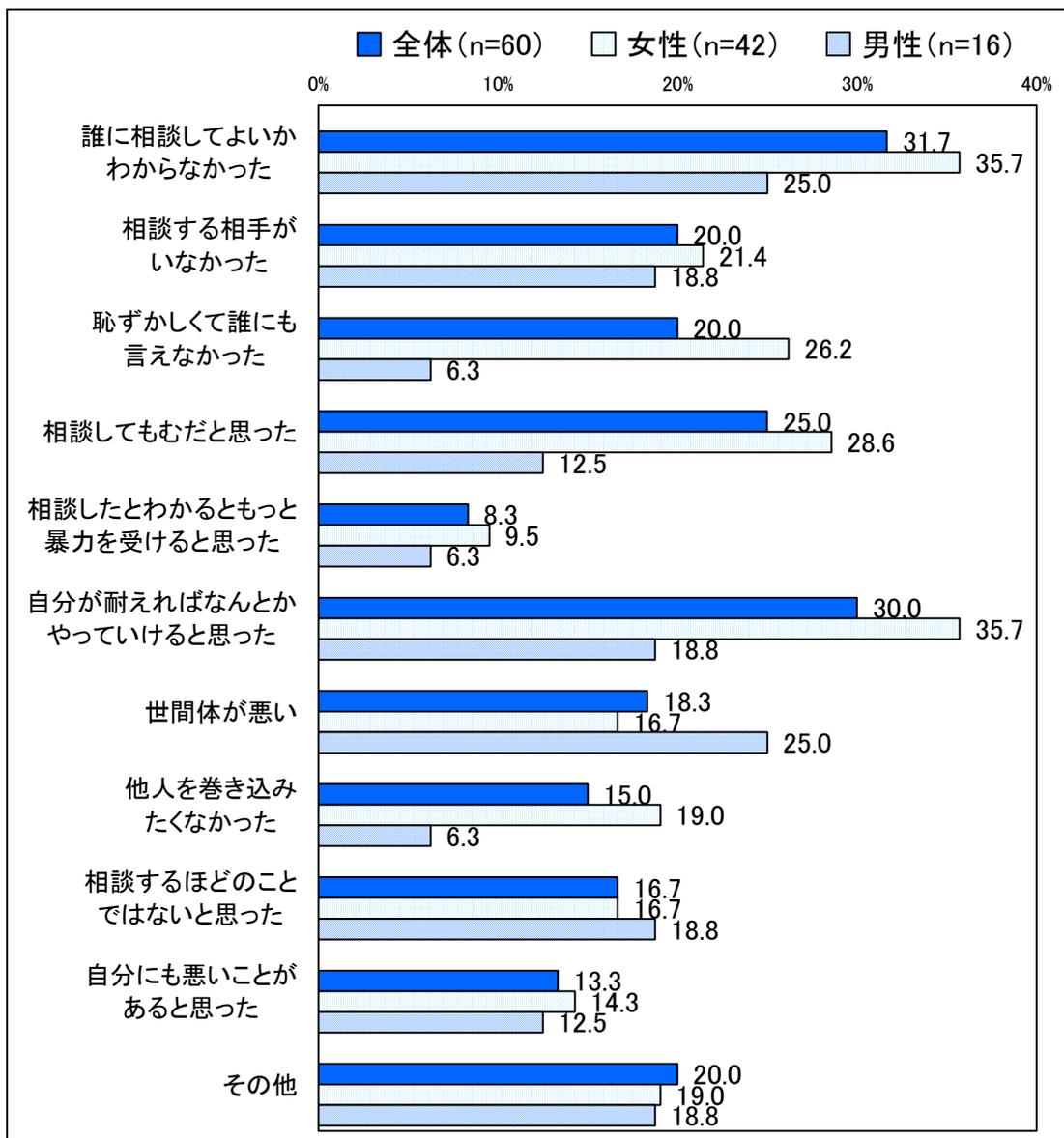
問 17—② どこ(だれ)にも相談しなかったのは、どんな理由からですか。【複数回答】

■「誰に相談してよいかわからなかった」が第1位。

問 17—①で、「誰にも相談しなかった」と答えた人(60人)に、その理由について尋ねたところ、「誰に相談してよいかわからなかった」が31.7%で第1位に挙げられ、次いで「自分が耐えればなんとかやっていたと思った」(30.0%)、「相談してもむだと思った」(25.0%)などの順となっている。

性別で見ると、女性では「誰に相談してよいかわからなかった」及び「自分が耐えればなんとかやっていたと思った」(同率35.7%)、男性では「誰に相談してよいかわからなかった」及び「世間体が悪い」(同率25.0%)がそれぞれ最も多くなっている。[図表 121 参照]

図表 121 DVを相談しなかった理由(全体、性別/複数回答)



(5) DV相談窓口について

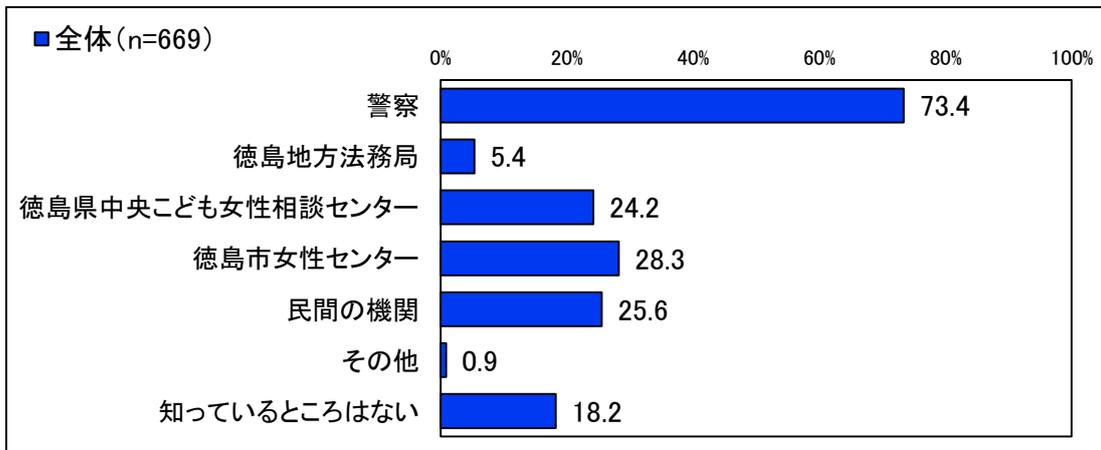
問 18 あなたは、ドメスティック・バイオレンス（DV）について相談できる窓口としてどのようなものを知っていますか。 **【複数回答】**

■ 「警察」が第1位。次いで「徳島市女性センター」、「民間の機関」、「徳島県中央子ども女性相談センター」などの順。

知っているDV相談窓口については、「警察」が73.4%で他を大きく引き離して第1位に挙げられ、次いで「徳島市女性センター」(28.3%)、「民間の機関」(25.6%)、「徳島県中央子ども女性相談センター」(24.2%)などの順となっている。なお、「知っているところはない」は18.2%であった。[図表 122 参照]

性別、年齢別でも、すべての層で「警察」が第1位となっている。また、女性の30歳～39歳で「徳島市女性センター」の認知度が最も高くなっている。[図表 123 参照]

図表 122 DV相談窓口について（全体／複数回答）



図表 123 DV相談窓口（性別×年齢別／複数回答）

（単位：％）

		n	警察	徳島地方法務局	徳島県中央こども女性相談センター	徳島市女性センター	民間の機関	その他	知っているところはない
女性	全体	390	70.3	2.8	23.6	31.0	22.1	1.0	21.5
	20歳～29歳	30	83.3	0.0	16.7	20.0	10.0	0.0	20.0
	30歳～39歳	63	73.0	0.0	20.6	39.7	20.6	1.6	11.1
	40歳～49歳	77	72.7	2.6	31.2	29.9	19.5	0.0	22.1
	50歳～59歳	86	67.4	4.7	27.9	32.6	26.7	2.3	20.9
	60歳～69歳	99	66.7	5.1	19.2	30.3	29.3	1.0	28.3
	70歳以上	35	65.7	0.0	20.0	25.7	8.6	0.0	22.9
男性	全体	262	77.1	8.8	24.0	22.9	29.4	0.8	13.7
	20歳～29歳	15	66.7	0.0	26.7	13.3	13.3	0.0	20.0
	30歳～39歳	52	75.0	5.8	25.0	26.9	30.8	1.9	9.6
	40歳～49歳	43	86.0	9.3	32.6	30.2	25.6	0.0	11.6
	50歳～59歳	50	86.0	8.0	34.0	28.0	32.0	0.0	10.0
	60歳～69歳	76	69.7	11.8	15.8	13.2	32.9	1.3	19.7
	70歳以上	26	76.9	11.5	11.5	26.9	26.9	0.0	11.5

(6) DV防止に必要な取組

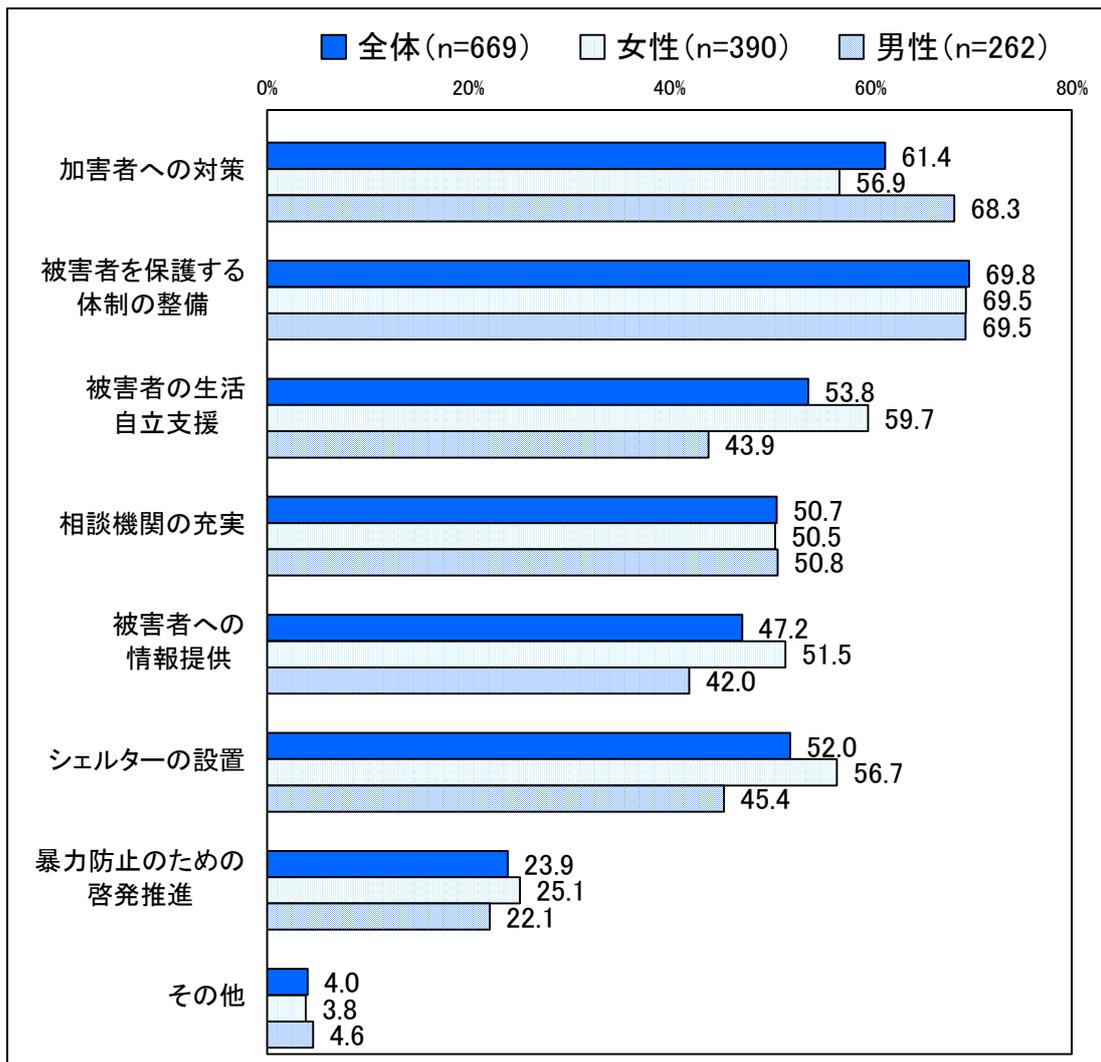
問 19 あなたは、ドメスティック・バイオレンス（DV）の防止や、被害者支援への取組として、どのようなことが必要だと思いますか。 【複数回答】

■ 「被害者を保護する体制の整備」が第1位。次いで「加害者への対策」、
「被害者の生活自立支援」が続く。

DV防止に必要な取組については、「被害者を保護する体制の整備」が69.8%で第1位に挙げられ、次いで「加害者への対策」（61.4%）、「被害者の生活自立支援」（53.8%）、「シェルターの設置」（52.0%）、「相談機関の充実」（50.7%）などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「被害者を保護する体制の整備」が第1位に挙げられている。また、女性では「被害者の生活自立支援」（59.7%）、「シェルターの設置」（56.7%）と答える割合が男性より10ポイント以上多い。[図表 124 参照]

図表 124 DV防止に必要な取組（全体、性別／複数回答）



6 男女共同参画社会の実現について

(1) 男女共同参画社会の形成に必要な施策

問 20 男女共同参画社会を形成していくため、今後、行政はどのようなことに力を
入れていくべきだと思いますか。 **【複数回答】**

▼

■「保育・介護サービスの充実」が第1位。次いで「法律や制度の面での見直し」、「男女平等と相互理解についての学習」、「女性の就労機会増加と職業訓練等の充実」、「職場での男女の均等な取扱いの周知徹底」などの順。

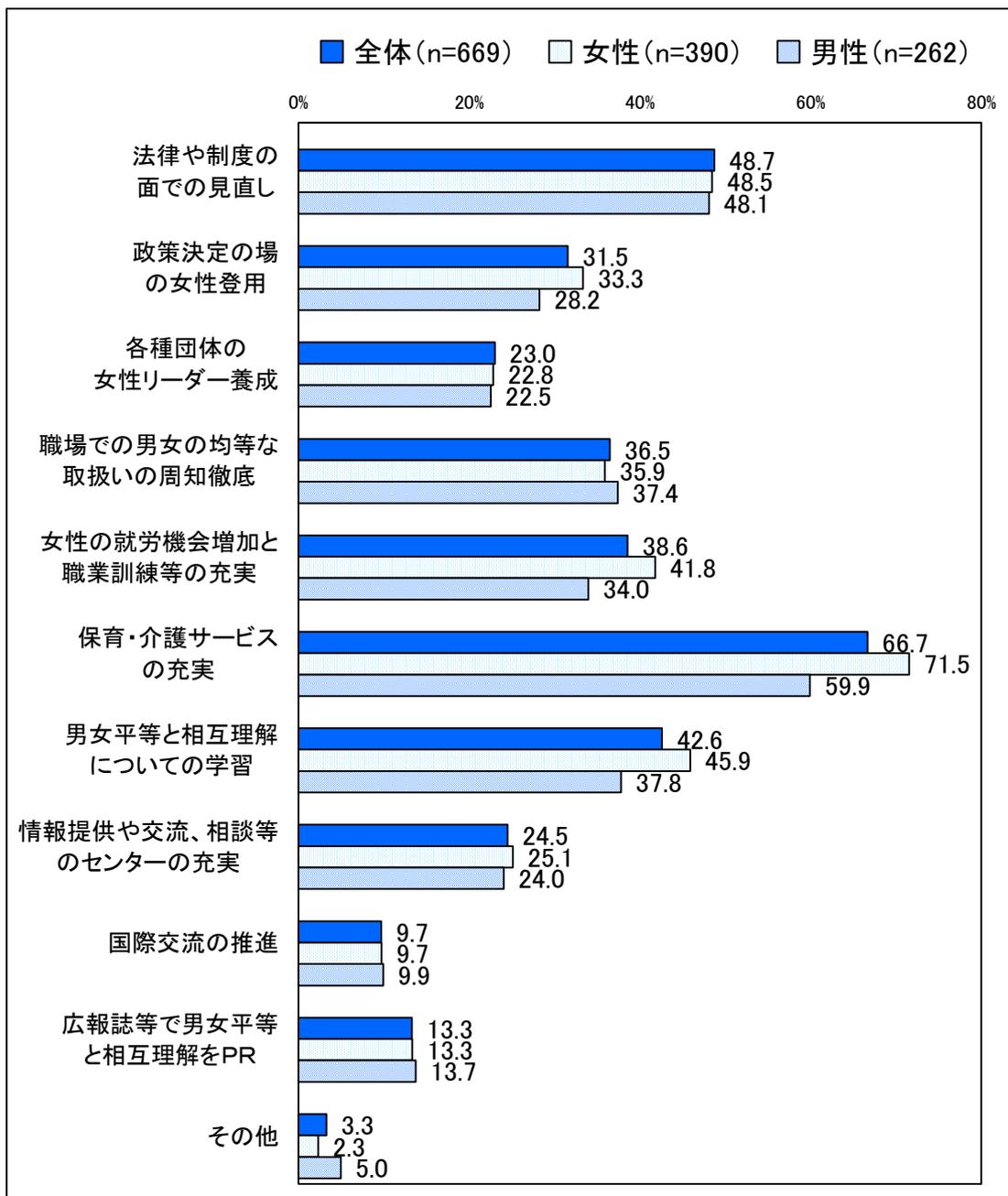
男女共同参画社会の形成に必要な施策について尋ねたところ、「保育・介護サービスの充実」が66.7%で第1位に挙げられ、次いで「法律や制度の面での見直し」(48.7%)、「男女平等と相互理解についての学習」(42.6%)、「女性の就労機会増加と職業訓練等の充実」(38.6%)、「職場での男女の均等な取扱いの周知徹底」(36.5%)などの順となっている。

性別で見ると、男女ともに「保育・介護サービスの充実」が第1位に挙げられ、特に女性では71.5%と男性の59.9%を10ポイント以上上回る。[図表 125 参照]

年齢別で見ると、女性ではすべての年齢層で「保育・介護サービスの充実」が第1位に挙げられ、40歳～49歳で77.9%と最も多くなっている。また、20歳～29歳、30歳～39歳では「女性の就労機会増加と職業訓練等の充実」と回答する割合が比較的多い傾向がみられた。

男性では、すべての年齢層で「保育・介護サービスの充実」が第1位に挙げられ、次いで「法律や制度の面での見直し」などが続く。[図表 126 参照]

図表 125 男女共同参画社会の形成に必要な施策（全体、性別／複数回答）



図表 126 男女共同参画社会の形成に必要な施策（性別×年齢別／複数回答）
（単位：％）

		n	法律や制度の面での 見直し	政策決定の場での 女性登用	各種団体の 女性リーダー養成	職場での男女の均等 な取扱いの周知徹底	女性の就労機会増加 と職業訓練等の充実	保育・介護サービスの 充実
女性	全体	390	48.5	33.3	22.8	35.9	41.8	71.5
	20歳～29歳	30	53.3	36.7	40.0	46.7	46.7	70.0
	30歳～39歳	63	41.3	33.3	23.8	34.9	42.9	61.9
	40歳～49歳	77	39.0	22.1	16.9	36.4	31.2	77.9
	50歳～59歳	86	52.3	31.4	17.4	31.4	39.5	69.8
	60歳～69歳	99	57.6	42.4	26.3	36.4	48.5	75.8
	70歳以上	35	42.9	34.3	22.9	37.1	45.7	68.6
男性	全体	262	48.1	28.2	22.5	37.4	34.0	59.9
	20歳～29歳	15	60.0	26.7	13.3	33.3	13.3	66.7
	30歳～39歳	52	46.2	23.1	19.2	28.8	34.6	61.5
	40歳～49歳	43	41.9	23.3	18.6	23.3	16.3	58.1
	50歳～59歳	50	54.0	16.0	18.0	42.0	40.0	60.0
	60歳～69歳	76	50.0	40.8	31.6	46.1	44.7	55.3
	70歳以上	26	38.5	34.6	23.1	46.2	30.8	69.2

（単位：％）

		n	男女平等と相互理解 についての学習	情報提供や交流、相 談等のセンターの充実	国際交流の推進	広報誌等で男女平等 と相互理解をPR	その他
女性	全体	390	45.9	25.1	9.7	13.3	2.3
	20歳～29歳	30	40.0	26.7	16.7	6.7	0.0
	30歳～39歳	63	41.3	27.0	7.9	11.1	4.8
	40歳～49歳	77	44.2	16.9	16.9	9.1	2.6
	50歳～59歳	86	43.0	32.6	8.1	15.1	2.3
	60歳～69歳	99	52.5	25.3	7.1	15.2	2.0
	70歳以上	35	51.4	20.0	2.9	22.9	0.0
男性	全体	262	37.8	24.0	9.9	13.7	5.0
	20歳～29歳	15	26.7	33.3	13.3	20.0	0.0
	30歳～39歳	52	34.6	15.4	9.6	7.7	7.7
	40歳～49歳	43	39.5	23.3	7.0	4.7	4.7
	50歳～59歳	50	38.0	16.0	4.0	6.0	8.0
	60歳～69歳	76	42.1	35.5	14.5	21.1	1.3
	70歳以上	26	34.6	19.2	11.5	30.8	7.7

(2) 言葉や法律の認知度

問 21 あなたは、次の言葉や法律を知っていますか。

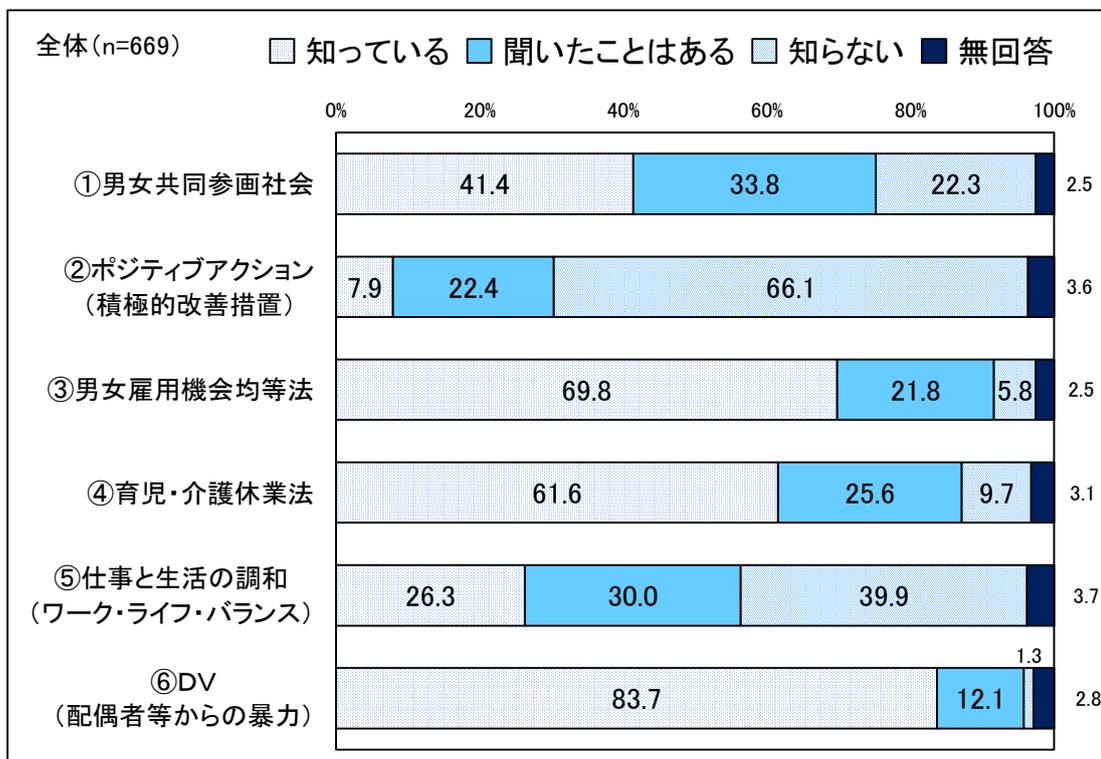
■ 『⑥DV（配偶者等からの暴力）』、『③男女雇用機会均等法』、『④育児・介護休業法』などの認知度が高い。

男女共同参画に関する言葉や法律等の認知度を尋ねたところ、「知っている」は『⑥DV（配偶者等からの暴力）』で83.7%と最も多く、次いで『③男女雇用機会均等法』が69.8%、次いで『④育児・介護休業法』が61.6%となっており、「聞いたことがある」をあわせると9割前後にのぼることから、認知度は高いといえる。

また、『①男女共同参画社会』については、「知っている」が41.4%と4割強にとどまるものの、「聞いたことはある」が33.8%となっており、聞いたことはあるが内容についてはよくわからないという人が多いことがうかがえる。

一方、『⑤仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）』は「知っている」が26.3%、『②ポジティブアクション（積極的改善措置）』は「知っている」が7.9%にとどまり、認知度が低い傾向がみられた。[図表 127 参照]

図表 127 言葉や法律の認知度①男女共同参画社会（全体、性別）

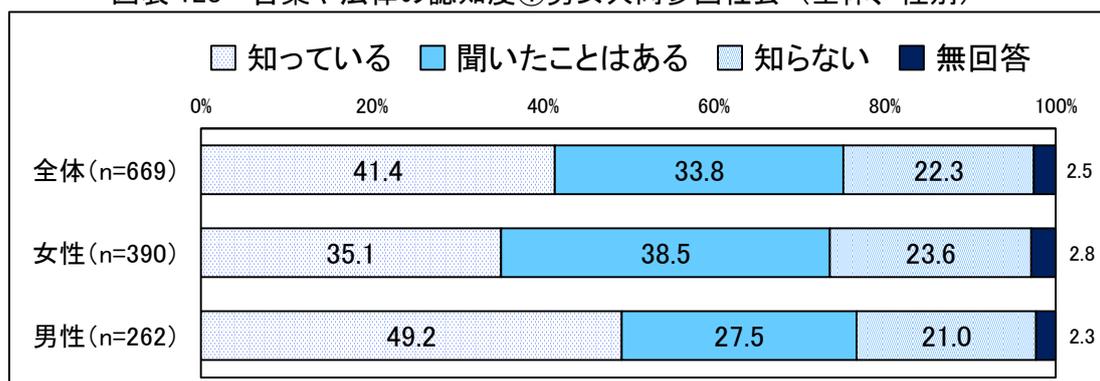


①男女共同参画社会

■ 「知っている」は男性では約半数、女性では3割半ば。

男女共同参画社会については、男性の「知っている」(49.2%)が女性(35.1%)を上回る。[図表 128 参照]

図表 128 言葉や法律の認知度①男女共同参画社会 (全体、性別)



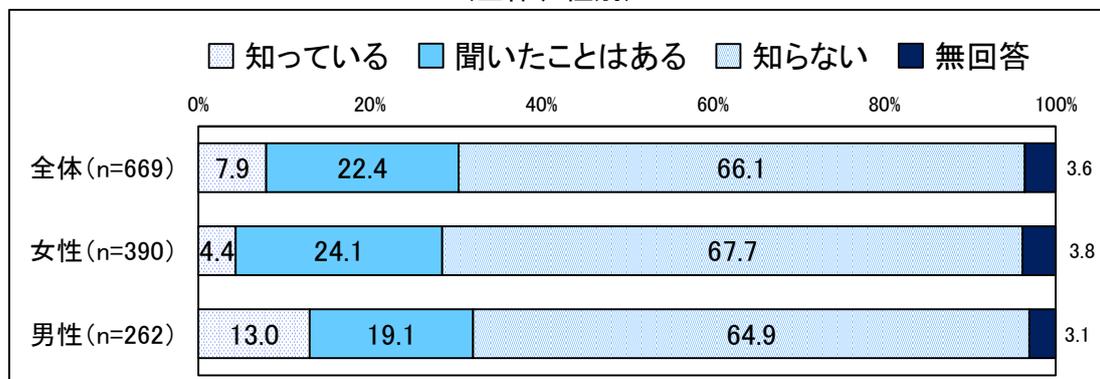
②ポジティブアクション (積極的改善措置)

■ 「知らない」が男女ともに多数を占める。

ポジティブアクション (積極的改善措置) については、「知らない」が66.1%で最も多く、次いで「聞いたことはある」(22.4%)、「知っている」(7.9%)の順となっている。

性別で見ると、男性は「知っている」(13.0%)が女性(4.4%)を上回る。[図表 129 参照]

図表 129 言葉や法律の認知度②ポジティブアクション (積極的改善措置) (全体、性別)



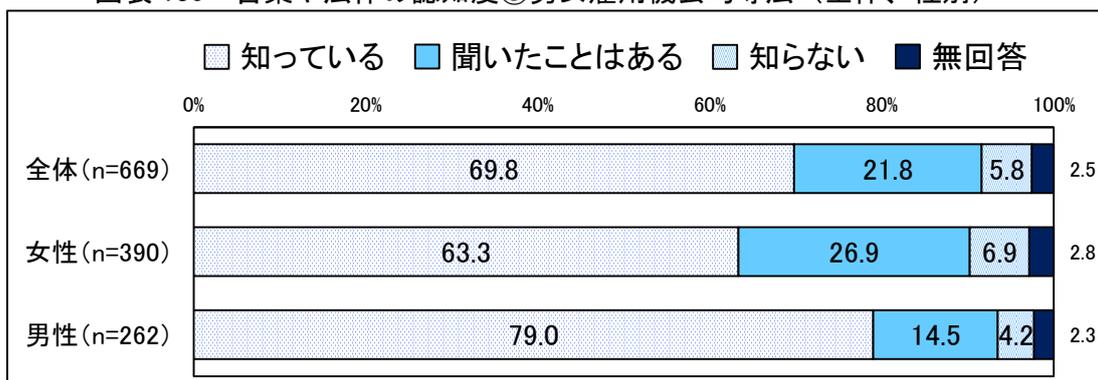
③男女雇用機会均等法

■「知っている」が男性では約8割、女性では6割強。

男女雇用機会均等法については、「知っている」が69.8%で最も多く、次いで「聞いたことはある」(21.8%)、「知らない」(5.8%)の順となっている。

性別で見ると、男性は「知っている」(79.0%)が女性(63.3%)を上回る。[図表 130 参照]

図表 130 言葉や法律の認知度③男女雇用機会均等法（全体、性別）



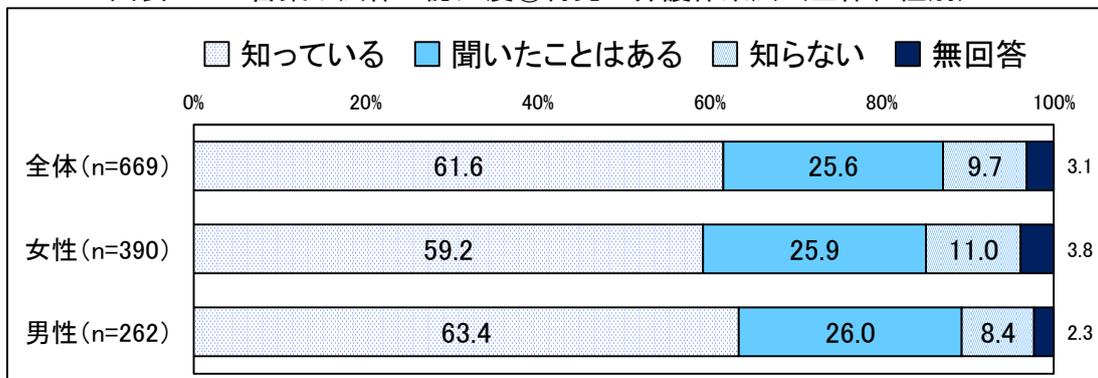
④育児・介護休業法

■男女ともに「知っている」が約6割。

育児・介護休業法については、「知っている」が61.6%で最も多く、次いで「聞いたことはある」(25.6%)、「知らない」(9.7%)の順となっている。

性別で見ると、男性は「知っている」(63.4%)が女性(59.2%)をやや上回る。[図表 131 参照]

図表 131 言葉や法律の認知度④育児・介護休業法（全体、性別）



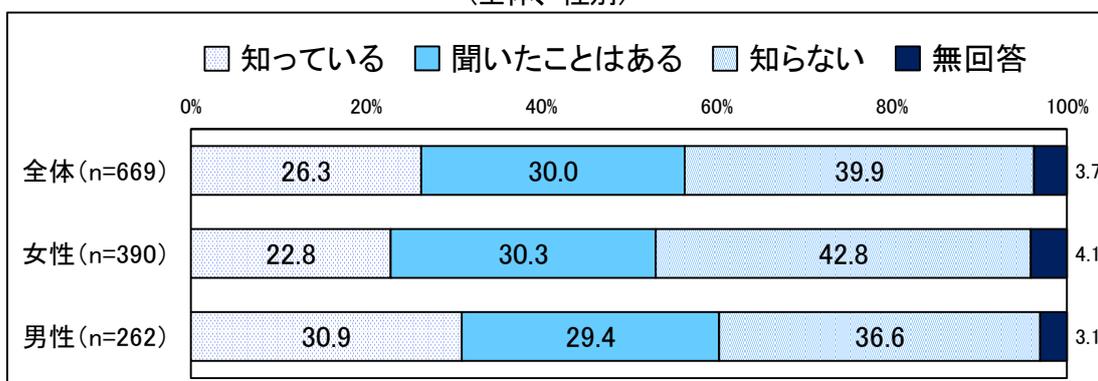
⑤仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

■「知っている」が女性では2割強、男性では約3割。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）については、「知らない」が39.9%で最も多く、次いで「聞いたことはある」（30.0%）、「知っている」（26.3%）の順となっている。

性別で見ると、男性は「知っている」（30.9%）が女性（22.8%）を上回る。[図表 132 参照]

図表 132 言葉や法律の認知度⑤仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）
（全体、性別）



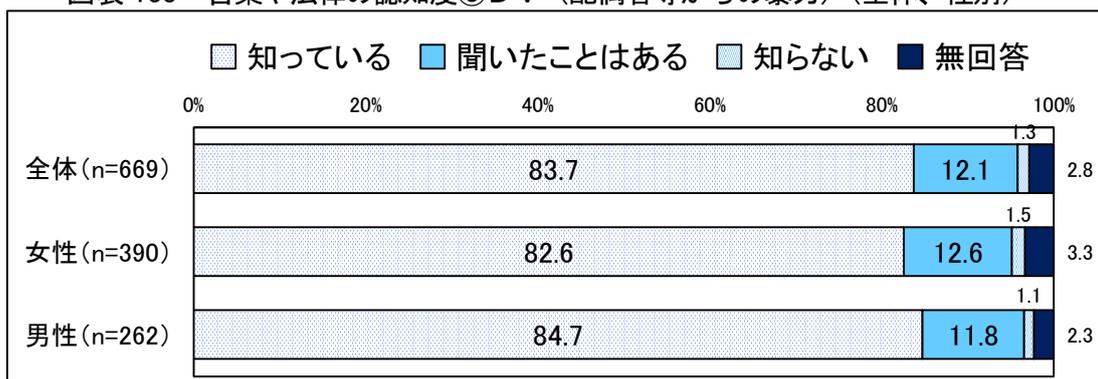
⑥DV（配偶者等からの暴力）

■「知っている」が男女ともが8割以上。

DV（配偶者等からの暴力）については、「知っている」が83.7%で最も多く、次いで「聞いたことはある」（12.1%）、「知らない」（1.3%）の順となっている。

性別で見ると、男女ともに全体と同様の傾向で、あまり差はみられない。[図表 133 参照]

図表 133 言葉や法律の認知度⑥DV（配偶者等からの暴力）（全体、性別）



⑦前回調査との比較

■「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の認知度が急激に増加。

言葉や法律の認知度について、前回調査と同じ項目の比較をしたところ、すべての項目で「知っている」が前回調査より増加した。特に、『仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）』は今回調査が 26.3%、前回調査が 13.1%で、13.2ポイント増加している。しかし、『男女共同参画社会』は、「知っている」が今回調査では 41.4%、前回調査が 40.6%で、わずかに増加はしたがあまり変化はない。[図表 134 参照]

図表 134 言葉や法律の認知度⑦前回調査との比較

【 】が前回調査の割合
(単位：%)

	知っている	聞いたことはある	知らない	無回答
男女共同参画社会 【平成 20 年調査】	41.4 【40.6】	33.8 【33.8】	22.3 【22.2】	2.5 【3.3】
男女雇用機会均等法 【平成 20 年調査】	69.8 【65.0】	21.8 【24.6】	5.8 【7.3】	2.5 【3.5】
育児・介護休業法 【平成 20 年調査】	61.6 【59.8】	25.6 【28.0】	9.7 【10.1】	3.1 【2.6】
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス) 【平成 20 年調査】	26.3 【13.1】	30.0 【26.5】	39.9 【56.3】	3.7 【4.1】

(3) 徳島市女性センターについて

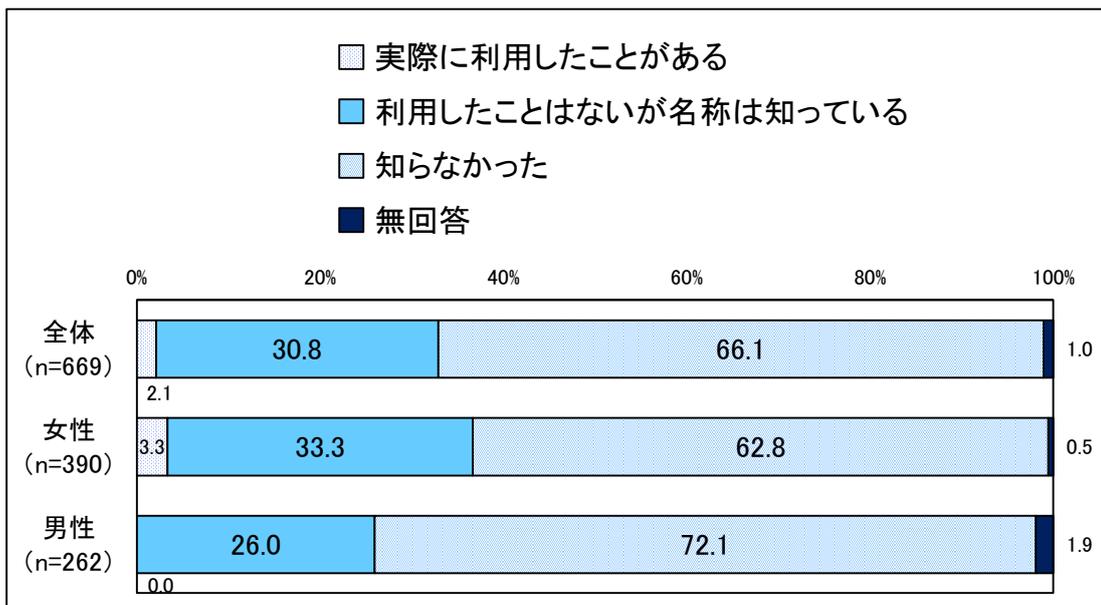
問 22 あなたは、「徳島市女性センター」を利用したことがありますか。

■ 「知らなかった」が6割を超える。

徳島市女性センターについて尋ねたところ、「知らなかった」が66.1%で最も多く、次いで「利用したことはないが名称は知っている」(30.8%)、「実際に利用したことがある」(2.1%)の順となっている。

性別で見ると、女性は「実際に利用したことがある」が3.3%、「利用したことはないが名称は知っている」が33.3%、「知らなかった」が62.8%となっている。一方、男性は「実際に利用したことがある」が0.0%、「利用したことはないが名称は知っている」が26.0%、「知らなかった」が72.1%となっている。[図表 135 参照]

図表 135 徳島市女性センターについて（全体、性別）



7 自由記述

男女共同参画に関する事で、何かご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

(1) 男女共同参画について

- ◇ 男女共同参画をあまり実感することがないし、それを区別とよぶのか、差別とよぶのかも判断できない。過保護に法律などで制度を決めても生きづらい社会になってしまうと思うので、線引きは本当に難しいと思う。

(女性/20歳~29歳)

- ◇ 女性が社会進出することは少子化問題につながっていると考えている。一方で豊かな社会、便利な社会になったのも、女性の力なくしてはなかったことだと思う。世の中が男女平等を目指すといっても、男と女の体のつくりは変えられない。女性にしか子どもは産めない。いくら医療が発達しているとはいえ、産める年齢には限りがある。子どもにとって母親の存在は大きなもの。他人では補えない。いろいろ考えるとなかなか難しい問題である。

(女性/20歳~29歳)

- ◇ 男女の違いに配慮しつつ、お互いが協力し合っって子どもを育て、よりよい社会をつくっていったらと思う。男女といっても体と心の性別の違う人もいるので、見かけにとらわれず、それぞれが自分の得意分野で活躍できる社会になればよい。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 女性の視点から男女共同参画に関する施策を考えるべき。実質的な男女平等を望む。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 男と女は違って当然なので、何もかも一緒という訳にはいかないが、互いにない部分を補いあって、尊重し合っって生きていくことが大切だと思う。すべて平等にしなければならないという風潮には疑問を感じる。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 男が女がとかではなく、素直に能力がある人を認めるような社会になってほしい。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 社会と現実にギャップがあると感じる。女性の社会進出を進めるのであれば、出産や子育てへの支援を充実させ、男女問わず雇用の機会を増やすことが必要だと思う。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 男女差別のない社会をつくるのは賛成だが、何もすべての女性が男性と同じように働きたいと思っているわけではなく、家庭を大切にしたいと思っている人もいる。「男は男らしく」、「女は女らしく」と決められるのではなく、男性であっても女性であっても、自分が一番大切と思うところに重きを置いて生活できるような選択肢があればよいと思う。今回この企画に選ばれて、普段から思っていることを吐き出せてよかった。今後、より住みやすい徳島になることを期待している。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 何をするのかよくわからない。

(女性/40歳~49歳)

- ◇ どのような場でも男女それぞれ希望する人がいるのなら、平等に受け入れ体制は必要だが、やはり社会的地位や環境により参加できないこともあるので、どのような場合も強制は望まない。また、男女平等であると思うが、身体的、能力的にやはり違いはあるので、それぞれの立場を理解し、共存共栄が理想である。
(女性／40歳～49歳)
- ◇ 女性ももっと社会に出て働くべきである。そのためにはまず、各家庭における働けない原因を探り、必要なら社会にあるいろいろな施設を利用すべき。
(女性／40歳～49歳)
- ◇ 男性にしかできない発想、女性にしかできない発想というのは必ずあると思う。その上でお互いを尊重し、仕事中は「男性だから」、「女性だから」と言い訳せず、同じ目標に向かって走れることが理想だと思う。
(女性／40歳～49歳)
- ◇ 女性だから優遇するのではなく、個々の能力を評価すべきである。優遇ばかりしていると共同参画になりえない。女性だからではなく、まったく社会に入れない人間もいる。まず人を見ること。
(女性／50歳～59歳)
- ◇ 自分の住んでいる地域で行われていることも知らなかった。これを機会にアンテナをはって、情報に関心を持っていきたい。まずは徳島市女性センターの場所から。
(女性／50歳～59歳)
- ◇ 外国での参考例を聞いてみたい。
(女性／50歳～59歳)
- ◇ 男女共同参画がどのような活動をして成果を上げているのか、内容が伝わってこない。どのような年齢の人が活動しているのかわからない。もしこの活動が若い人達に伝わっているのであれば、少しは先が明るいかもかもしれないと思う。
(女性／50歳～59歳)
- ◇ よく目にしたり聞いたりするが、具体的に何をしているか伝わらない。
(女性／50歳～59歳)
- ◇ 各個人や各家庭で価値観が違うのに、一つに決めてしまうのはどうなのだろう。いろいろな人がいて、いろいろな考え方があって、それらをお互い尊重し合えるような、ゆとりのある社会になればよいと思う。
(女性／50歳～59歳)
- ◇ 男女に限らず、個人が能力を発揮できる場があること、社会で適応できる基礎知識を身につけていくことが必要だと思う。
(女性／60歳～69歳)
- ◇ 平等な社会の実現のため、それぞれの立場で考えることが大切だと思う。
(女性／60歳～69歳)
- ◇ 社会でも家庭でも、男女で共同作業ができるような世界に早くなってほしい。私の家庭ではできる限り共同で作業をしていると思う。特に女性はもっと強い考えで一步前に踏み出してほしい。家庭での男性はプライドなど捨てて、女性の仕事に入ってほしい。女性は社会で仕事をして金銭的に生活力をつけてほしい。
(女性／60歳～69歳)
- ◇ 男女共同参画は行政主導でもっと積極的に進めてほしい。

(女性／60歳～69歳)

- ◇ 母親が働くかどうかは家族で相談して決めるのが一番よいと思うが、子どもが母親を必要とするのはほんの少しの間である。子どもが成長した後自立しない母親が多い。再就職に有利のようにスキルアップすることも必要では。いろんな面であまり行政は役に立たないと思うのが、私の正直な感想である。

(女性／60歳～69歳)

- ◇ 意義のある言葉ではあると思うが、内容はわからない。

(女性／60歳～69歳)

- ◇ 男女が協力して、いろいろなことをしていけたらよい。

(女性／60歳～69歳)

- ◇ 男女平等な立場も必要だとは思いますが、相手を思いやる心とか譲り合う心など、人に対して気づかいができる力量をつけることが大事なのではないかと思う。

(女性／60歳～69歳)

- ◇ 高齢であるほど、男女共同参画社会という概念の理解が難しい印象がある。選挙などでは投票する時間が決まっておき、それによって母数の多い高齢者の意見が反映されやすいとも考えられる。この状況下では男女共同参画社会を浸透させるのは困難だろう。男女共同参画という概念がなじんだ層へ世代交代するまで待つしかないのかもしれない。

(男性／20歳～29歳)

- ◇ いろいろ書いたが、今はそれほど不平等ではないと思う。

(男性／30歳～39歳)

- ◇ 中小企業や家庭では、男女共同参画は通用しない言葉である。この世の中は男性と女性しかいないので、それぞれの立場を理解し、助け合うのがよいと思う。

(男性／30歳～39歳)

- ◇ アファーマーティブアクションやポジティブアクションの採用は、差別の残骸を払拭するためには一つの手段かもしれないが、男性差別としての問題も指摘されている。行政が採用する場合、憲法14条の問題も生じる。問題は同一の能力を有する者を性差のみにより差を設けることであるから、各人の能力に対して平等に取り扱うべきであって、女性だからの一点により一定数昇進させるなどあるべきものではない。同一能力を有する男女二者のどちらか一方を昇格させる場合、構成員に女性が少ない時は女性の方を採用する、などという程度にとどめるべきである。なぜなら、日本人の狭量な世界観ではやりすぎると女性バッシングに繋がるからである。いつまでもこのような問題が残るのは、家庭や学校での無意識的なものも含めたジェンダーバイアスが存在するからである。幼少期からジェンダーフリーを意識的に教育することが最初の一步と考える。

(男性／30歳～39歳)

- ◇ 男女共同参画についてはよくわからないが、僕は女社会で生きてきたので、女性を下にみるなどの考えは持ってない。

(男性／30歳～39歳)

- ◇ 男女共同参画の最大の障害は、家事及び育児の負担の偏りではないかと思う。いずれも現在は女性への負担が男性に比べて著しく高い。その要因はこれまでの伝統、慣習や意識の問題などもあるだろうが、主としてそれを裏づける、又は追認するような制度が一番の問題だと思う。これらの大きな難点は、女性の出産に伴う制度上の不備、バックアップ体制の不備である。これは出産を機に、もしくは結婚を機に

退職する女性が多数にのぼることからうかがわれる。この点が解消され、育児や家事の負担が男女均等になれば、男女共同参画の促進につながるだろうと思う。

(男性／40歳～49歳)

- ◇ 女性の社会進出ありきで考えることにどれほどの意味があるのだろうか。確かに、社会進出は個人の自由であるから、その自由が阻害されるのはよくないと思う。しかし、行政のできることは規制緩和であって、それ以上のことを計画してもうまくいかないのではないかと思う。

(男性／40歳～49歳)

- ◇ 企業社会、組織、風土のみならず、経営者や労働者同士も、企業をとりまくすべての人の意識も含めて、根本的に再構築しなければならないと思う。職場の現実に踏み込まない限り、何も変わらない。机上の空論、理想論に終わる、計画のための計画になると思う。思い切って現実に即した計画立案を期待している。

(男性／40歳～49歳)

- ◇ 男女共同参画が一般論として語られることには違和感がある。本当にそれが必要な場面はどこなのかを明確にしないと、啓発や意識向上にはならないと思う。

(男性／40歳～49歳)

- ◇ 男女共同参画や男女雇用機会均等法が必ずしも正しいとは思わない。

(男性／40歳～49歳)

- ◇ 男性と女性に違う部分があるのは当たり前で、そこを無視して片方を攻撃したり、むやみに平等を唱えたりすることには疑問を感じる。互いをよく知り理解した上で、同じ社会を生きる者同士、協力して生きていくことが必要であると感じる。

(男性／40歳～49歳)

- ◇ 性別や年齢に関係なく、すべての人間が笑顔で暮らせる社会であってほしい。

(男性／40歳～49歳)

- ◇ 少子化の原因として、国自体の成長のピークが過ぎてしまい後退へと向かっていることが考えられる。それと子どもに関するテーマはデリケートな問題と捉えていて、子どもがほしくてもできない人もいるので、子どもができて当たり前という風潮が残っていることに嫌悪感を抱く。男女関係なく弱者に優しい社会制度が重要であり、大事だと思う。

(男性／40歳～49歳)

- ◇ 男女共同参画社会を形成するためには、男女それぞれに人生の選択肢を常に複数以上提示できる政策を進めていく必要がある。例えば、結婚せず仕事に専念する、子どもが10人生まれても将来への心配なく子育てできるなど。

(男性／50歳～59歳)

- ◇ 何でも男女平等じゃなく、男女の特異な性質は守らないといけない。

(男性／50歳～59歳)

- ◇ 男女の持てる物を十分に活かした上での共同参画に意義があり、単なる男女平等や共同参画にはあまり感心しない。

(男性／50歳～59歳)

- ◇ 共同参画にはゆとりのある生活、収入が必要だと思う。

(男性／50歳～59歳)

- ◇ 公民館やコミュニティーセンターが地域の核となり、民生委員と連携すべきである。

民生委員にも報酬を出し、地域から徐々に男女共同参画について、公民館を核にした取組を考えてはどうか。

(男性／60歳～69歳)

- ◇ 男女共同参画という施策目標がなくなる限り、実現は困難と思う。頑張っしてほしい。

(男性／60歳～69歳)

- ◇ 家族とは何か、そこから生まれてくるものがあると思う。最近外国から様々な様式やしきたりが入ってきて、少し日本文化とのひずみが生まれてきている。

(男性／60歳～69歳)

- ◇ 基本男女平等である。しかし職業によっては男性、女性の能力に差があると思う。個人が持って生まれた能力を発揮してほしいと思う。

(男性／60歳～69歳)

- ◇ 男女共同参画に関して、法整備など国がもっと積極的に行動を起こすべきである。

(男性／60歳～69歳)

- ◇ 基本的には適在適所がふさわしい。男女とも個人の能力次第。才能のある人は男女を問わずいる。

(男性／60歳～69歳)

- ◇ 世の中は、男女、子どもすべてが協力しあわなければ成り立っていない。隣近所の交流が少なくなっていることに不安を感じる。

(男性／60歳～69歳)

- ◇ 現首相の求める女性のあり方は、男女の性差はもとより平等を真向から否定するもので、許されるものではない。

(男性／60歳～69歳)

- ◇ 中高年者より若い世代が大いに参加すべき。中高年者は生活パターンが決まっている。

(男性／60歳～69歳)

- ◇ 男女共同参画とは、女性のための制度のように受け止める。もっと広く考えれば、今は男性の居場所がなく、男性自身が困っているのではないか。女性のことだけを考えず、女性センターの担当者はもっと男性の現状を見直すべきだ。そこから素晴らしいアイデアが出てくると思う。

(男性／70歳以上)

- ◇ 私達の年齢層では、現実の生活において男女間の差を認めているものがある。仕事は男性、家庭は女性といったことが一つの例である。これからの社会では、男女共にそれぞれがすべての面で協力し合い、実践できる社会になってほしいと思う。

(男性／70歳以上)

- ◇ 男性と女性は同じ人間だが、同じ動物ではないと思う。真底理解するのは大変難しい問題である。

(男性／70歳以上)

(2) 子育て・介護について

- ◇ 現在子育て中の身だが、子育てをしながら仕事をするの大変さを感じている。まず保育所に入れない。家庭と仕事を両立できる仕組みが、会社でも社会全体でも整っていない。これでは働きたくても働けない。仕事にやりがいを感じている人は

産みたくても産めない。子どもの体調不良で仕事を休んだためにクビになったという話も聞く。子育てをしながらでも働ける環境づくりをお願いしたい。

(女性/20歳~29歳)

- ◇ 子育て中は、父親も子どもの行事参加のための休みが取りやすくなればよいのにと切に思う。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 子育てをしながら働ける環境を充実させてほしい。周りにも働きたいけど子どもがいるので働けない人が沢山いる。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 施設のPR不足、定員不足が多すぎる。0~2歳の保育所を、認可保育所だけでなく市立保育所もつくるべき。

(女性/40歳~49歳)

- ◇ 保育施設の整備なくして女性の社会参加は不可能。

(女性/60歳~69歳)

- ◇ 子どもを安心して産み育てられ、老後安心して生活できる医療サービスは絶対必要である。

(女性/60歳~69歳)

- ◇ 少子化対策として、保育所などの充実を進めて、主婦(母)としての負担が軽くなるように早急に考えてほしい。子どもを安心して預けられる場所の提供など。

(女性/60歳~69歳)

- ◇ 私の若い頃は住んでいた地域に保育所がなかった。その頃に比べれば今の社会はずいぶんよくなって、皆働きやすくなっていると思う。

(女性/70歳以上)

- ◇ 少子高齢化への対策として、女性の活躍は必須だと思う。ただ産休や育休の時期はしっかり子育てに専念すること。子どもの教育は学校に責任を向けるのではなく、家庭に責任があるという方向で考えるべき。しっかりしていない親から、責任感がなく人に迷惑をかける子どもができてしまうと思う。

(男性/30歳~39歳)

- ◇ 父親がどんなに頑張っても、幼児にとっては母親の方が必要な存在だと思う。だから子どもが小さい時は女性が家にいて育児に専念した方がよいと思う。父親は母親のサポートをする位置づけでよいと思う。

(男性/30歳~39歳)

- ◇ 子どもを安心して預けられる場所をつくってほしい。「子どもが熱を出したからすぐに迎えに来い」というようなことでは仕事をきっちりとはできない。医者がいるか病院に併設されている保育所が必要だと思う。

(性別不明/年齢不明)

(3) 意識改革・啓発について

- ◇ 地方の高齢の人には、風呂は男性からとか男子厨房に入らずといった昔からの慣習が今でも残っている。家庭内でも職場においても、社会的差別なく、いきいきと働くことのできる平和な社会を願っている。

(女性/20歳~29歳)

- ◇ 食事や家事などは女性がするものと思っている男性の意識はなかなか変わることは

ない。昭和の時代の人は情報だけで変わることはないと思う。子どもの時代がよくなるように願うしかない。家事は女性がするものと思っている男性ばかり。共働きで仕事をしていると家事などはかなりの負担。事実、手伝いをしない男性ばかりである。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 年収だけでなく、教育による男女それぞれの人権尊重の意識にも格差があるように感じる。家庭での教育はもちろん、子どもの教育の現場でそのような格差が生じないように、個性が尊重されるような教育と指導を望む。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 男性の頭の中に残る女性に対しての見下しは、改善はなかなか難しいと感じる。

(女性/40歳~49歳)

- ◇ とかく女性が働きにくい社会だが、未来の子どもたちが男女差のない実力社会を生きていくために、平等の条件と確かな正しい意識を持ってくれるよう、考えていかなければならないと思う。

(女性/50歳~59歳)

- ◇ 男性だけでなく女性でも年配の方などは女だからとか嫁だからとか、差別発言をする。一人ひとりの考え方が変わらないと、表面でしか何も変わらなくて、なかなか平等にはならないし、時間がかかると思う。弱い者いじめの世の中が解決する日を心から望んでいる。

(女性/50歳~59歳)

- ◇ 女性も甘えることなく、能力を発揮していくという心がけが必要。

(女性/60歳~69歳)

- ◇ 考えの古い人が特に政治家に多い。女性に対して、貧しい者に対して理解がないからこんな問題がある。権力が集中していて、古いやり方から新しいやり方に変えられない。

(女性/60歳~69歳)

- ◇ 女性の意識向上が大切だと思う。

(女性/60歳~69歳)

- ◇ 幼い頃から女性も将来仕事を持つという考えを家庭や学校で教え、その仕事を定年まで続けるために保育所の拡充が必要である。女性が仕事をするためには家族の協力が必要である。

(女性/60歳~69歳)

- ◇ 日本において、特に地方では、男女の地位の平等はまだまだほど遠いと思う。年代によっては意識改革は相当困難である。子どもや若者への教育で、少しずつ変わっていくことは望めるとは考えている。

(女性/60歳~69歳)

- ◇ 日本は封建的社会が長かったので、女性は子どもを産み家庭にいることが当然とみなされる時代がかってあった。民主主義とか男女平等などは、公務員社会のみで通用する言葉である。

(男性/30歳~39歳)

- ◇ 女性らしさ、男性らしさと言う言葉がある限りは難しいのではないかな。言葉自体が差別だと思う。

(男性/50歳~59歳)

- ◇ 社会の道德、モラル、教育が大切と思う。
(男性／50 歳～59 歳)
- ◇ 各種制度や設備を整えることも大切だが、社会通念あるいは個人が持っている、男性、女性それぞれの役割（子育てや介護は女性など）に対する認識を変えていかなければなかなか進まないと思う。
(男性／50 歳～59 歳)
- ◇ 各方面において男女差別をしない教育と啓発を徹底させることが大切。
(男性／70 歳以上)

(4) 社会制度について

- ◇ 最近私の年代では専業主婦指向がにわかに復活しているように感じる。女性の数を仕事場に増やすのではなく、専業主婦の方々が一種の仕事として尊重され、かつ働きたい人は働けるといった社会づくりが大切だと思う。しかし仕事一本の女性の多くは、将来自分の人生を不安に思うようなので、ある程度結婚を推奨するのも重要なかもしれない。
(女性／20 歳～29 歳)
- ◇ 高学歴な女性が増えることで、結婚する年齢は自然と高くなる。教育機関（特に歯歯系系の大学院）において、子どもを育てながら教育を受けることは、ほぼ不可能に近い現状である。周囲の子育て支援も十分ではなく、他の子どものいない学生と同じことを求められると、今後も少子化は進むものと考えられる。ある程度、高校生までには、出産による女性の心と体や生活の変化を男女ともに十分理解しておくことが必要だと思う。
(女性／30 歳～39 歳)
- ◇ 女性が社会に参加しやすい環境になりつつあると思うのはごく一部の職業であり、まだまだ育児と仕事の両立がしにくい女性が多いと思う。もっと子育てを共有できる社会になるように頑張ってもらいたいと思う。
(女性／40 歳～49 歳)
- ◇ 男女平等にするために、「女性登用の枠をつくる」とかではなく、男女の性に関係なく、能力、やる気のある人が登用、昇進できるようにするべきだと思う。男らしさ、女らしさは必要だし、大切だと思うが、性別に関係なく一個人としてその人に合った生活（仕事、子育て）ができる社会になればよいと思う。
(女性／40 歳～49 歳)
- ◇ 割合を決めて女性を管理職などに登用するような施策もあるようだが、仕事の力を平等に判断していくことが大切であって、割合ありきではないと思う。そんな事をすれば、女性枠だと陰口を言われる。
(女性／50 歳～59 歳)
- ◇ 徳島県は女性の就職率が高いと聞いたことがある。「働く」意欲も高いので、ぜひ女性が昇進しやすい社会になってほしい。
(女性／50 歳～59 歳)
- ◇ 職場の若いお母さんは、子どもが急に熱を出したという理由で休んだり早退したりするので、病児保育の拡充などの対策、支援を望む。ドタキャンされるので大変困るし、また休むのかと信用できない。おとなしい人に仕事がふりかかり迷惑しているし、本当に子どもが病気ののだろうかと思うくらい、度々休む。働く気があるのかと疑う。真面目に仕事している人が損である。
(女性／50 歳～59 歳)

- ◇ 男女平等といっても、実際には家庭のことにおいて女性に負担がかかり過ぎている。若い人達には男女平等になってきているが、育児や子育てに退くと昇給もストップするし、女性には不平等であるし、賃金面では女性が不利である。

(女性／50歳～59歳)

- ◇ 男女ともに働く場が少ないと思う。経済力がなければ少子化につながるし、女性の社会進出を無理強いしている傾向がある。

(女性／60歳～69歳)

- ◇ 少子化を止めるために、もっと働きやすくするにはどうあるべきか。保育園の充実、発熱した時などの施設をつくり、母親が仕事を離れなくてよいようにする。男女平等にするには家事も子育ても仕事も平等になればよい。

(女性／60歳～69歳)

- ◇ 制度が整い、女性の意識が高まるとともに、離婚も増え、子どもの養育に支障をきたすことも多くなり、子どもの幸福が二の次になっている現実もある。

(女性／60歳～69歳)

- ◇ 全体的な考えについて疑問符がついてしまう。男性、女性という区分けが土台のすべてとなっているように思う。仕事の面だけになるが、報酬は全員多い方がよいが報酬が多ければ難易度の高い仕事が通常と考えたと、本当に全員が難易度の高い仕事を任されたいのか疑問に思う。逆差別で、難易度の低い仕事内容のままで昇進してしまうような社会にはしてほしくない。報酬は少なくともよいので、ストレス少なくほどほどで仕事をしたいと考えている人がいることも考えて頂きたい。性別は関係ない。

(男性／30歳～39歳)

- ◇ 結婚して子どもができた場合、男性は育児休暇をとるのが難しいと思うので、男性の育児休暇を社会全体に理解、認知させる必要があると思う。

(男性／40歳～49歳)

- ◇ 女性が働くことのできる生活環境を整備(保育所など)すれば、労働時間が生まれ、女性も職場復帰できるはず。保育所などが充実すれば、女性の労働力が増加し、収入増加からの消費増加、そして景気回復にもなる。

(男性／60歳～69歳)

- ◇ 女性の管理職を増やすことを目標とするのではなく、女性職員の能力向上を図る施策や人事を。

(男性／60歳～69歳)

(5) DVについて

- ◇ こういうアンケートをするだけで政府などは何も対策をしないと思う。私の周りでもDVがある。でもそれは時々しかないし、大げさにしたくないというのが現実。もっと対策をしてほしい。

(女性／20歳～29歳)

- ◇ 男性はDVを正当化するところがある。

(女性／30歳～39歳)

- ◇ 相談センターには、夫から暴力を受けている時に何度も相談に行ったが話を聞くだけだった。話を聞くだけの相談窓口をいくらつくっても同じ。話を聞くだけなら誰でもできる。助けてほしい時に助けてくれないなら税金の無駄遣い。

(女性／30歳～39歳)

(6) 行政施策への要望について

- ◇ 行政がいくら啓発しようが、条例やらを制定しようが、勤めている会社の方から嫌なら辞めろと言われればそれまでだと思う。自分の無資格を悔やむ。どうせなら無資格のワーキングプアの30代女性とかに、格安で資格講座などを夜間に開催してほしい。1日10時間労働で手取り14万円の私よりも、生活保護を受けている人の方がよい生活をしている。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ 政府は子育てに対しての支援はしているが、それ以前の段階での支援も必要だと思う。晩婚化が進んでいるので、結婚支援など、昔の世話人やアドバイザー的な役割の人が今後必要になってくると思う。

(女性/30歳~39歳)

- ◇ アンケートだけにとどまらず実現してほしい。

(女性/40歳~49歳)

- ◇ 行政の審議会や委員会などには女性がまだ少ないと思う。女性の声を生かすには、もっと女性の委員を増やした方がよいと思う。

(女性/40歳~49歳)

- ◇ 市民の税金を使わずにできる方法を探してほしい。「男女共同参画」というお題目をとるために公務員を増やすのはやめてほしい。公の機関は民間の企業のように知恵を絞り、いかにお金をかけずに結果を出すかを考えるべき。一般市民も全体のことを考えてできることをやっていきたいと思っている。そのネットワークづくりができれば力になると思う。

(女性/50歳~59歳)

- ◇ 家庭の中にも「主人」という言葉があるように、まだまだ男性中心の社会だと思う。まず町会、市会、県会、国会議員から、定員の半分を女性にすべきだと思う。広報誌などで男女の平等をPRしても読まないと思う。それより国内外の活躍している女性(ジャンルを問わず)をよび、セミナーを開催してはどうだろうか。ミニコンサートあり、手芸などの展示もありで楽しく。

(女性/60歳~69歳)

- ◇ 住んでいる私達にもっとわかりやすく推進してほしい。

(女性/60歳~69歳)

- ◇ 皆が平等に暮らしていける平和な社会の実現を望む。

(男性/20歳~29歳)

- ◇ 知識が少ないのでよくわからない。情報発信をしてほしい。

(男性/30歳~39歳)

- ◇ 徳島市はどんな市にしていきたいのか。あれもこれもと多数の理想を目標にしていくよりも、もっと絞り込んで取り組んでもらいたい。

(男性/30歳~39歳)

- ◇ 男性センターはあるのだろうか。男性が女性に裏切られ、途方に暮れ、怒りに変わるケースも多いのではないだろうか。男性の相談窓口も設けるか、存在するのであればもっとPRした方がよい。DVなどの事前対策になるのではないだろうか。

(男性/40歳~49歳)

- ◇ 現首相の問いかけで初めてこのようなアンケートが回ってきたと思う。この機会に、

女性センター、男女共同参画交流センターの計画、成果について情報提供してもらいたい。

(男性／60歳～69歳)

◇ 相談できる場所を身近なところにつくる。

(男性／60歳～69歳)

(7) その他意見

◇ この調査の意見をどこまで考え取り組んでもらえるのか。アンケートだけで終わらないように本気で考えて頂きたいと思って回答した。

(女性／50歳～59歳)

◇ 農業関係の職場で40年勤務し、女性管理職となり、退職後嘱託職員として6年間勤務した。私なりに男女共同参画について理解し知っているつもりである。アンケートでいろいろなことを知り勉強になった。

(女性／70歳以上)

◇ アンケートに悪意を感じる。女性だけが被害者ではない。外での食事の時に、子どもの学校について意見がわかされると、父親（私）を一人残して勝手に車で帰ってしまったり、子どもに関するちょっとした用事や仕事をおしつけてきたり、悪平等も広がっているのだからその辺も考えてほしい。

(男性／40歳～49歳)

◇ アンケート調査においては多数派の意見が尊重される傾向にあるが、少数派の意見も十分注視してほしい。

(男性／60歳～69歳)

Ⅲ まとめと課題

(1) 男女平等意識について

①男女平等について（問1）

男女の地位の平等に関して尋ねた結果は、設定した8つの分野のうち『③学校教育の場』を除いて「平等である」とする人の割合は4割未満にとどまり、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」をあわせた“男性優遇”が『⑥政治の場』、『⑦社会通念・慣習・しきたり等』、『⑧社会全体』などの分野で多くなっている。

性別で見ると、男性では「平等である」と回答する割合が女性を上回る一方、女性では“男性優遇”と回答する割合が多い傾向がみられた。

国や県の調査と比較すると、いずれも国の調査よりも平等という回答が低く、この傾向は徳島県においてもみられる。

男女共同参画社会を形成していくためには、男性の理解・協力、社会のしきたりや古い習慣の改善が指摘されており、こうした点の啓発が求められている。

②性別役割分担意識について（問2・問2-①）

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、「賛成」及び「どちらかといえば賛成」という“賛成派”は4割弱、「反対」及び「どちらかといえば反対」という“反対派”は約半数となっている。

性別で見ると、男女ともに“反対派”が“賛成派”を上回るが、男性では“賛成派”が女性に比べて多い傾向がみられた。

年齢別で見ると、女性ではすべての年齢層で“反対派”が“賛成派”を上回る。一方、男性の60歳以上の層では“賛成派”が“反対派”を上回る。

前回調査、国や県の調査と比較すると、市前回、徳島県との差はあまりみられないうが、国では「賛成」が12.9%、「どちらかといえば賛成」が38.7%となっており、市は国に比べて“賛成派”が少なく、“反対派”がやや多い傾向がみられた。

妻は家庭という考え方に賛成する人に、その理由を尋ねたところ、「男性は仕事、女性は家事・育児・介護に適任」が最も多く、次いで「役割分担をはっきりした方が家庭生活がうまくいく」が挙げられている。こうした性別による固定的な役割分担意識による制度や慣行は、その人の能力や生き方の選択の幅を狭めている可能性があるため、その解消に向けた啓発が求められている。

③結婚について（問3）

結婚に関する6つの考え方を尋ねたところ、『結婚した方がよい』という考えでは、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」をあわせた“肯定派”は男女ともに8割を超え、特に男性で女性を上回る。

『結婚は個人の自由であるから、してもしなくてもどちらでもよい』という考えについては、“肯定派”が女性で約7割と男性の半数強を大きく上回る。また、年齢別でみると、20～29歳で“肯定派”が8割を超えるが、年齢が上がるにつれて減少し、70歳以上では“否定派”が“肯定派”を上回る。

『お互いの合意があれば婚姻届を出さなくてもよい』という考えについては、男性では“否定派”が“肯定派”を上回るが、女性では“否定派”と“肯定派”がほぼ同率となっており、年齢が上がるにつれて否定派が増加する。

『夫婦別姓が認められてもよい』という考えについては、男女ともに半数以上が“肯定派”となっているが、年齢が上がるにつれて“否定派”が増加する。

『結婚しても相手とうまくいかないときは離婚してもよい』という考えについては、男女ともに7割半ばが“肯定派”となっており、年齢別でも、すべての年齢層で“肯定派”が多数を占め、70歳以上でも6割半ばとなっている。

『結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない』という考え方については、女性では“肯定派”が“否定派”を上回る一方、男性では“否定派”と“肯定派”が僅差となっている。

（2）家庭や地域における活動について

①夫婦の役割分担の理想と現実（問4・問5）

家庭生活における夫婦の役割分担に関する11項目について、理想と現実をそれぞれ尋ねたところ、理想では、男女ともに「家族で協力」という答えが最も多く、特に『⑥子育て』、『⑦子どものしつけ・教育』、『⑧家族の看護・介護』、『⑩近所や親戚とのつきあい』などは、6割前後の人々が「家族で協力」と答えている。これに「自分と配偶者が半々」を加えると、『①生活費を稼ぐ』、『③食事のしたく』、『⑪日常の家計管理』の3項目を除く8項目で、協力して行うというのが6割を超える。多くの人々は、家庭生活における理想として家族や夫婦が協力して行うということを挙げている。

しかし、現実として、『①生活費を稼ぐ』は男性、『②掃除・洗濯』、『③食事のしたく』、『④食後の後片づけ・食器洗い』、『⑪日常の家計管理』など家事は女性と、分業として行われている。

理想としては、家族、夫婦の協力を望みながらも、現実には男女の性別役割分担によって行われている。ここにも社会通念や慣習として根付いた意識が強く残っていることがうかがえる。まず、家庭での生活から「夫婦協力して」、「家族が協力して」で行うことを理想とする家庭生活を可能にするために、職場環境の改善や社会の理解が求められている。

②地域活動について（問6・問6-①・問6-②）

地域活動については、男女ともに「参加している」が3割強となっている。また、参加している地域活動は、「自治会・PTA・子ども会・老人クラブ等の活動」が最も多く、次いで「趣味・学習・スポーツ活動」、「ボランティア活動」などの順となっている。

男女共同参画の観点からみた地域活動の現状について尋ねたところ、「会長には男性、補助的役職には女性がつく」が最も多く、次いで「女性は役員等の責任のある仕事につきたがらない」「男性の参加が少ない」、「活動の準備や後かたづけ等は女性がやる」などの順となっている。

③防災活動の推進について（問7）

防災活動の推進に必要なことについては、「防災活動には女性、高齢者等の視点が必要」及び「男女が共に担うという意識を持てるようにすること」が他を大きく引き離して2大要望となっている。

地域組織の会長などを男性が担う傾向があり、女性の意見や要望を反映しにくい状況にある現状を踏まえ、女性の視点からの防災活動に取り組む必要がある。

④家事等への男性の参画に必要なこと（問8）

男性が、家事・子育て・介護・地域活動などに積極的に参加していくためには、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が最も多く、次いで「男性自身の抵抗感をなくす」、「社会の中で評価を高める」、「労働時間短縮や休暇制度を普及する」などの順となっている。

周囲の理解、社会の評価、社会制度の整備・普及といったことを通じて、家族でコミュニケーションをとり、男性自身が自ら参加していく姿勢が求められている。

（3）就業・仕事について

①女性の働き方（問9・問9-①）

理想では、「仕事は定年まで続ける」が全体では最も多く3割強を占めている。次いで「子育て時期に一度やめてフルタイムで復帰」、「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」と続き、これらをあわせると、8割を超える人が女性が職業を持つ、あるいは持ち続ける方がよいと考えている。

しかし現実では、「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」が3割以上で最も多く、これに「仕事は定年まで続ける」と「子育て時期に一度やめてフルタイムで復帰」をあわせると6割にとどまる。

女性が仕事をやめた理由について、「家事・子育てに専念したい」が最も多く、次いで「保育施設等が充実していない」、「職場の慣行や雰囲気」などが続いている。

家庭に入りたいと望む女性が多い一方、子育てと仕事の両立が困難であることから仕事をやめなければならない女性もいることから子育て支援サービスの充実が

求められている。また、職場の慣行や雰囲気や理由をやめる女性もいることから、職場の社会通念や慣習として根付いた意識が強く残っていることがうかがえる。

②日常生活の優先度（問10）

現在、仕事をしている人に、仕事・家庭生活・地域活動の優先度の理想と現実について尋ねた結果、理想の優先度は「仕事と家庭生活をともに優先」が最も多く半数を占める。一方、現実の優先度は「仕事を優先」が最も多く4割を超え、「仕事と家庭生活をともに優先」は3割以下にとどまる。

性別で見ると、男性は現実の優先度において「仕事を優先」の割合が女性より多く、女性は4割未満にとどまるが、男性は6割弱となっている。

男女ともに仕事と家庭生活の両立を理想としているが、現実には仕事を優先しなければならない場合が多いことがうかがえる。

③女性の働きやすさについて（問11・問11-①・問12）

社会全体の女性の働きやすさについては、「あまり働きやすいとはいえない」と「働きにくい」をあわせた“働きにくい”は半数を超え、特に女性の30歳～39歳では7割弱にのぼる。

また、働きにくい理由として、「働きやすい条件・環境が整っていない」次いで「育児施設・サービスが十分でない」が挙げられ、女性が働きやすい状況をつくるために必要なこととして、「保育や介護のための施設・サービスの拡充」が最も多く挙げられるなど、子どもを持つ親にとって働きやすい環境づくりに取り組むことが求められる。

（4）子育て・教育について

①少子化の原因について（問13）

少子化の理由として、「結婚しない人や晩婚の人の増加」が最も多く、次いで「子育てにお金がかかる」、「子育てと仕事の両立が難しい」、「子育て支援が不十分」などの順となっている。結婚への意識が多様化していることのほか、金銭的な問題が大きいことがうかがえる。

②子育てに関する考え方（問14）

子育てに関する4つの考え方について尋ねたところ、『女の子は女らしく、男の子は男らしく育てる』については、「どちらかといえばそう思う」が4割を占め、これに「そう思う」を加えた肯定派は6割を超える。性別で見ると、男性は肯定派が7割以上を占める。

『女の子も経済的自立ができるように育てる』については、「そう思う」が半数以上を占め、肯定派は9割強と過半数を占める。『男の子も家事、育児ができるように育てる』については、「そう思う」が半数を占め、肯定派は9割にのぼる。

『3歳までは母親が子育てに専念すべき』については、肯定派が男女ともに6割強となっているが、年齢別の30歳～39歳では男女ともに肯定派が少なく、否定派が多い傾向がみられた。

③学校教育の場で重要なこと（問15）

「生活指導等で、男女の別なく能力を生かす配慮」が最も多く、次いで「男女平等と相互理解等の学習」、「互いの性を尊重しあえる教育」などの順となっている。男女平等についての意識を育むために、学校教育の場で、子どもたちが性別にかかわらず個性を発揮できるような教育を推進していくことが求められる。

（5）男女の人権に関する問題について

①DVについての認識（問16）

DVにあたる12項目について、暴力にあたるかどうかの認識を尋ねたところ、刃物をつきつける、なぐる、けるなどの身体的暴力に関しては認識が高く、また、『⑥いやがっているのに性的な行為を強要する』や『⑦見たくないのにポルノビデオや雑誌を見せる』という性的暴力についても認識が高い。

一方、精神的暴力や経済的暴力では、『⑩「誰のおかげで生活できるんだ」、「役立たず」などと言う』や『⑫生活費を渡さない』などでは暴力と認識している割合が多いが、『⑧何を言っても長時間無視し続ける』や『⑨交友関係や電話を細かく監視する』などは認識が低い。こうした配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害行為であることの啓発と被害者への支援を進めていくことが求められる。

②DV経験について（問17・問17-①・問17-②）

DVを経験したり、見聞きしたことがあるかについては、「一般的な知識として知っている」が66.8%で最も多く、「言葉としては聞いたことがある」が14.5%、「自分のまわりに経験した人がいる」が13.9%、「自分が直接経験したことがある」が9.9%となっている。また、性別で見ると女性では「自分のまわりに経験した人がいる」、「自分が直接経験したことがある」という回答が男性を上回る。

自分自身や自分のまわりで経験した人がいると答えた人に、DVについての相談の有無について尋ねたところ、「誰にも相談しなかった」が約4割となっている。また、相談しなかった人にその理由を尋ねたところ、「誰に相談してよいかわからなかった」が最も多く、次いで「自分が耐えればなんとかやっていたらと思った」、「相談してもむだと思った」などが理由として挙げられている。

③DV相談窓口について（問18）

DVを受けた場合の相談機関について、知っているかどうかを尋ねたところ、男女ともに「警察」が最も多い。また、性別で見ると、女性は「徳島市女性センター」

を知っていると答えた人が多い傾向がみられた。

しかし、相談機関を「知っているところはない」と答えた女性が、30歳～39歳を除いた年齢層では2割を超えており、相談先の周知・普及が求められる。

④DV防止に必要な取組（問19）

DV防止に必要な取組は、「被害者を保護する体制の整備」が第1位に挙げられ、次いで「加害者への対策」、「被害者の生活自立支援」が続く。また、女性では「被害者の生活自立支援」、「シェルターの設置」と答える割合が男性より特に多い傾向がみられた。

（6）男女共同参画社会の実現について

①男女共同参画社会の形成に必要な施策（問20）

男女共同参画社会形成のために行政が力を入れるべきこととして、「保育・介護サービスの充実」が第1位に挙げられ、次いで「法律や制度の面での見直し」、「男女平等と相互理解についての学習」、「女性の就労機会増加と職業訓練等の充実」、「職場での男女の均等な取扱いの周知徹底」などの順であった。

女性が子育てしながら就労できる条件の整備、啓発活動、就労の場における男女平等の促進などが行政の課題として指摘されている。

②言葉や法律の認知度（問21）

言葉や法律に関する6つの言葉の認知度を尋ねたところ、『DV（配偶者等からの暴力）』・『男女雇用機会均等法』・『育児・介護休業法』などは、「知っている」と「聞いたことはある」をあわせた認知度が9割前後を占める。一方、『ポジティブアクション（積極的改善措置）』、『仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）』などの言葉の認知度は低く、特に『ポジティブアクション（積極的改善措置）』は認知度が3割にとどまる。報道等でも伝えられることの多いDV、職場等で周知される男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などは認知度が高くなっている。

これらを過去の調査と比べると、『仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）』などは10ポイント以上の認知度の上昇がみられるが、『男女共同参画社会』は認知度がほぼ変化がないため、今後は広報・啓発活動の一層の充実が求められる。

③徳島市女性センターの利用（問22）

「知らなかった」が6割以上を占め、「実際に利用したことがある」と答えた人は1割にも満たない。徳島市女性センターの利用者の拡大が男女共同参画を進めていく上で有効であると思われることから、認知度を上げるため広報・PR活動の充実が求められる。

男女共同参画に関する市民意識調査報告書

発行日 2015年（平成27年）3月

発行 徳島市総務部女性センター

〒770-0834 徳島市元町1丁目 アミコビル4階

TEL 088-624-2611 FAX 088-624-2612